
「新たな旅のスタイル」に関する 実態調査報告書

令和4年3月
国土交通省 観光庁

目次

章	内 容	頁
1	企業向けアンケート調査（定量調査）	P2
1－（１）	調査概要	P3
1－（２）	調査結果	P10
	①テレワークに関する分析	P11
	企業規模別分析	P11
	企業業種別分析	P17
	②ワーケーションに関する分析	P22
	企業規模別分析	P23
	企業業種別分析	P33
	③テレワークとワーケーションの相関関係	P39
	④昨年度調査との比較	P41
2	従業員向けアンケート調査（定量調査）	P55
2－（１）	調査概要	P56
2－（２）	調査結果	P59
	①スクリーニング調査	P60
	②本調査（共通、休暇型、業務型）	P79

1. 企業向けアンケート調査（定量調査）

1 - (1) 調査概要

(1) 調査概要

調査概要

全国の企業を無作為に抽出し、テレワークやワーケーションに関する実態調査を実施。2020年度に実施した調査結果も踏まえ、ワーケーションの送り手である企業の意識の変化やテレワークやワーケーションの実施状況を定量的なデータで把握する。

項目	内容
目的	ワーケーションの導入可否、興味関心の有無、導入目的、効果、課題など、ワーケーション推進における企業の現状を調査。 ワーケーションが注目される中で、企業がどの程度ワーケーションを推進しているか、その成功要因と阻害要因を抽出する。
調査対象	20～69歳 - 会社経営者層（部長以上の役職者）
調査数	600サンプル
調査手法	インターネット調査
調査時期	2021年11月29日～2021年11月30日
設問数	19問

単純集計サマリー：企業向けアンケート調査（定量調査）

ワーケーションの認知	ワーケーションの認知としては、21.8%が「よく知っている」、44.2%が「なんとなく知っている」と回答しており、66.0%が認知しているという結果となっている。
ワーケーションのイメージ	ワーケーションのイメージとして当てはまるものは、「有給休暇を利用し、リゾートや観光地等での旅行中に一部の時間を利用してテレワークを行う」といった福利厚生型が49.8%と最も多く、次いで合宿型が32.2%と多い。
ワーケーションの導入状況	- ワーケーションの導入に関しては、5.3%が「導入している」、12.7%が「導入を検討している」という結果となっている。 - ワーケーションを導入している企業の53.1%が就業規則、テレワーク規程、旅費規程、情報セキュリティ規程等の中でワーケーションを定めている。 - 実施している導入しているワーケーションのタイプについては、福利厚生型が46.9%と最も多く、次いで地域課題解決型が40.6%と多い。 - ワーケーションを導入した時期は、「2017年より前」が50.0%と最も多く、次いで「2020年」が21.9%と多い。
ワーケーションの検討状況	導入を検討しているワーケーションのタイプについては、福利厚生型が63.2%と最も多く、次いで地域課題解決型が38.2%と多い。
ワーケーションの導入目的や期待している効果	「心身のリフレッシュによる仕事の品質と効率の向上のため」が53.7%と最も多く、次いで「有給休暇取得率の向上のため」が50.0%と多い。
ワーケーションを導入していない理由	「業種としてワーケーションが向いていないため」が60.5%と最も多く、次いで「「ワーク」と「休暇」の区別が難しいため」が20.5%、「ワーケーションの効果を感じないため」が16.3%と多い。
ワーケーションを導入・推進するにあたり、必要と思われる	「経営者・役員向けのワーケーションに関する勉強会」が30.0%と最も多く、次いで「導入している他企業の成功事例等の情報提供」が28.7%と多い。
ワーケーションの導入推進や利用促進のために、受入地域や施設に対して希望する環境やサービス	「セキュリティやスピード面が確保されたWi-Fi等の通信環境」が56.3%と最も多く、次いで「執務に必要な個室などのプライベートな空間」が26.0%と多い。

(1) 調査概要**規模別・業種別分析サマリー：企業向けアンケート調査（定量調査）**

テレワークの導入	- テレワークの導入に関しては、従業員数が多い企業の方が導入率が高いことがわかる。 - テレワークは、情報通信業、金融業・保険業、学術研究、専門・技術サービス業での導入割合が高い。また、製造業、サービス業も次に高いグループと言える。
テレワークに関する規定やルール	- 就業規則の記載有無については、中規模企業（50名～299名）、大規模企業（300名～）の企業の方が記載率が高いことがわかる。 - テレワークに関する規定やルールが整備されている割合が高い業界は、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業である。
テレワークの導入目的	テレワーク導入の目的について、業務効率・生産性向上に対する割合が高いのは情報通信業。一方、人材雇用確保のための割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス、医療・福祉。また、経費削減のためという割合が高いのはサービス業となっている。
テレワークの形態	テレワークの実施形態については、全ての企業規模で「在宅ワーク」が多い。大規模企業（300名～）においては、他の規模の企業より、サテライトオフィスで勤務、レンタルオフィスでの勤務の割合が高いことがわかる。
テレワークの効果	テレワーク導入の効果について、従業員数が多い企業の方が新型コロナウイルス関連の助成申請の要件を満たした割合が高い。また、ワークライフバランスが向上した割合も高い。一方、従業員数が少ない企業では、効果の実感が低い割合が高い。
テレワークの運用の難しさ	- テレワーク運用の難しさについて、零細企業では、間接経費が増えたという割合が高い。小規模企業（30～49名）で労務管理が難しいという割合が多い。大規模企業（300名～）においては、仕事の質担保への課題に関する割合が高い。 - テレワークの運用の難しさについて、仕事の質担保が難しい割合が高いのは、建設業、製造業。社員教育が難しいという割合が高いのは、金融業、保険業と学術研究、専門・技術サービス業。社員の不公平感がある割合が高いのは、卸売業、小売業である。
テレワークを導入していない理由	テレワークを導入していない理由として、規模が大きい企業（100～299名、300名～）ほど、テレワークが実施できる従業員が少なく効果が期待できない回答の割合が高い。

(1) 調査概要**規模別・業種別分析サマリー：企業向けアンケート調査（定量調査）**

ワーケーションの認知度	- ワーケーションの認知度について、大規模企業（300名～）の方が認知度が高い傾向にある。 - ワーケーションについて、よく知っている割合が高い業界は、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業となっている。
ワーケーションのイメージ	- イメージ（複数選択）について、大規模企業（300名～）の方が、ワーケーションの主な型のイメージを他の規模の企業群よりも持っている割合が高い。 - イメージについて、大規模企業（300名～）は課題解決型ワーケーションのイメージの割合が高く、中規模企業（50～99名）はオフサイトミーティングのイメージの割合が高い。 - イメージについて、課題解決型のイメージが強い業界は金融業、保険業と宿泊業、飲食サービス業。オフサイトミーティング型のイメージが強い業界は情報通信業。サテライトオフィス型に対しては金融業、保険業。プレジャー型については卸売業、小売業となっている。
ワーケーションの導入・目的・期待している効果	- ワーケーションの導入有無について、大規模企業（300名～）の導入率が高い。また、小規模企業（30～49名）、中規模企業（50～99名、100～299名）では導入を検討している割合が高い。導入しているワーケーションのタイプについて、大規模企業（300名～）の方が、多くのタイプのワーケーションを導入している割合が高い。導入を検討しているワーケーションのタイプ（複数回答）について、大規模企業（300名～）は全てのタイプを検討している。中規模企業（50～99名、100名～299名）は、オフサイトミーティングやサテライトオフィス型のワーケーションを検討している割合が高い。導入を検討しているワーケーションのタイプ（単一回答）について、零細企業（～9名）はサテライトオフィス型やプレジャー型を検討している割合が高い。 - ワーケーションの導入率が高い業界は、情報通信業と学術研究、専門・技術サービス業となっている。 - ワーケーションの導入目的、期待している効果について、建設業、製造業は仕事の品質と効果向上のための割合が高い。情報通信業は多様な働き方のための割合が高い。
導入に必要な情報・支援	ワーケーションの導入・推進について、大規模企業（300名～）は、他の企業群と比べて多くの情報、支援を求めている割合が高い。
受入地域に求めること	- 受入地域や施設に求めることについて、大規模企業（300名～）は、セキュリティやスピード面が確保された通信環境を求める割合が高い。 - 希望することについて、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業はセキュリティやスピード面が確保された通信環境を希望する割合が高い。
ワーケーションを導入していない理由	- ワーケーションを導入していない理由について、大規模企業は様々な理由で導入が難しい傾向が高く、零細企業、小規模企業はまずはテレワークの導入が優先であるとの割合が高い。 - ワーケーションを導入していない理由について、業種としてワーケーションに向いていないと回答した割合が高い業界は、製造業、生活関連サービス業、娯楽業。ワークと休暇の区別が難しいと回答した割合が高い業界は、学術研究、専門・技術サービス業と教育、学習支援業。

2020年度・2021年度比較サマリー：企業向けアンケート調査（定量調査）

テレワークの導入	・ テレワークの導入率は38.3%から38%と変化なし。 ・ 一方、導入していない割合は、47.7%から58%に約10%増加した。 ➡ 導入検討企業又は導入済み企業が導入をやめた可能性があるも、4割程度は継続実施。
テレワークに関する規定やルール	・ 就業規則等でテレワークに関する記載があるかについては、16.2%から50.4%と大幅増加。 ➡1年程度でテレワークについてのルール化の定着が見られた。
テレワークの形態	・ テレワークの形態について、在宅勤務が97.1%から91.3%と減少。 ・ 一方、モバイルワーク＝6.3%増加、サテライトオフィス＝1.9%増加、レンタルオフィス＝5.8%増加というようにテレワークの多様性が広がった。 ・ ➡在宅以外のテレワークが増えると、ワーケーションへ進化する可能性がある。
テレワークの目的	・ テレワークの目的について、新型コロナ対策が95.6%から85.3%と10.3%減少。 ・ 一方、優秀な人材確保＝3.7%増加、賃料等の経費削減＝13.4%増加、交通費等の経費削減＝9.3%増加といった企業活動そのものに関わる目的が増加。なお、育児、介護対応という理由は減少している。 ➡コロナ対策以外の“企業活動のためのテレワーク”という主体的な目的が浸透している。
テレワークの効果	・ テレワークの導入効果について、新型コロナ関連の申請要件を満たせたが30.7%増加。 ・ また、優秀な人材確保＝7.7%増加、社員個人の自己成長＝7%増加、経費削減＝6.2%増加となっている。一方、効果は見られないという回答が昨年度も本年度も10%程度存在。 ➡コロナ助成金以外にもテレワークの効果は現れており、今後も継続される期待感が持たれる。
テレワークを導入していない理由	・ テレワークを導入していない理由について、割合が増えたもの：初期費用が大い＝6.6%増加、経営層からの支持が得られない＝1.9%増加、品質管理が難しい＝10.9%増加、顧客企業が導入していないため＝7.4%増加。 ・ 割合が減ったもの：人数が少なく効果が期待できない＝23.4%減少、社員の勤怠管理＝5%減少、書類の電子化が進んでいないため＝5.3%減少、セキュリティ面＝7.4%減少。 ➡テレワークを導入していない理由は様々であり、個別に対応することが必要である。
テレワーク運用の課題	・ テレワーク運用の課題について、労務管理など依然半数近くが課題と捉えているが、仕事の質担保18.9%減少、社員教育13.1%減少、社員による不公平感10.9%減少となっている。なお、マネージャーの負担は4.6%増加している。 ➡昨年比較で2桁で減少している項目が多く、テレワークの浸透が見られる。

2020年度・2021年度比較サマリー：企業向けアンケート調査（定量調査）

ワーケーションの導入

- ・ ワーケーションの**導入率は3.3%から5.3%と約2%増加**。
➡ コロナ禍で厳しい環境にあったものの導入率は増加した。

ワーケーションの認知

- ・ ワーケーションの**認知率は48.5%から66%と増加**。
➡ 認知度は増加傾向にある。

ワーケーションのイメージ

- ・ ワーケーションのイメージについては、**地域課題解決型が21.5%から28.2%と増加**。
➡ 会社として地域活性化への貢献や新規ビジネス創出意向が伺える。

導入されている
ワーケーションの形態

- ・ 導入されているワーケーションの形態については、**地域課題解決型が22.2%から40.6%と増加**。
➡ 導入されているワーケーションの形態は地域課題解決型が増加傾向にあり、その他形態は減少傾向にある。

ワーケーションの導入課題

- ・ ワーケーション導入課題について、**業種としてワーケーションが向いていないためが61.7%、60.5%と変わらずに多い**。
➡ ワーケーションの定着化にあたり、ある程度業種を絞った推進が必要。

ワーケーションの推進における受入
地域や施設に対して希望する環
境・サービス

- ・ ワーケーションの推進における受入地域や施設に対して希望する環境・サービスについては、**通信環境が53.4%、56.3%と変わらずに多い**。また、「**関係人口コンシェルジュ的な人**」が**6.4%から11.3%増加**。
➡ 通信環境に加え、地域と企業を結ぶコンシェルジュ的なサポートできる人材が求められている。

1－（2）調査結果

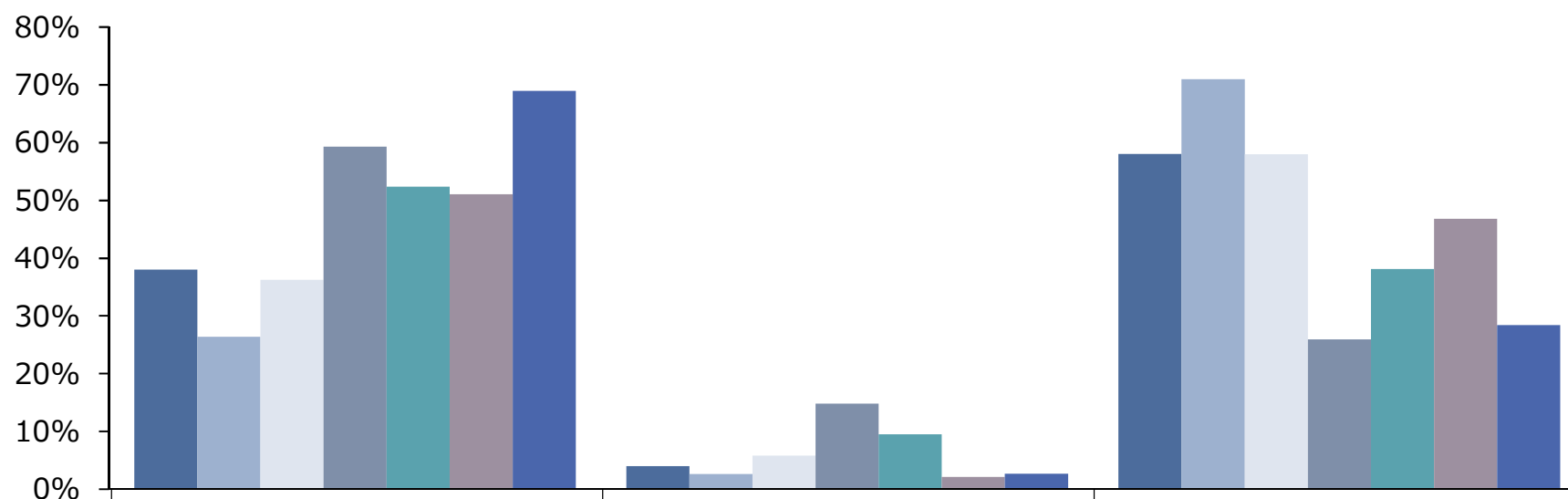
①テレワークに関する分析

企業規模別分析

Q1.貴社ではテレワークを導入していますか。（S A）

- テレワークの導入に関しては、**従業員数が多い企業の方が導入率が高い**ことがわかる。

単位:%



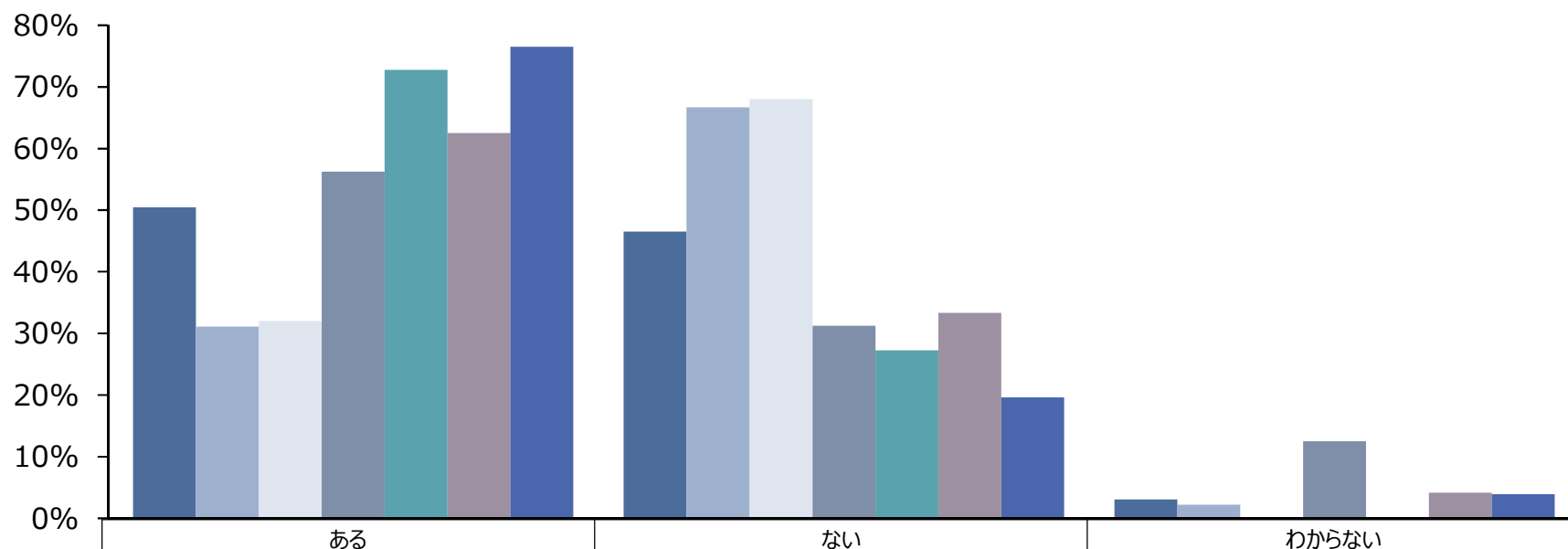
	導入している	現時点で導入していないが、導入を検討している	導入していない
全体	38.0	4.0	58.0
～9名	26.4	2.6	71.0
10～29名	36.2	5.8	58.0
30～49名	59.3	14.8	25.9
50～99名	52.4	9.5	38.1
100～299名	51.1	2.1	46.8
300名～	68.9	2.7	28.4

N=600

Q2.Q1で「導入している」と答えた企業にお伺いします。貴社では就業規則等にテレワークに関する規定やルールに記載がありますか。（S A）

- ・ テレワークに関する就業規則の記載有無については、**中規模企業（50名～299名）、大規模企業（300名～）の企業の方が記載率が高い**ことがわかる。

単位:%

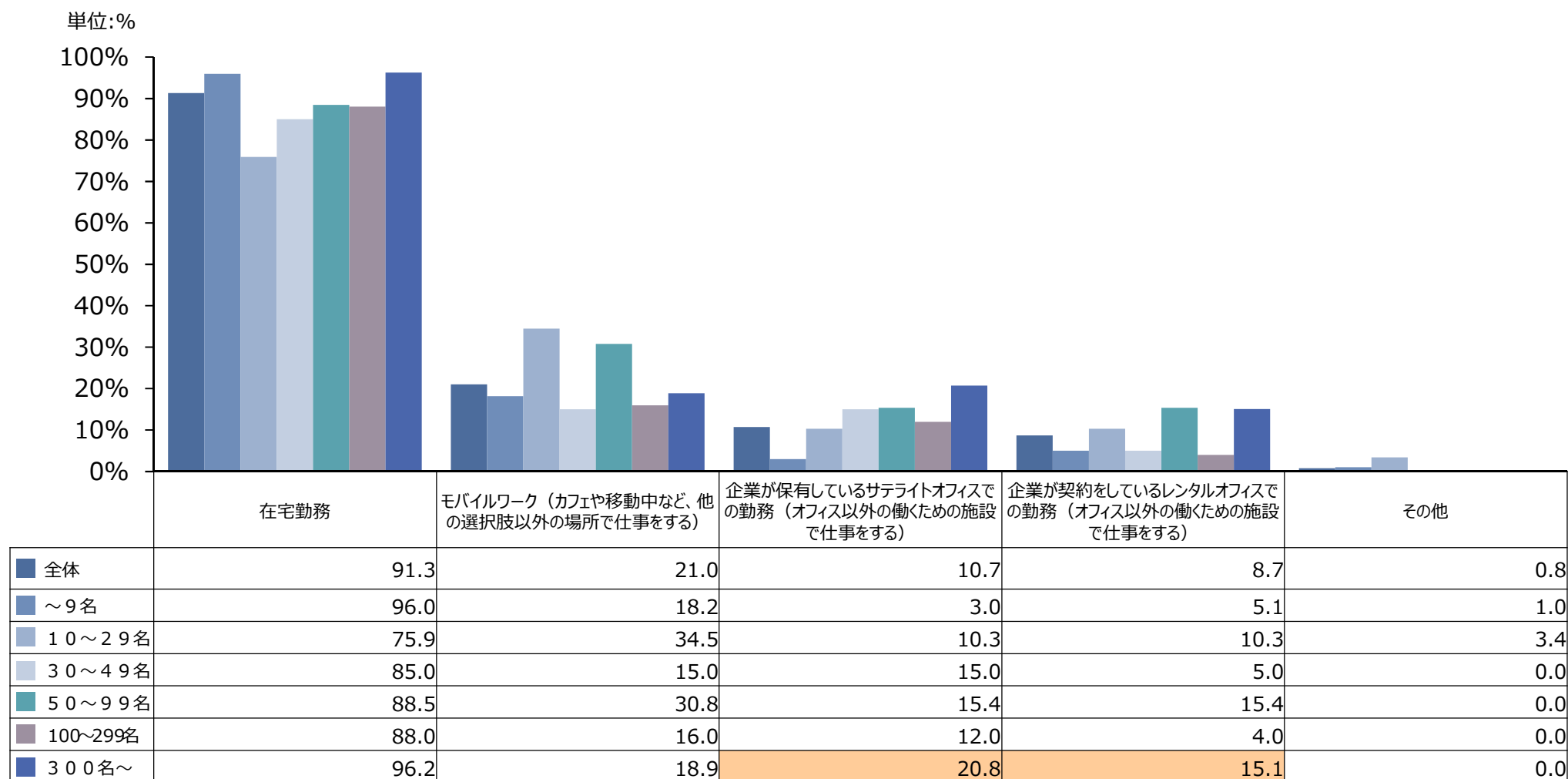


	ある	ない	わからない
全体	50.4	46.5	3.1
～9名	31.1	66.7	2.2
10～29名	32.0	68.0	0.0
30～49名	56.3	31.3	12.5
50～99名	72.7	27.3	0.0
100～299名	62.5	33.3	4.2
300名～	76.5	19.6	3.9

N=228

Q3. Q1で「導入している、検討している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、導入もしくは検討しているテレワークの形態を全てお答えください。（M A）

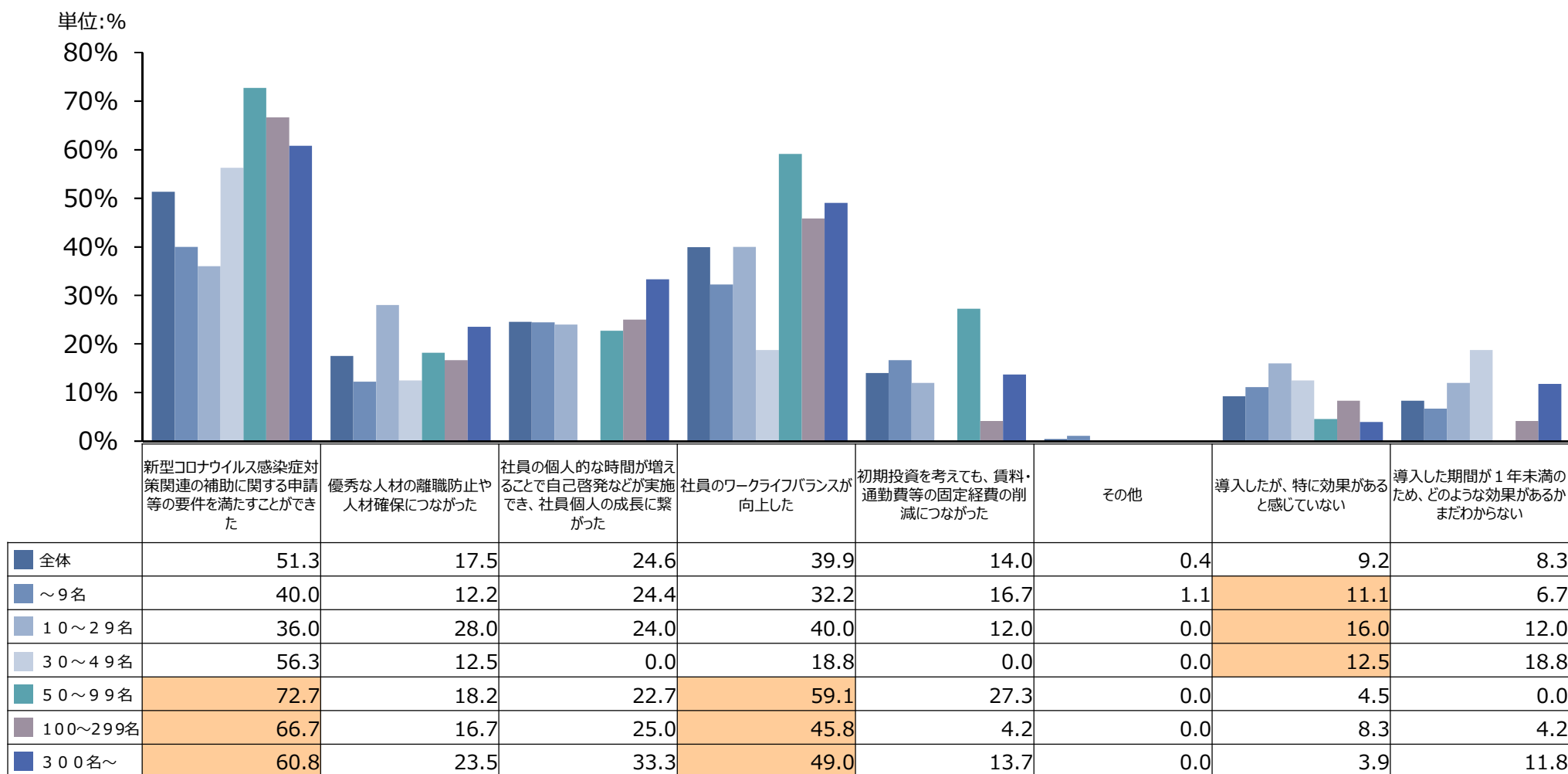
- ・ テレワークの実施形態については、全ての企業規模で「在宅勤務」が多い。
- ・ **大規模企業（300名～）においては、他の規模の企業より、サテライトオフィスで勤務、レンタルオフィスでの勤務の割合が高いことがわかる。**



N=252

Q5. Q1で「導入している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、テレワークの導入はどのような効果がありましたか。当てはまるものを全てお答えください。（M A）

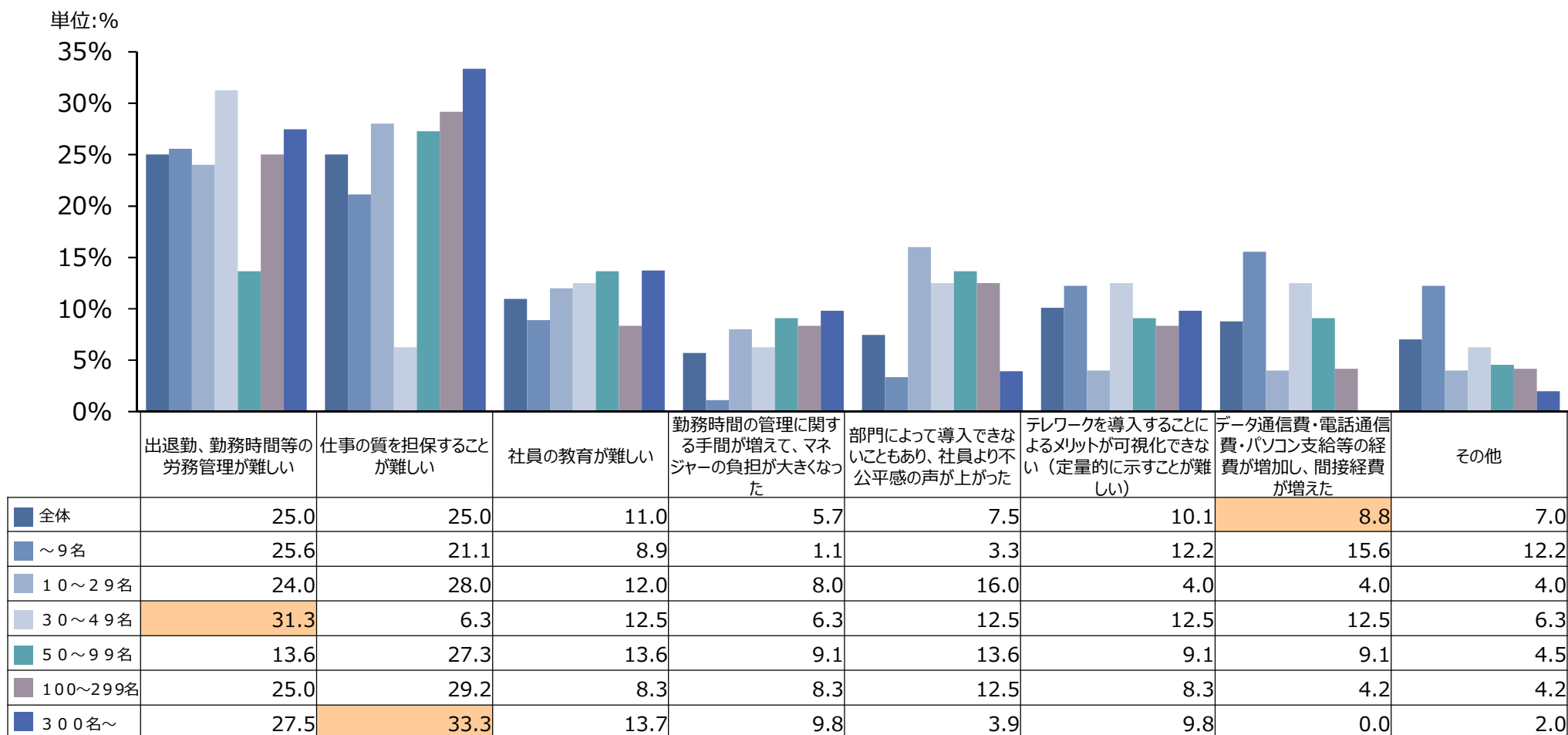
- ・ テレワーク導入の効果について、**従業員数が多い企業の方が新型コロナウイルス関連の助成申請の要件を満たした割合が高い。**
また、**ワークライフバランスが向上した割合も高い。**一方、**従業員数が少ない企業では、効果の実感が低い割合が高い。**



N=228

Q7_Q1で「導入している」と回答した企業にお伺いします。テレワークの運用で最も難しさを感じているものを1つお答えください。（S A）

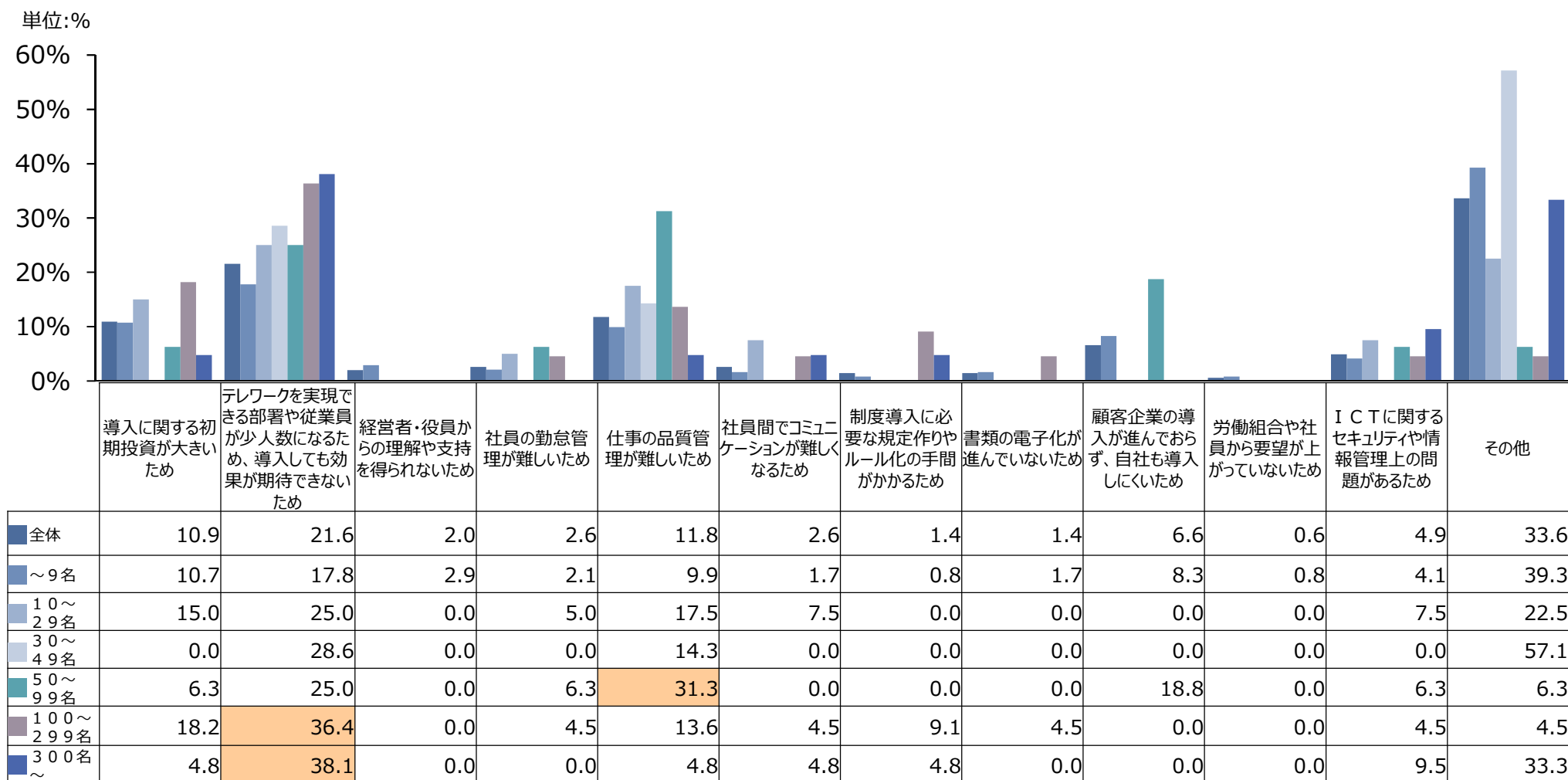
- ・ テレワーク運用の難しさについて、**零細企業では、間接経費が増えたという割合が高く、小規模企業（30～49名）で労務管理が難しいという割合が多い。**
また、**大規模企業（300名～）においては、仕事の質を担保することの難しさを感じている割合が高い。**



テレワークの導入がされていない企業の分析

Q8. Q1で「導入していない」と回答した企業にお伺いします。貴社において、テレワークを導入していない最も大きな理由を1つお答えください。（S A）

- ・ テレワークを導入していない理由として、**規模が大きい企業（100～299名、300名～）ほど、テレワークが実施できる従業員が少なく、効果が期待できない**とする回答の割合が高い。

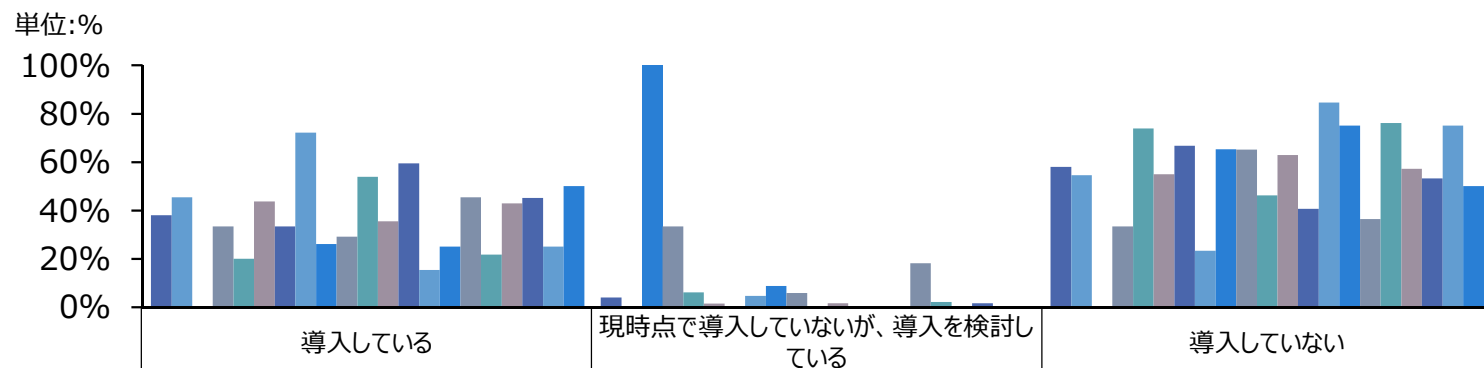


N=348

企業業種別分析

Q1.貴社ではテレワークを導入していますか。（S A）

- ・ テレワークは、**情報通信業、金融業・保険業、学術研究、専門・技術サービス業**での導入割合が高い。
また、製造業、サービス業も次に高いグループと言える。

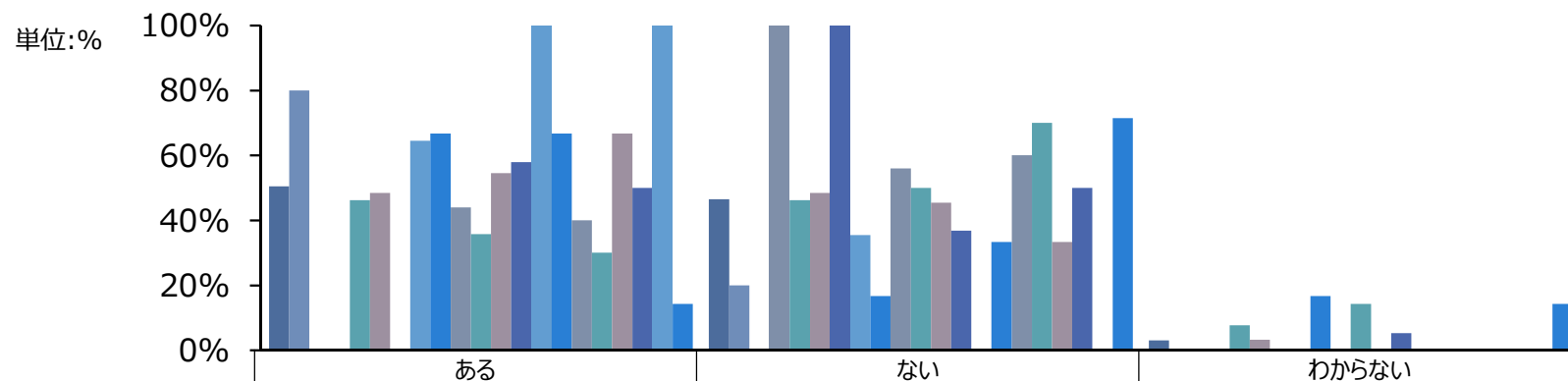


	導入している	現時点で導入していないが、導入を検討している	導入していない
全体	38.0	4.0	58.0
農業、林業	45.5	0.0	54.5
漁業	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	33.3	33.3
建設業	20.0	6.2	73.8
製造業	43.7	1.4	54.9
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	0.0	66.7
情報通信業	72.1	4.7	23.3
運輸業、郵便業	26.1	8.7	65.2
卸売業、小売業	29.1	5.8	65.1
金融業、保険業	53.8	0.0	46.2
不動産業、物品賃貸業	35.5	1.6	62.9
学術研究、専門・技術サービス業	59.4	0.0	40.6
宿泊業、飲食サービス業	15.4	0.0	84.6
生活関連サービス業、娯楽業	25.0	0.0	75.0
教育、学習支援業	45.5	18.2	36.4
医療、福祉	21.7	2.2	76.1
複合サービス事業	42.9	0.0	57.1
サービス業（他に分類されないもの）	45.2	1.6	53.2
公務（他に分類されるものを除く）	25.0	0.0	75.0
上記で分類不能の産業	50.0	0.0	50.0

N=600

Q2. Q1で「導入している」と答えた企業にお伺いします。貴社では就業規則等にテレワークに関する規定やルールに記載がありますか。（S A）

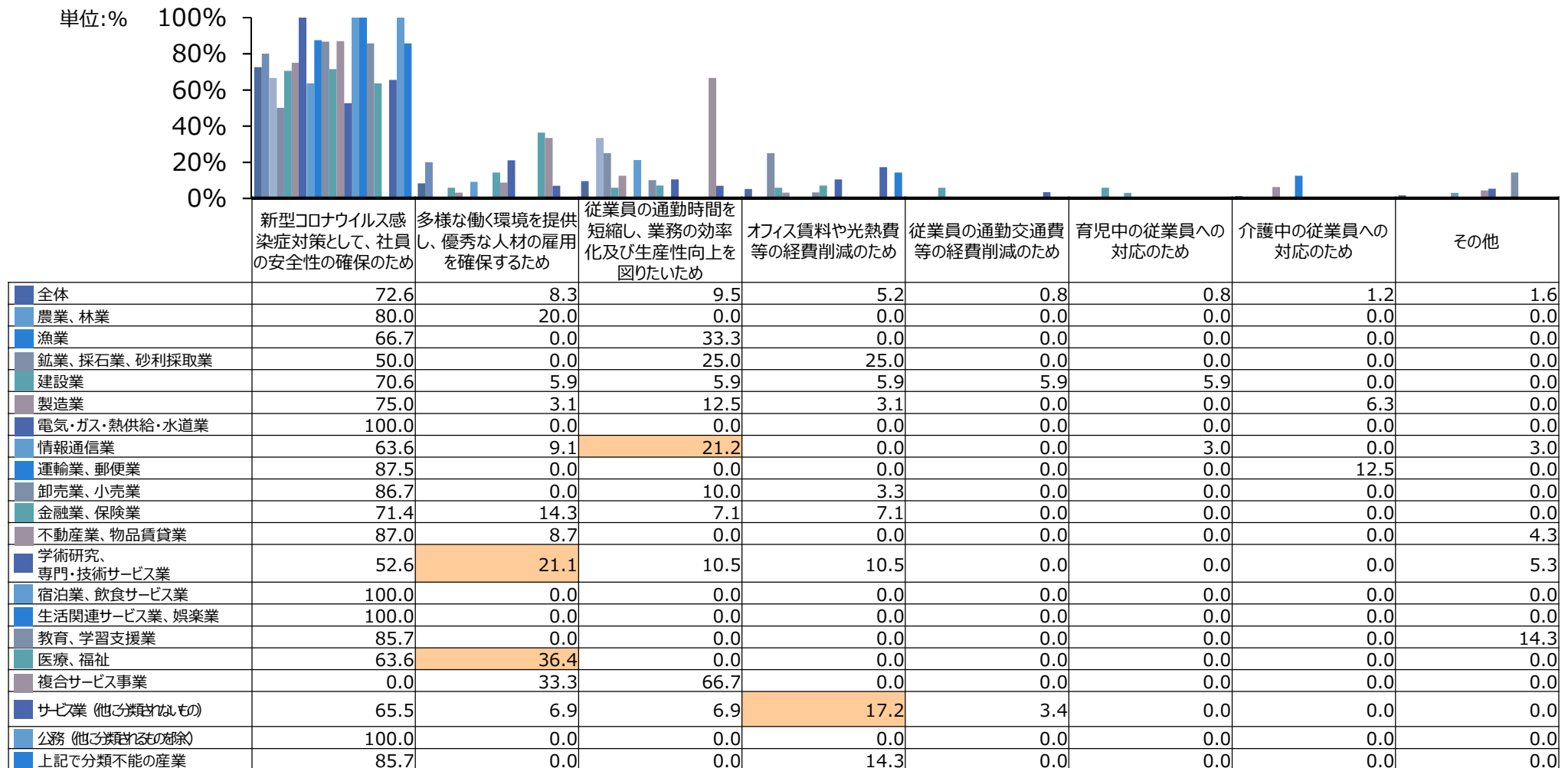
- テレワークに関する**規定やルールが整備されている割合が高い業界は、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業**となっている。



	ある	ない	わからない
全体	50.4	46.5	3.1
農業、林業	80.0	20.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	100.0	0.0
建設業	46.2	46.2	7.7
製造業	48.4	48.4	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	100.0	0.0
情報通信業	64.5	35.5	0.0
運輸業、郵便業	66.7	16.7	16.7
卸売業、小売業	44.0	56.0	0.0
金融業、保険業	35.7	50.0	14.3
不動産業、物品賃貸業	54.5	45.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	57.9	36.8	5.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	66.7	33.3	0.0
教育、学習支援業	40.0	60.0	0.0
医療、福祉	30.0	70.0	0.0
複合サービス事業	66.7	33.3	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	50.0	50.0	0.0
公務（他に分類されるものを除く）	100.0	0.0	0.0
上記で分類不能の産業	14.3	71.4	14.3

Q4. Q1で「導入している、検討している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、テレワークを導入した、もしくは検討している目的の中で最も大きな目的を1つお答えください。（S A）

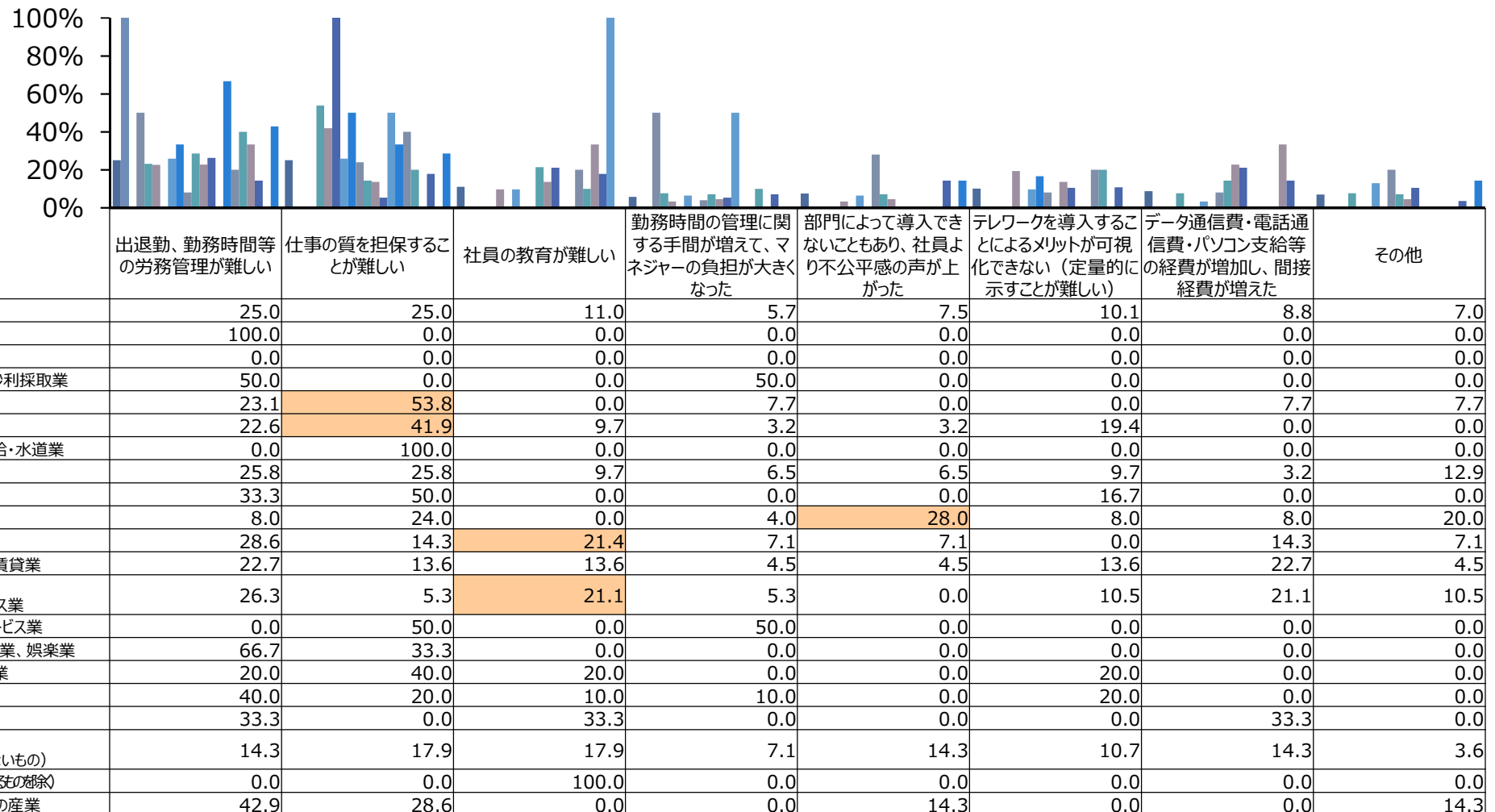
- ・ テレワーク導入の目的について、**業務効率・生産性向上に対する割合が高いのは情報通信業**。一方、**人材雇用確保のための割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス、医療・福祉**。また、**経費削減のためという割合が高いのはサービス業**となっている。



Q7. Q1で「導入している」と回答した企業にお伺いします。テレワークの運用で最も難しさを感じているものを1つお答えください。（S A）

- ・ テレワークの運用の難しさについて、**仕事の質の担保が難しいと感じている割合が高いのは、建設業、製造業。社員教育が難しいという割合が高いのは、金融業、保険業と学術研究、専門・技術サービス業。社員の不公平感がある割合が高いのは、卸売業、小売業**となっている。

単位:%

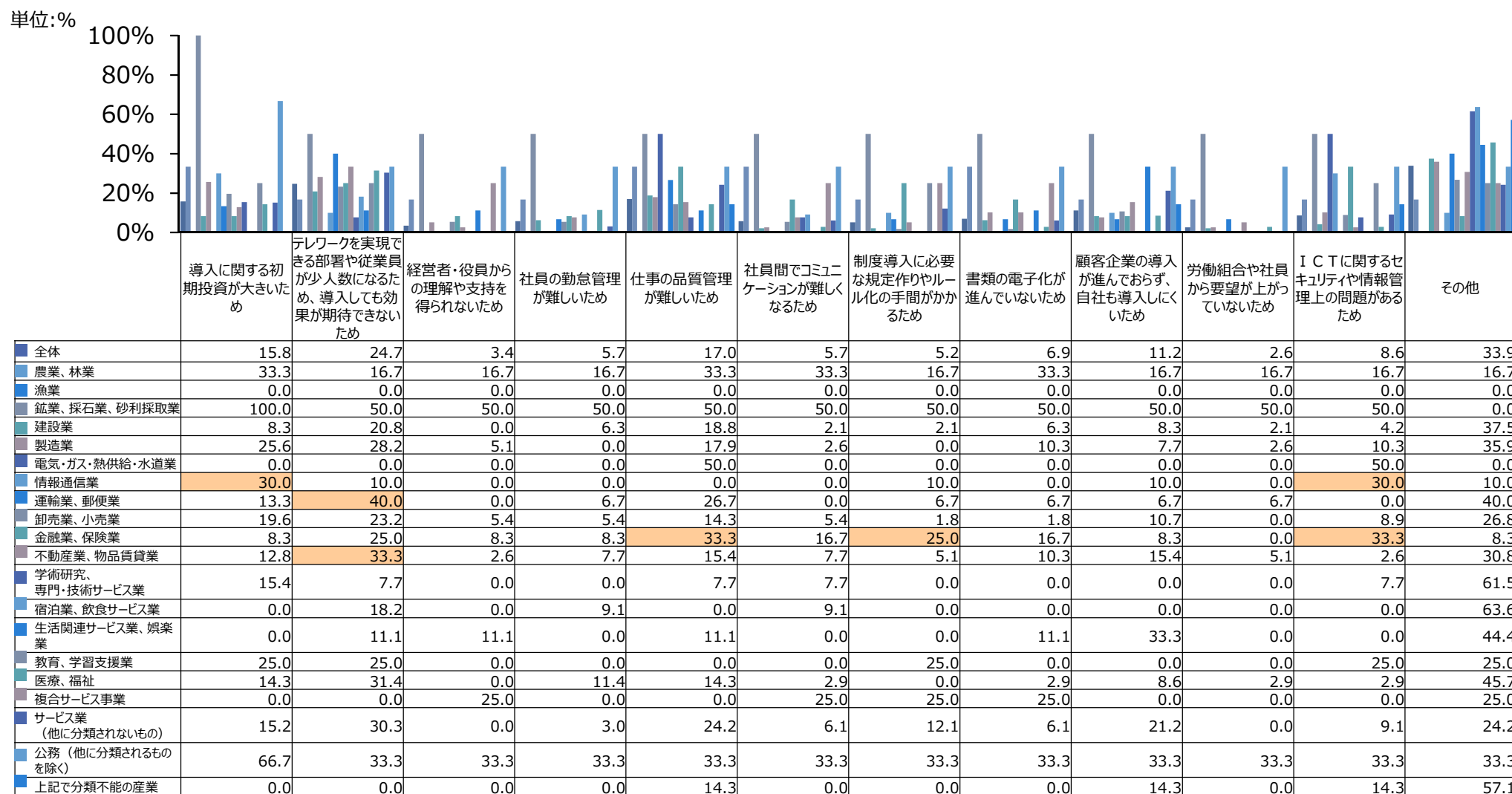


N=228

テレワークの導入がされていない企業の分析

Q8. Q1で「導入していない」と回答した企業にお伺いします。貴社において、テレワークを導入していない理由を全てお答えください。(M A)

- ・ テレワークを導入していない理由は、**情報通信業では導入の初期費用が大きい、セキュリティや情報管理上の問題という割合が高い。金融業、保険業では仕事の品質管理が難しい、規定やルール作りが難しい、セキュリティや情報管理上の問題という割合が高い。**

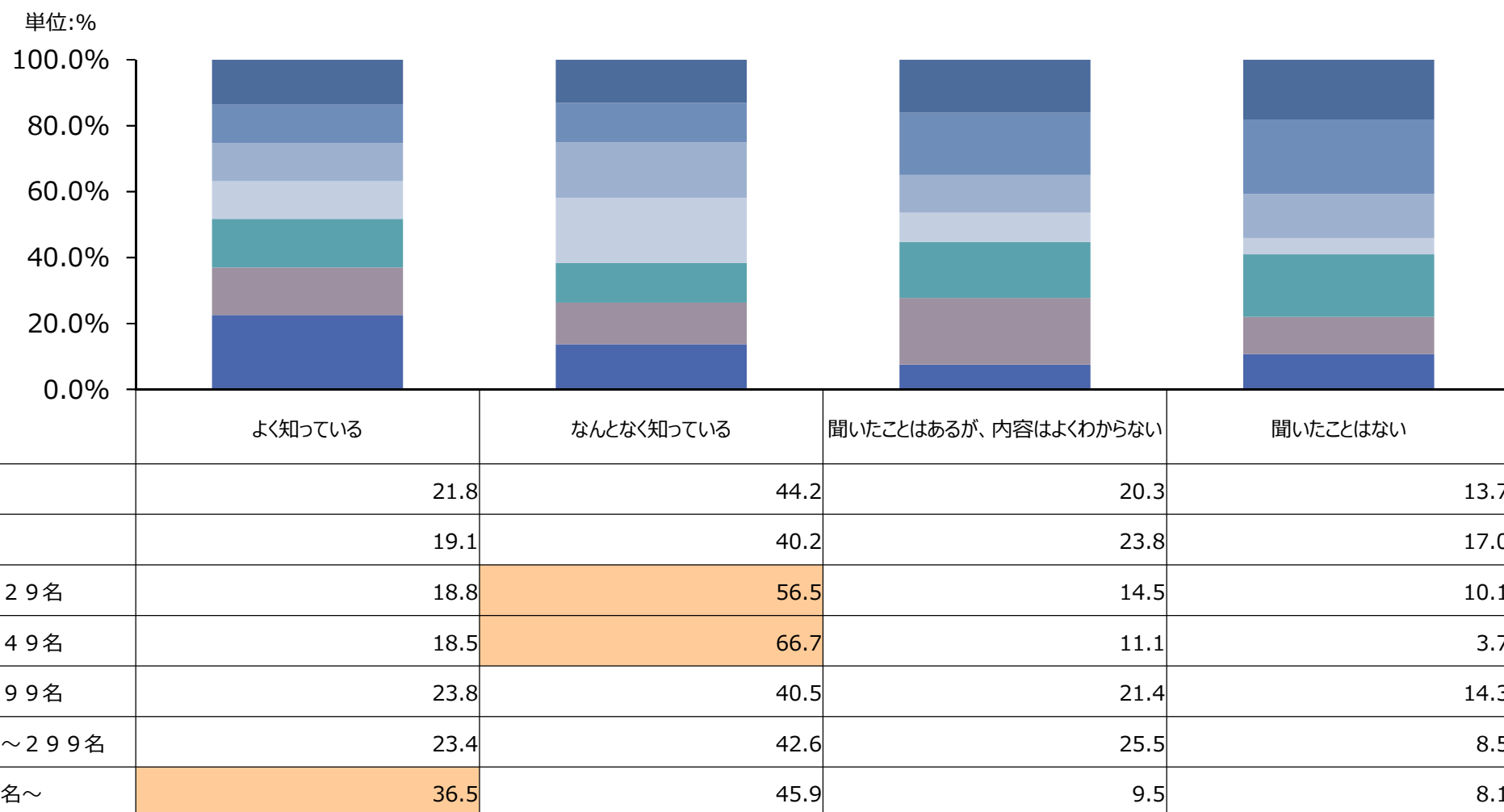


②ワーケーションに関する分析

企業規模別分析

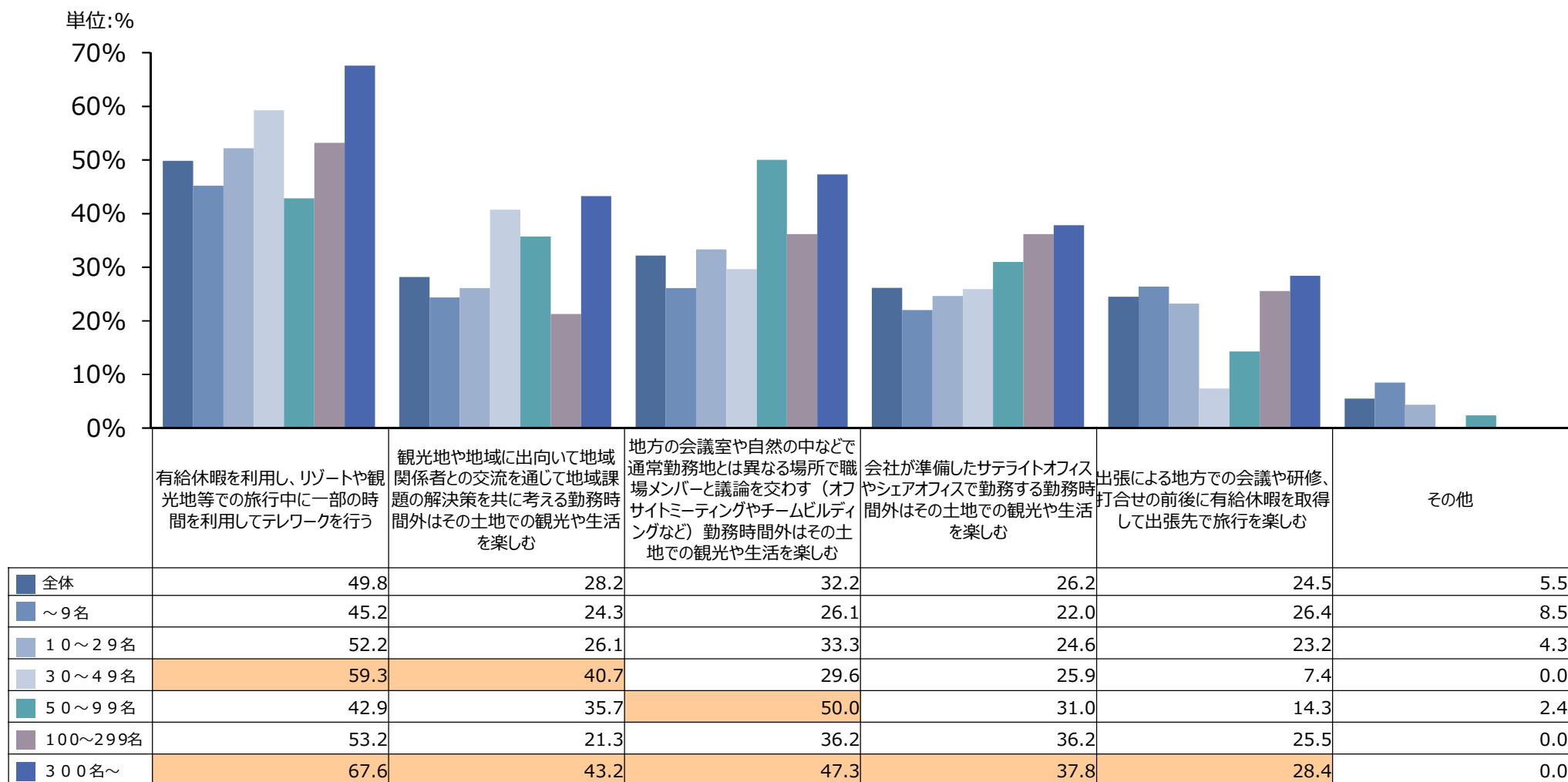
Q9.あなたは、新たな働き方であるワーケーションという言葉を知っていますか。（S A）

- ワーケーションの認知度について、**大規模企業（300名～）の方が認知度が高い**傾向にある。



Q10.あなた自身が考えるワーケーションのイメージに当てはまるものを全てお答えください。（M A）

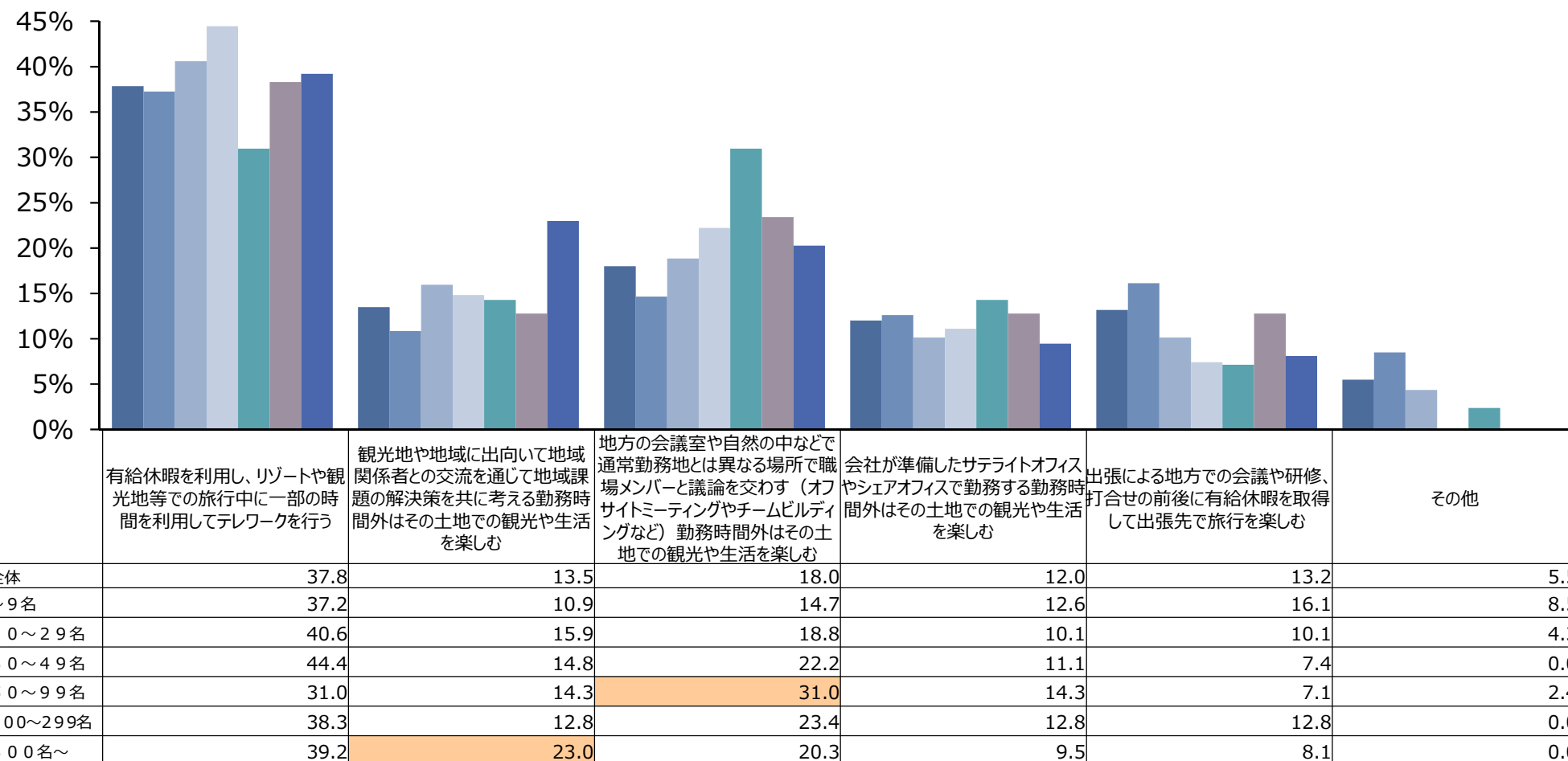
- ワーケーションのイメージ（複数選択）について、**大規模企業（300名～）の方が、ワーケーションの主な型のイメージを他の規模の企業群よりも持っている割合が高い。**



Q10.あなた自身が考えるワーケーションのイメージに最も当てはまるものを1つだけお答えください。（S A）

- ワーケーションのイメージについて、**大規模企業（300名～）は課題解決型のイメージの割合が高く、中規模企業（50～99名）はオフサイトミーティングのイメージの割合が高い。**

単位:%

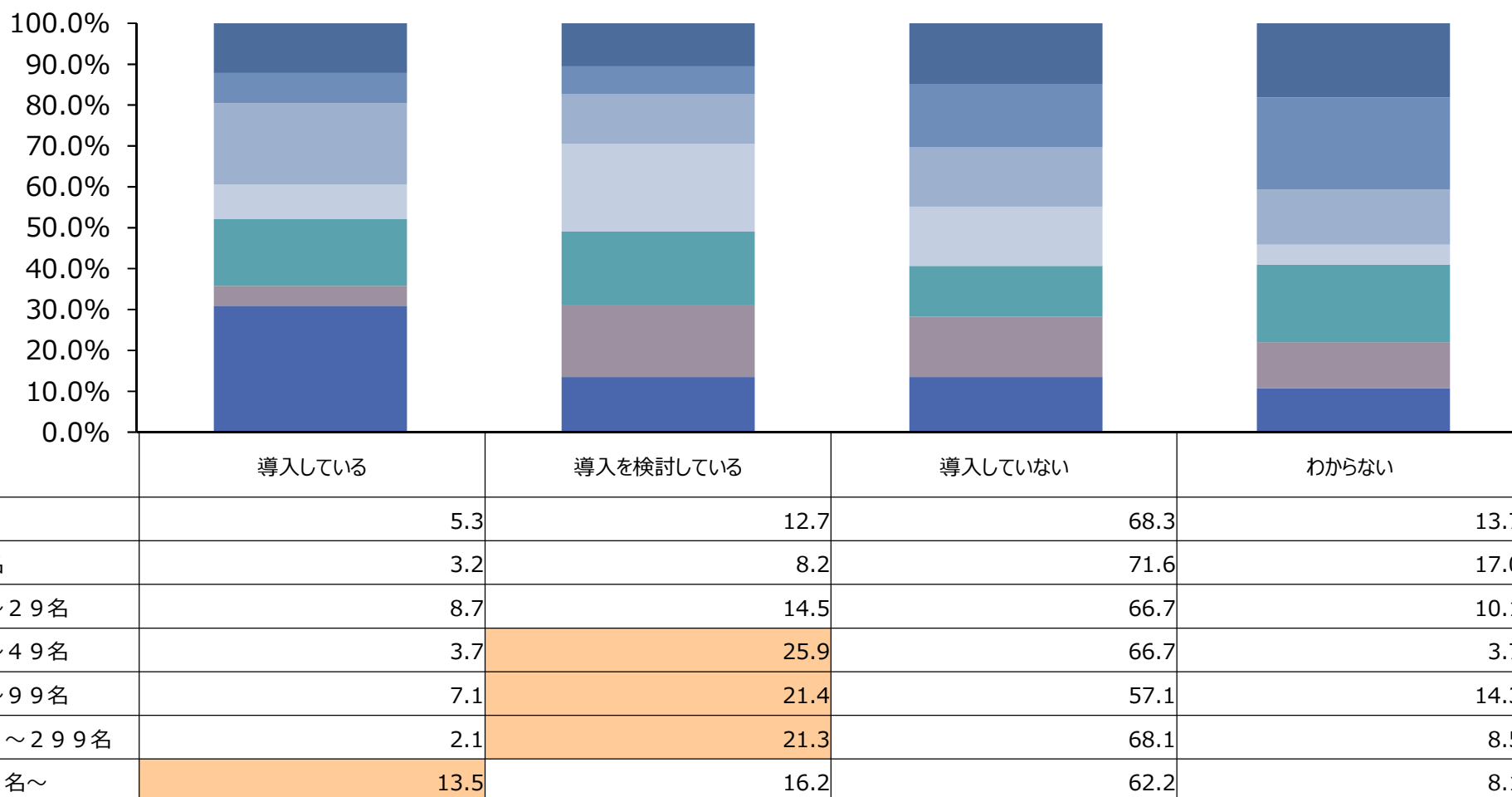


N=600

Q11.貴社において、ワーケーションを導入していますか。（S A）

- ワーケーションの導入有無について、**大規模企業（300名～）の導入率が高い**。また、**小規模企業（30～49名）、中規模企業（50～99名、100～299名）では導入を検討している割合が高い**。

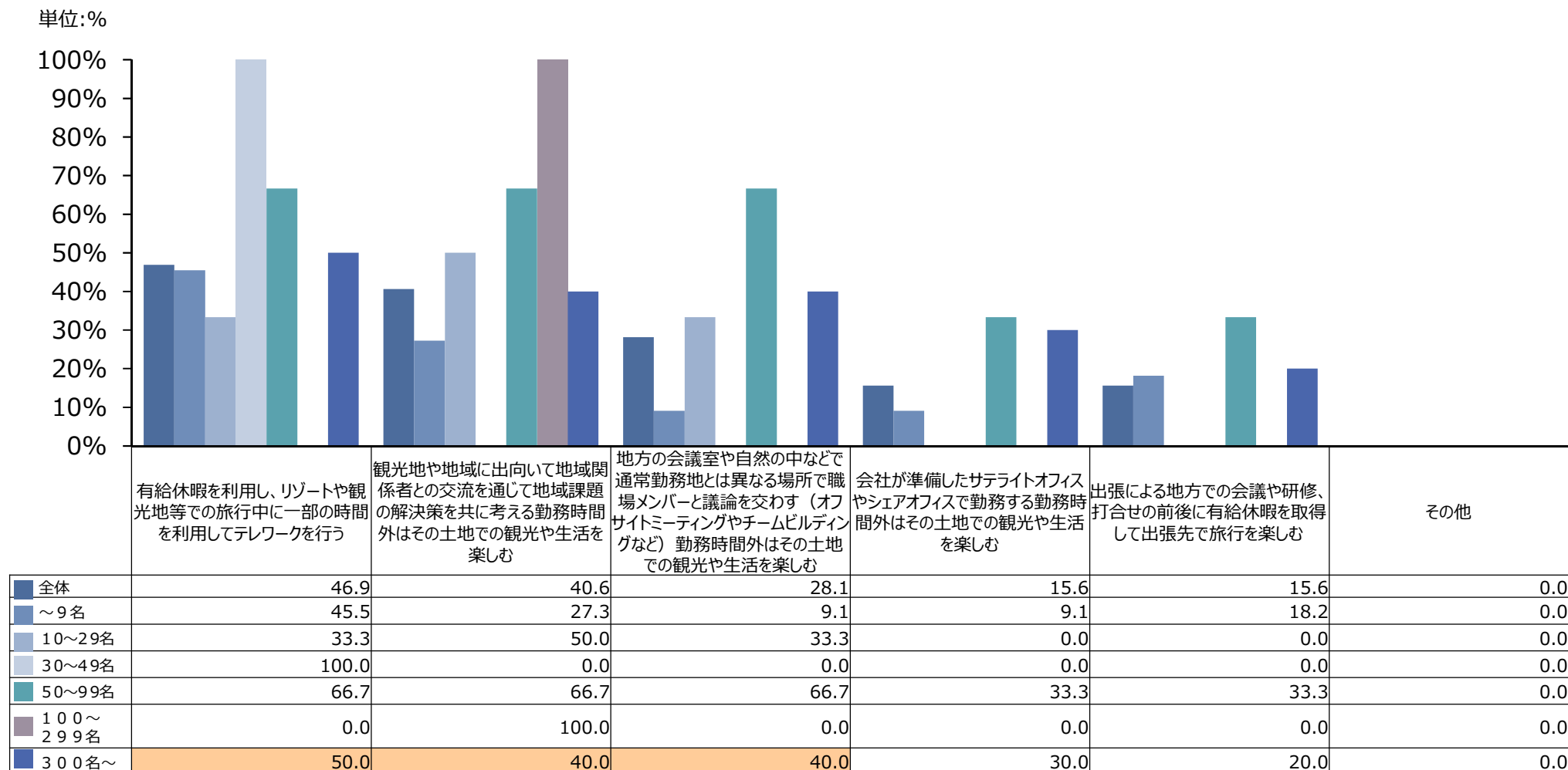
単位:%



N=600

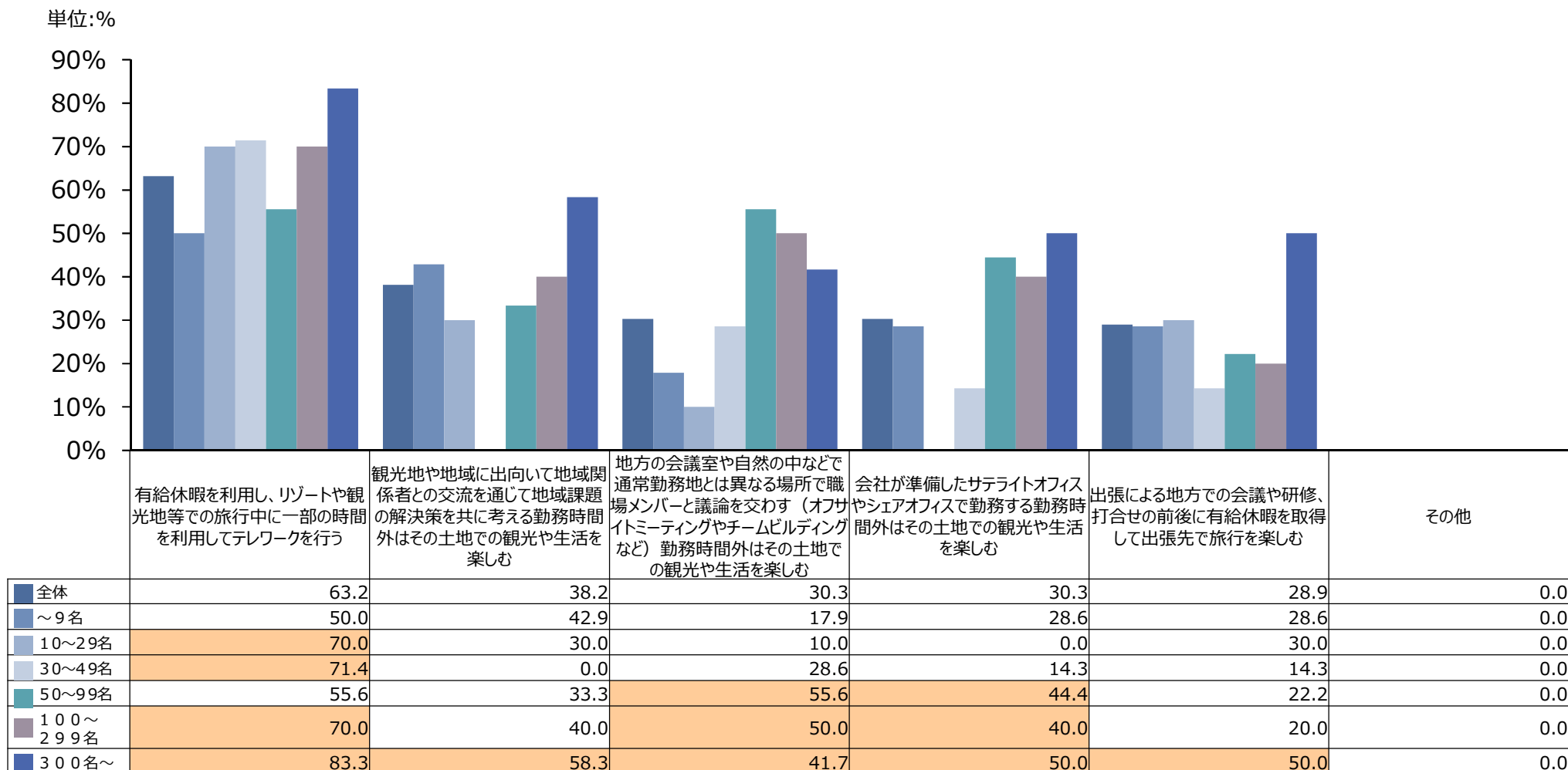
Q13. Q11で「導入している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、導入しているワーケーションのタイプについて、あてはまる形態を全てお答えください。（M A）

- 導入しているワーケーションのタイプについて、**大規模企業（300名～）の方が、多くのタイプのワーケーションを導入している割合が高い。**



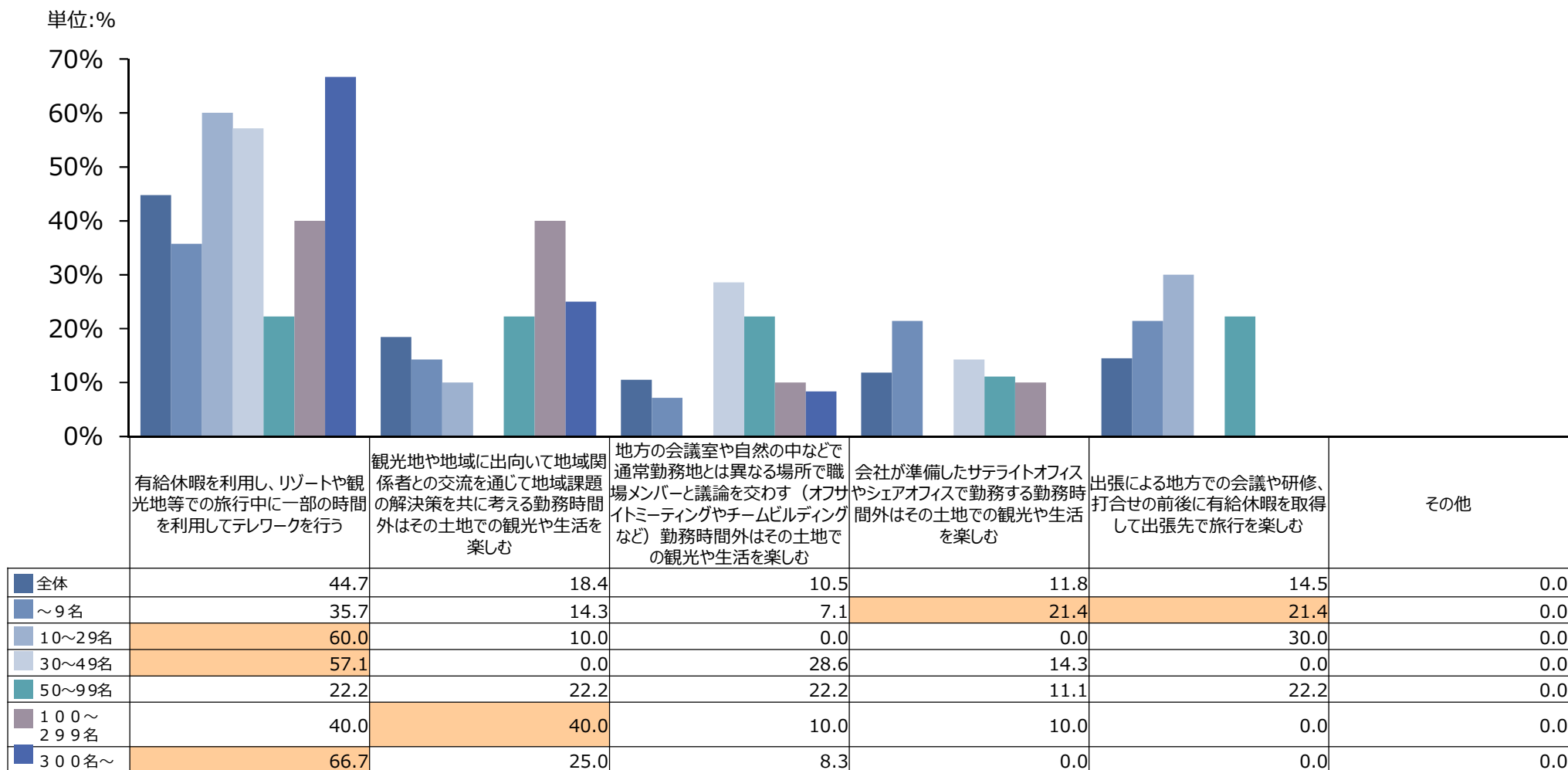
Q15. Q11で「導入を検討している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、導入を検討しているワーケーションのタイプについて、あてはまる形態を全てお答えください。（M A）

- 導入を検討しているワーケーションのタイプ（複数回答）について、**大規模企業（300名～）は全てのタイプを検討している。中規模企業（50～99名、100名～299名）は、オフサイトミーティングやサテライトオフィス型のワーケーションを検討している割合が高い。**



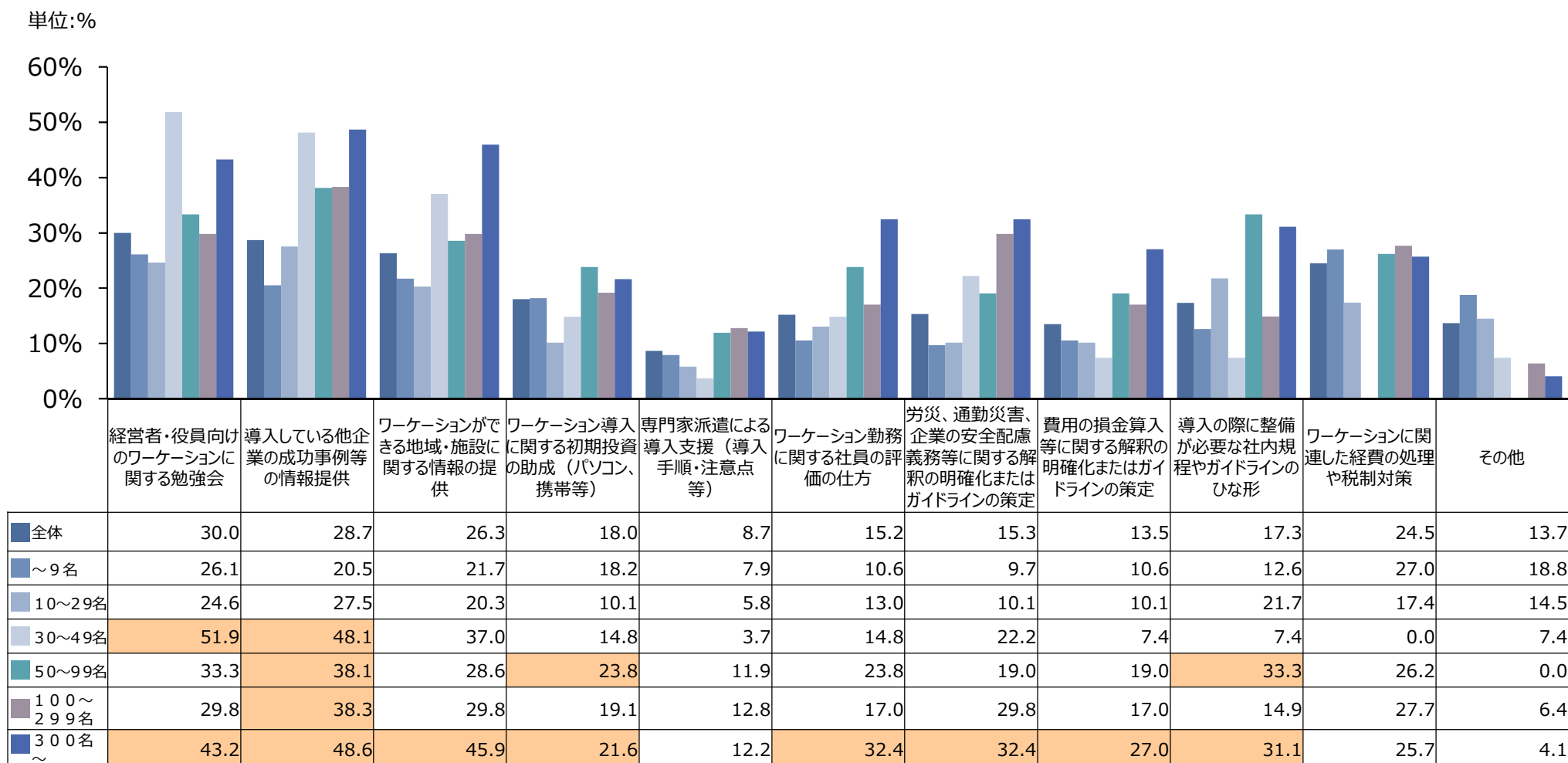
Q15. Q11で「導入を検討している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、導入を検討しているワーケーションのタイプについて、最もあてはまる形態を1つお答えください。（S A）

- 導入を検討しているワーケーションのタイプ（単一回答）について、**零細企業（～9名）はサテライトオフィス型やブリジャー型を検討している割合が高い。**



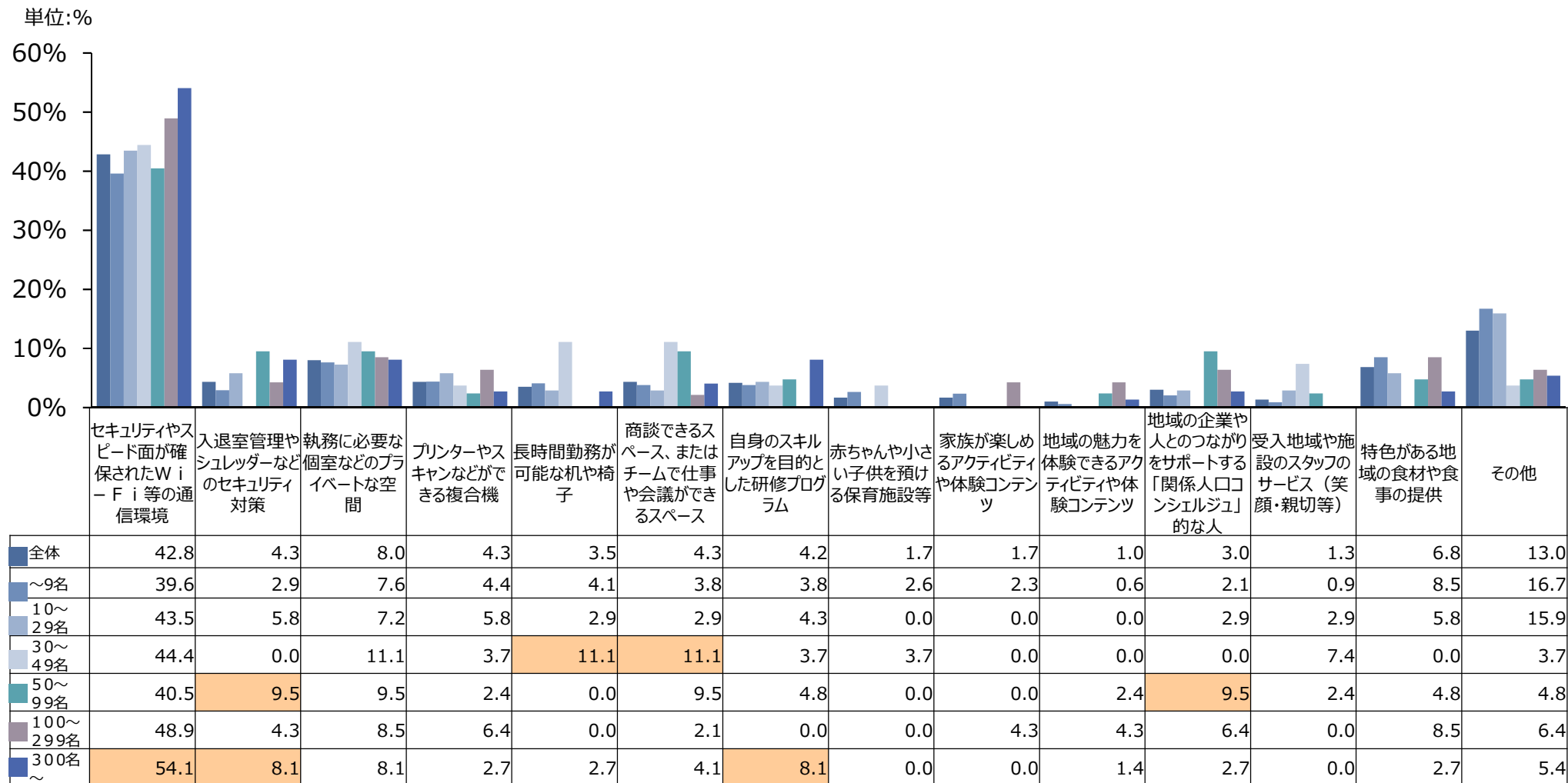
Q18.ワーケーションを導入・推進するにあたり、必要と思われる情報や支援について全てお答えください。（M A）

- ・ ワーケーションの導入・推進について、**大規模企業（300名～）は、他の企業群と比べて多くの情報、支援を求めている割合が高い。**



Q19.ワーケーションの導入推進や利用促進のために、受入地域や施設に対してどのような環境やサービスを希望しますか。
 最も当てはまるものを1つお答えください。（S A）

- 受入地域や施設に求めることについて、**大規模企業（300名～）は、セキュリティやスピード面が確保された通信環境を求める割合が高い。**

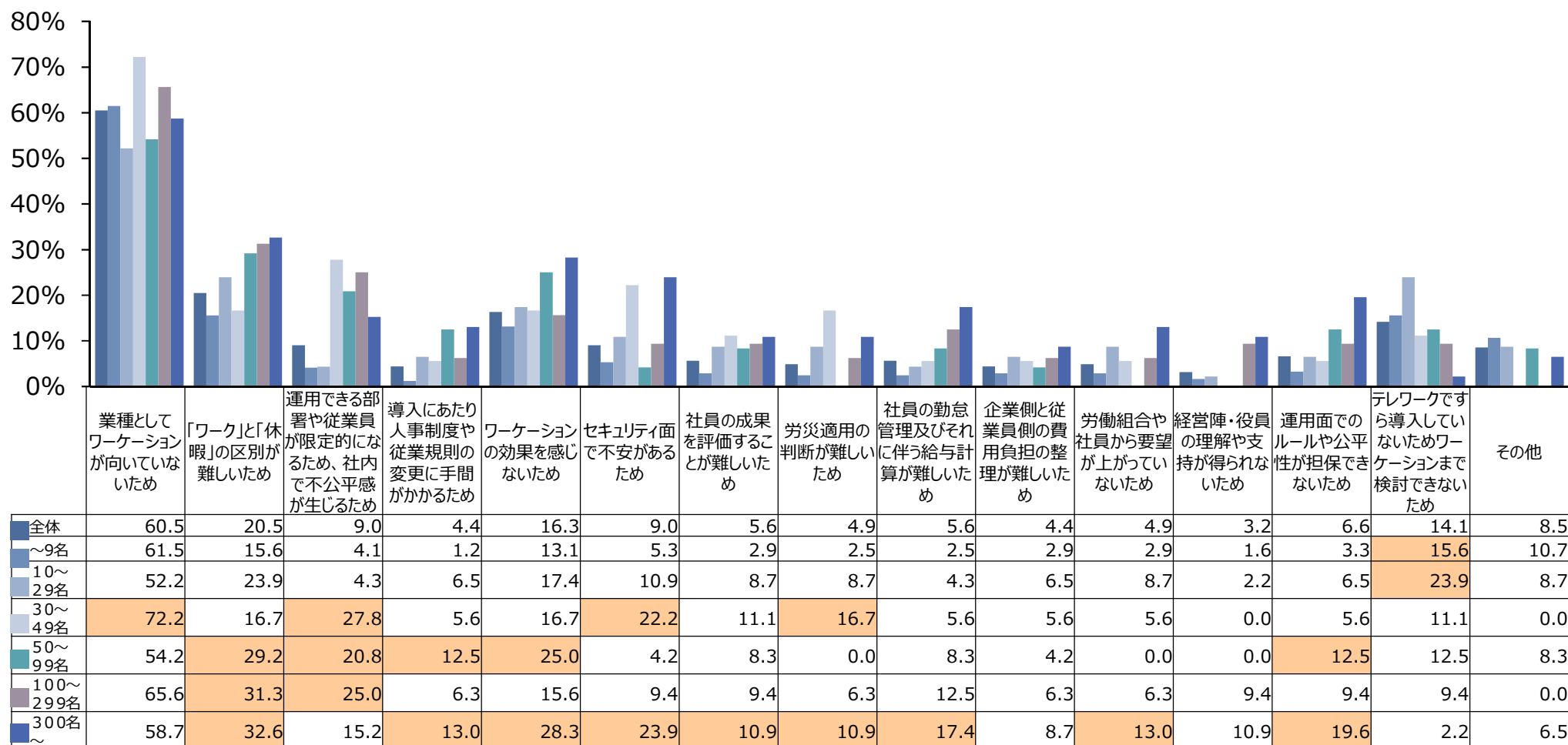


ワーケーションを導入していない企業の分析

Q17. Q11で「導入していない」と回答した企業にお伺いします。ワーケーションを導入していない理由を全てお答えください。（M A）

- ワーケーションを導入していない理由について、**大規模企業は様々な理由で導入が難しい傾向が高く、零細企業、小規模企業はまずはテレワークの導入が優先**であるとの割合が高い。

単位:%

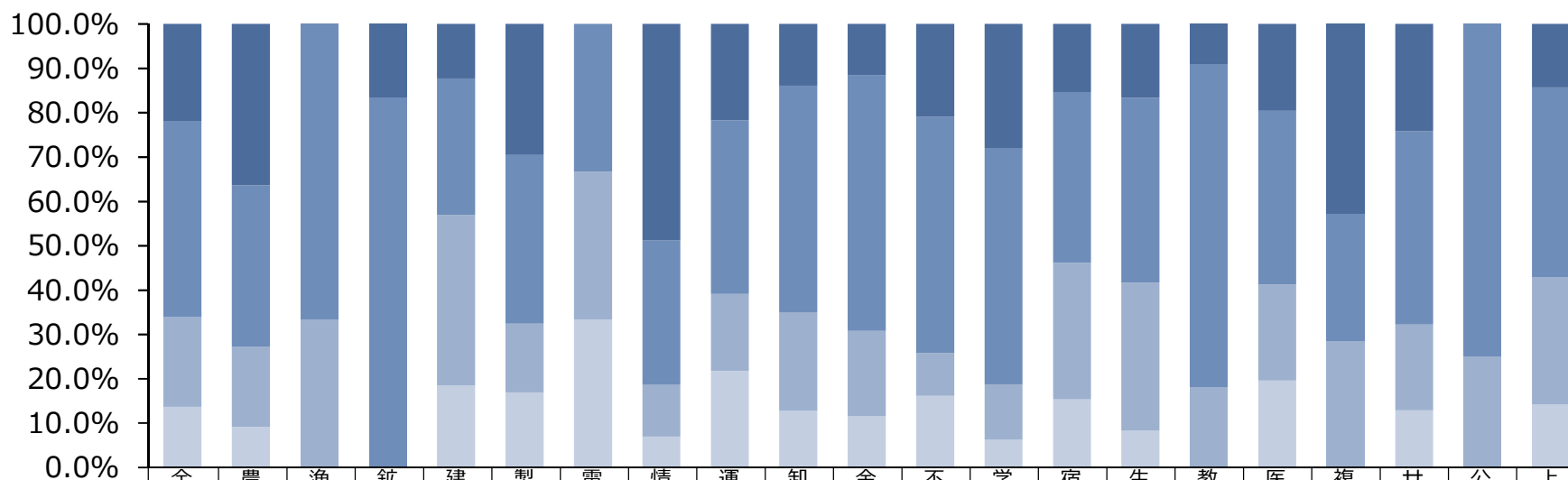


企業業種別分析

Q9.あなたは、新たな働き方であるワーケーションという言葉を知っていますか。（S A）

- ワーケーションについて、**よく知っている割合が高い業界は、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業**となっている。

単位:%

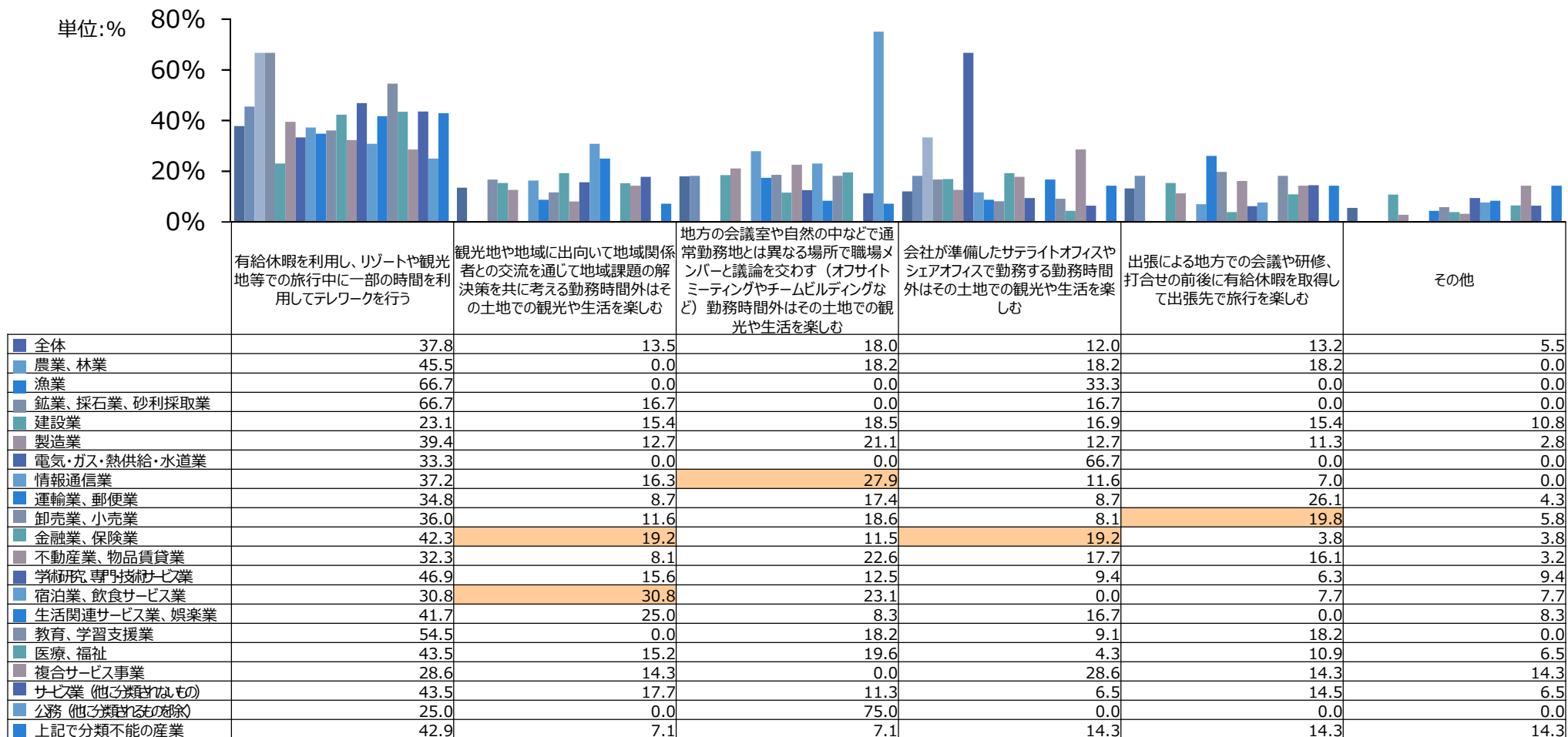


	全体	農業 林業	漁業	鉱業 採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されるものを除く)	上記で分類不能の産業
よく知っている	21.8%	36.4%	0.0%	16.7%	12.3%	29.6%	0.0%	48.8%	21.7%	14.0%	11.5%	21.0%	28.1%	15.4%	16.7%	9.1%	19.6%	42.9%	24.2%	0.0%	14.3%
なんとなく知っている	44.2%	36.4%	66.7%	83.3%	30.8%	38.0%	33.3%	32.6%	39.1%	51.2%	57.7%	53.2%	53.1%	38.5%	41.7%	72.7%	39.1%	28.6%	43.5%	75.0%	42.9%
聞いたことはあるが内容はわからない	20.3%	18.2%	33.3%	0.0%	38.5%	15.5%	33.3%	11.6%	17.4%	22.1%	19.2%	9.7%	12.5%	30.8%	33.3%	18.2%	21.7%	28.6%	19.4%	25.0%	28.6%
聞いたことはない	13.7%	9.1%	0.0%	0.0%	18.5%	16.9%	33.3%	7.0%	21.7%	12.8%	11.5%	16.1%	6.3%	15.4%	8.3%	0.0%	19.6%	0.0%	12.9%	0.0%	14.3%

N=600

Q10.あなた自身が考えるワーケーションのイメージで最も当てはまるものを1つだけお答えください。（S A）

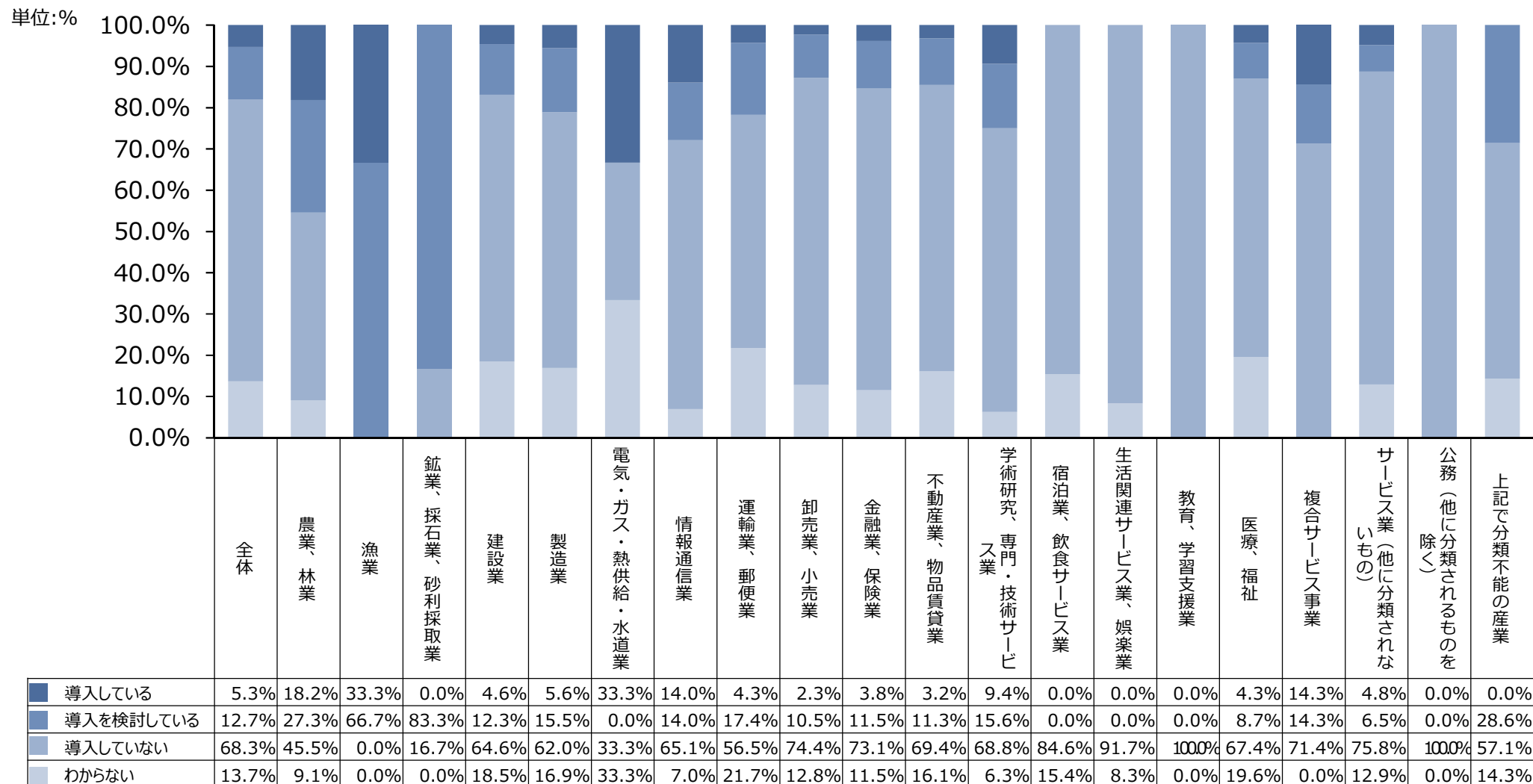
- ワーケーションのイメージについて、課題解決型のイメージが強い業界は金融業、保険業と宿泊業、飲食サービス業。オフサイトミーティング型のイメージが強い業界は情報通信業。サテライトオフィス型に対しては金融業、保険業。ブリジャー型については卸売業、小売業となっている。



N=600

Q11.貴社において、ワーケーションを導入していますか。（S A）

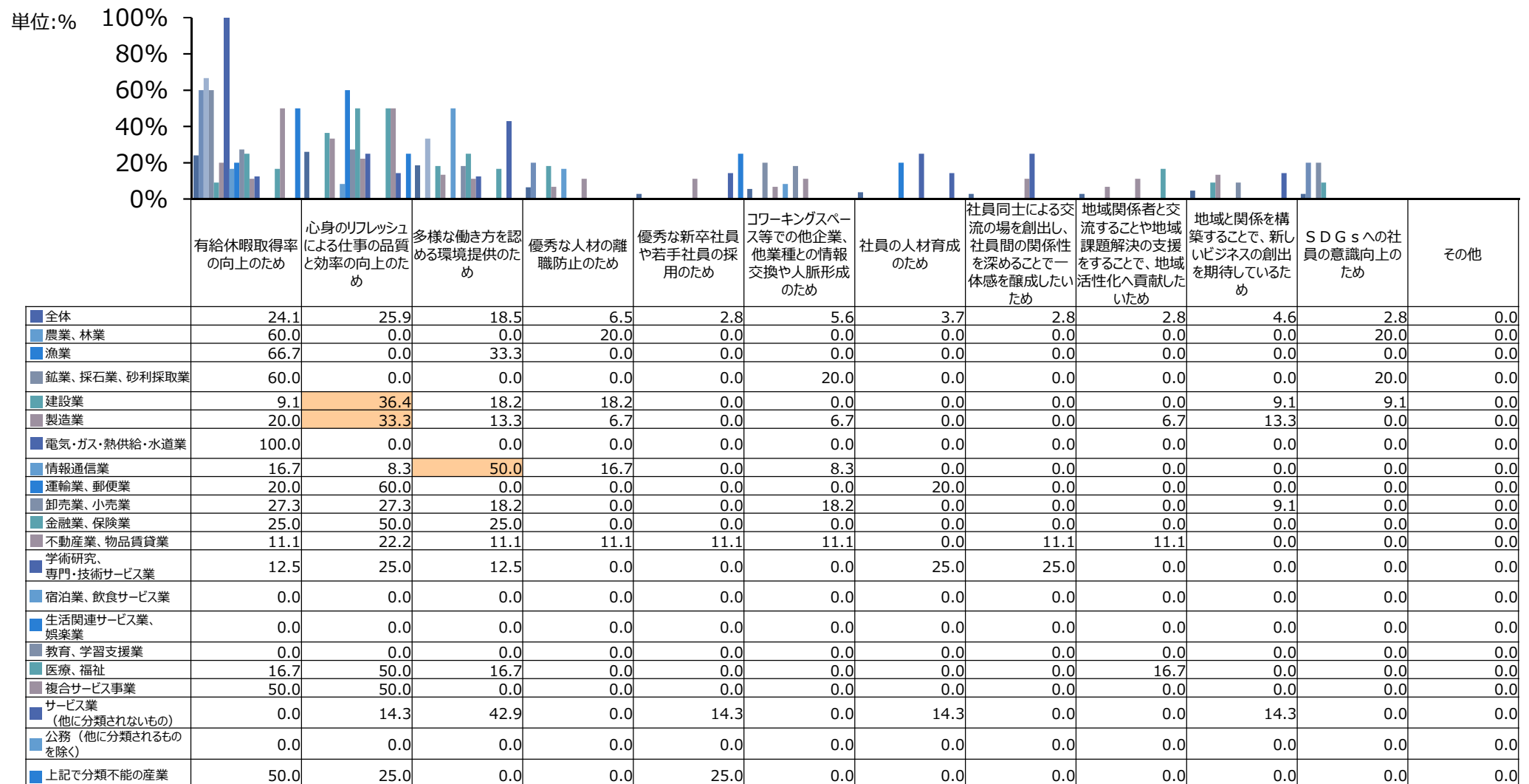
- ワーケーションの導入率が高い業界は、**情報通信業と学術研究、専門・技術サービス業**となっている。



N=600

Q16. Q11で「導入している」、「導入を検討している」と回答した企業にお伺いします。ワーケーションの導入目的や期待している効果の中で最も当てはまるものを1つお答えください。（S A）

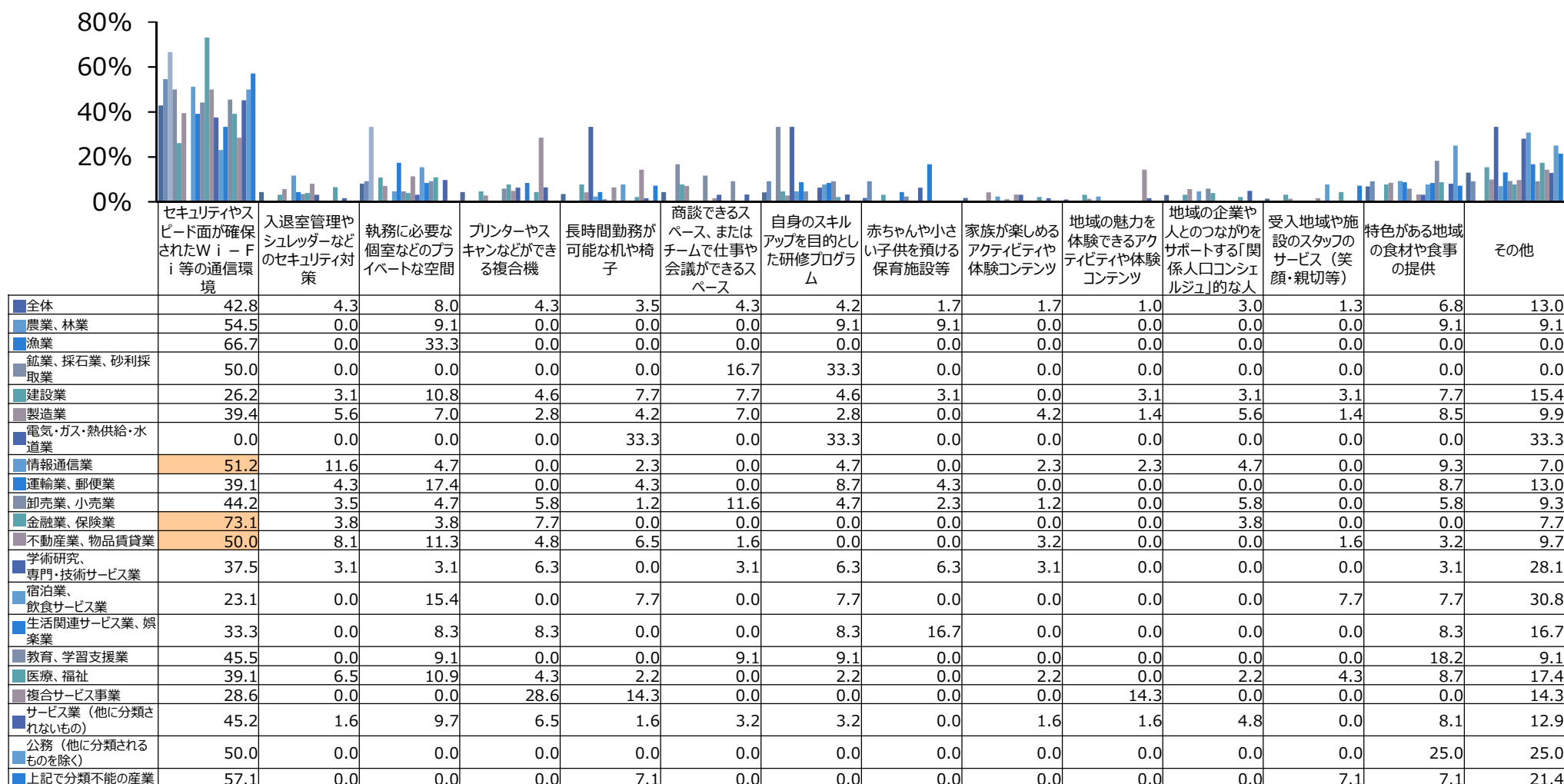
- ワーケーションの導入目的、期待している効果について、**建設業、製造業は仕事の品質と効果向上のための割合が高い。情報通信業は多様な働き方のための割合が高い。**



Q19.ワークーションの導入推進や利用促進のために、受入地域や施設に対してどのような環境やサービスを希望しますか。
最も当てはまるものを1つお答えください。(S A)

- 受入地域や施設に対して希望することについて、**情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業はセキュリティやスピード面が確保された通信環境を希望する割合が高い。**

単位:%

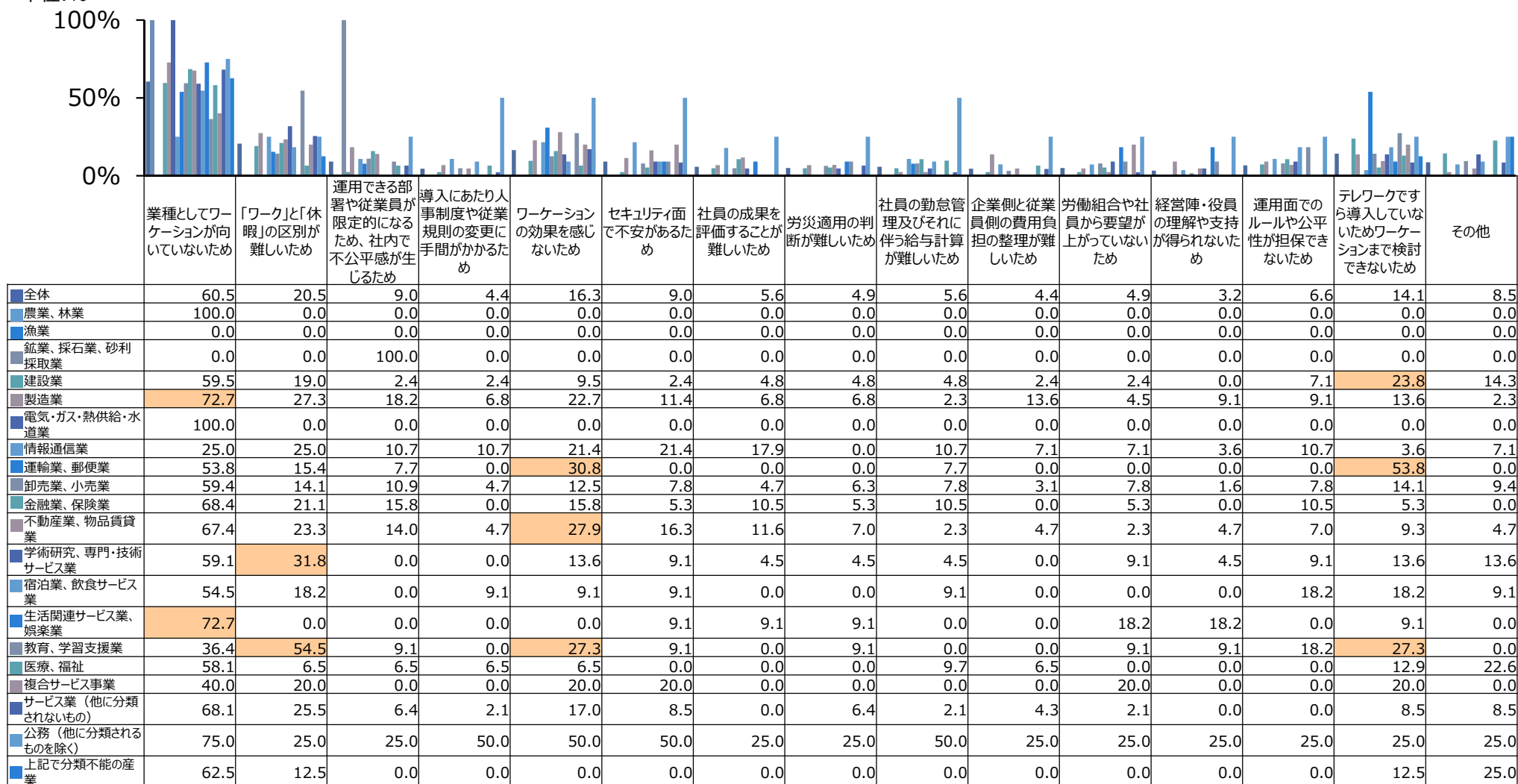


ワーケーションを導入していない企業の分析

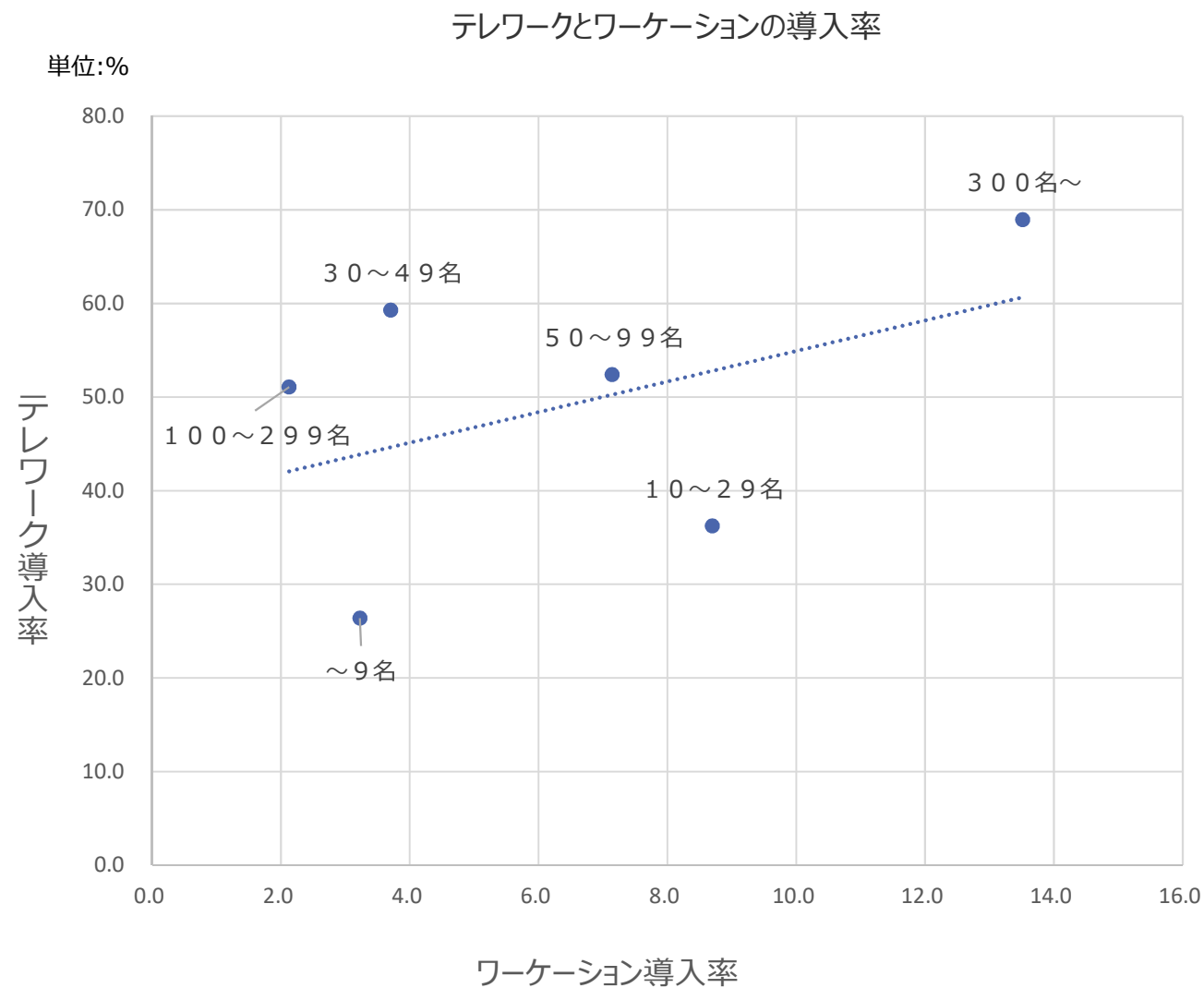
Q17.Q11で「導入していない」と回答した企業にお伺いします。ワーケーションを導入していない理由を全てお答えください。（M A）

- ワーケーションを導入していない理由について、**業種としてワーケーションに向いていないと回答した割合が高い業界は、製造業、生活関連サービス業、娯楽業。ワークと休暇の区別が難しいと回答した割合が高い業界は、学術研究、専門・技術サービス業と教育、学習支援業。**

単位:%



③テレワークとワーケーションの相関関係



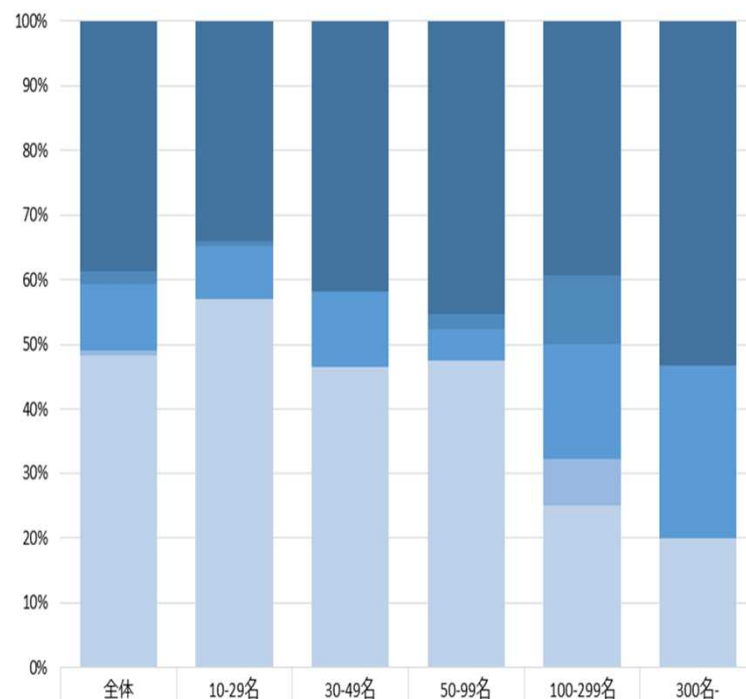
④昨年度調査との比較

テレワークについて

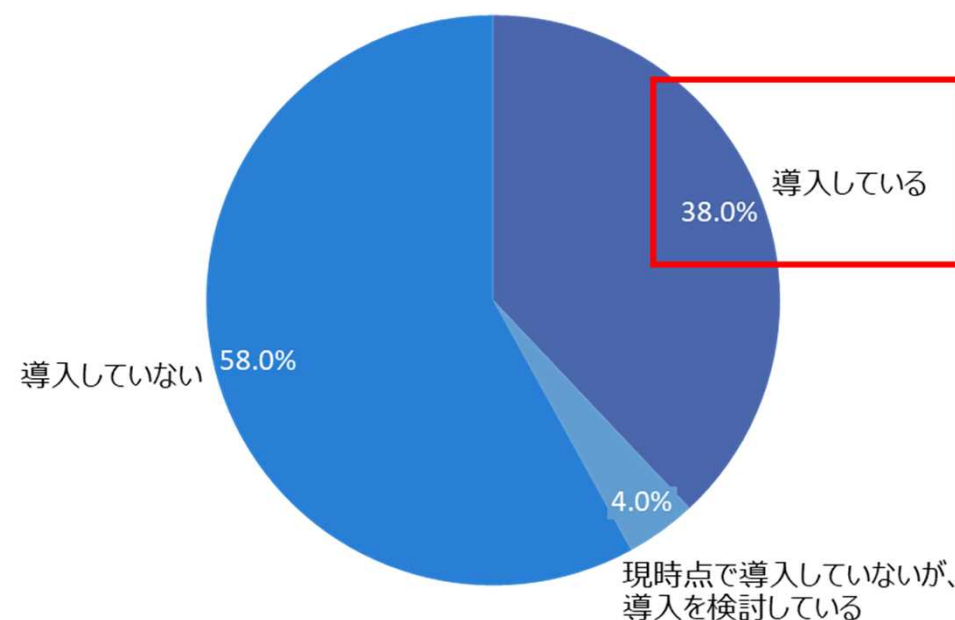
2020年度

2021年度

問3. 貴社ではテレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークのいずれか）を導入していますか？



N=266



N=600

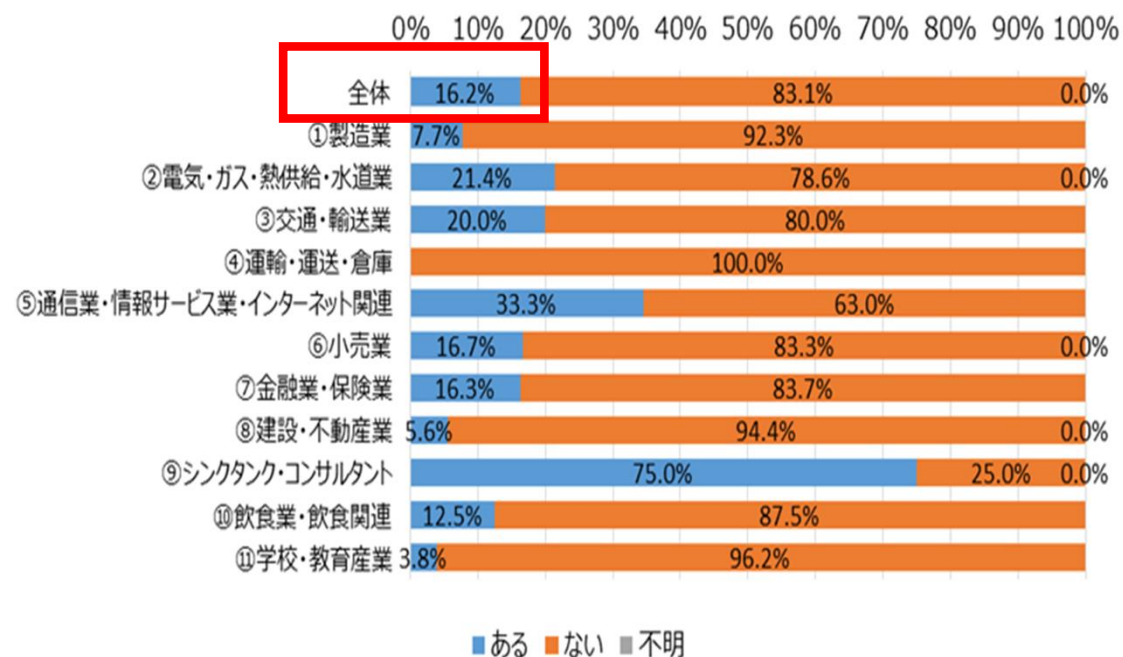
テレワークの導入率は38.3%から38%と変化なし。
一方、導入していない割合は、47.7%から58%に約10%増加した。

➡ 導入検討企業又は導入済み企業が導入をやめた可能性があるも、4割程度は継続実施。

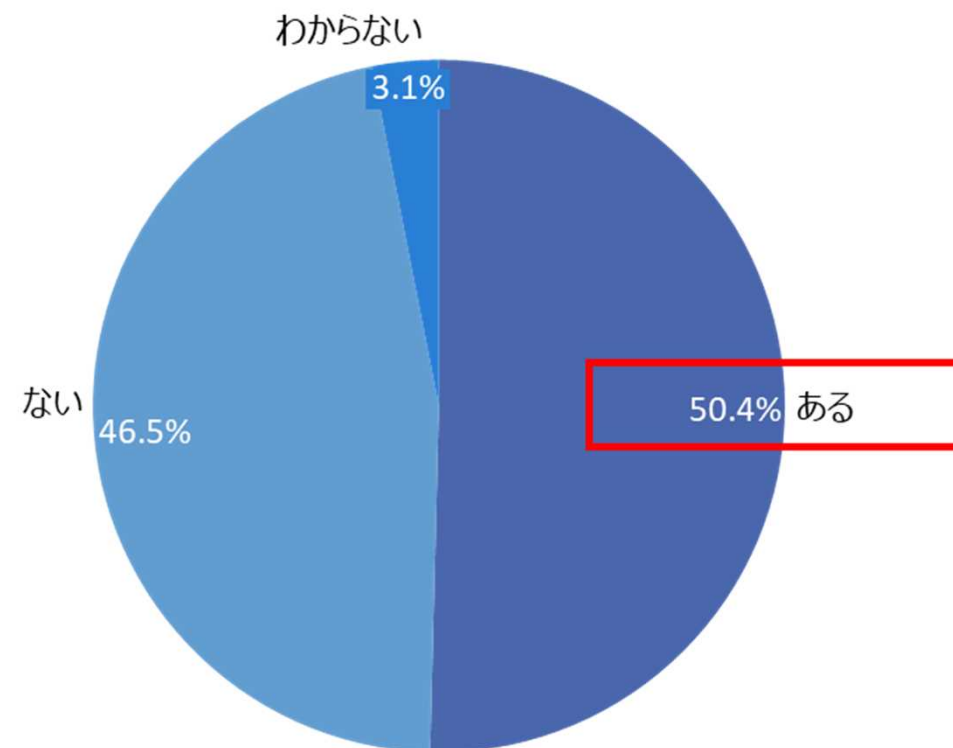
2020年度

2021年度

就業規則へのテレワークに関する記載



N=266



N=600

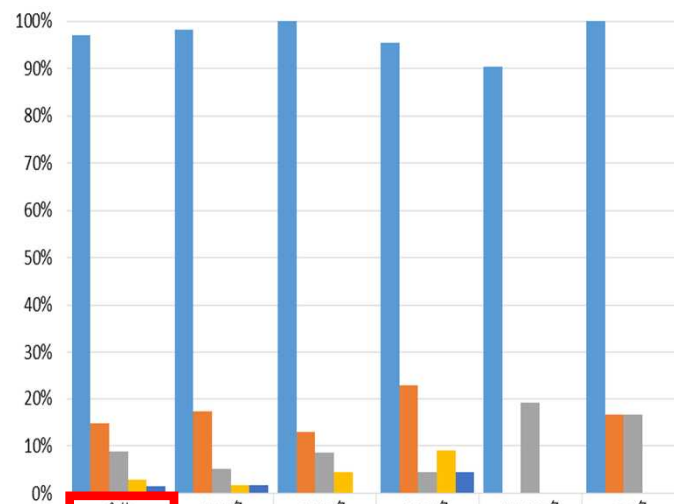
就業規則等でテレワークに関する記載があるかについては、**16.2%から50.4%と大幅増加**。

⇒1年程度でテレワークについてのルール化の定着が見られた。

2020年度

2021年度

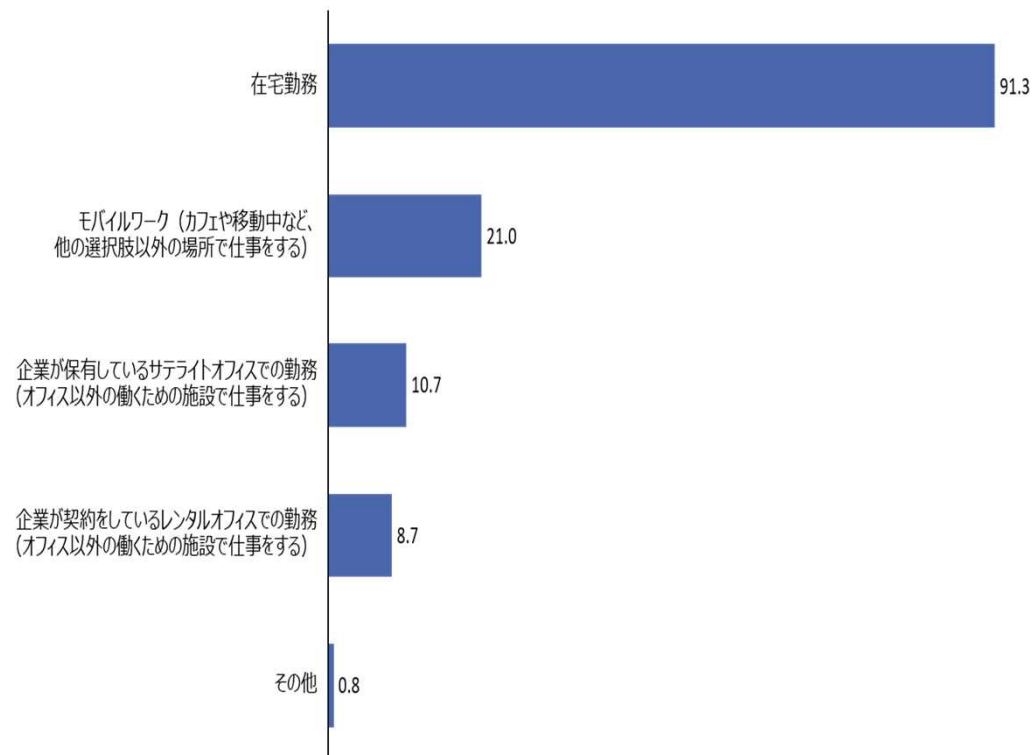
問4. 問3で「導入している・検討している・検討したい」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、導入若しくは検討しているテレワークの形態をお聞かせください。



在宅勤務	97.1%	98.3%	100.0%	95.5%	90.5%	100.0%
モバイルワーク（カフェや移動中など、（1）（3）（4）以外の場所で仕事をする）	14.7%	17.2%	13.0%	22.7%	0.0%	16.7%
企業が保有しているサテライトオフィスでの勤務（オフィス以外の働くための施設で仕事をする）	8.8%	5.2%	8.7%	4.5%	19.0%	16.7%
企業が契約しているレンタルオフィスでの勤務（オフィス以外の働くための施設で仕事をする）	2.9%	1.7%	4.3%	9.1%	0.0%	0.0%
その他	1.5%	1.7%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%

N=136

Q3. Q1で「導入している、検討している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、導入もしくは検討しているテレワークの形態を全てお答えください。（MA）



N=252

テレワークの形態について、在宅勤務が97.1%から91.3%と減少。

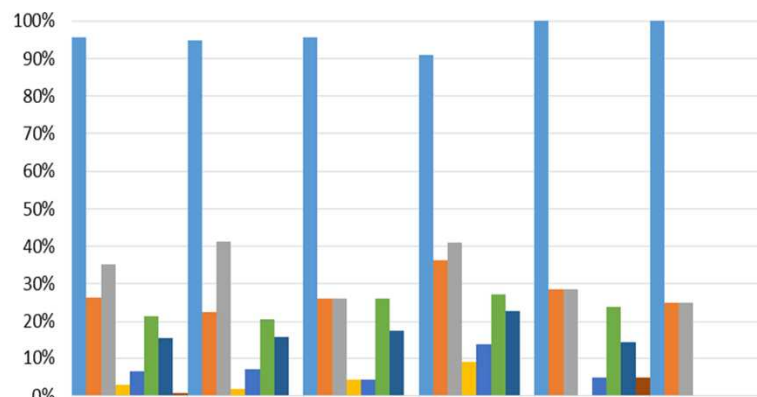
一方、モバイルワーク＝6.3%増加、サテライトオフィス＝1.9%増加、レンタルオフィス＝5.8%増加というようにテレワークの多様性が広がった。

⇒在宅以外のテレワークが増えると、ワーケーションへ進化する可能性がある。

2020年度

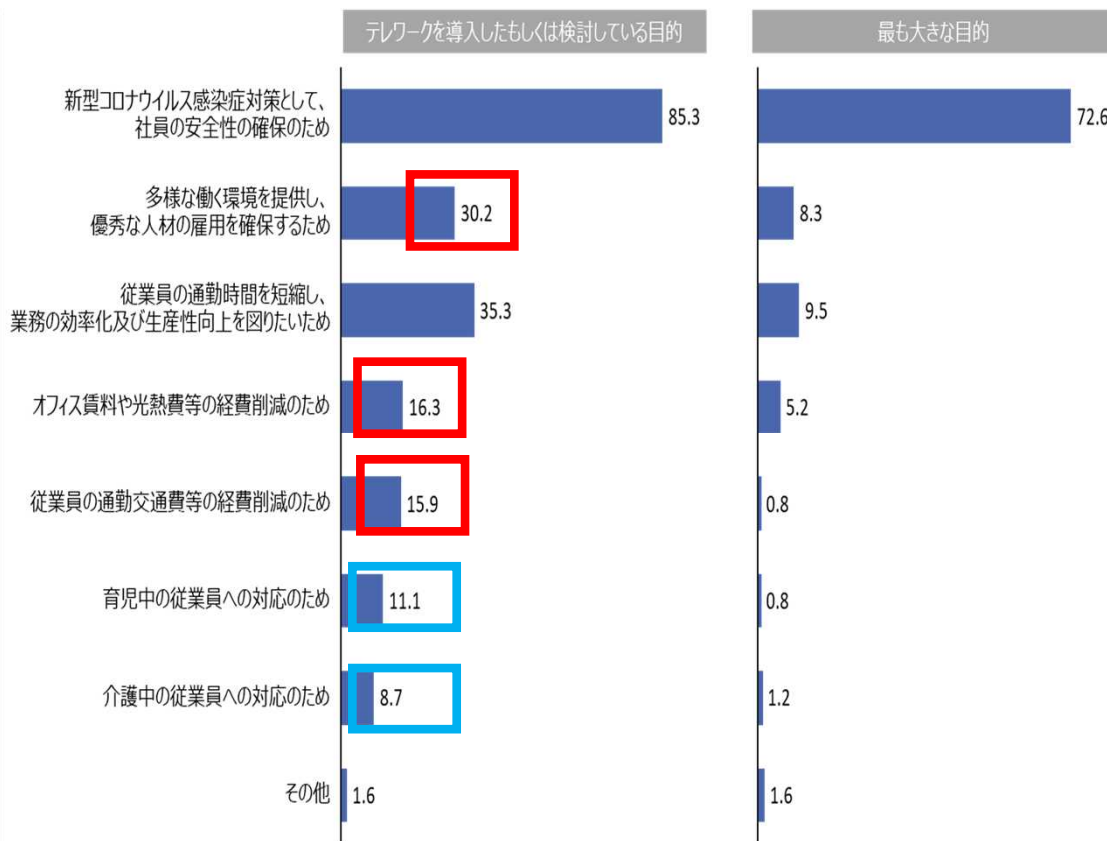
2021年度

問5.問3で「導入している・検討している・検討したい」と回答した企業にお伺いします。
 貴社において、テレワークを導入した若しくは検討している目的をお聞かせください。



■ 新型コロナウイルス感染症対策として安全性の確保	95.6%	94.8%	95.7%	90.9%	100.0%	100.0%
■ 多様な働く環境を提供し、優秀な人材の雇用確保	26.5%	22.4%	26.1%	36.4%	28.6%	25.0%
■ 従業員の通勤時間を短縮し、業務の効率化及び生産性向上を図りたい	35.3%	41.4%	26.1%	40.9%	28.6%	25.0%
■ オフィス賃料や光熱費等の経費削減	2.9%	1.7%	4.3%	9.1%	0.0%	0.0%
■ 従業員の通勤交通費等の経費削減	6.6%	6.9%	4.3%	13.6%	4.8%	0.0%
■ 育児中の従業員への対応	21.3%	20.7%	26.1%	27.3%	23.8%	0.0%
■ 介護中の従業員への対応	15.4%	15.5%	17.4%	22.7%	14.3%	0.0%
■ その他	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%

N=136



N=252

テレワークの目的について、新型コロナ対策が95.6%から85.3%と10.3%減少。

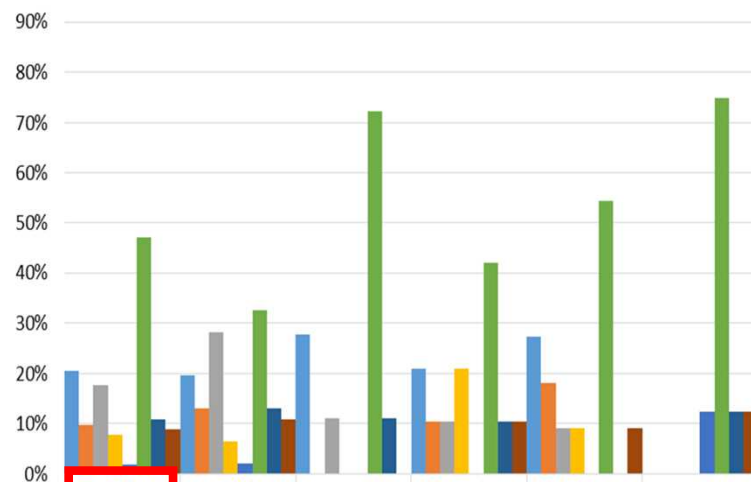
一方、優秀な人材確保 = 3.7%増加、賃料等の経費削減 = 13.4%増加、
 交通費等の経費削減 = 9.3%増加といった企業活動そのものに関わる目的が増加。

なお、育児、介護対応という理由は減少している。

➡コロナ対策以外の“企業活動のためのテレワーク”という主体的な目的が浸透している。

2020年度

問6. 問3で「すでに導入している」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、テレワークの導入はどのような効果がありましたか？



■ 新型コロナウイルス感染症対策関連の補助に関する申請等の要件を満たすことができた	20.6%	19.6%	27.8%	21.1%	27.3%	0.0%
■ 優秀な人材の雇用確保につながった	9.8%	13.0%	0.0%	10.5%	18.2%	0.0%
■ 社員が自身の時間が増え、自己成長にあって、価値の高い仕事により会社にも貢献できた	17.6%	28.3%	11.1%	10.5%	9.1%	0.0%
■ 初期投資を考えると、賃料・通勤費等の固定経費の経費削減が大きかった	7.8%	6.5%	0.0%	21.1%	9.1%	0.0%
■ 初期投資を考えると、賃料・通勤費等の固定経費の経費削減の効果があった	2.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
■ 導入した期間が1年未満のため、効果があるかわからない	47.1%	32.6%	72.2%	42.1%	54.5%	75.0%
■ 導入したが、特に効果があると感じていない	10.8%	13.0%	11.1%	10.5%	0.0%	12.5%
■ その他	8.8%	10.9%	0.0%	10.5%	9.1%	12.5%

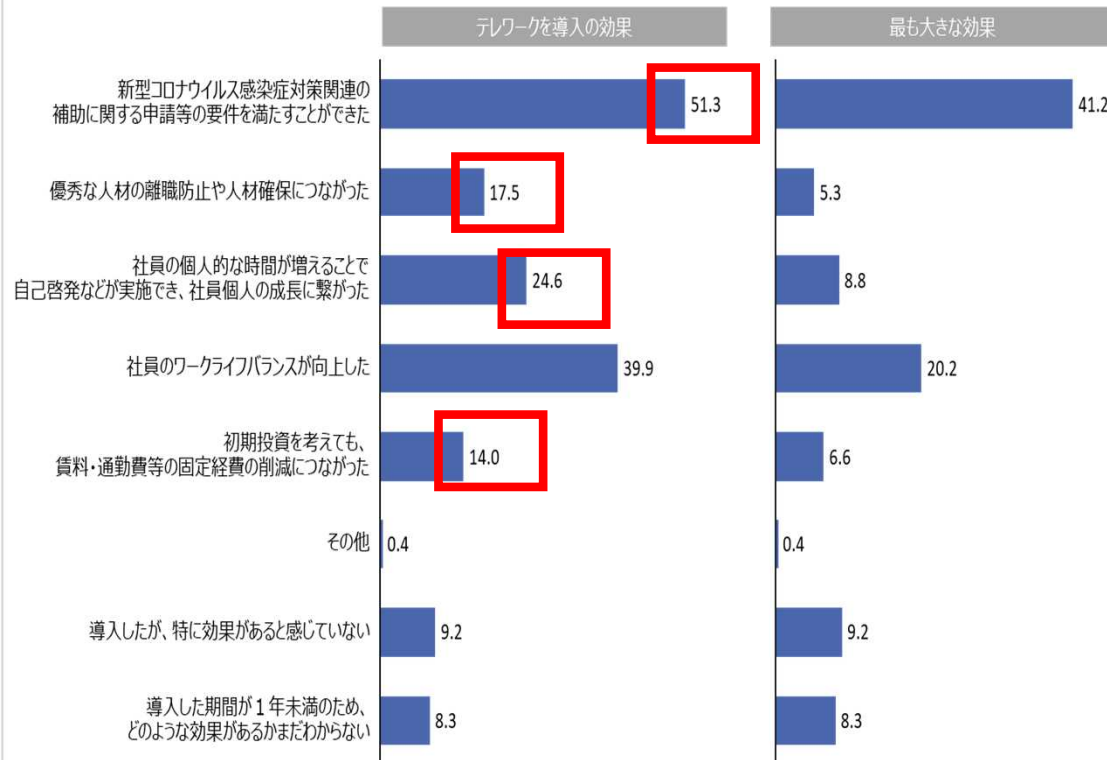
N=102

テレワークの導入効果について、**新型コロナ関連の申請要件を満たせたが30.7%増加。**
また、**優秀な人材確保=7.7%増加、社員個人の自己成長=7%増加、**
経費削減=6.2%増加となっている。
一方、効果は見られないという回答が昨年度も本年度も10%程度存在。

➡ コロナ助成金以外にもテレワークの効果は現れており、今後も継続される期待感が持たれる。

2021年度

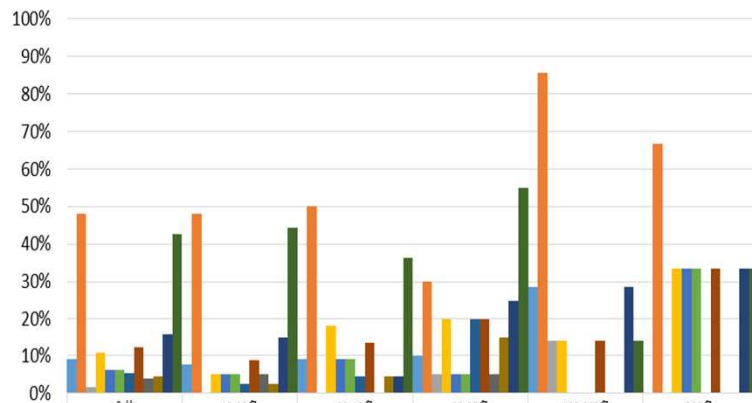
Q5. Q1で「導入している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、テレワークの導入はどのような効果がありましたか。当てはまるものを全てお答えください。また、その中で最も当てはまるものを1つお答えください。



N=228

2020年度

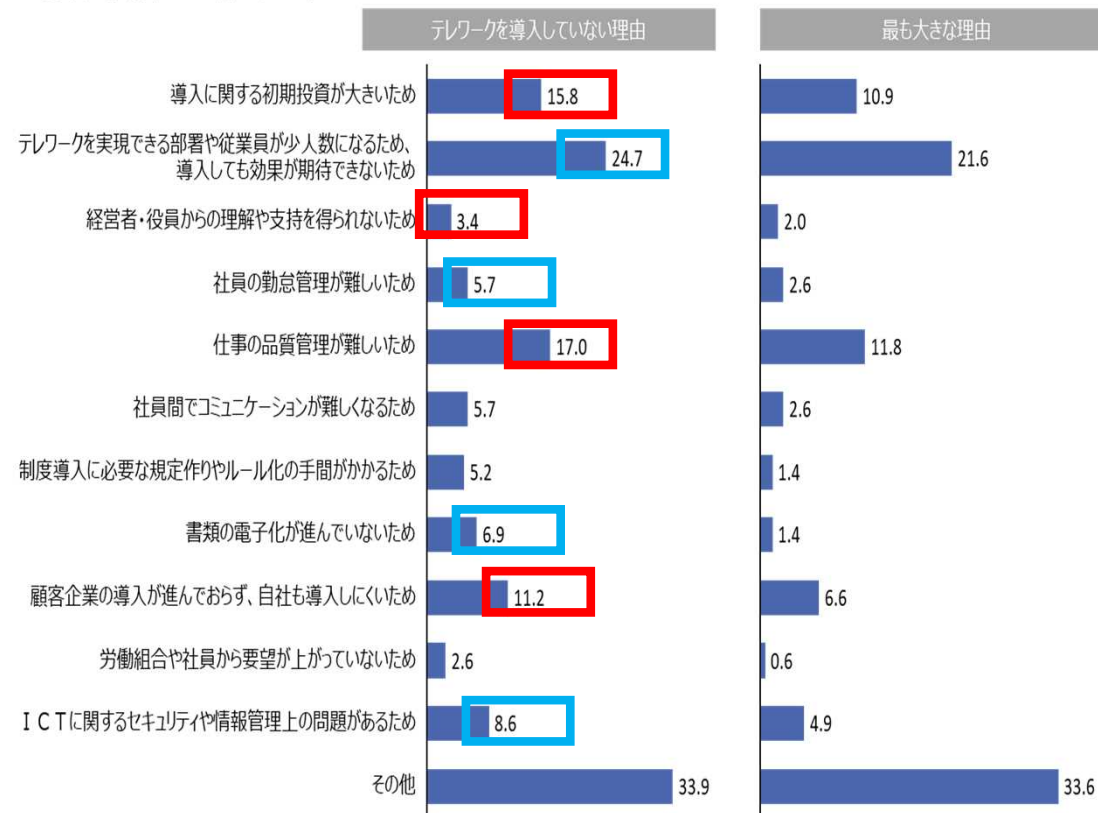
問9.問3で「現時点で導入していないが、検討する予定もない」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、テレワークを導入していない・検討する予定もない理由をお聞かせください。



N=131

2021年度

Q8.Q1で「導入していない」と回答した企業にお伺いします。貴社において、テレワークを導入していない理由を全てお答えください。また、その中で最も大きな理由を1つお答えください。



N=348

テレワークを導入していない理由について、

割合が増えたもの：初期費用が大きい＝6.6%増加、経営層からの支持が得られない＝1.9%増加、品質管理が難しい＝10.9%増加、顧客企業が導入していないため＝7.4%増加。

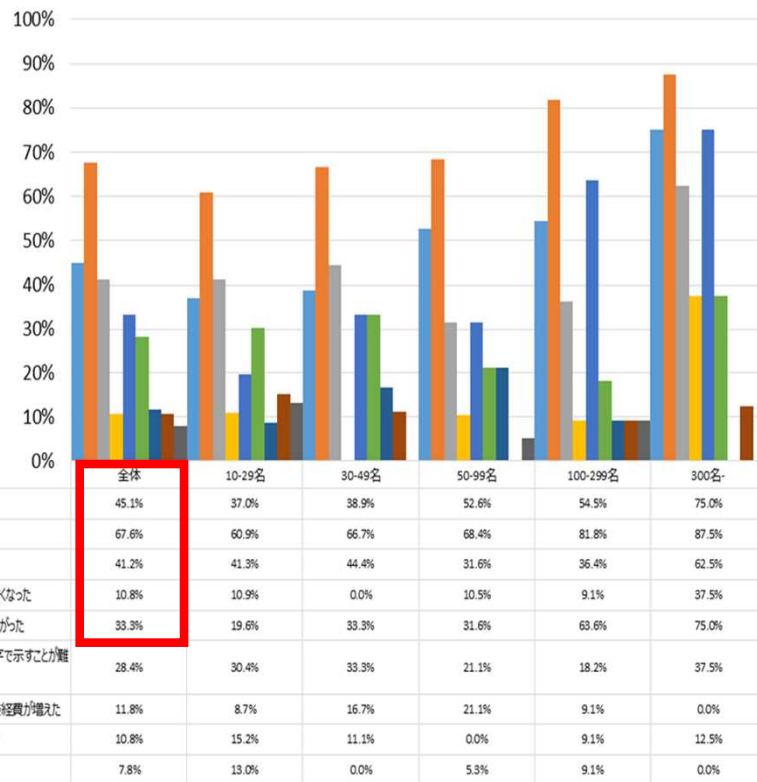
割合が減ったもの：人数が少なく効果が期待できない＝23.4%減少、社員の勤怠管理＝5%減少、書類の電子化が進んでいないため＝5.3%減少、セキュリティ面＝7.4%減少。

➡テレワークを導入していない理由は様々であり、個別に対応することが必要である。

2020年度

問8. 問3で「すでに導入している」と回答した企業にお伺いします。

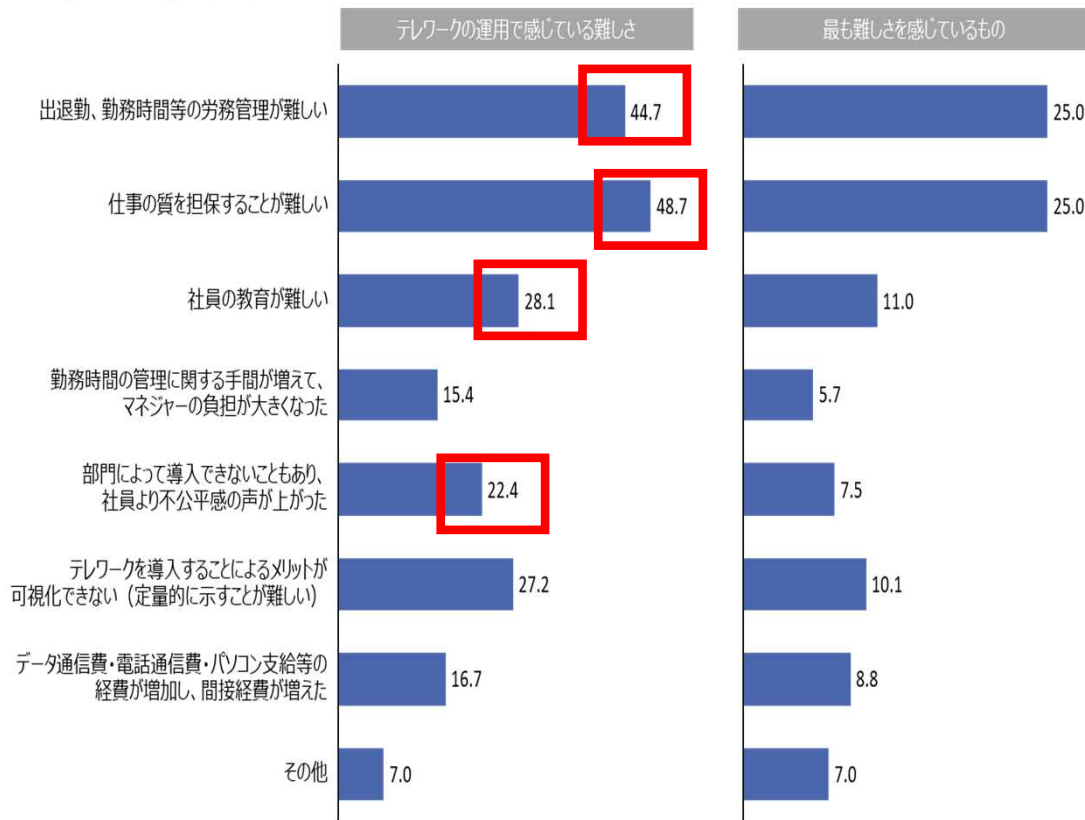
テレワークの運用で感じている難しさをお聞かせください。



N=102

2021年度

Q7. Q1で「導入している」と回答した企業にお伺いします。テレワークの運用で感じている難しさを全てお答えください。また、その中で最も難しさを感じているものを1つお答えください。



N=228

テレワーク運用の課題について、労務管理など依然半数近くが課題と捉えているが、
仕事の質担保18.9%減少、社員教育13.1%減少、
社員による不公平感10.9%減少となっている。
 なお、**マネージャーの負担は4.6%増加している。**

➡昨年比較で2桁で減少している項目が多く、テレワークの浸透が見られる。

ワーケーションについて

2020年度

9 / 266 社

3.3%

2021年度

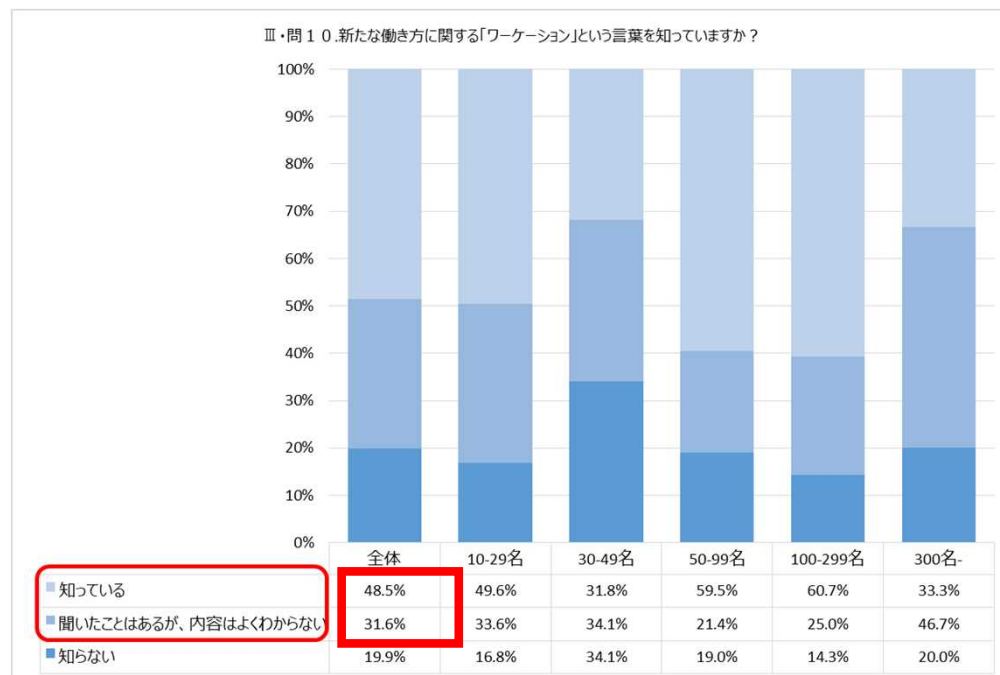
32 / 600 社

5.3%

ワーケーションの導入率は3.3%から5.3%と約2%増加。

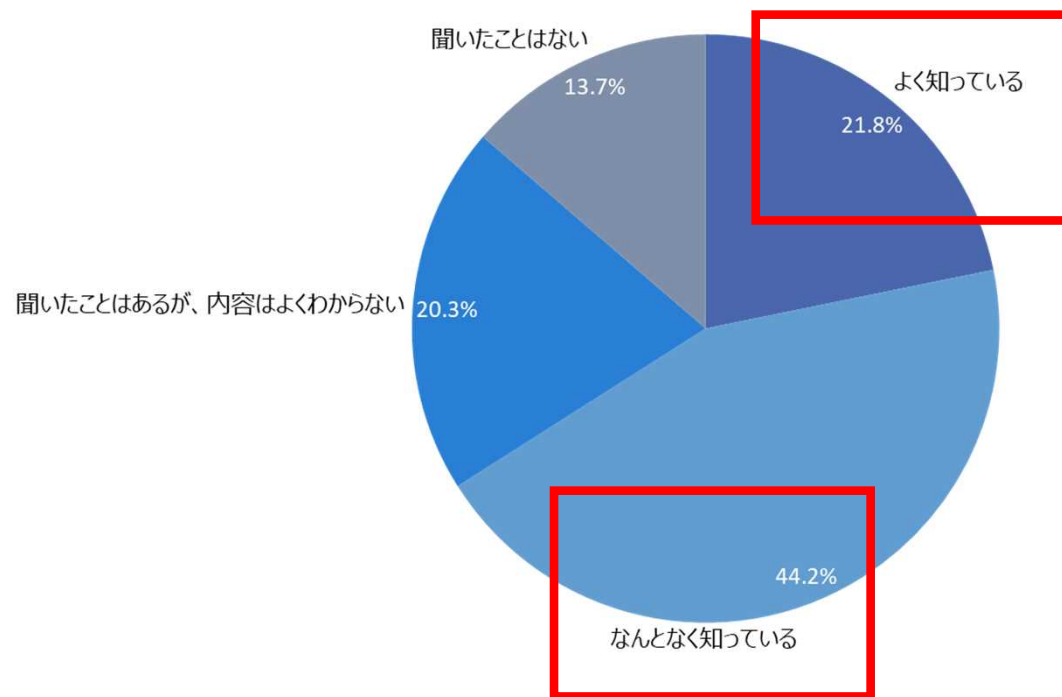
➡ コロナ禍で厳しい環境にあったものの導入率は増加した。

2020年度



N=266

2021年度

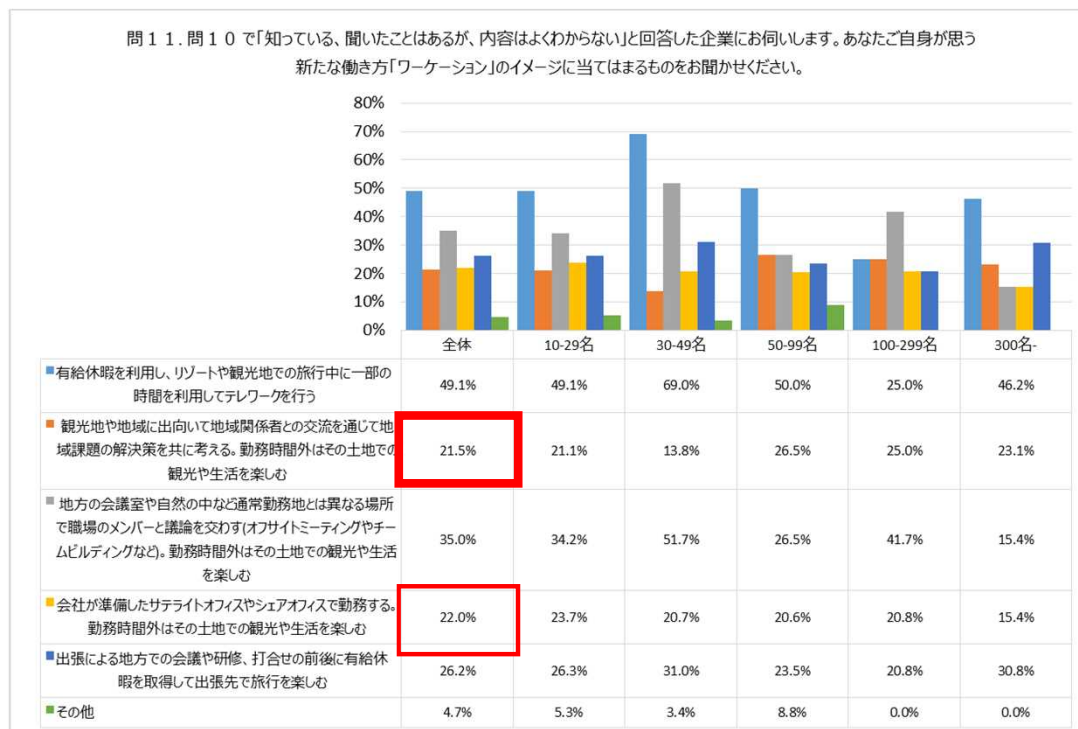


N=600

ワーケーションの認知率は48.5%から66%と増加。

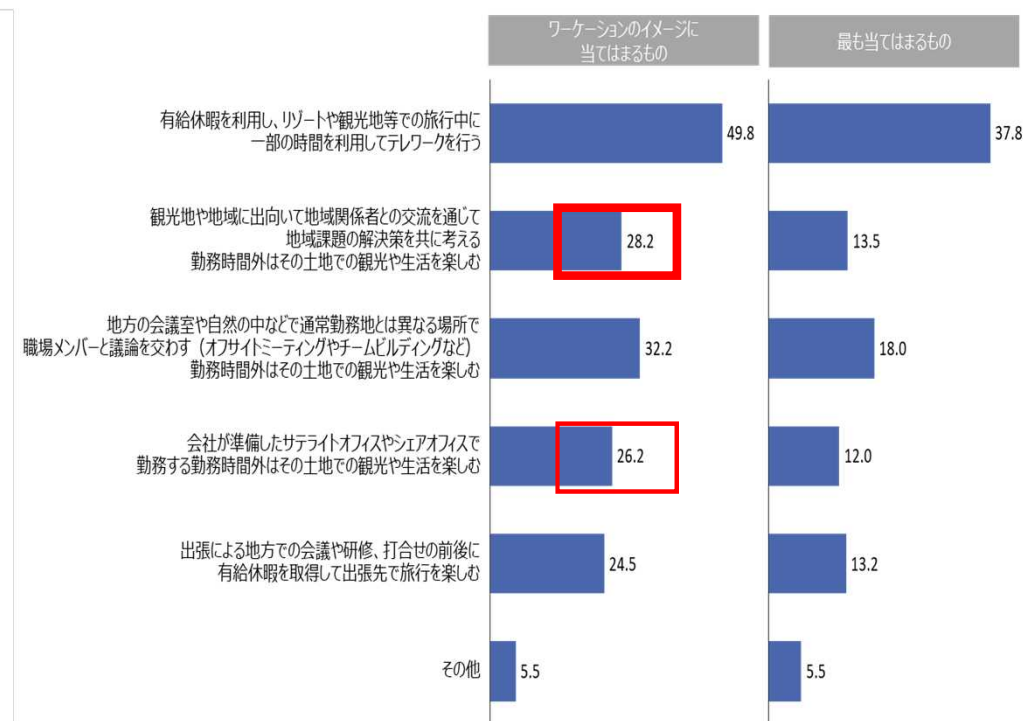
➡ 認知度は増加傾向にある。

2020年度



N=214

2021年度



N=600

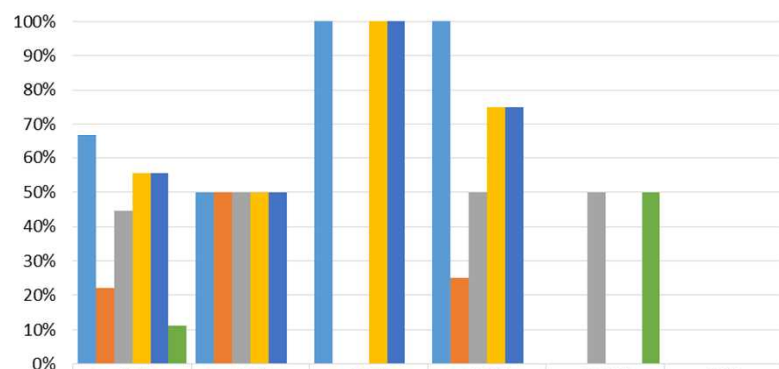
ワーケーションのイメージについては、**地域課題解決型が21.5%から28.2%と増加。**

➡会社として地域活性化への貢献や新規ビジネス創出意向が伺える。

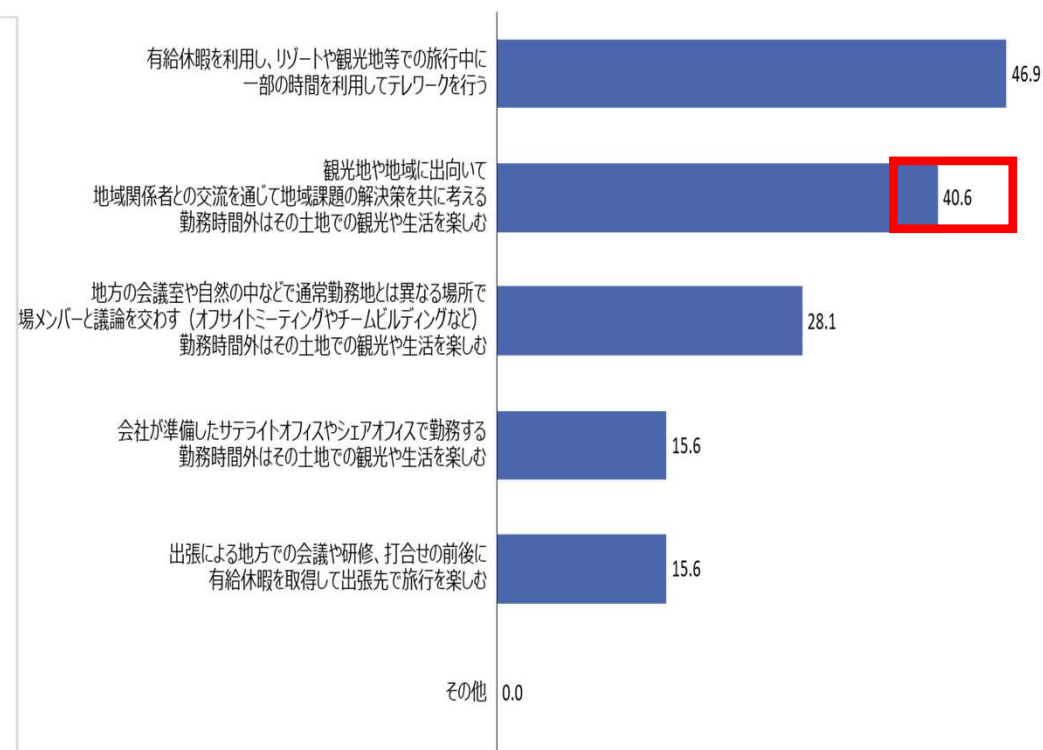
2020年度

2021年度

問1.3.問1.2で「規程等に定めている、個別に定めている、策定を検討している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、下記の新たな働き方「ワーケーション」の実施形態について制度化(導入)されている若しくは検討している内容にあてはまる形態をお聞かせください。



N=9

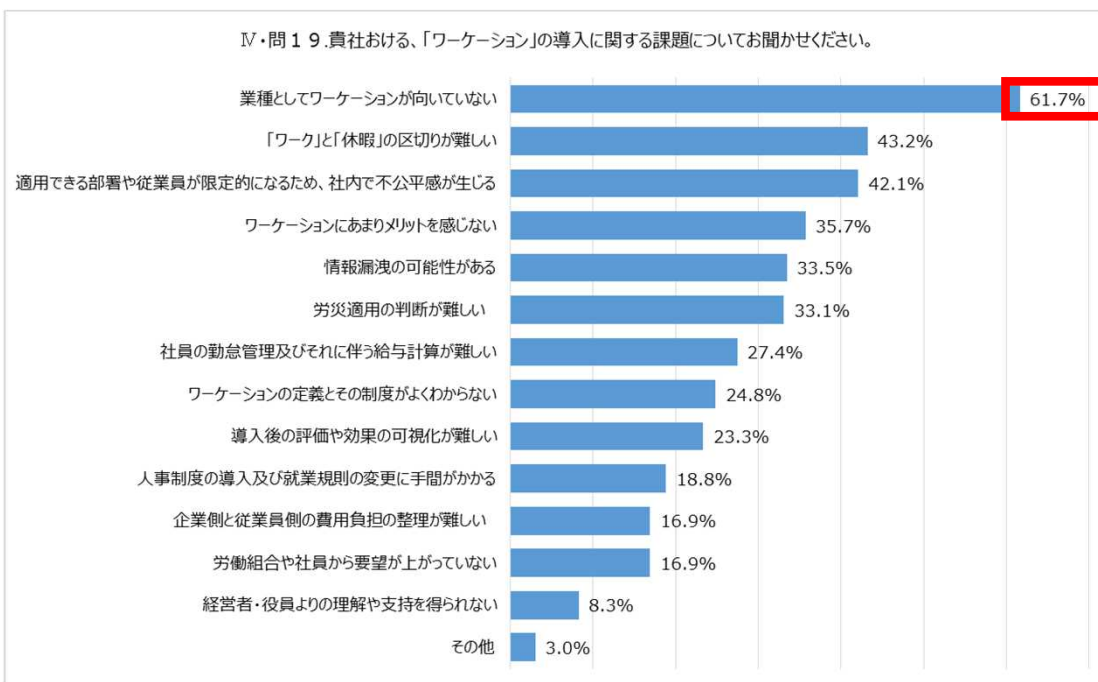


N=32

導入されているワーケーションの形態については、**地域課題解決型が22.2%から40.6%と増加。**

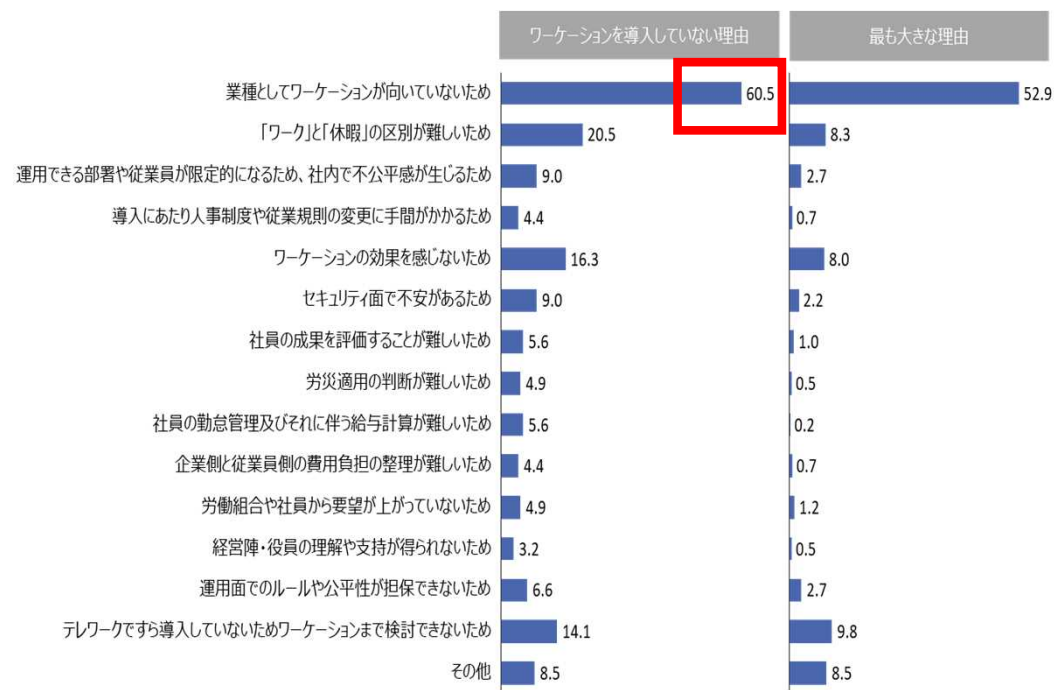
➡導入されているワーケーションの形態は
地域課題解決型が増加傾向にあり、その他形態は減少傾向にある。

2020年度



N=266

2021年度



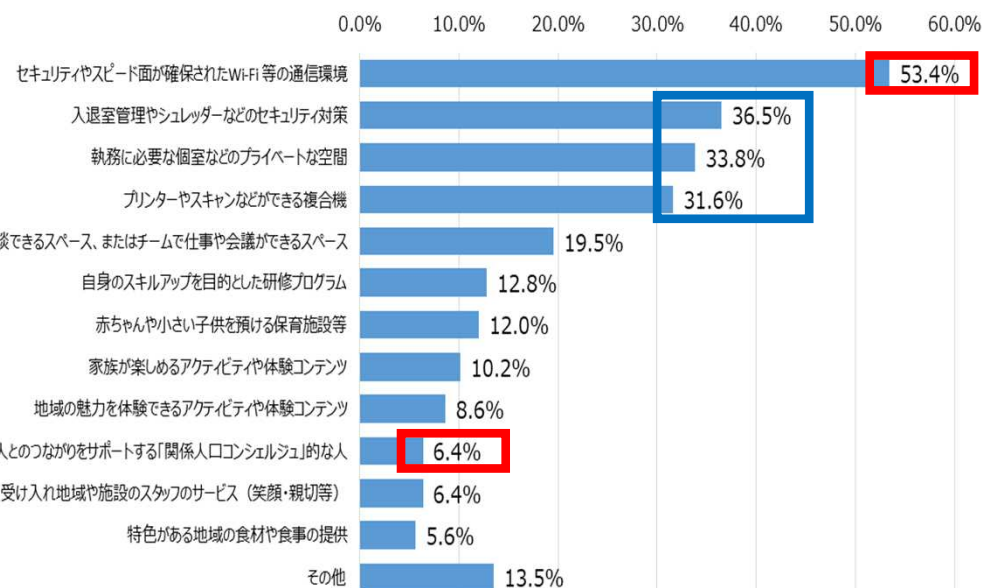
N=410

ワーケーション導入課題について、
業種としてワーケーションが向いていないためが61.7%、60.5%と変わらずに多い。

⇒ワーケーションの定着化にあたり、ある程度業種を絞った推進が必要。

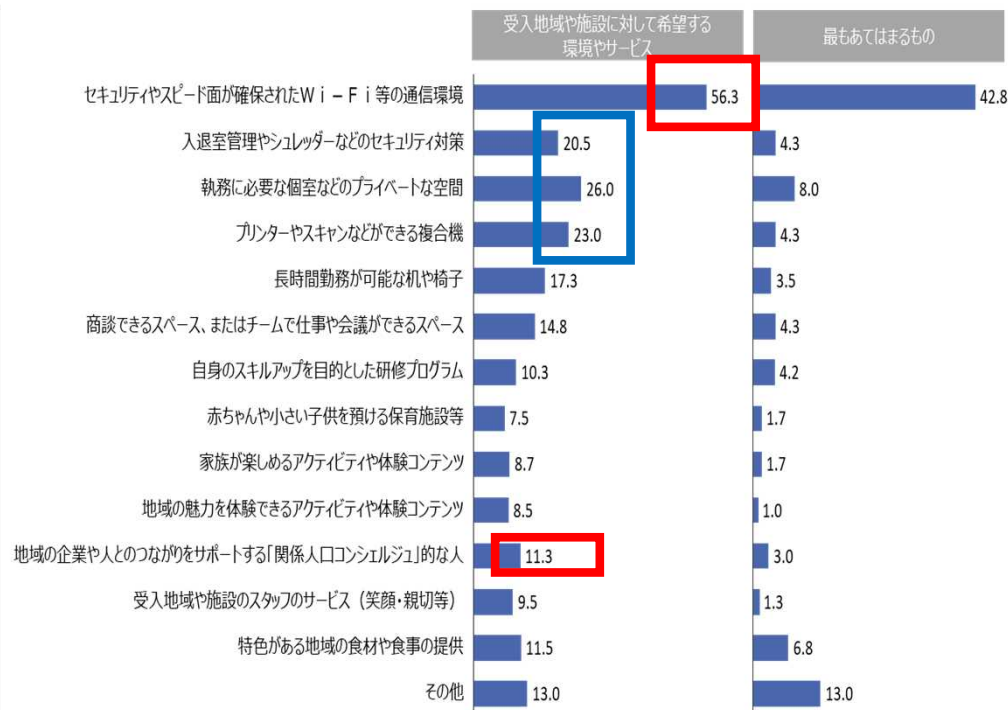
2020年度

問20 貴社において、ワーケーション導入の検討を推進し、ワーケーションの利用をより促進しようとするためには、受け入れ地域や施設に対してどのような施設環境やサービスを希望するかお聞かせください。



N=266

2021年度



N=600

ワーケーションの推進における受入地域や施設に対して希望する環境・サービスについては、
通信環境が53.4%、56.3%と変わらずに多い。
また、「関係人口コンシェルジュ的な人」が6.4%から11.3%増加。

➡通信環境に加え、地域と企業を結ぶコンシェルジュ的なサポートできる人材が求められている。

2. 従業員向けアンケート調査（定量調査）

2－（１）調査概要

調査概要

労働及び休暇に関する環境を把握してワーケーションの市場への浸透状況及び在り方に関する課題を抽出する。
被雇用者のワーケーションに関する認知や意向、期待する点や不安な点などを明らかにしてワーケーション推進に寄与する知見を得る。

項目	内容
目的	- 労働及び休暇に関する環境を把握してワーケーションの(前年との比較により)市場への浸透状況及び在り方に関する課題を抽出する。 - 被雇用者のワーケーションに関する認知や意向、期待する点や不安な点などを明らかにしてワーケーション推進に寄与する知見を得る。
調査対象	20-59歳の会社員 ※自営業、自由業、アルバイト、無職は除外 ※一部業種（農林水産業、マスコミ/メディア、旅行業、ホテル/宿泊業、広告代理業）を除く - ワーケーションに対する興味関心があると回答した方
調査数	2,000サンプル
調査手法	インターネット調査
調査時期	2021年11月18日～2021年11月26日
設問数	22問

サマリー：従業員向けアンケート調査（定量調査）

認知 / 経験

- ✓ テレワークの認知率は92%(前年93%)、経験率は33%(前年32%)。ワーケーションの認知率は80%(前年79%)、経験率は4%。認知経路はTVニュースが57%で最も多く、年代が若い方が関心が高い。前年同様に東京を中心とした緊急事態宣言の影響により移動に対する抑制期間が長かったため経験率に大きな変化は確認できなかった。ただし、圏域別では東京圏はテレワーク(45%)とワーケーション(5%)の経験率が他圏域よりも高い。東京圏以外の都市部はテレワークの経験率は高いがワーケーションの経験率が約3%と地方とも差がないのが特徴的。

阻害要因

- ✓ 最も興味がない理由は「仕事が物理的にテレワークができない」が54%(東京圏は50%、地方は59%)。次いで「休暇中に仕事をしたくない」が34%(東京圏は38%、地方は31%)。物理的な要因が主な要因ではあるが東京圏は心理的な阻害要因が他圏域よりも高いのが特徴的。

休暇型

- ✓ 特徴は前年と同様の傾向。実施したい主な理由はリフレッシュ効果が33%(前年33%)、働く場所にこだわらないが31%(前年28%)。期待する点はリラックス効果が58%(前年56%)、業務効率の向上が40%(前年40%)、リフレッシュ効果が33%(前年34%)。訪問場所では温泉が67%(前年66%)、きれいな海が43%(前年43%)。訪問場所の選定理由はリラックスできるが70%(前年70%)、リフレッシュが66%(前年66%)。宿泊施設ではリゾートホテルが65%(前年67%)。ワーク環境については通信環境が80%(前年82%) 個室などのプライベートな空間が51%(前年51%)。

業務型

- ✓ 業務型についても前年と同様の傾向。何れの型でもリラックス効果に対する期待が高い。地域課題では業務効率の向上が37%(前年37%)、合宿型では仕事の質の向上が29%(前年27%)、サテライトオフィス型では集中できる環境が20%(前年19%)への期待が高い点が特徴的。

懸念点

- ✓ 実施時の懸念点は快適なワーク環境の確保が53%(前年57%)で最も多く、次いでトラブル時の対応が31%(35%)。前年に比べ「特に不安はない」の割合が若干(3%)ではあるが増加。年代別では年齢が高いほど「特に不安はない」の割合が高いのが特徴的。
- ✓ 制度導入に対する懸念点ではテレワークができない業種が44%(前年44%)で最も多い。ただし、実施時の懸念点と同様に前年に比べ「特に不安はない」の割合が若干(2%)ではあるが増加している。

2－（2）調査結果

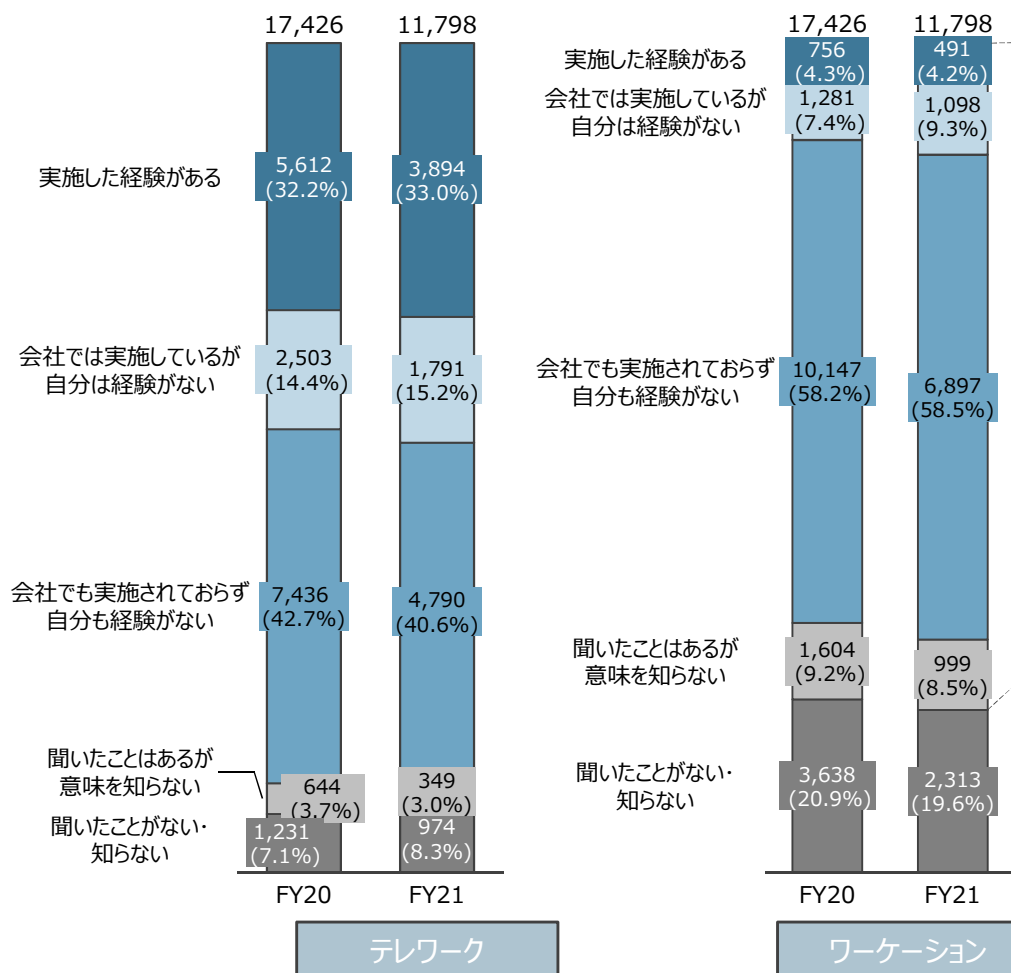
①スクリーニング調査

ワーケーションの認知と理解 -SC12-

- ワーケーションの認知は80%、**経験者は全体の4%と少数で前年と同水準**。「意味を知らない」が若干減少し、「会社では実施しているが自身は経験していない」の構成比が若干増加。

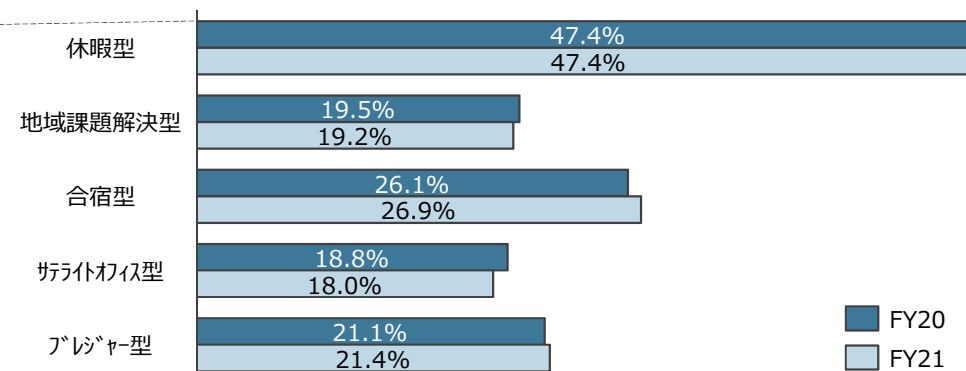
テレワークとワーケーションの認知と経験有無

単位: サンプル数(構成比)



ワーケーションのイメージ

単位: 構成比



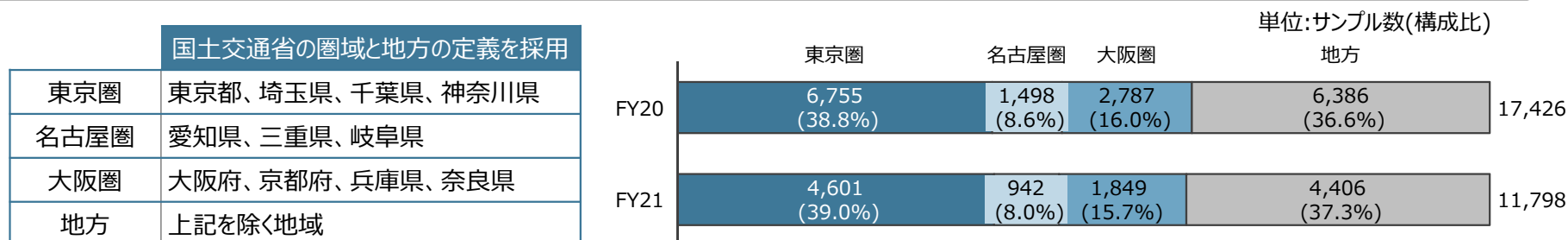
ワーケーションの種類の定義(説明文)

休暇型	有給休暇を活用してリゾートや観光地での旅行中に一部の時間を利用してテレワークを行う。
地域課題解決型	観光地や地域に出向いて地域関係者との交流を通じて地域課題の解決策を共に考える。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。
合宿	地方の会議室や自然の中などで通常勤務地とは異なる場所で職場のメンバーと議論を交わす(オフサイトミーティング、チームビルディングなど)。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。
サテライトオフィス型	会社が準備したサテライトオフィスやシェアオフィスで勤務する。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。
ブレッジャー型	出張による地方での会議や研修、打合せの前後に有給休暇を取得して出張先で旅行を楽しむ。

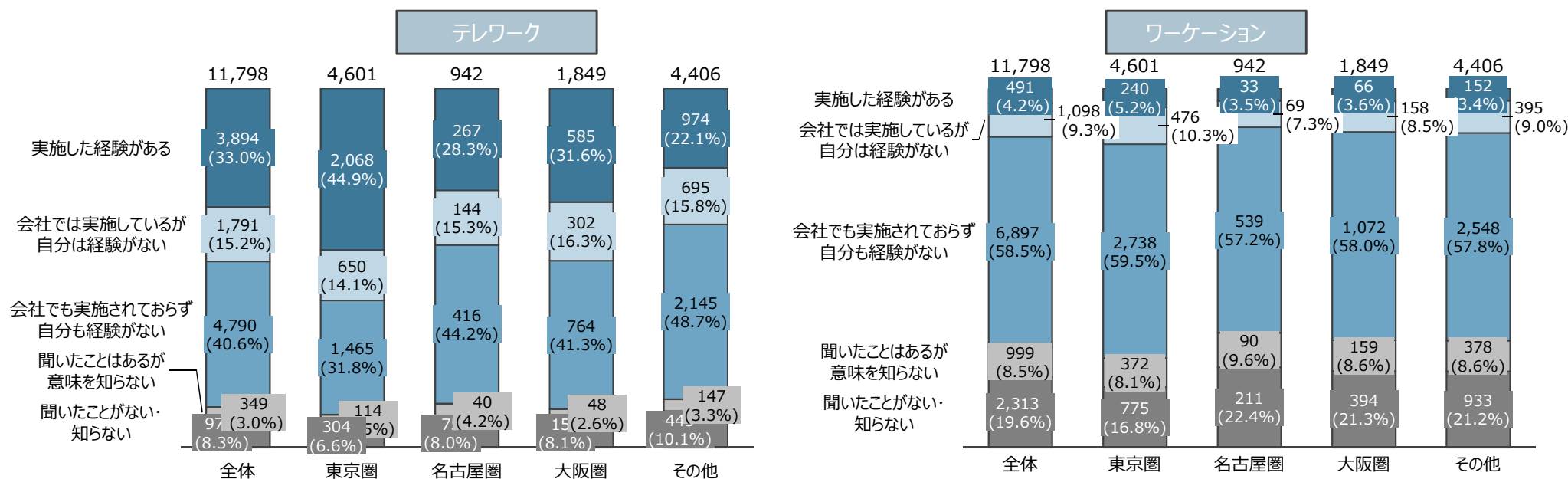
居住地別 -SC3-

- 居住地で「東京圏」、「名古屋圏」、「大阪圏」、「地方」の4種に分類、テレワークは東京圏を中心に都市部での経験者が多いがワーケーションは東京圏では若干多いがその他の地域では差が少ない。

居住地区



テレワークとワーケーションの認知と経験有無

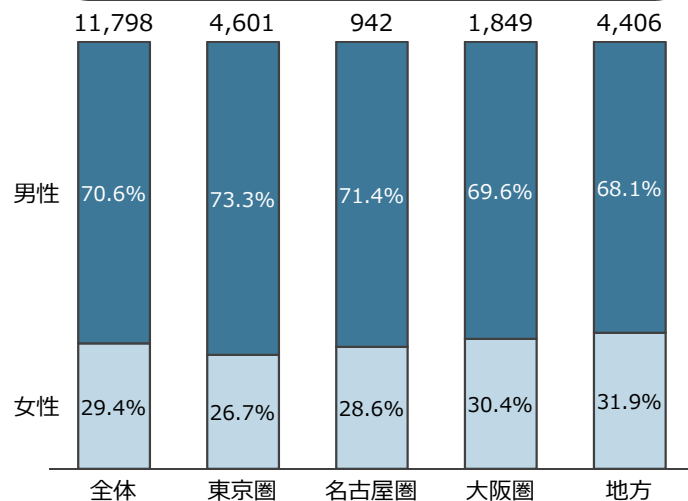


サンプル概要①(デモグラフィック) -SC1/2/3/4/5/6-

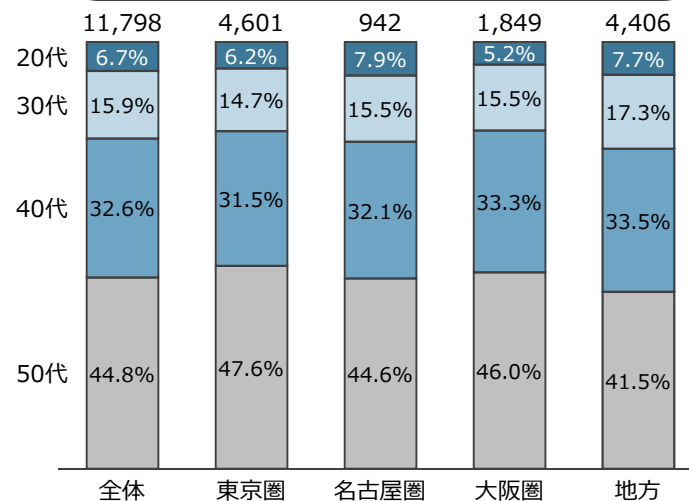
- 東京圏のサンプルは若干ではあるが男性が多く、50代、一人暮らしの構成比が多い。

単位:構成比

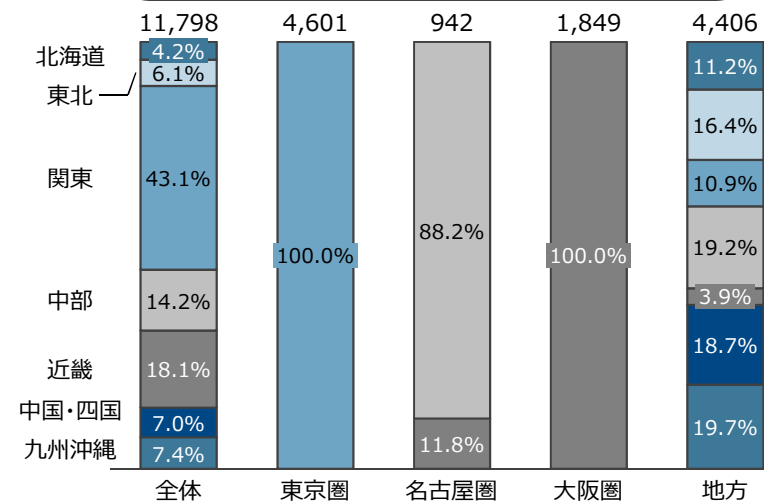
性別



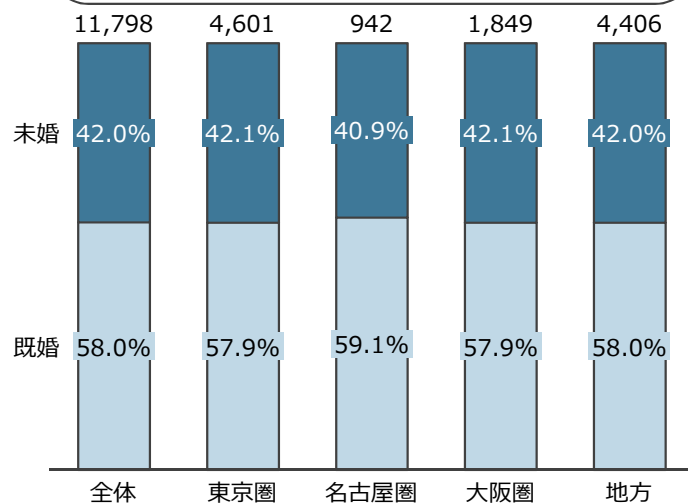
年代



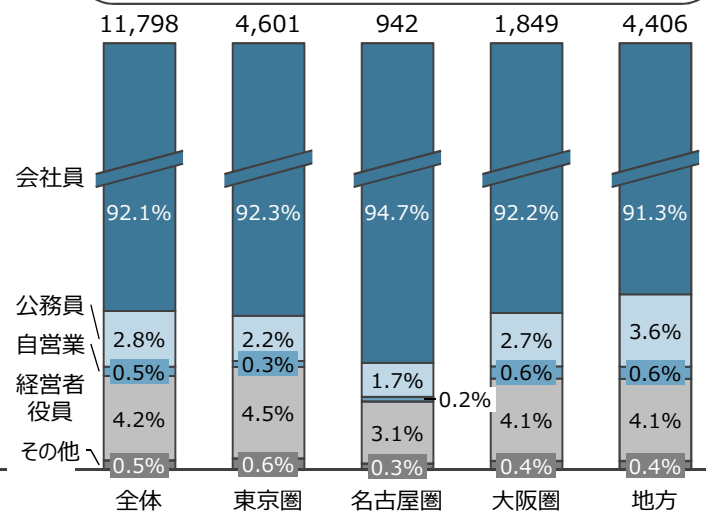
居住地



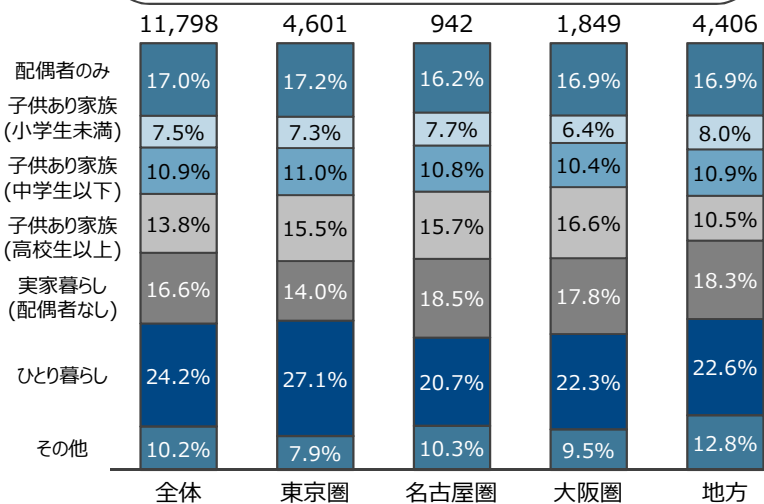
未婚



雇用形態



家族形態

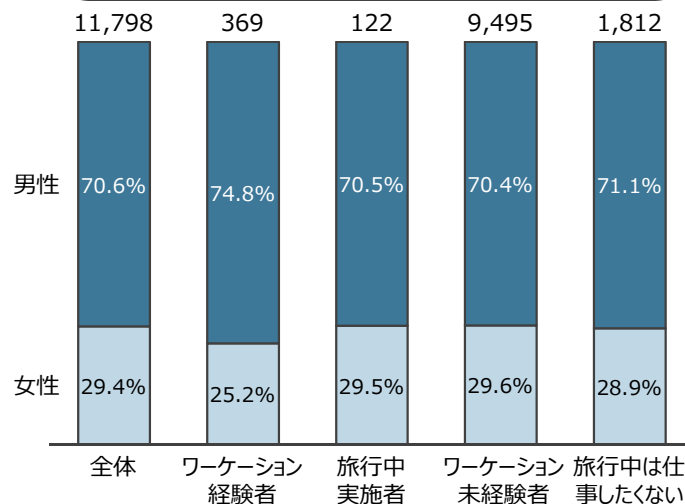


【参考】サンプル概要①(デモグラフィック) 経験別 -SC1/2/3/4/5/6-

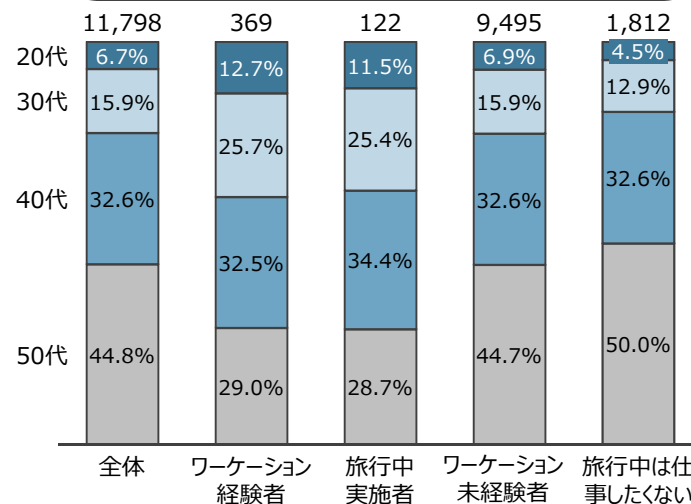
- ワーケーション経験者は若年層と(ボリュームは会社員が多いが)経営者の構成比が多いのが特徴的。

単位:構成比

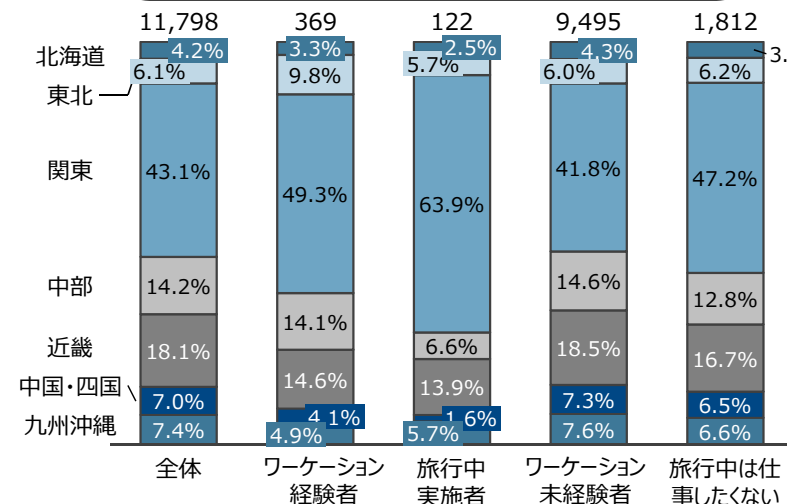
性別



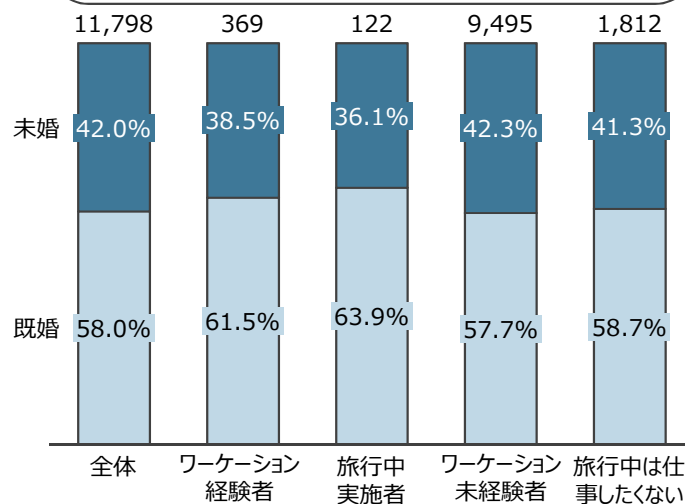
年代



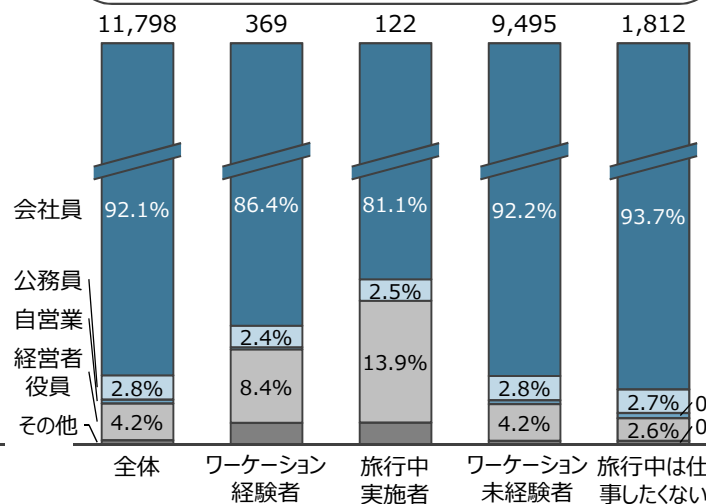
居住地



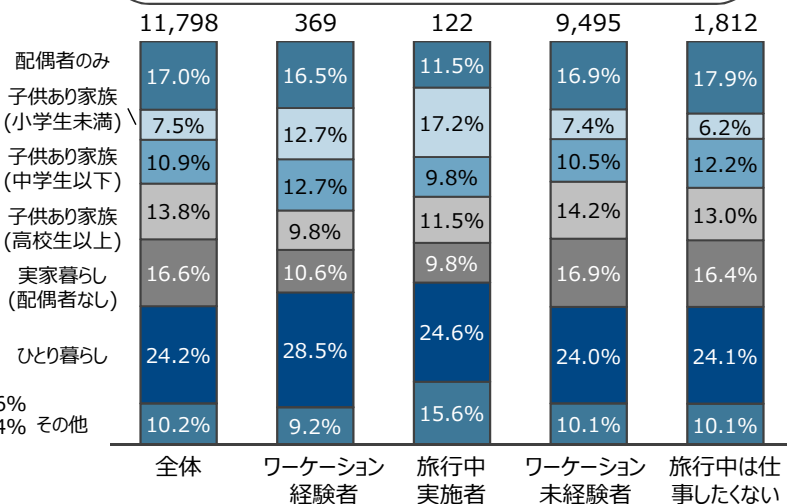
未婚



雇用形態



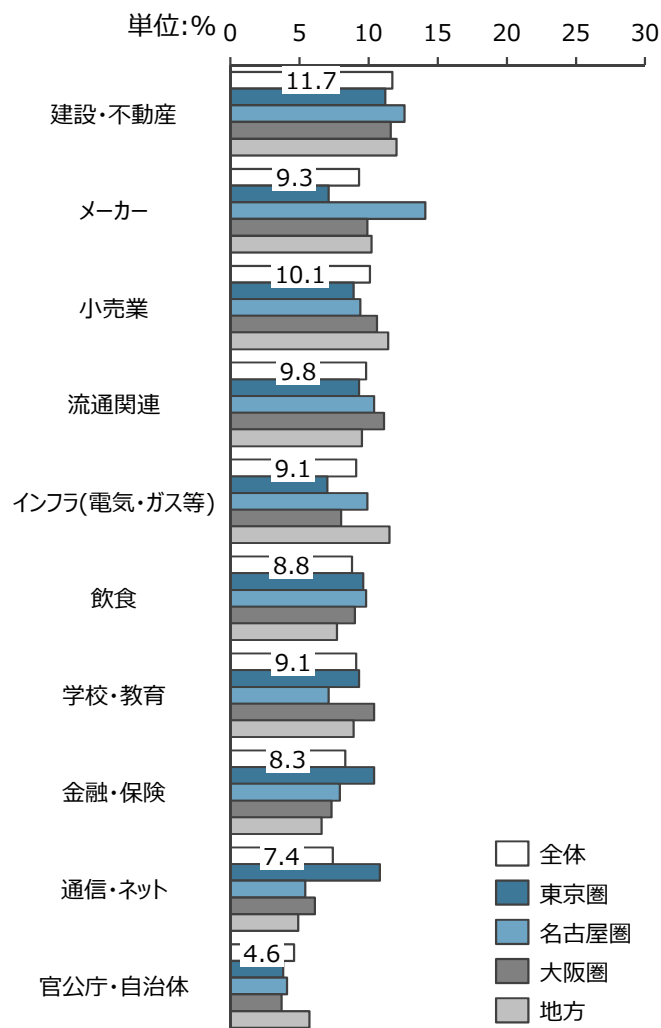
家族形態



サンプル概要②(業種・職種・部門) -SC7/8/9-

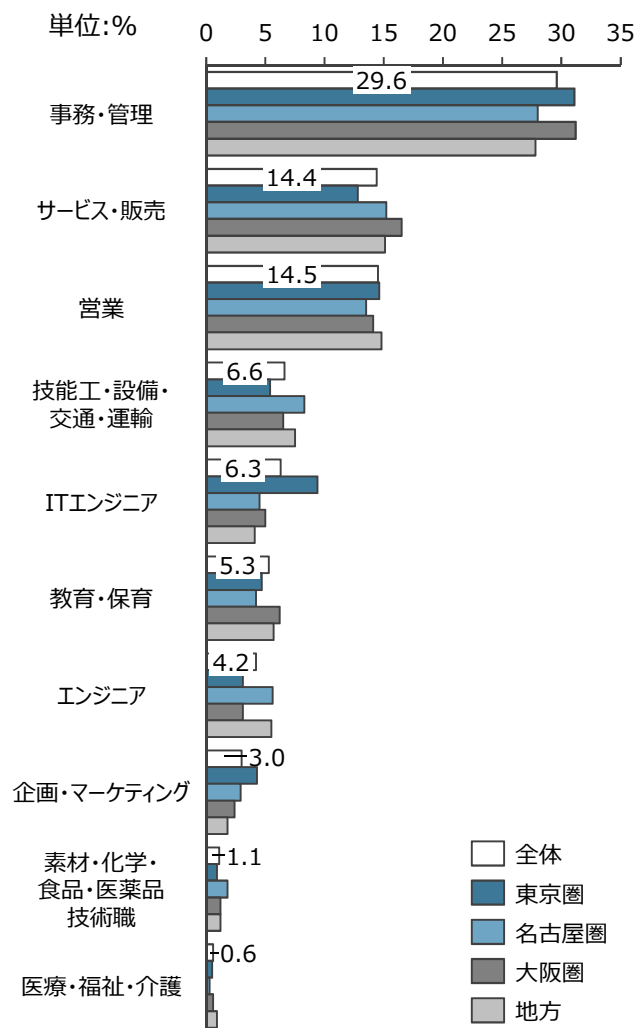
- 東京圏は業種では金融・保険、通信・ネット、職種と部門ではIT・システム関連が他地域よりも多い。
- 名古屋圏は業種ではメーカー、部門では製造の構成比が高いのが特徴的。

業種

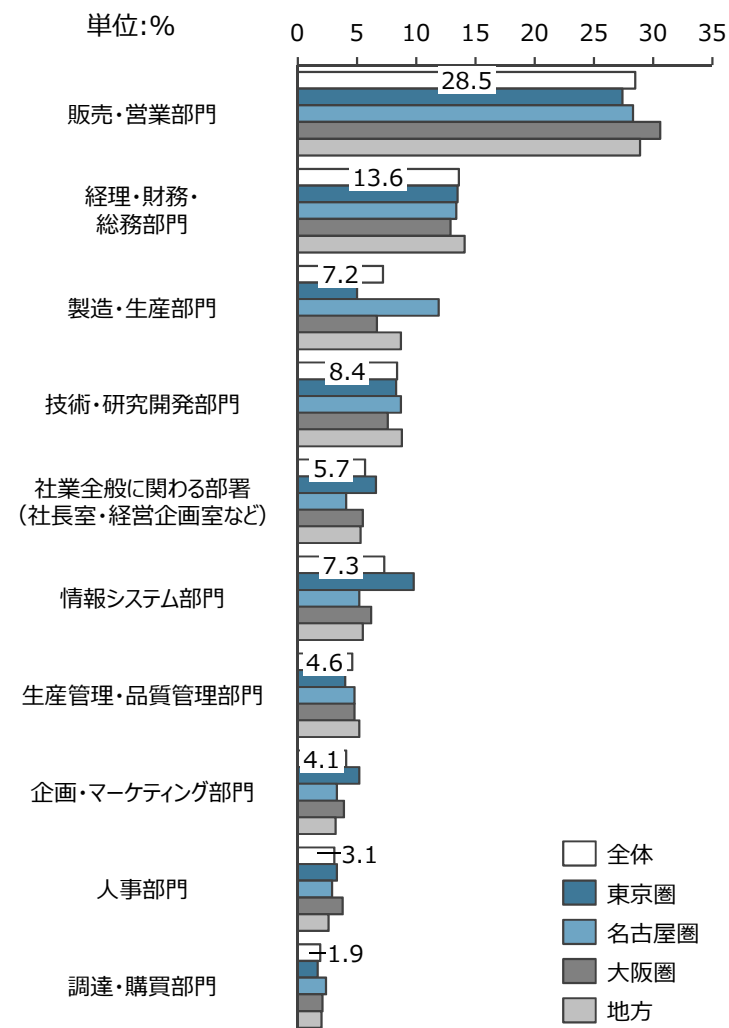


注:ラベルは全体のみ表示

職種

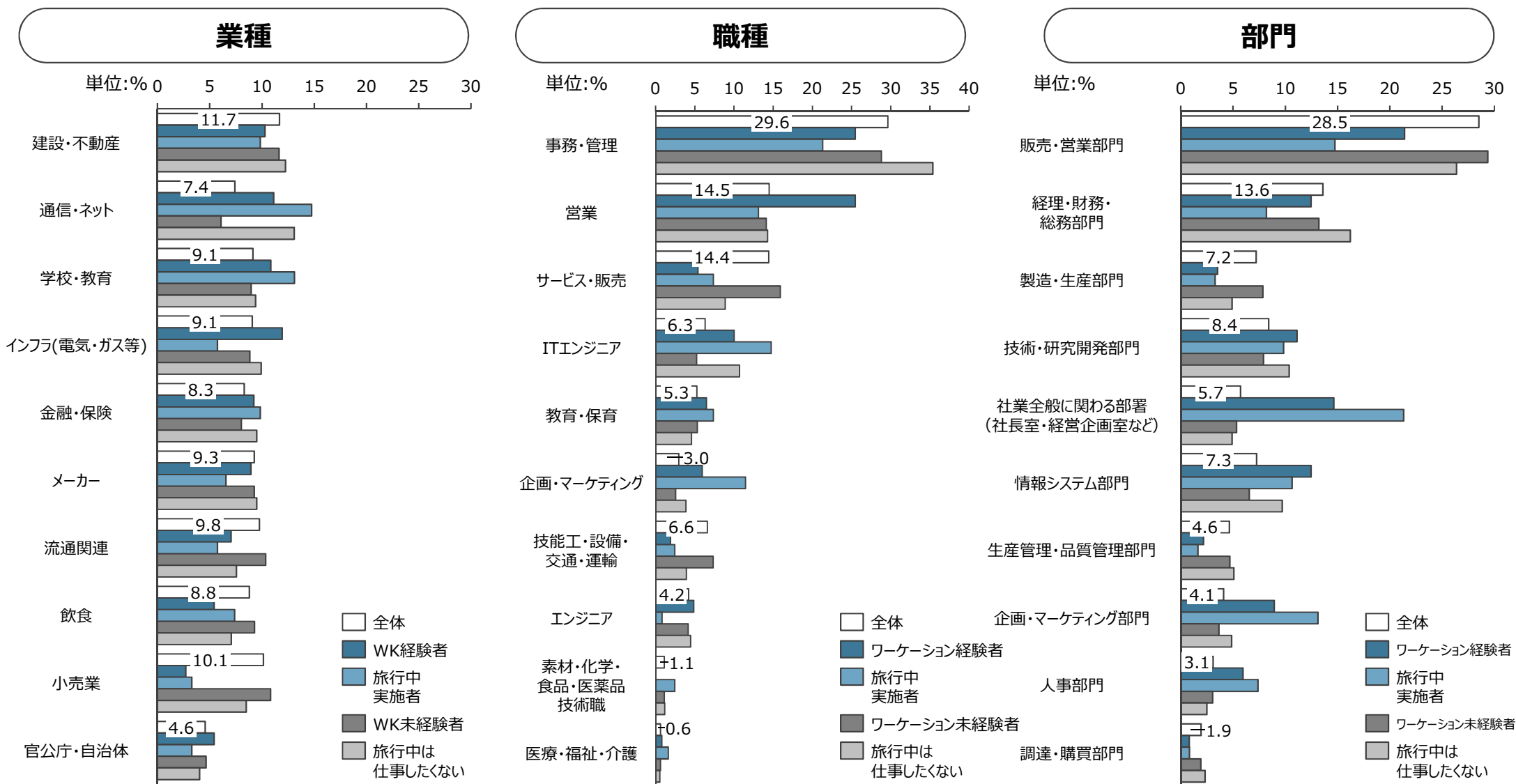


部門



【参考】サンプル概要②(業種・職種・部門) 経験別 -SC7/8/9-

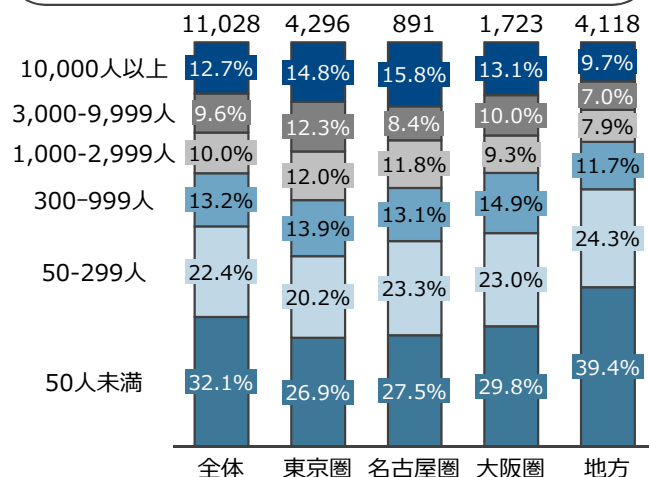
- ワーケーション経験者はサンプルの構成比同様に営業職や部門の方が多い。ただし、旅行中の実施者はITと企画職や社長室、情報システム、企画部門などの方が（親和性が高いと考えられるため）多いのが特徴的。



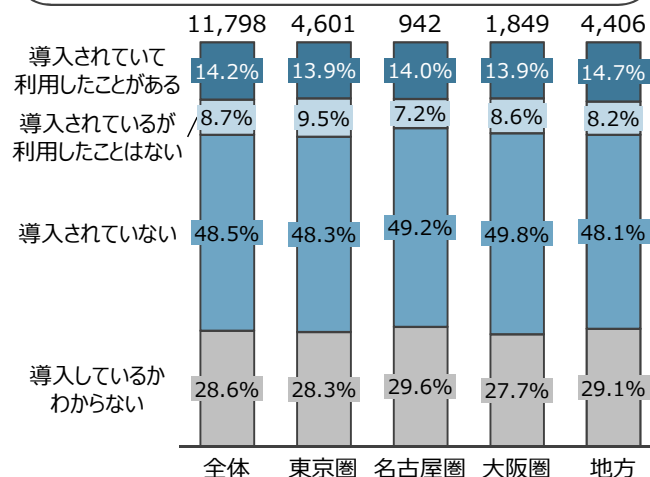
サンプル概要③(働き方に関する制度の実態) -SC10/11-

- 東京圏は企業規模が大きく、裁量のある働き方の制度を導入している会社の割合が多いと推察される。

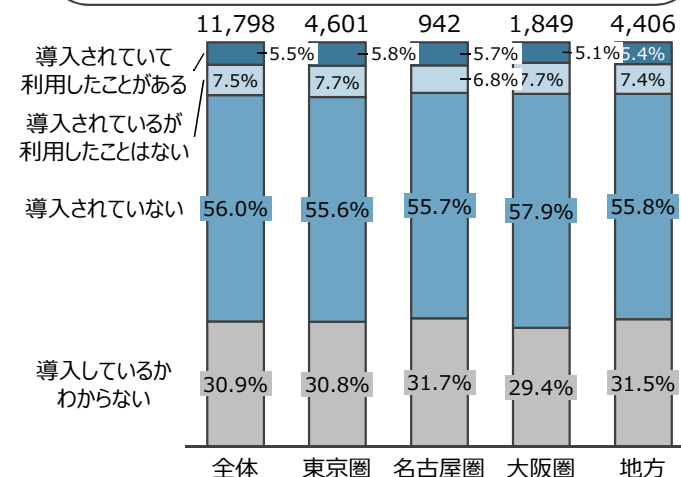
従業員規模



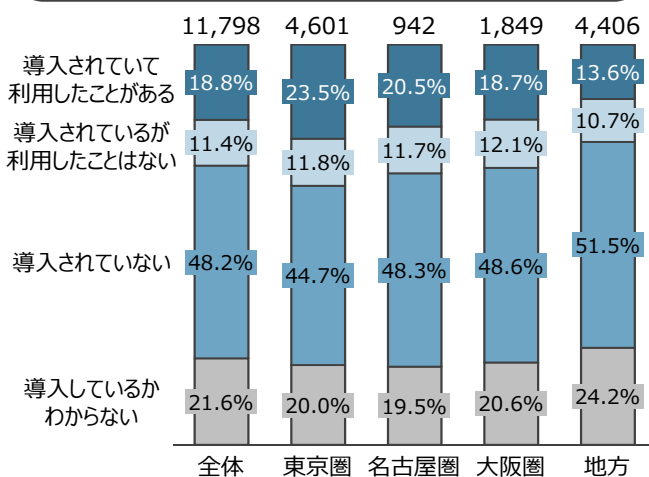
変形労働時間制



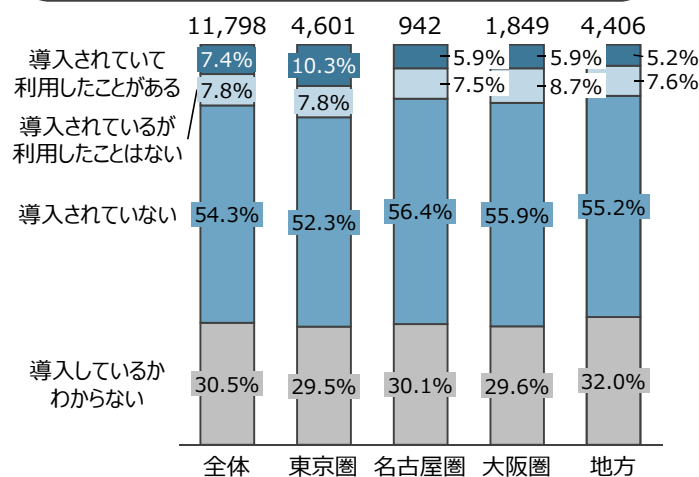
非定形的労働時間制



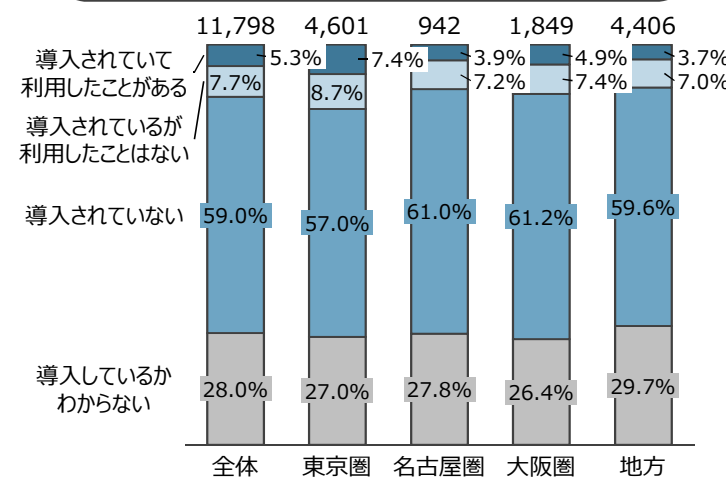
フレックスタイム



裁量労働制



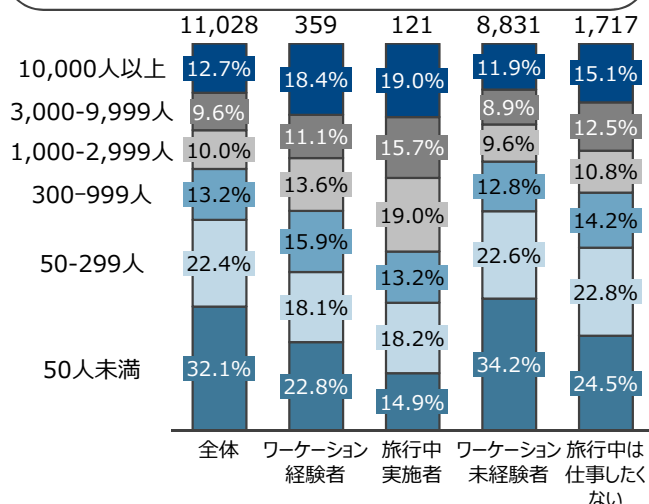
サテライトオフィス勤務



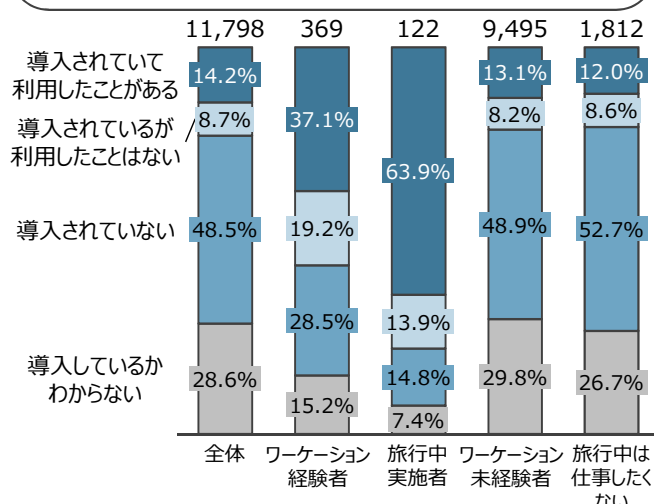
【参考】サンプル概要③(働き方に関する制度の実態) 経験別 -SC10/11-

- ワーケーション経験者の就業先は裁量のある働き方を導入している企業が多いと推察される。

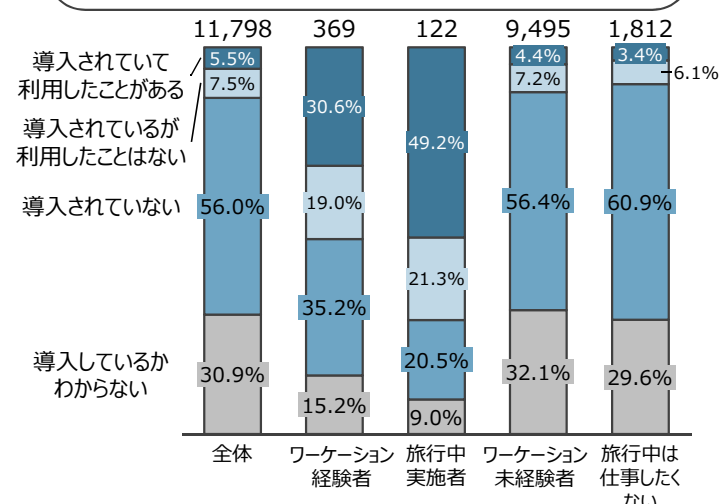
従業員規模



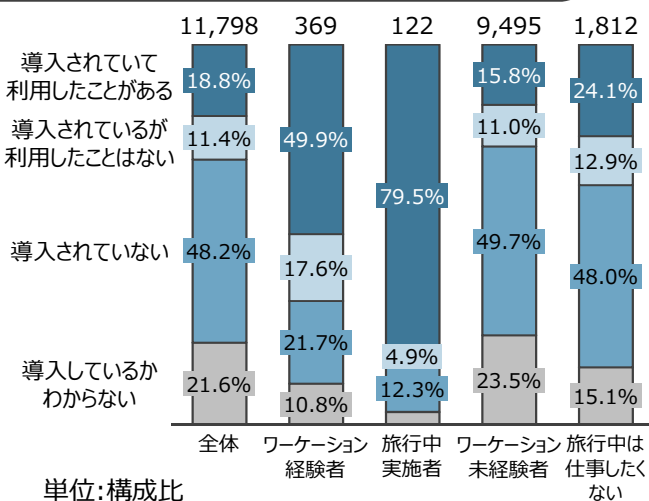
変形労働時間制



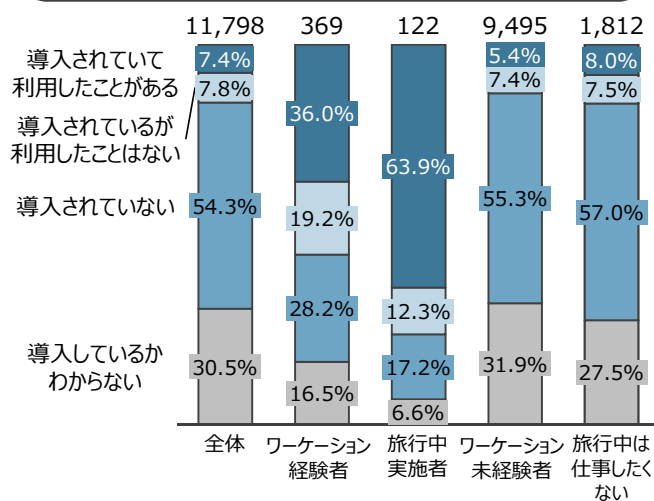
非定形的労働時間制



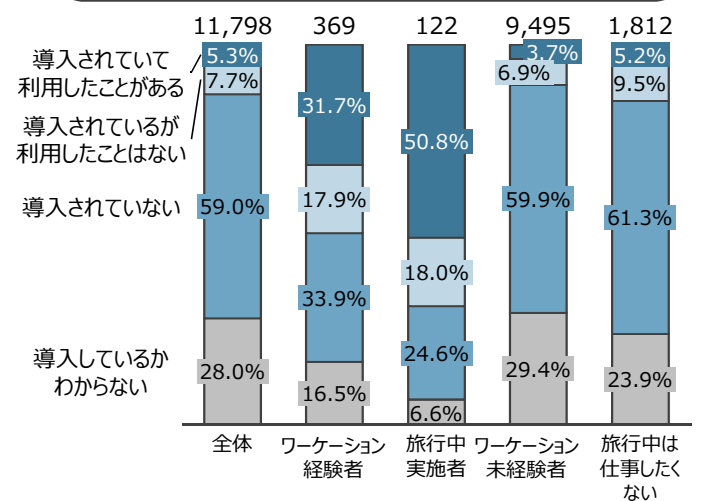
フレックスタイム



裁量労働制



サテライトオフィス勤務

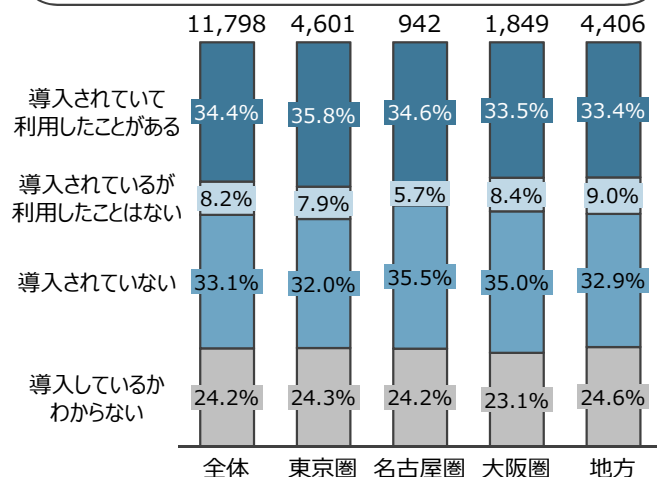


注: 「わからない」は母集団から除外

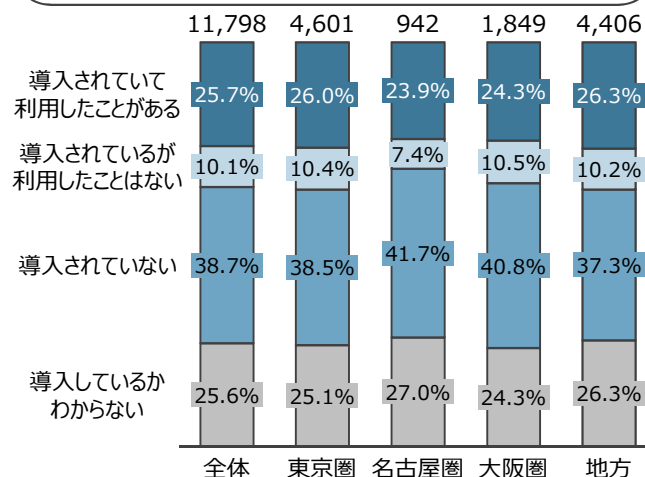
サンプル概要④(休暇制度の実態) -SC11-

- 若干ではあるが東京圏は働き方同様に休み方も多様な制度を導入している会社、利用している方が多い。

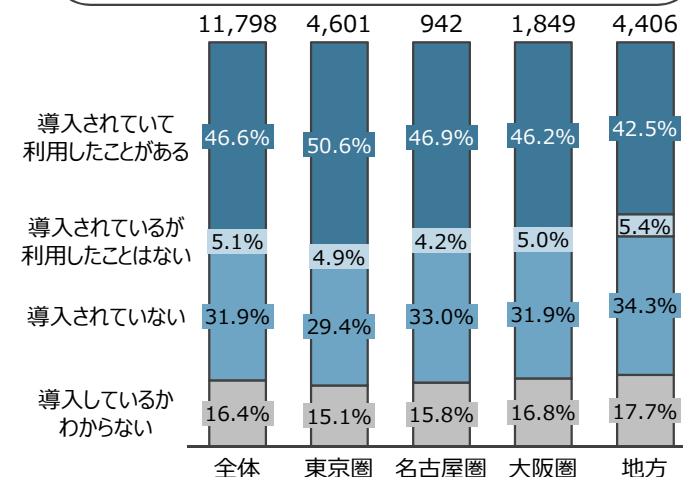
年次有給休暇の計画的付与制度



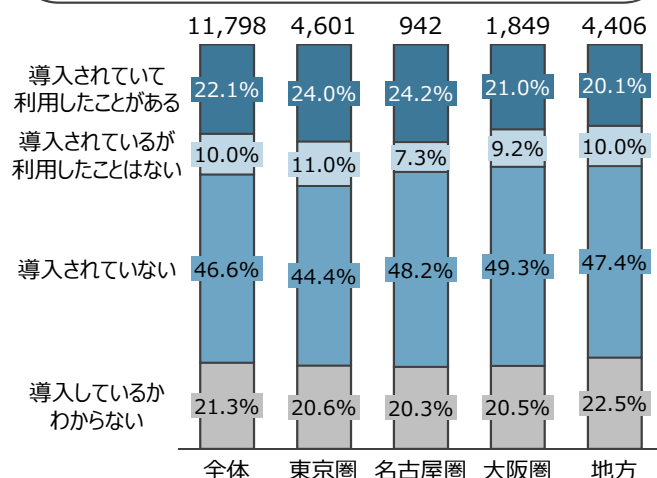
年次有給休暇の時間単位付与



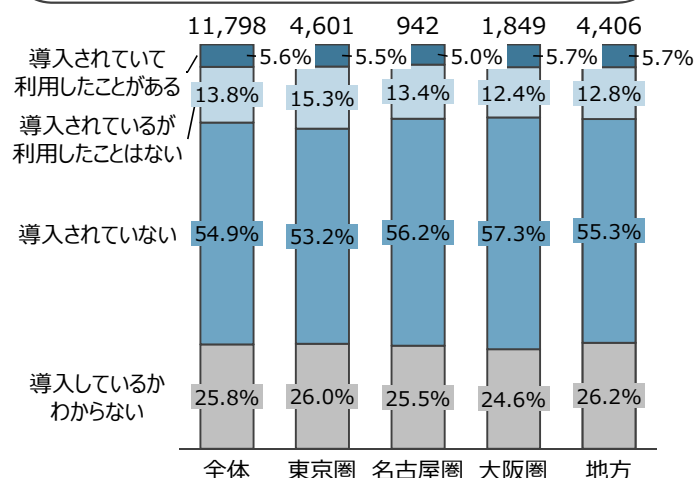
夏季休暇



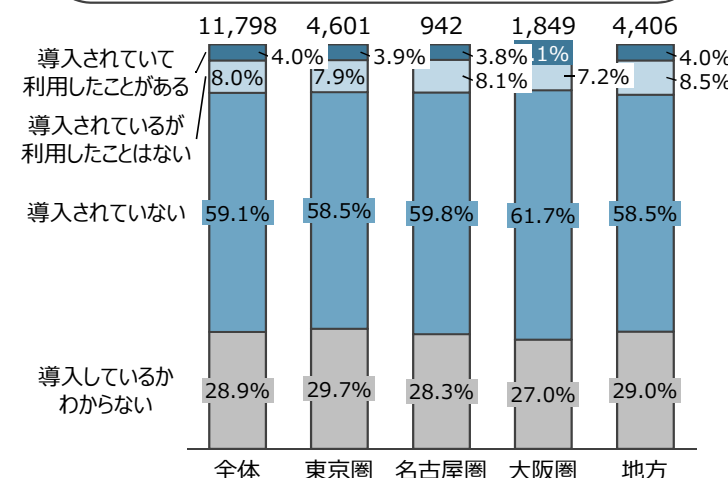
リフレッシュ休暇



ボランティア休暇



教育訓練休暇



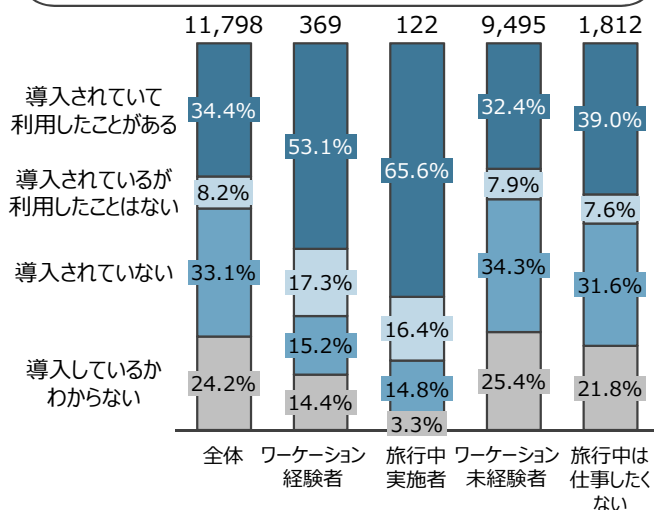
単位: 構成比

注: 「わからない」は母集団から除外

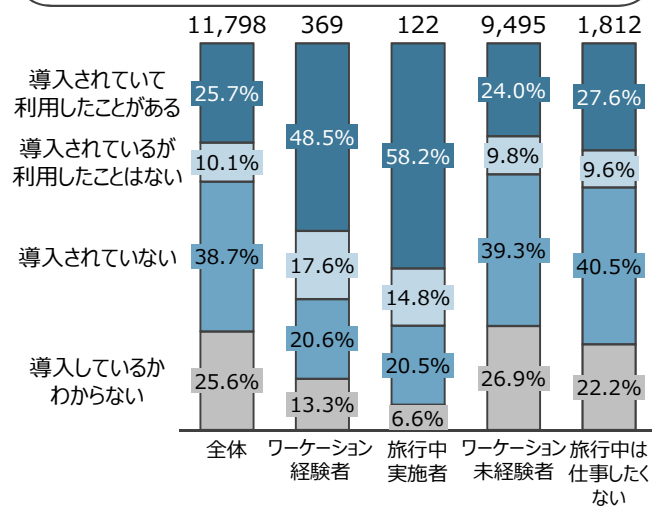
【参考】サンプル概要④(休暇制度の実態) 経験別 -SC11-

- ワーケーション経験者の企業は働き方同様に休み方も多様な制度を導入している企業が多い。

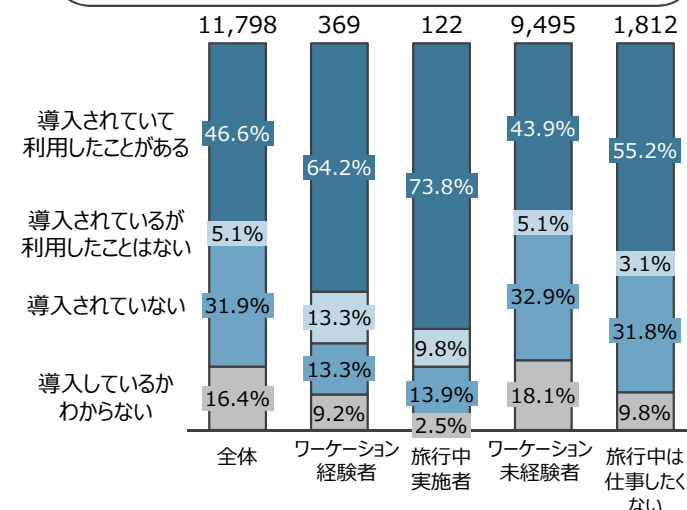
年次有給休暇の計画的付与制度



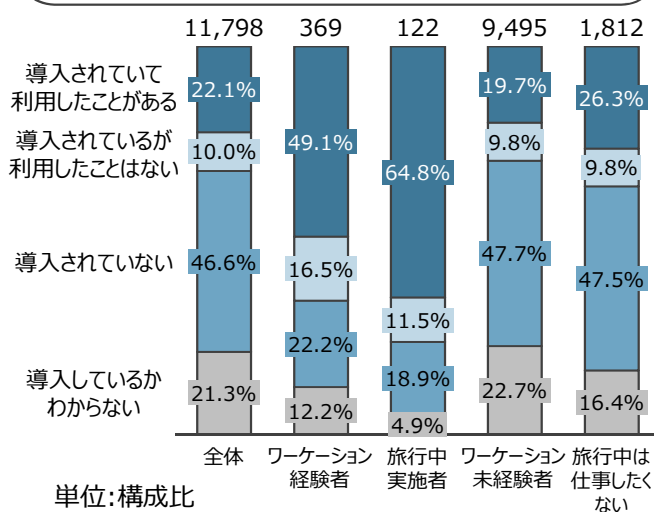
年次有給休暇の時間単位付与



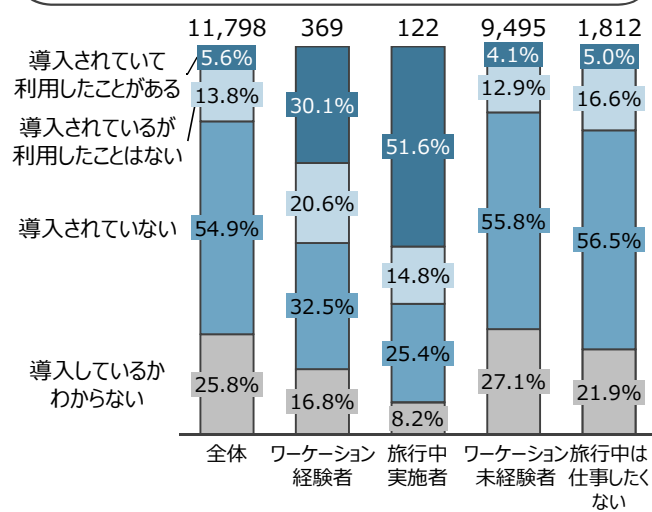
夏季休暇



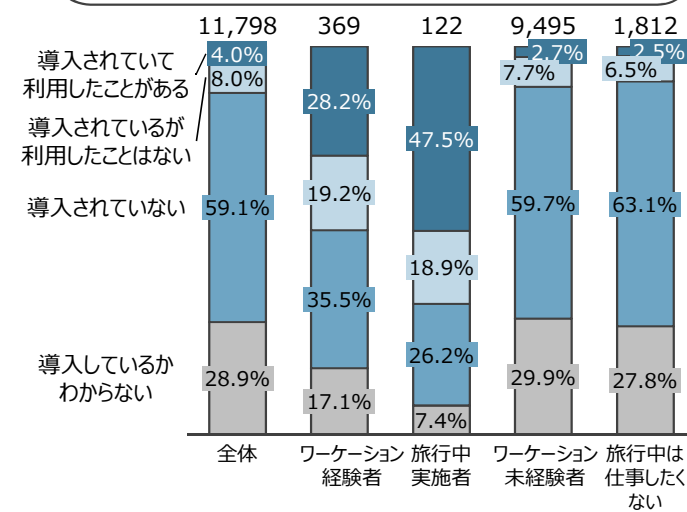
リフレッシュ休暇



ボランティア休暇



教育訓練休暇

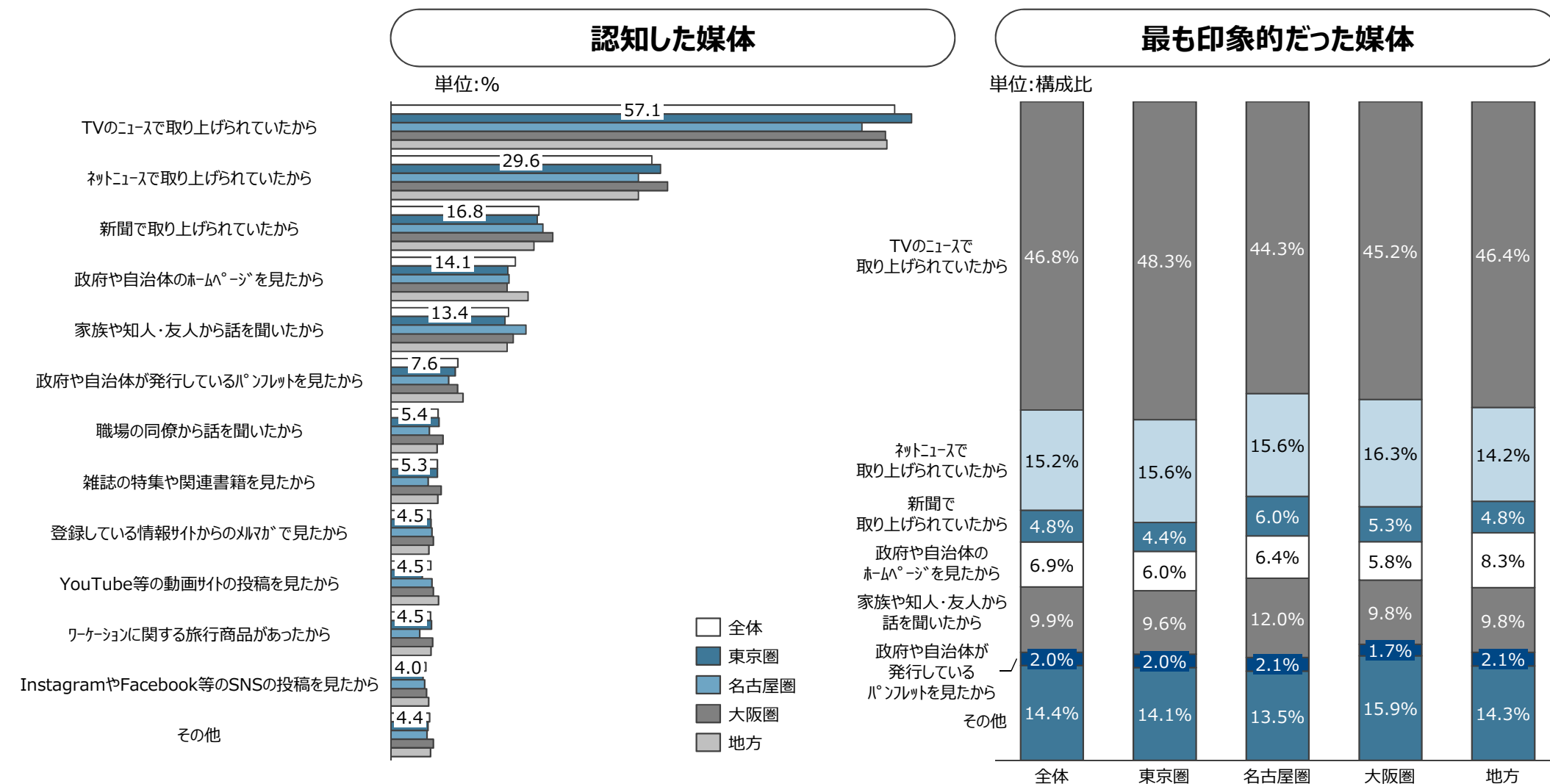


単位: 構成比

注: 「わからない」は母集団から除外

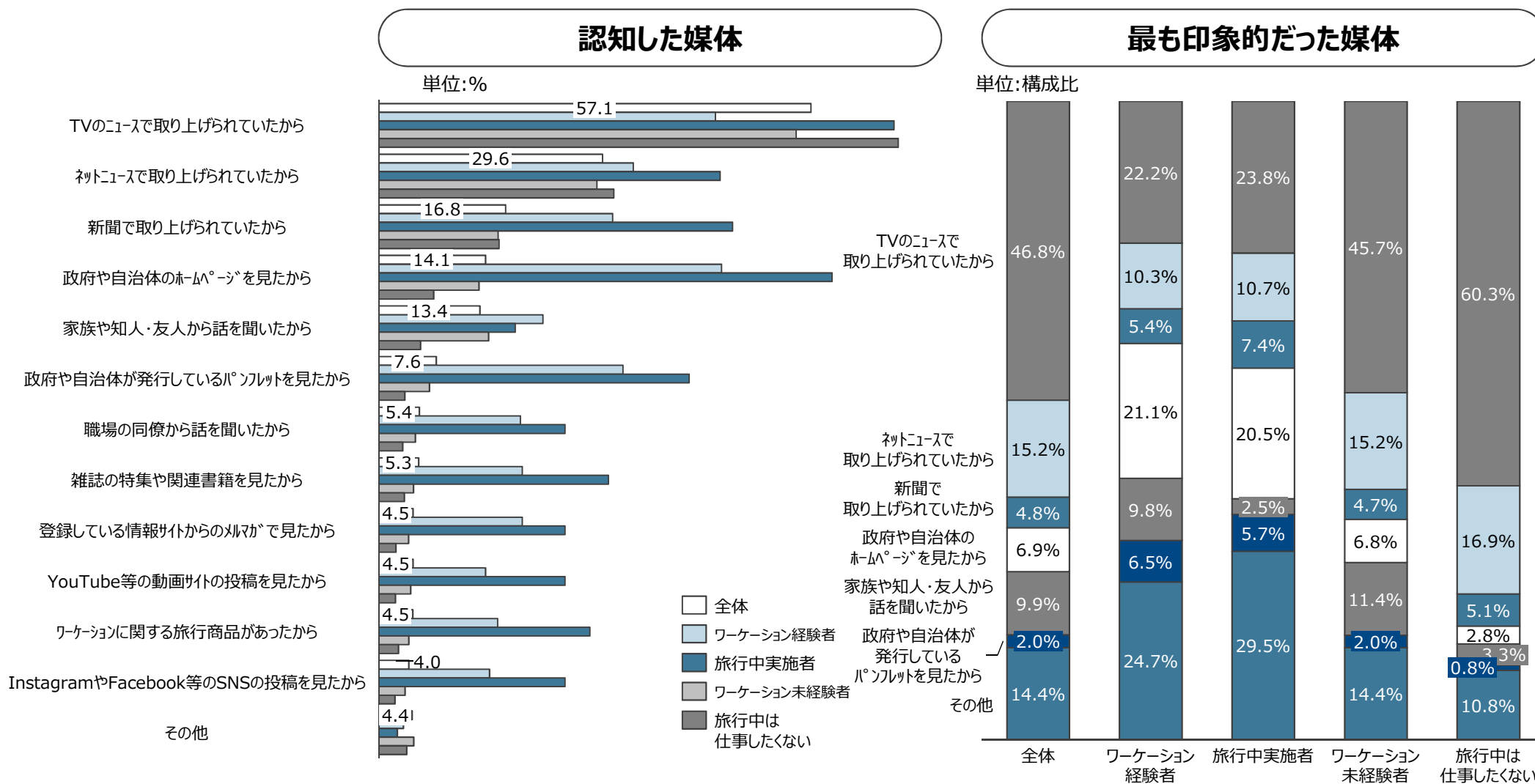
ワーケーションの認知経路 -SC15-

- 認知経路としてはTVニュース経由が57%を占めており最も多い。次いでネットニュース、新聞と続く。
- 地域別には大きな差はないが東京圏はTV、名古屋圏は知人友人経由、大阪圏はネットニュース、新聞、地方は政府や自治体のホームページの割合が高い。



【参考】ワーケーションの認知経路 経験別 -SC15-

- ワーケーション経験者は全体に比べ政府・自治体のホームページや紙媒体、ネットニュース、新聞など複数の媒体から情報収集をしている。特に政府・自治体のホームページが最も印象的と回答している方が多いのが特徴的。

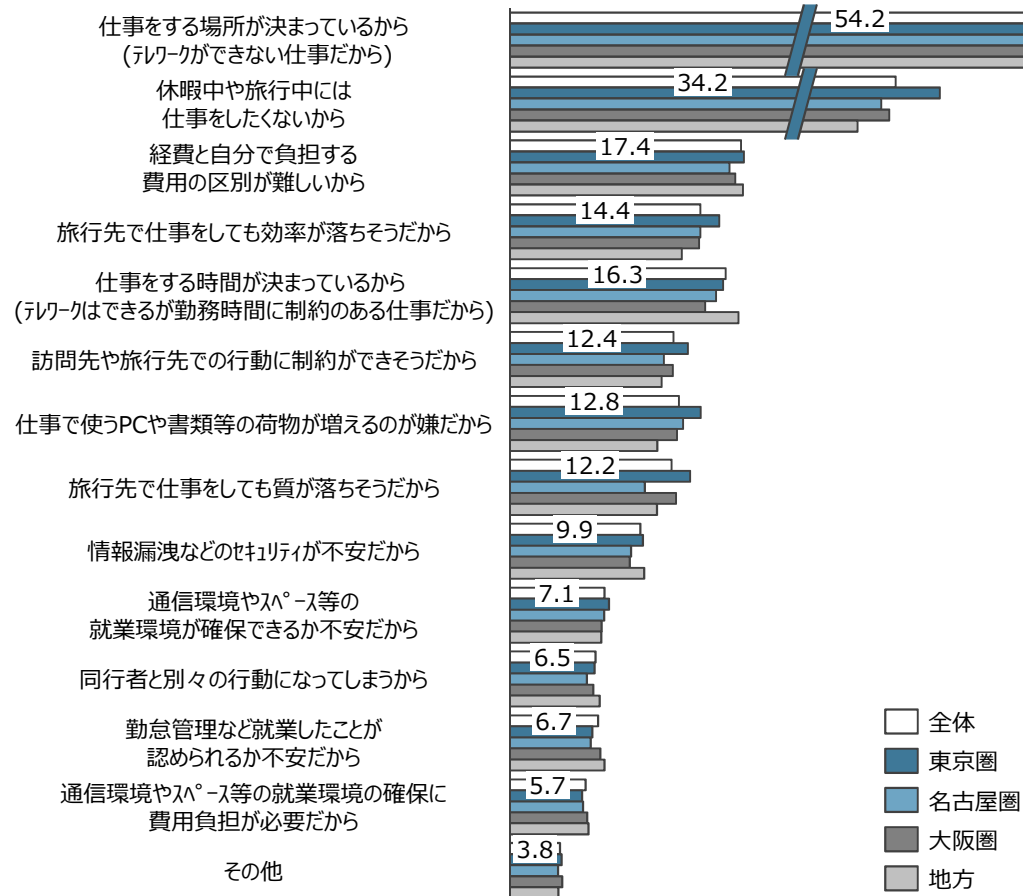


ワーケーションに興味がない理由 -SC16-

- 興味関心がない理由としてはテレワークでは仕事ができないことを理由とする方が最も多い。
- 東京圏では休暇中に仕事をしたくないと考えている方が他の地域よりも割合が高い。**また、東京圏では「テレワークができない仕事だから」の回答者の構成比が少ない点も特徴的。

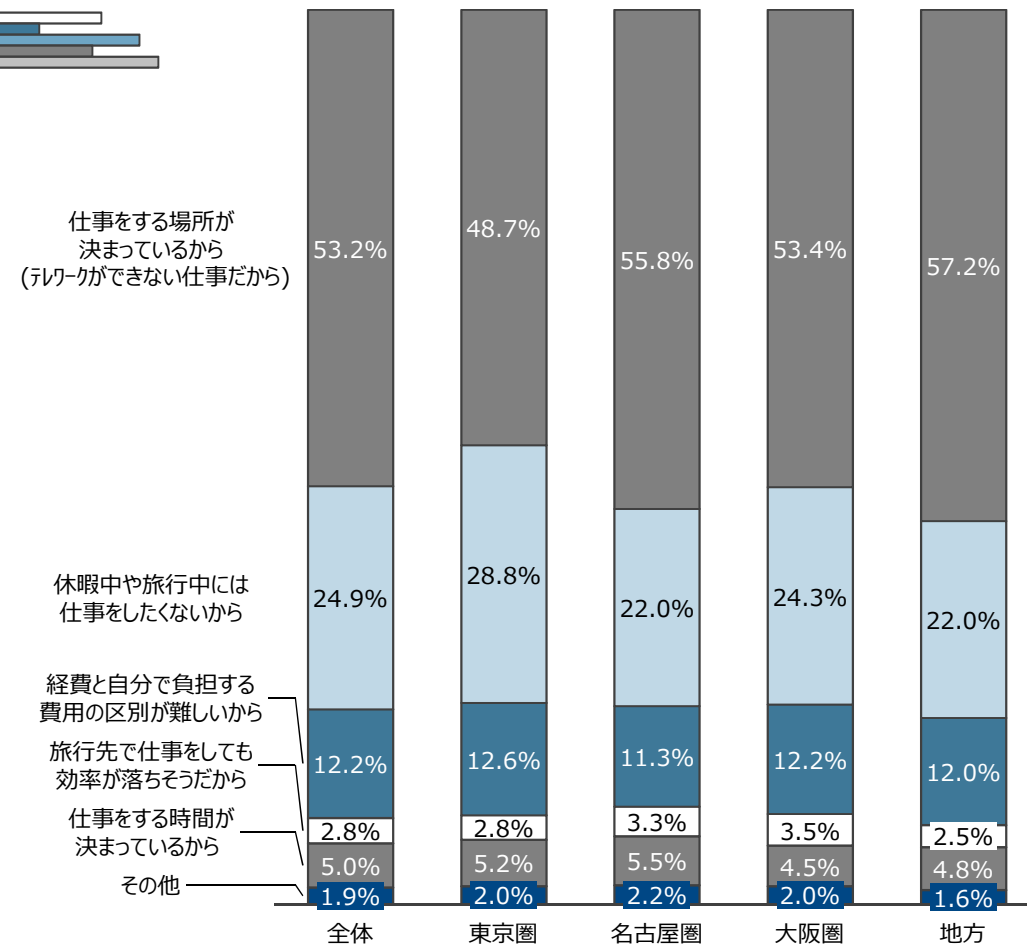
興味がない理由

単位:%



最も興味がない理由

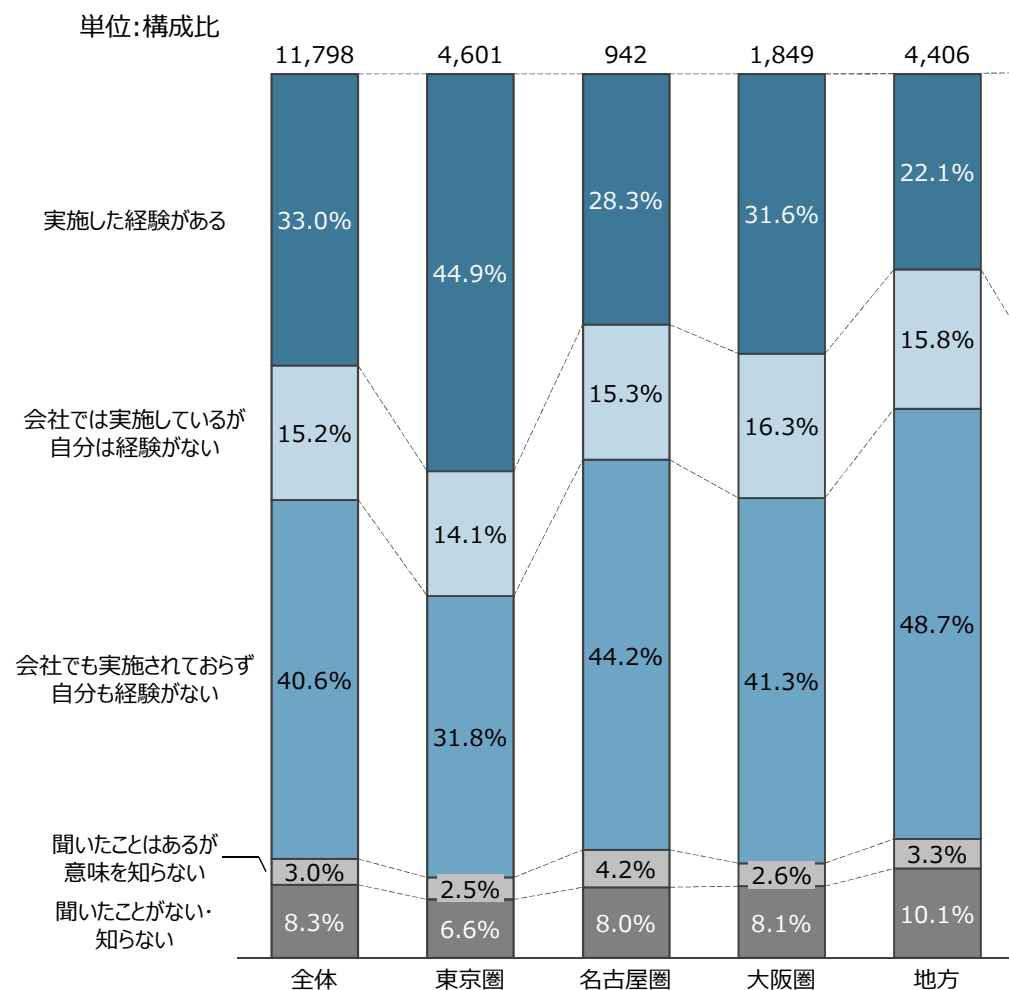
単位:構成比



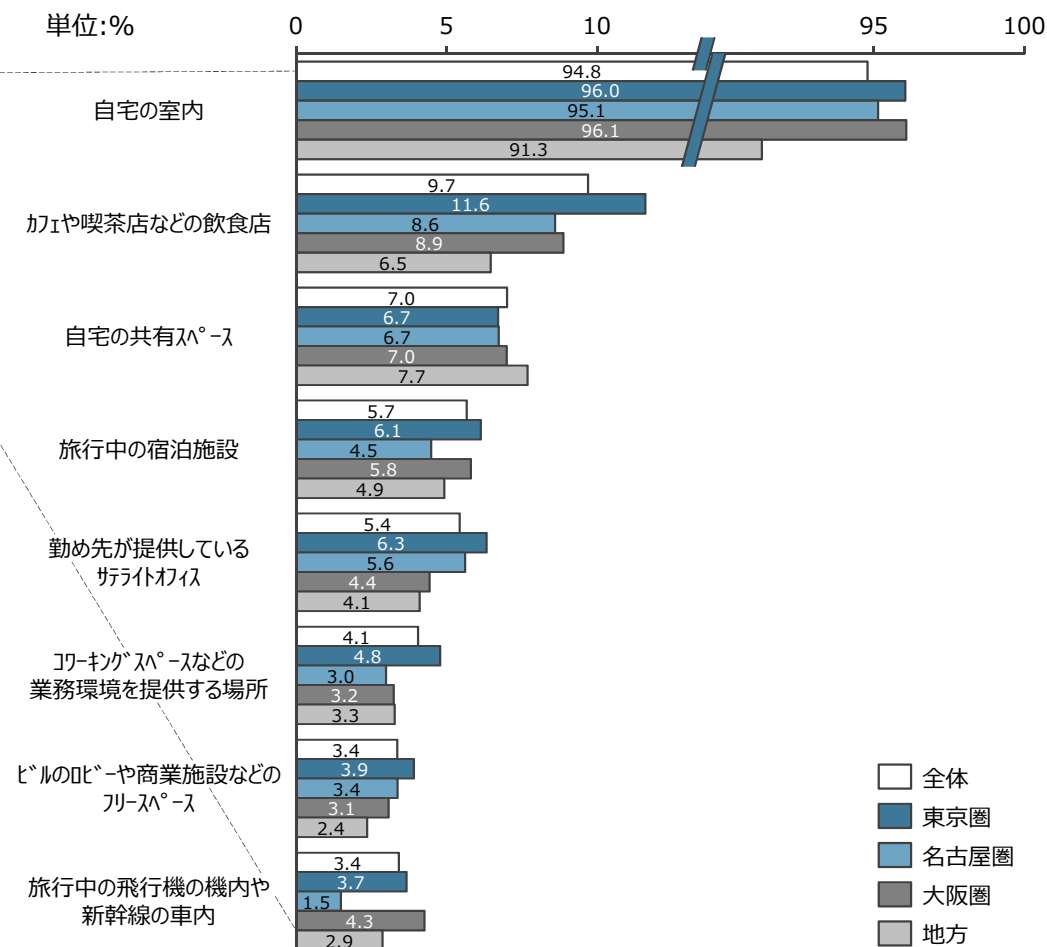
テレワークの実施実態 -SC12/13-

- ・ テレワーク経験者は33%。95%が自宅で実施をしているが飲食店や旅行中に実施している方も存在。
- ・ 地域別では東京圏、大阪圏、名古屋圏の順に高く都市部での実施状況が高いことが推察される。

テレワークの実施経験



テレワークの実施場所

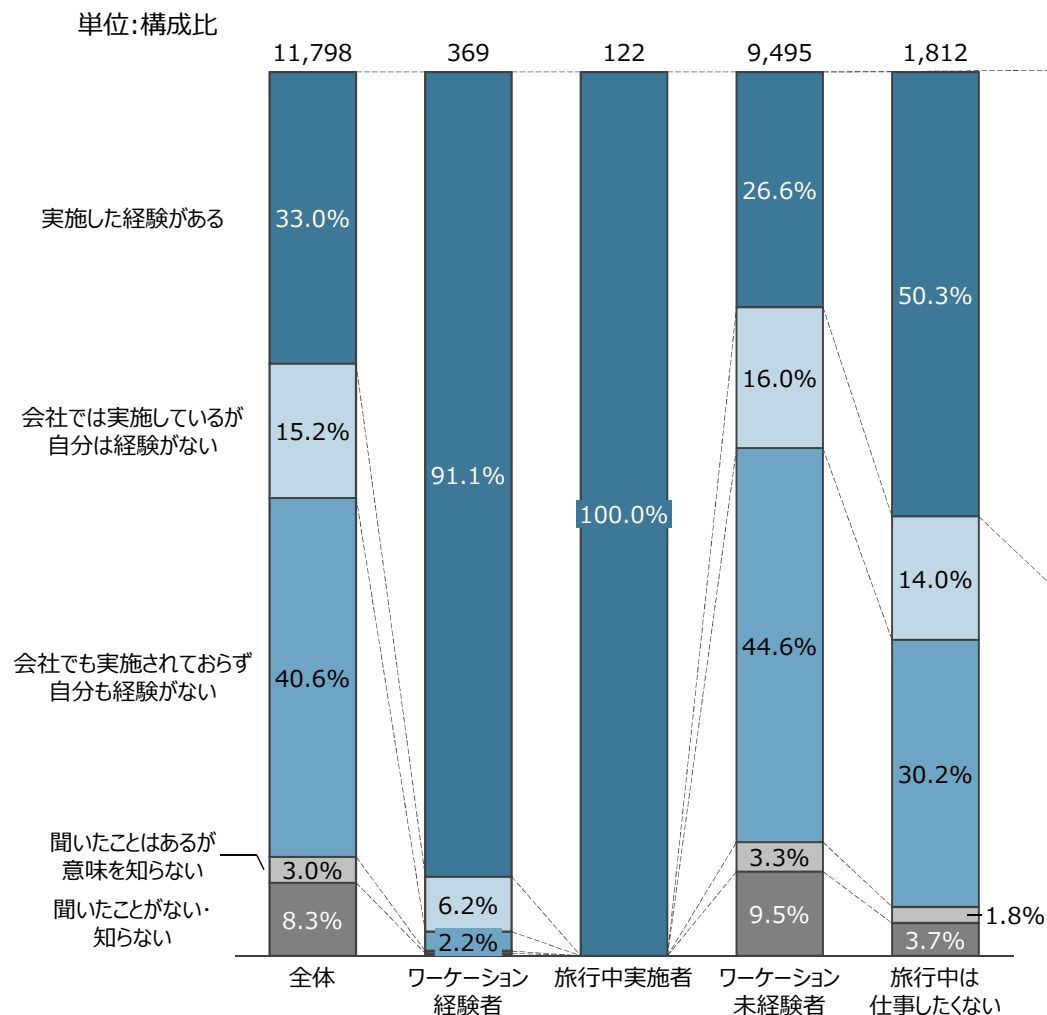


□ 全体
 ■ 東京圏
 ■ 名古屋圏
 ■ 大阪圏
 ■ 地方

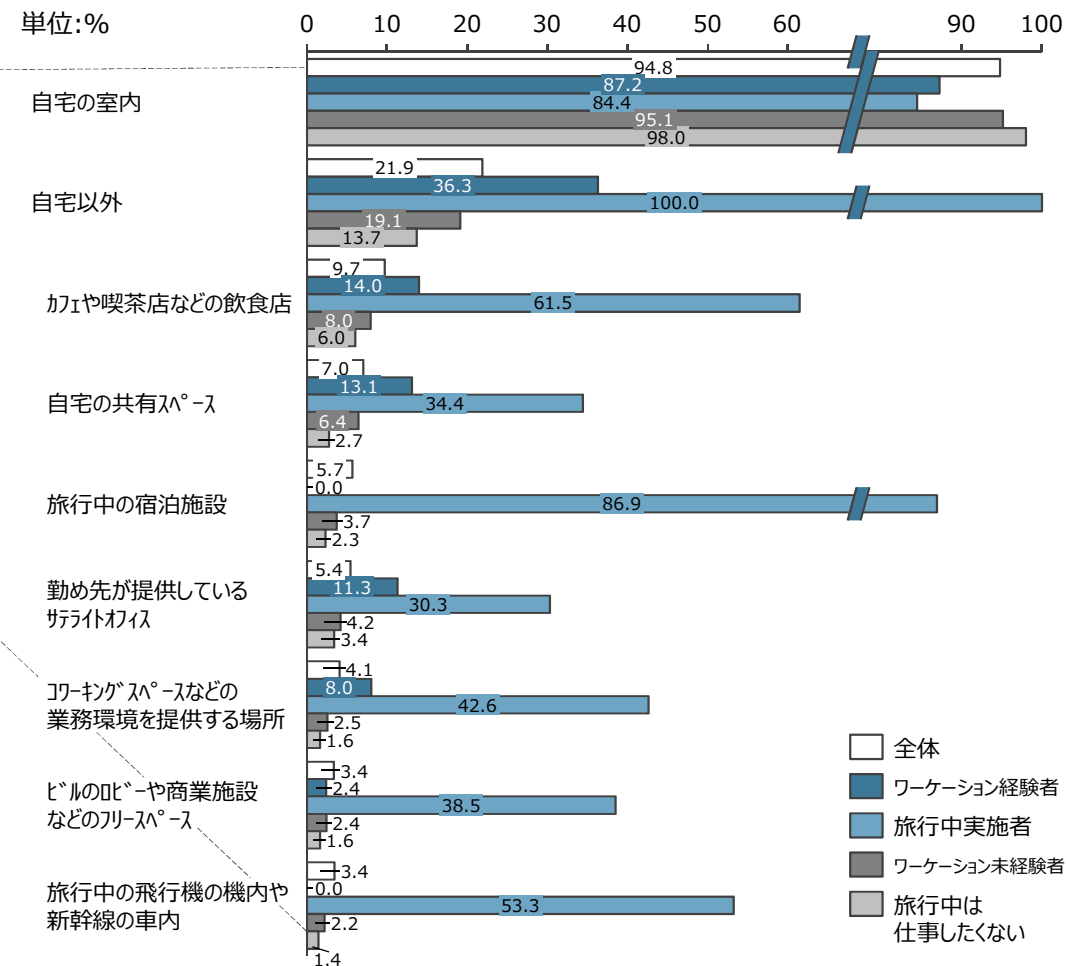
【参考】テレワークの実施実態 経験別 -SC12/13-

- ・ ワークーション実施者は自宅以外でも実施している方が多く、旅行中実施者は様々な場所で実施している方が多い。
- ・ ワークーション未実施の方もテレワークについて27%以上の方が経験している。

テレワークの実施経験



テレワークの実施場所

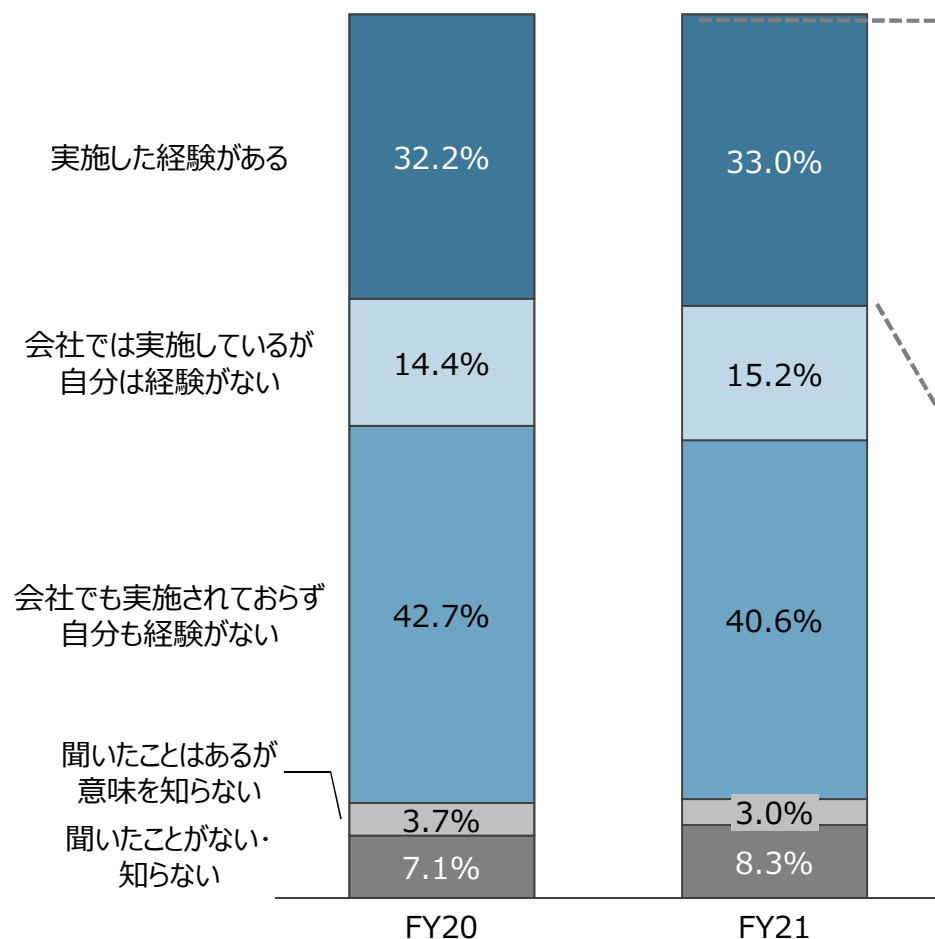


【参考】ワーケーションの潜在需要

- 前年とほぼ同様の傾向。テレワーク経験者は33%、うち95%が自宅にてテレワークを実施している。
ただし、**22%は自宅以外でも実施をしている**ことからワーケーションの潜在需要が存在している。

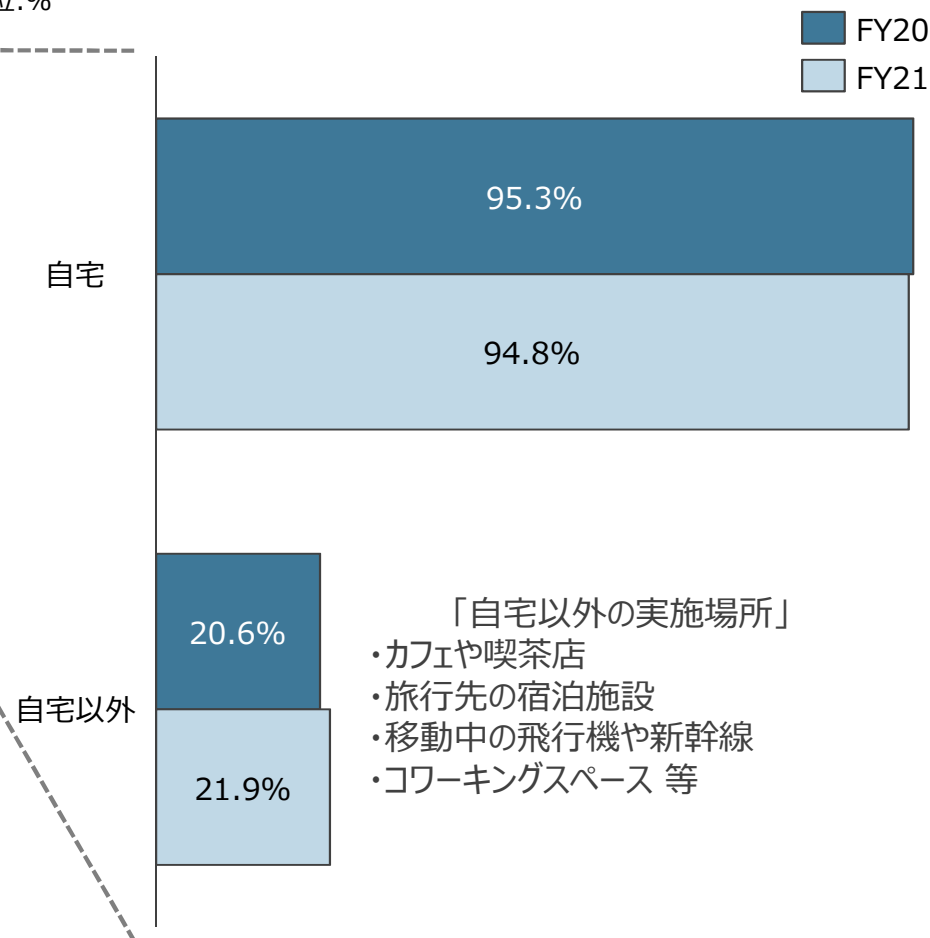
テレワークの実施経験

単位:%



テレワークの実施場所

単位:%

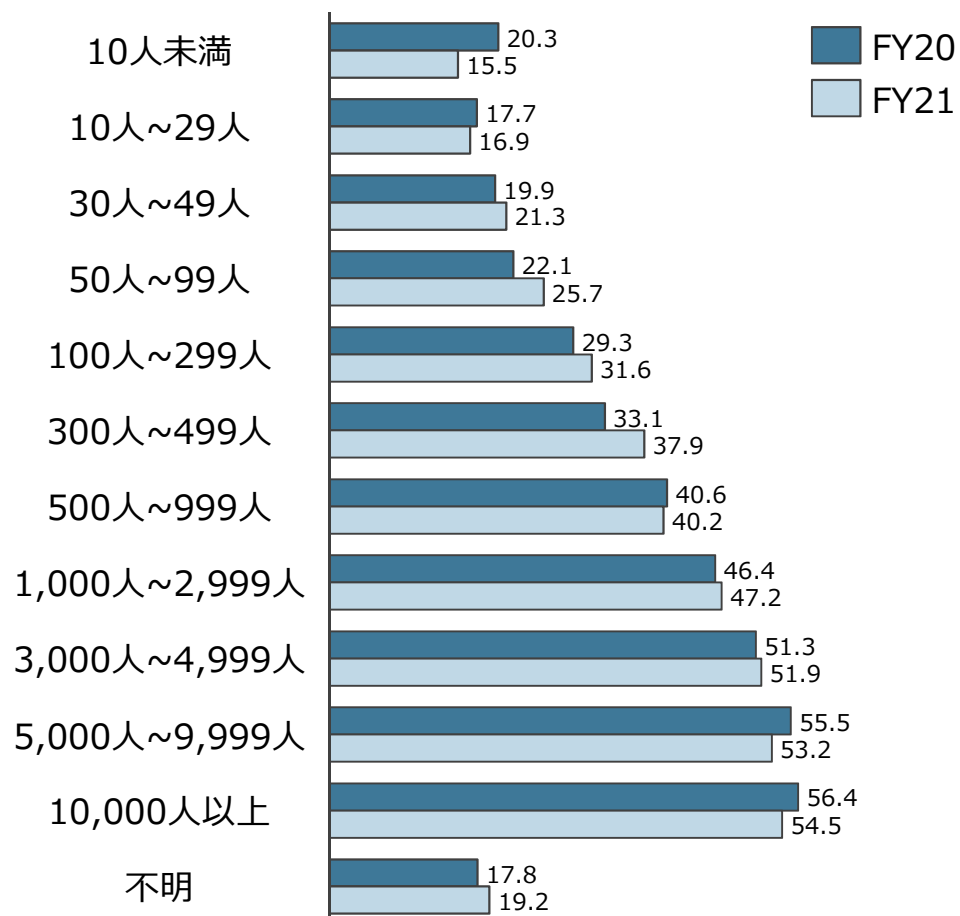


【参考】テレワークとワーケーションの相関

- 従業員数規模が大きい会社の従業員ほどテレワーク及びワーケーション経験率が高い傾向。
- テレワーク経験率とワーケーション経験率には**非常に強い相関関係**がある。

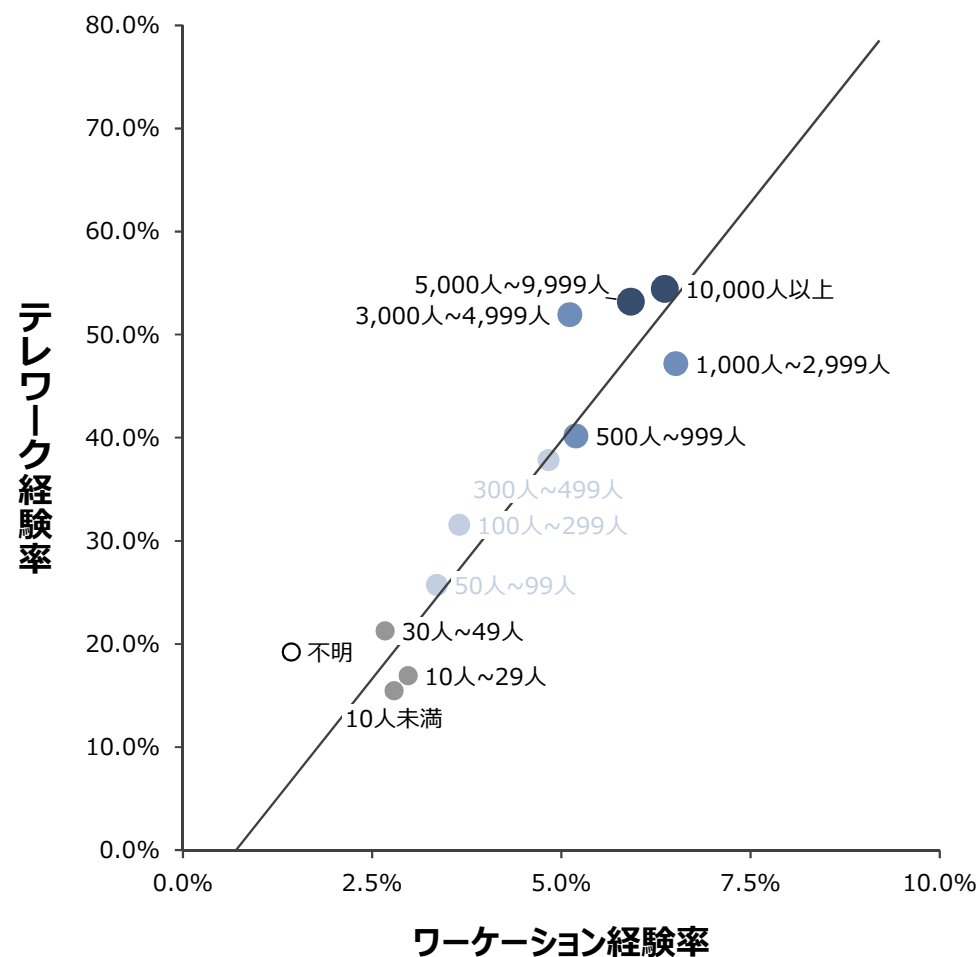
従業員規模別のテレワーク経験率

単位:%



テレワークとワーケーションの経験率(FY21)

単位:%

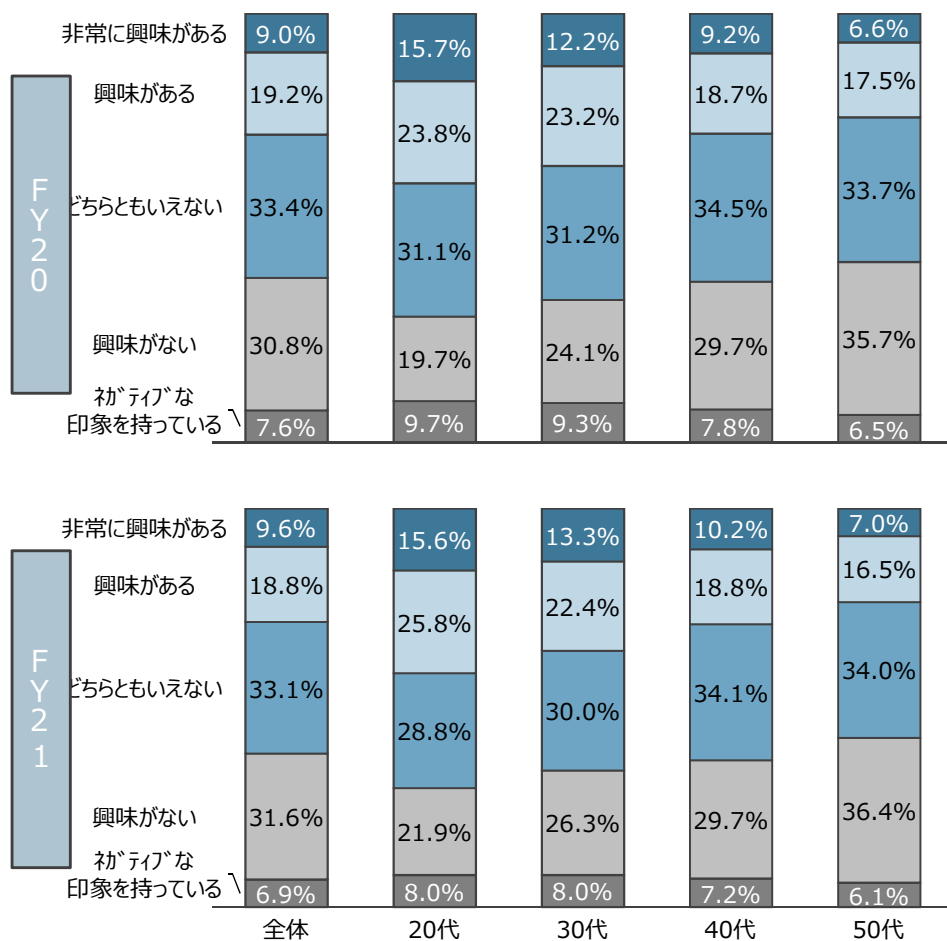


【参考】ワーケーションへの関心と認知経路

- 年齢が若いほどワーケーションへの興味関心は高い。認知経路ではTVニュースが最も多い。
- 年代によって媒体の影響度が異なる**点などについても前年と同様。

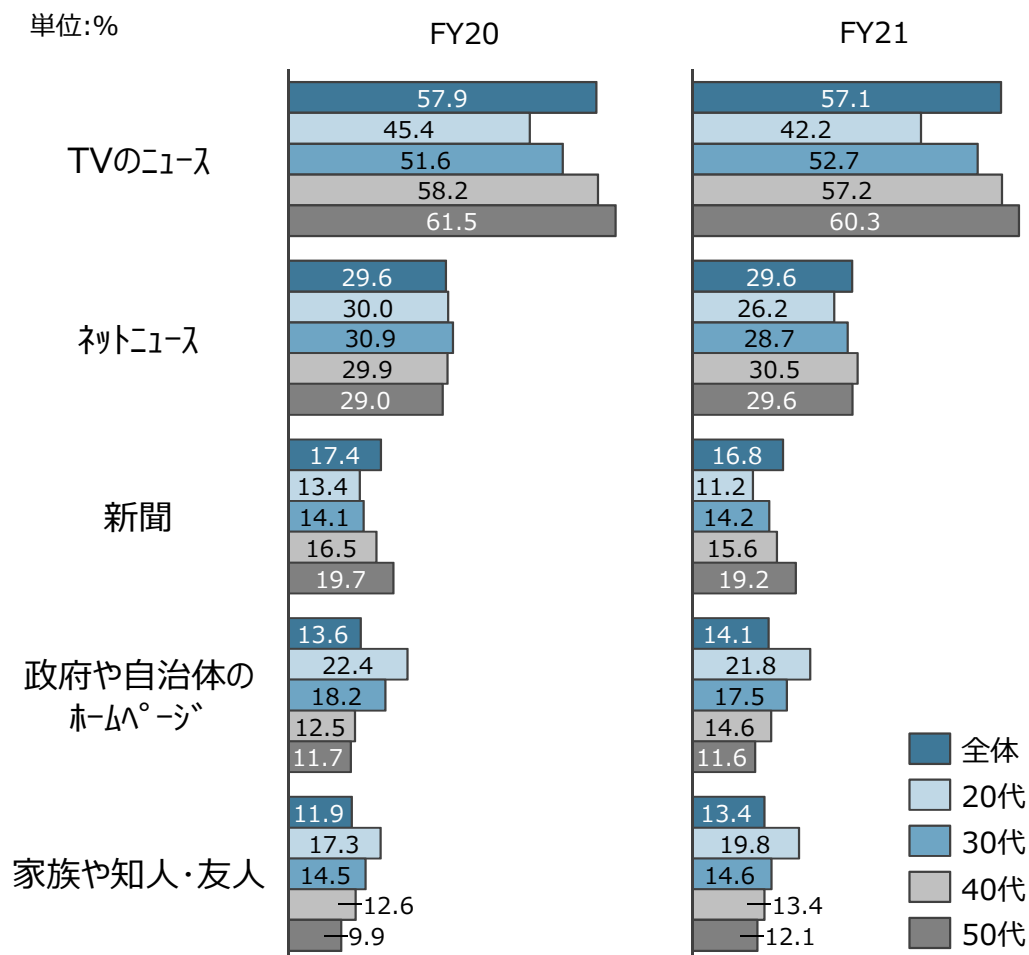
年代別のワーケーションへの関心

単位: %



認知した媒体

単位: %



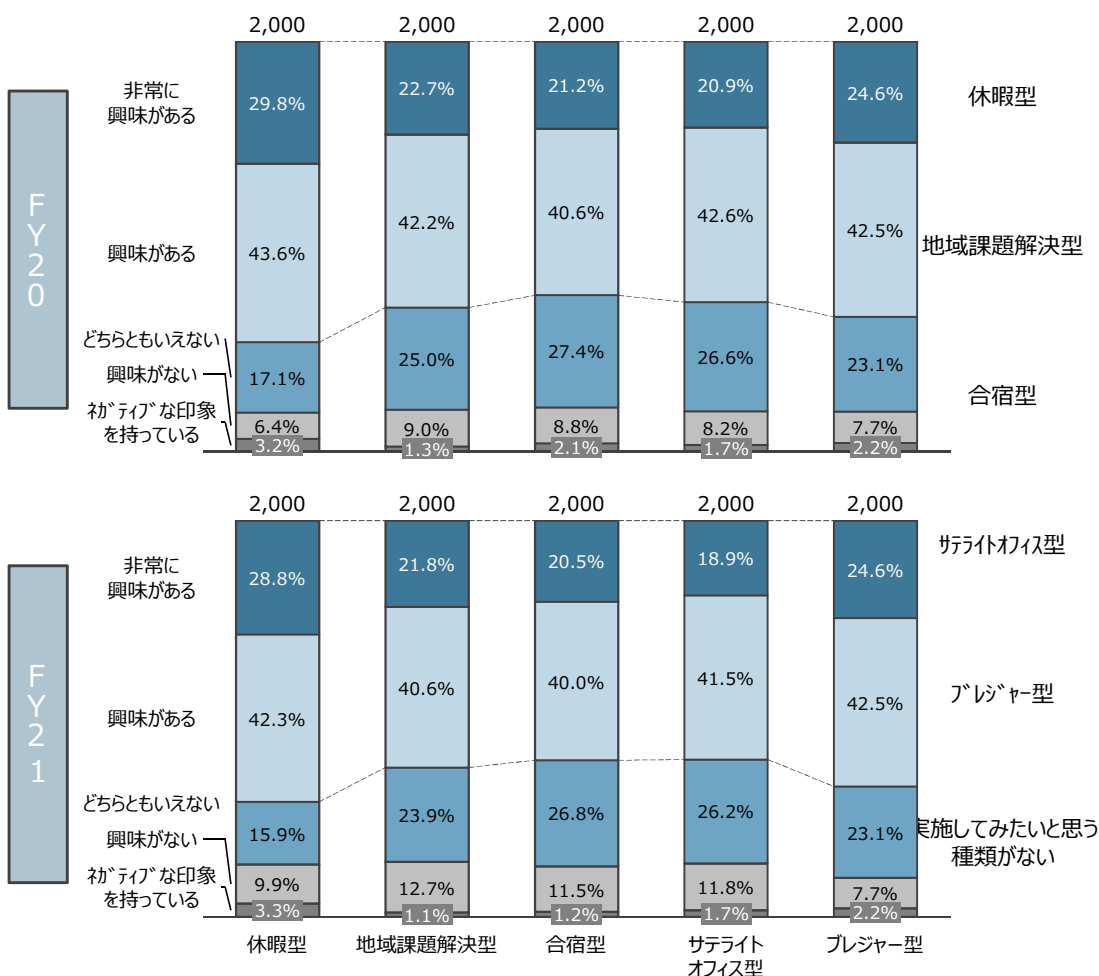
②本調査（共通）

類型別の興味関心 -Q1/2-

- 前年同様にワーケーションの類型で最も興味関心が高いのは休暇型で41%。次いでプレジャー型、地域課題解決型、サテライトオフィス型、合宿型の順。合宿型が前年に比べ若干ではあるが構成比が増加。

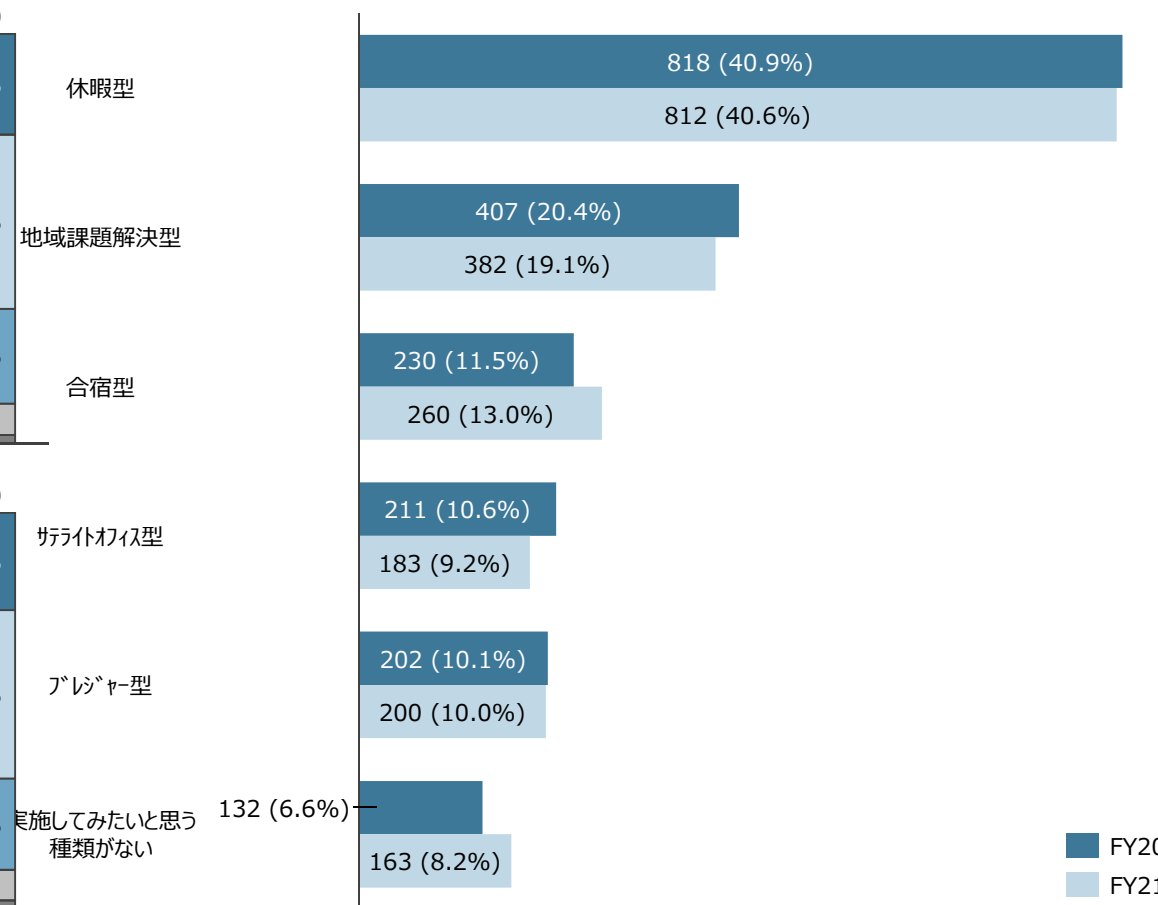
類型別の興味関心

単位:構成比



最も実施したい類型

単位:サンプル数(構成比)



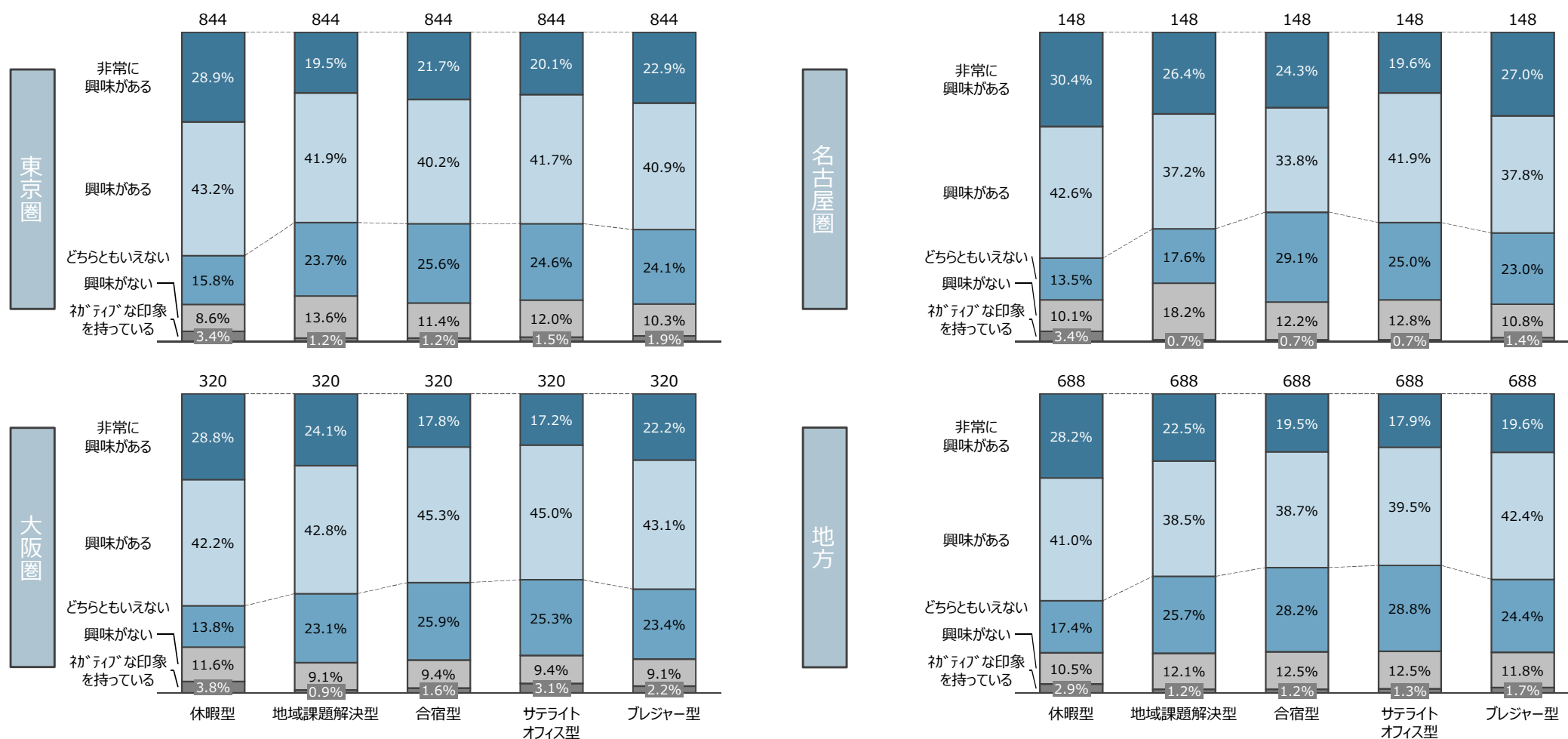
■ FY20
 ■ FY21

【参考】類型別の興味関心 -Q1/2- 地域別

- ・ 休暇型への興味が名古屋圏では高く、地域課題解決型は東京圏は低く、それ以外の地域での関心が高い。合宿、サテライトオフィス型は東京圏と名古屋圏では関心が高いが大阪圏と地方では関心が低い。

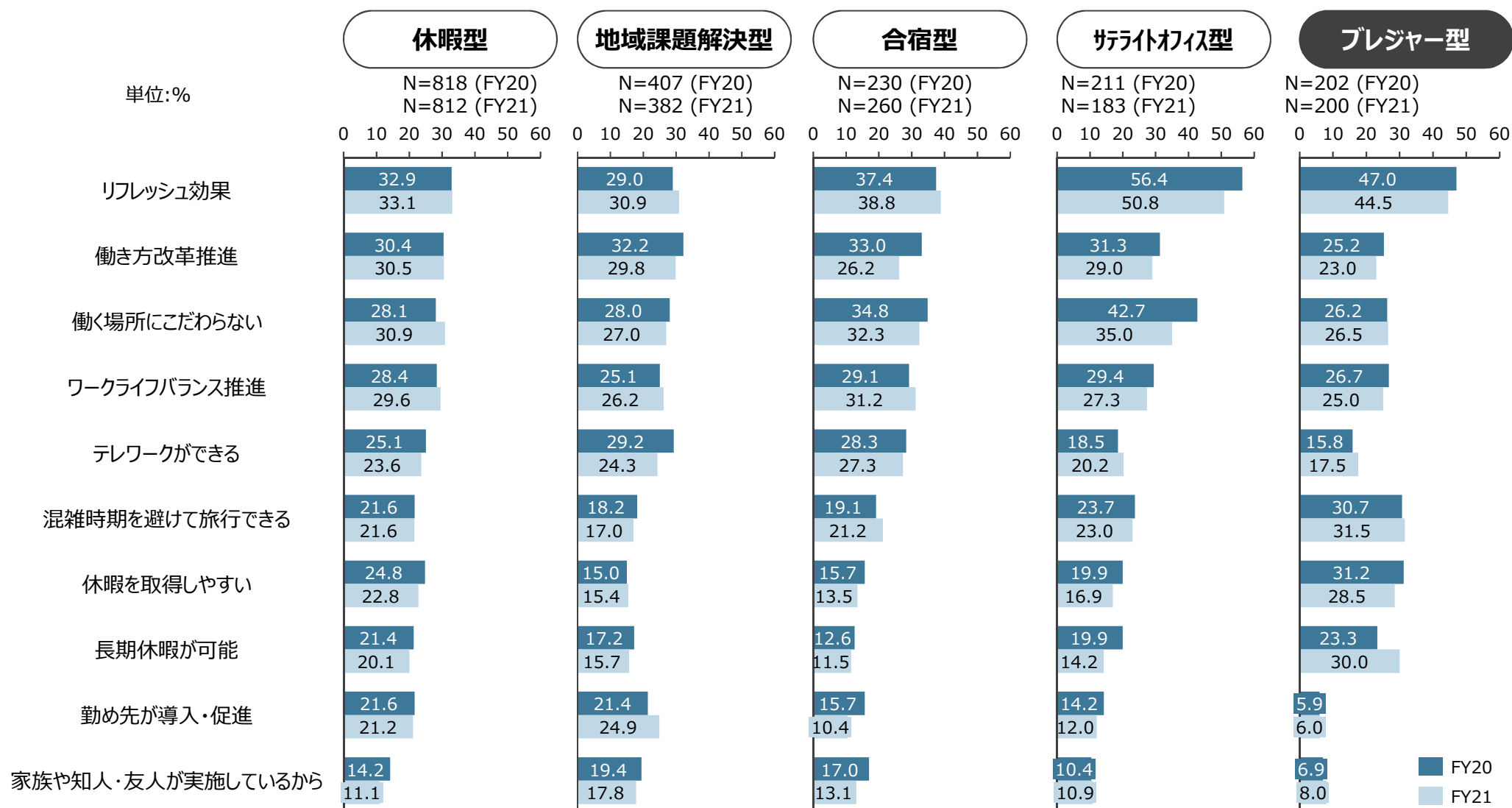
類型別の興味関心

単位：構成比



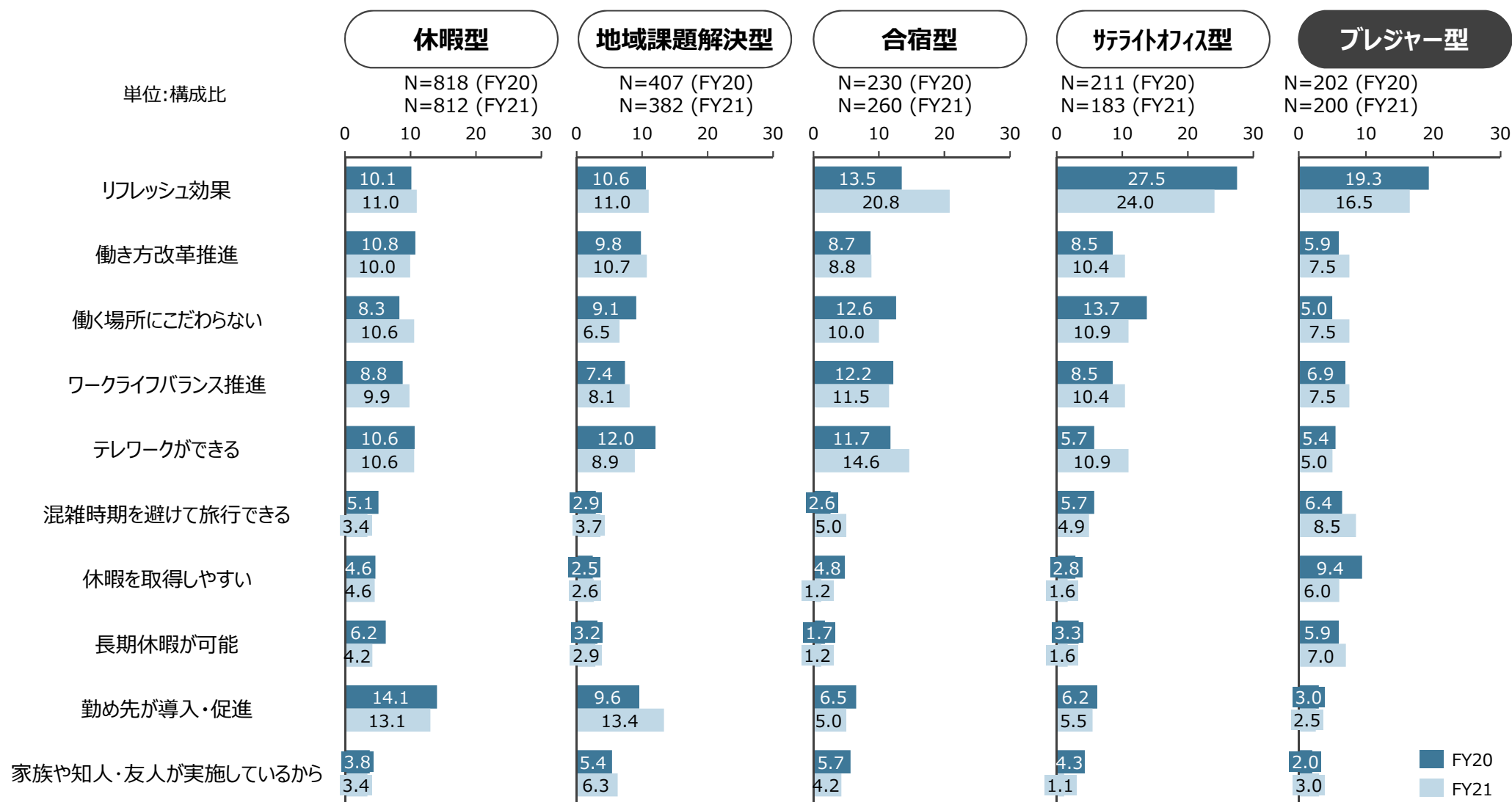
実施したい理由（複数回答） -Q3-

- 概ね前年と同様の傾向。実施したい理由ではいずれの類型も「リフレッシュ効果」を理由にされる方が多い。
- プレジャー型はリフレッシュ効果以外に混雑時期の回避、休暇を取得しやすいを理由にされる方が多い。



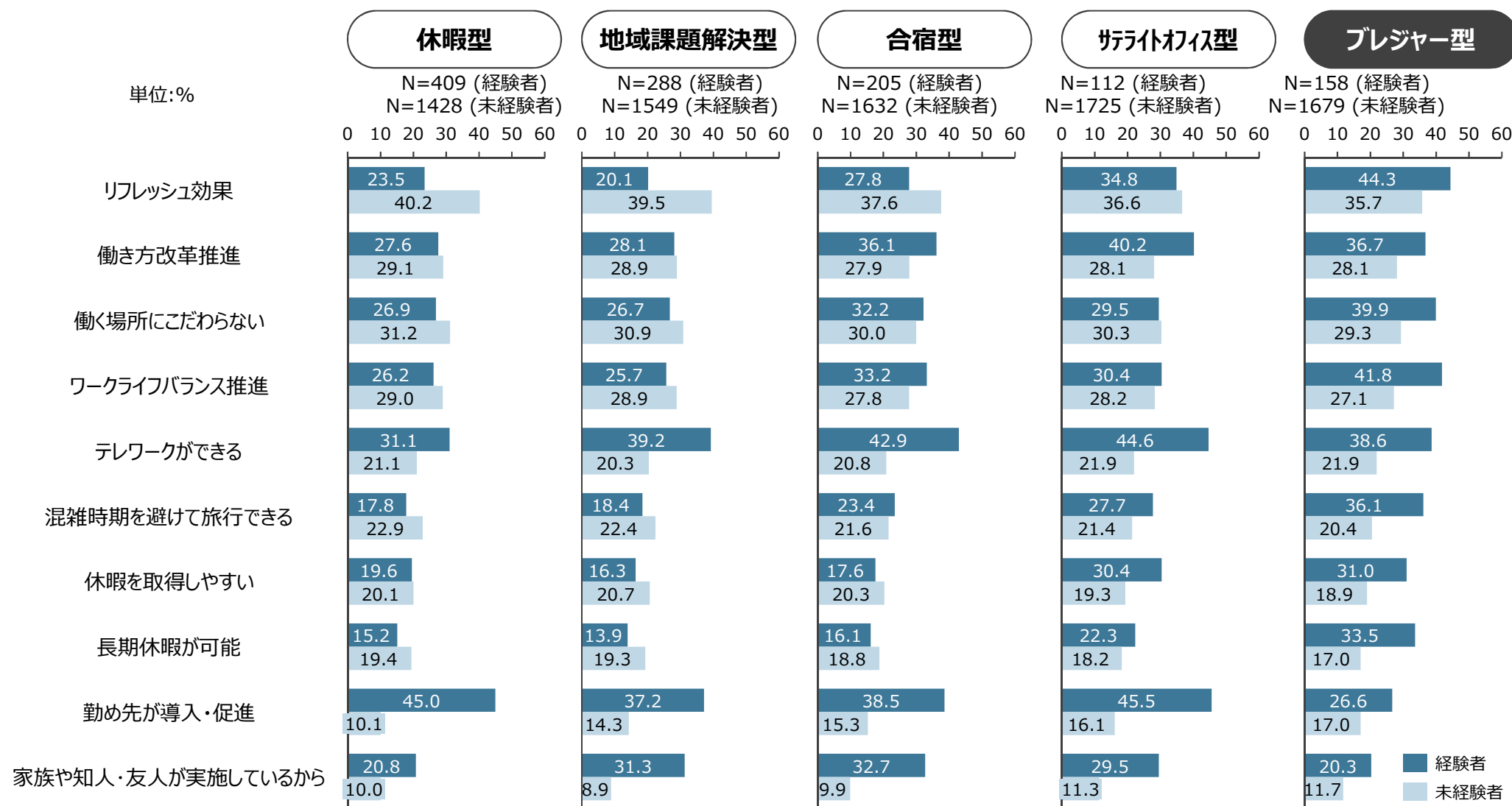
実施したい理由（単一回答）-Q3-

- 最も実施したい理由では**休暇型と地域課題解決型は勤務先の勧め**の構成比が最も高い。
 一方で合宿型、サテライトオフィス型、ブレジャー型はリフレッシュ効果の構成比が高い。



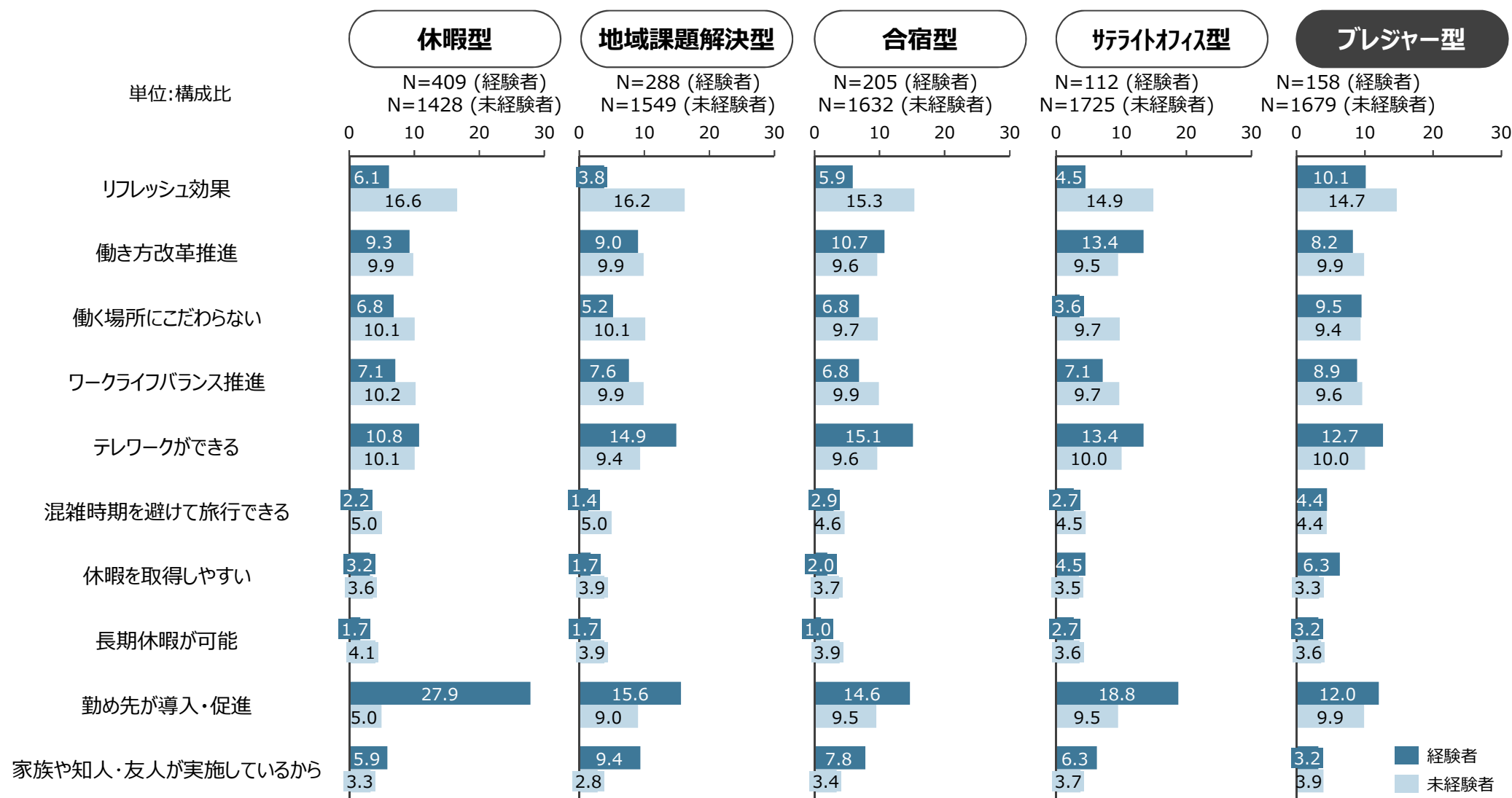
【参考】実施したい理由 経験別（複数回答） -Q3-

- ワーケーション経験者は「勤め先が導入・促進」の回答者が最も多く、次に「テレワークができる」の回答者が多い。
- 現時点では従業員の能動的な実施というよりは**企業主導による推進段階であると推察**される。



【参考】実施したい理由 経験別（単一回答）-Q3-

- ワーケーション経験者については複数回答同様に全ての型で「勤め先が導入・促進」、「テレワーク」ができるからという回答者の構成比が高い。

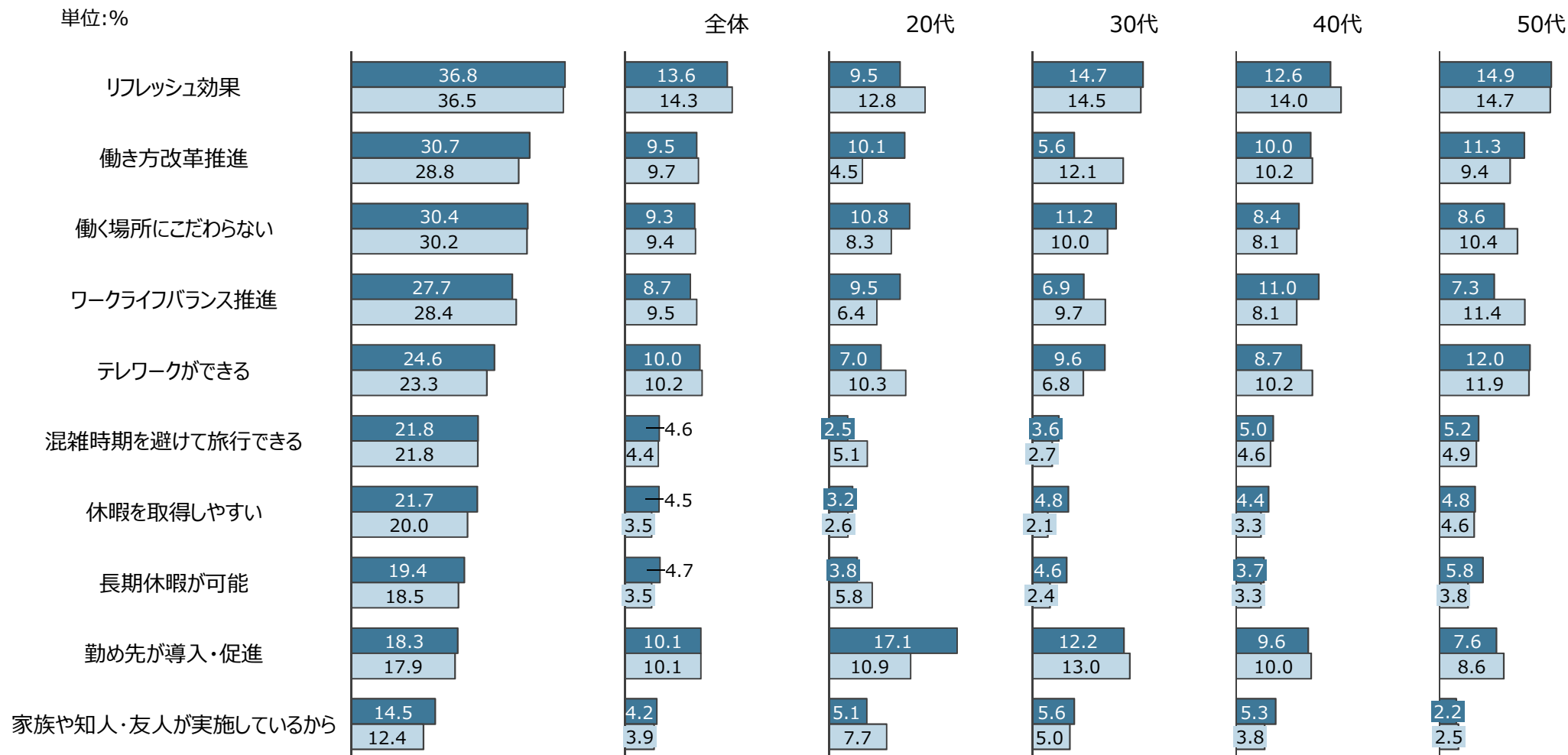


【参考】ワーケーションの実施理由

- ・ 複数回答では「リフレッシュ効果」だが最も重視する点では年代によって傾向が異なる。
- ・ 年代が高いほどリフレッシュ効果への期待が高い。**前年から20-30代の重視点が変わっている。**

実施したい理由(複数回答)

単位:%



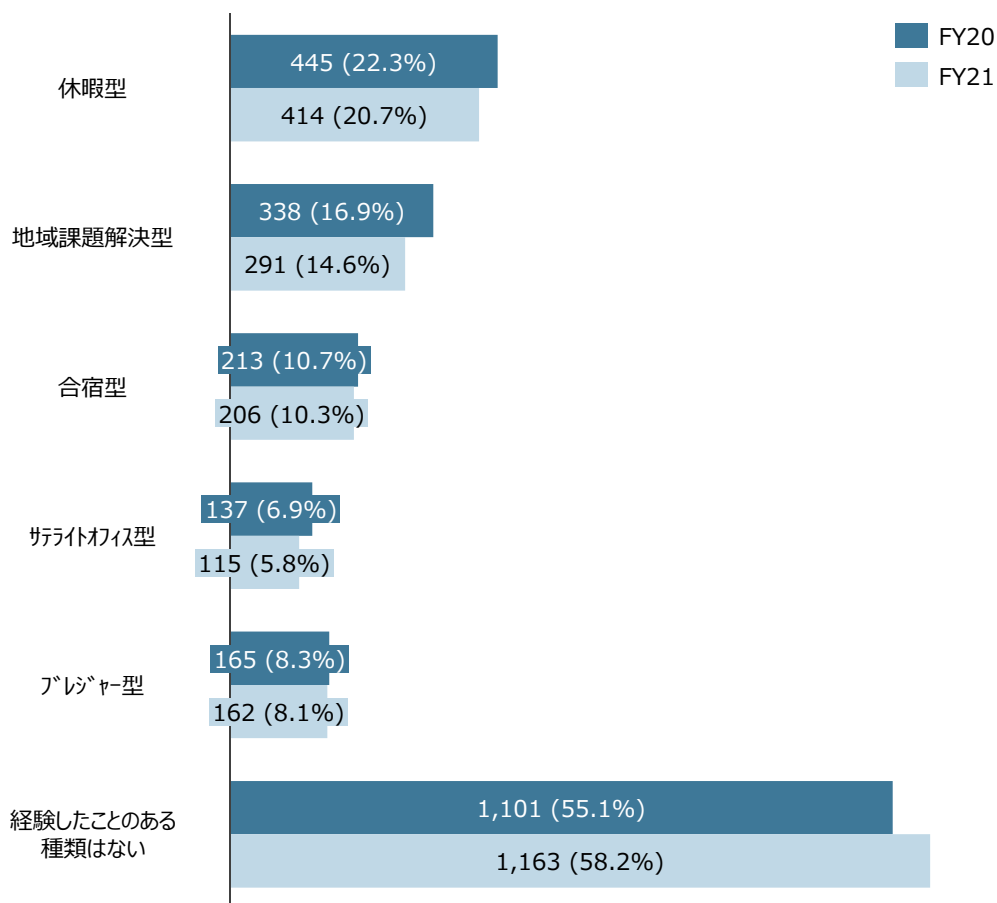
最も重視する点

類型別の実施経験と同行者 -Q4/5-

- 42%(前年から3%減少)がいずれかのワーケーションを経験していると回答。前年同様に同行者はブレッジャー型、休暇型は一人旅が多いのに対して地域課題解決型はパートナーが同行している方が多いのが特徴的。

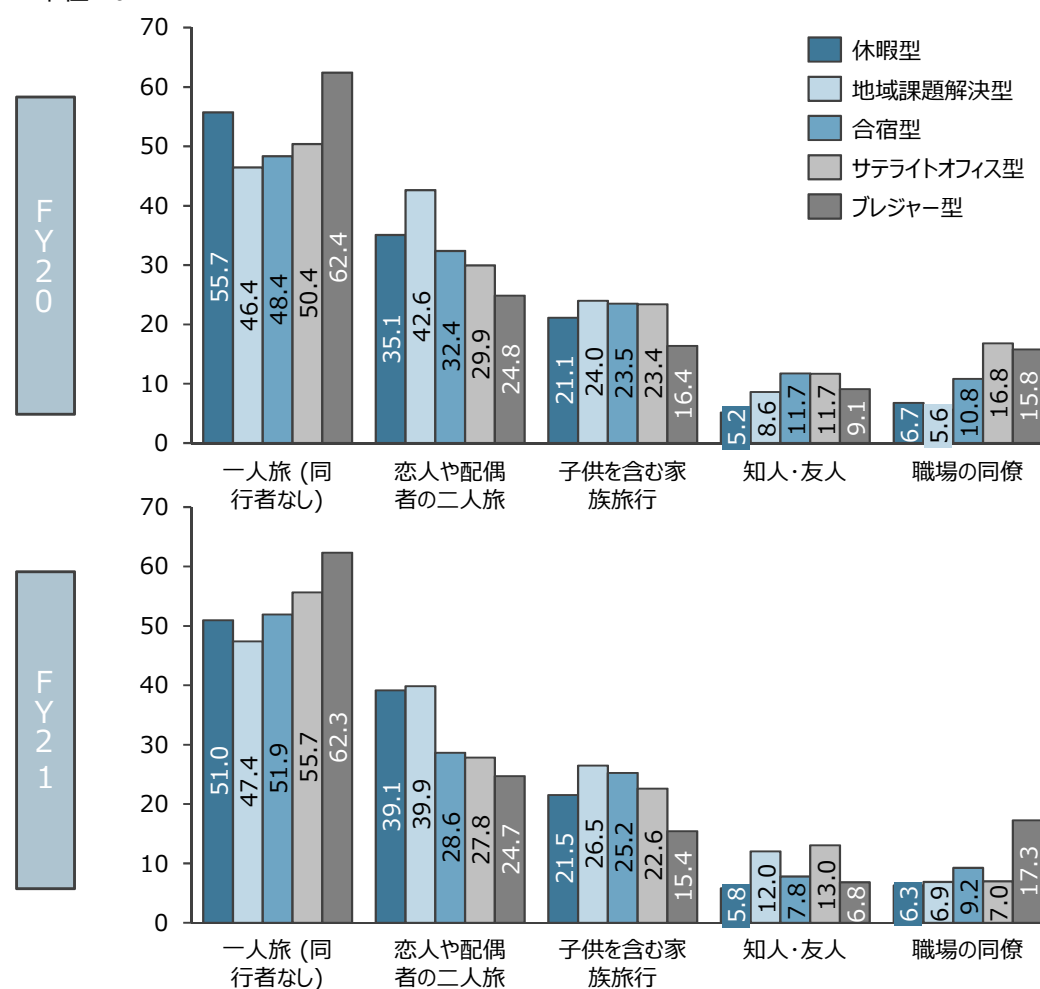
類型別の実施経験

単位:サンプル数(%)



実施時の同行者

単位: %

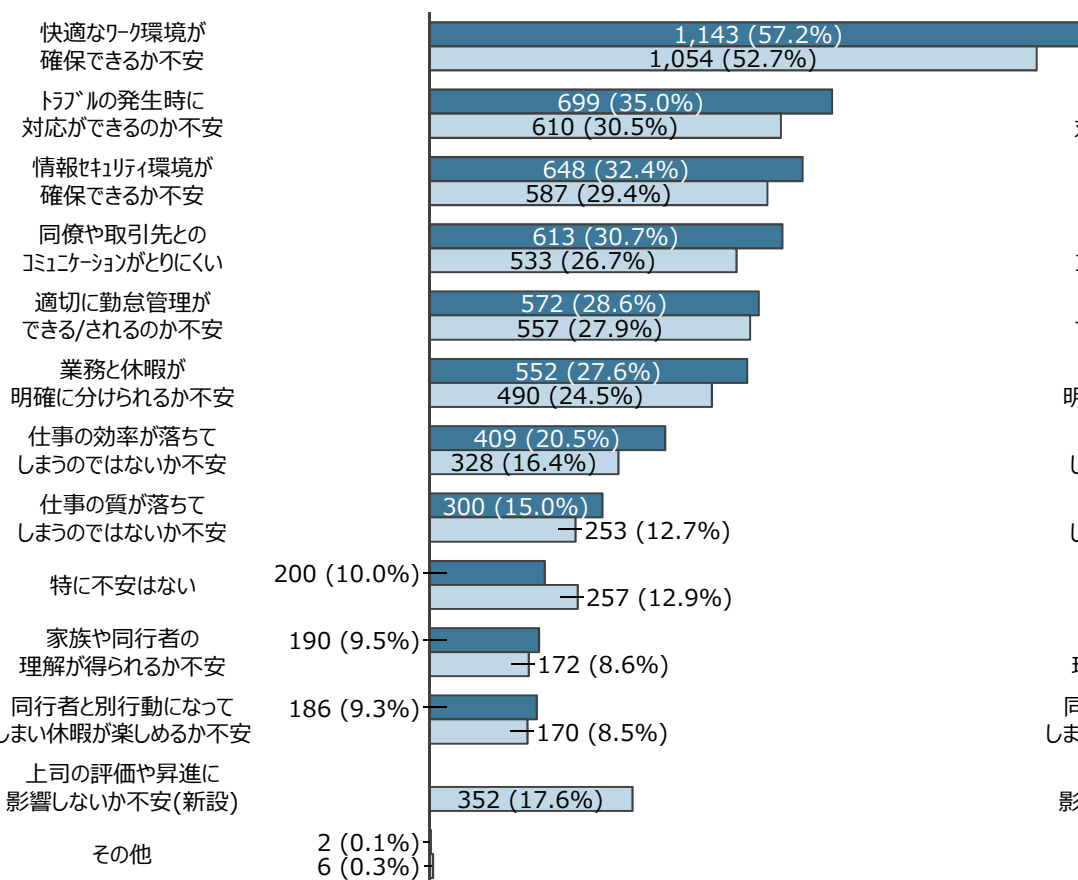


ワーケーション実施時の懸念点 -Q18-

- 実施時における懸念点としては「快適なワーク環境」の確保に関する関心が最も高い。
- 前年に比べ「特に不安はない」と回答している方の割合が若干(3%)ではあるが増加**している。

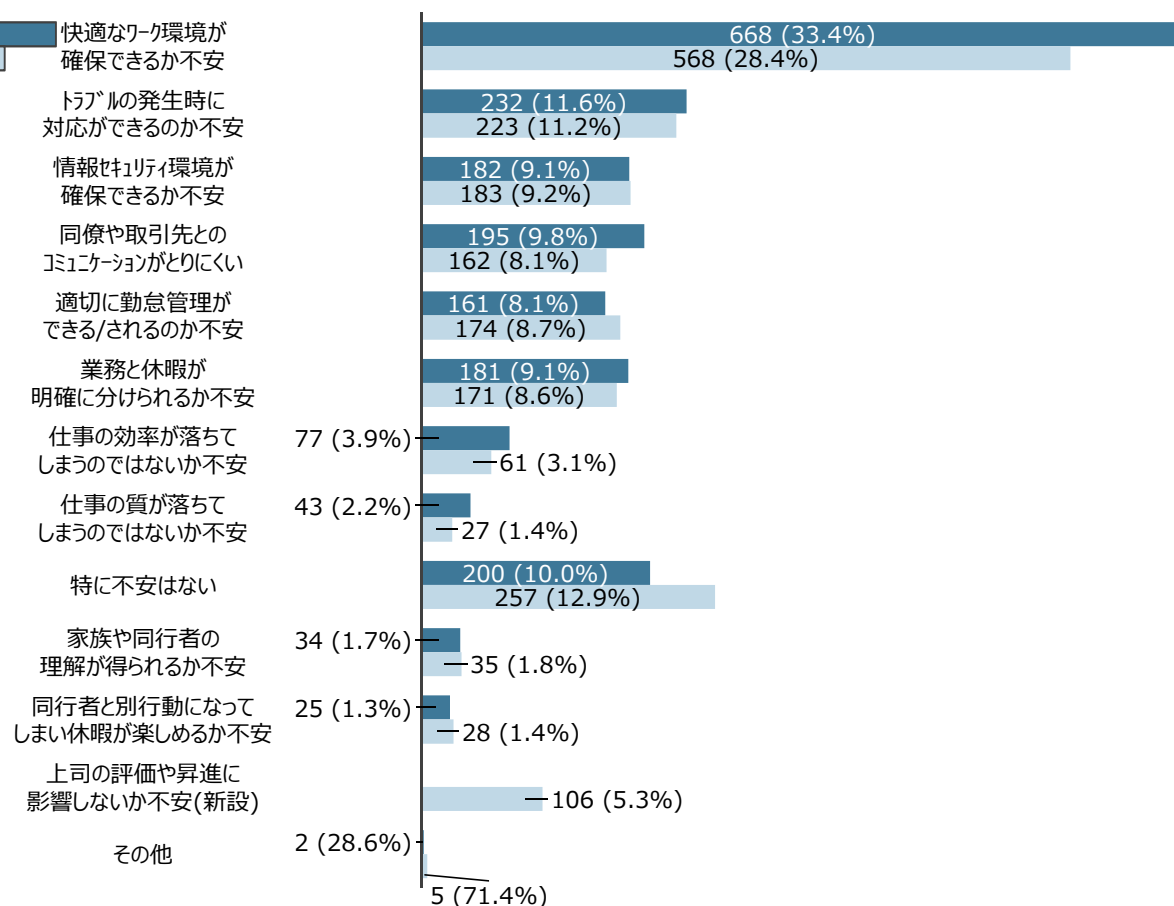
実施時の懸念点(複数回答)

単位:サンプル数(%)



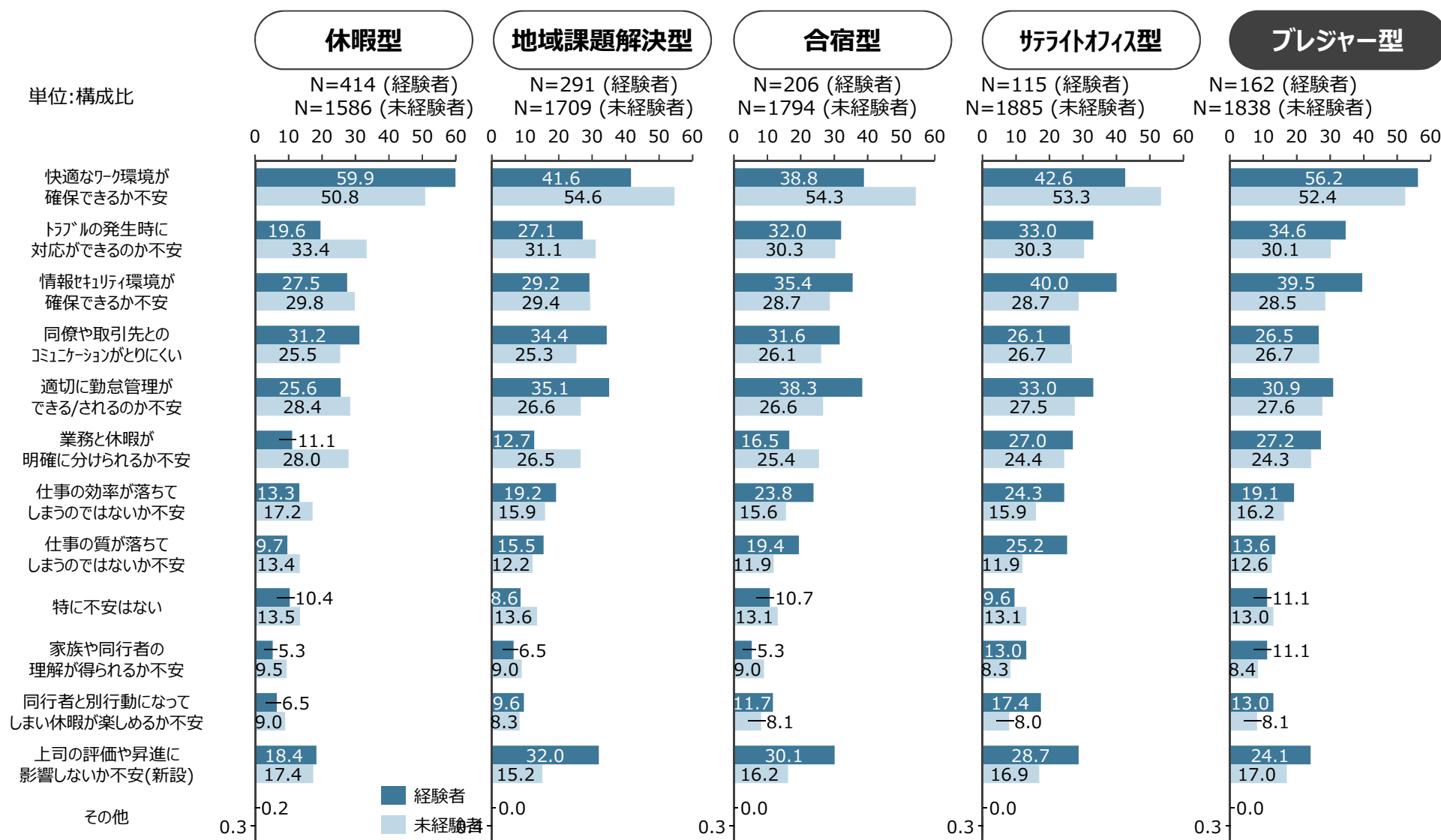
最も懸念している点

単位:サンプル数(構成比)



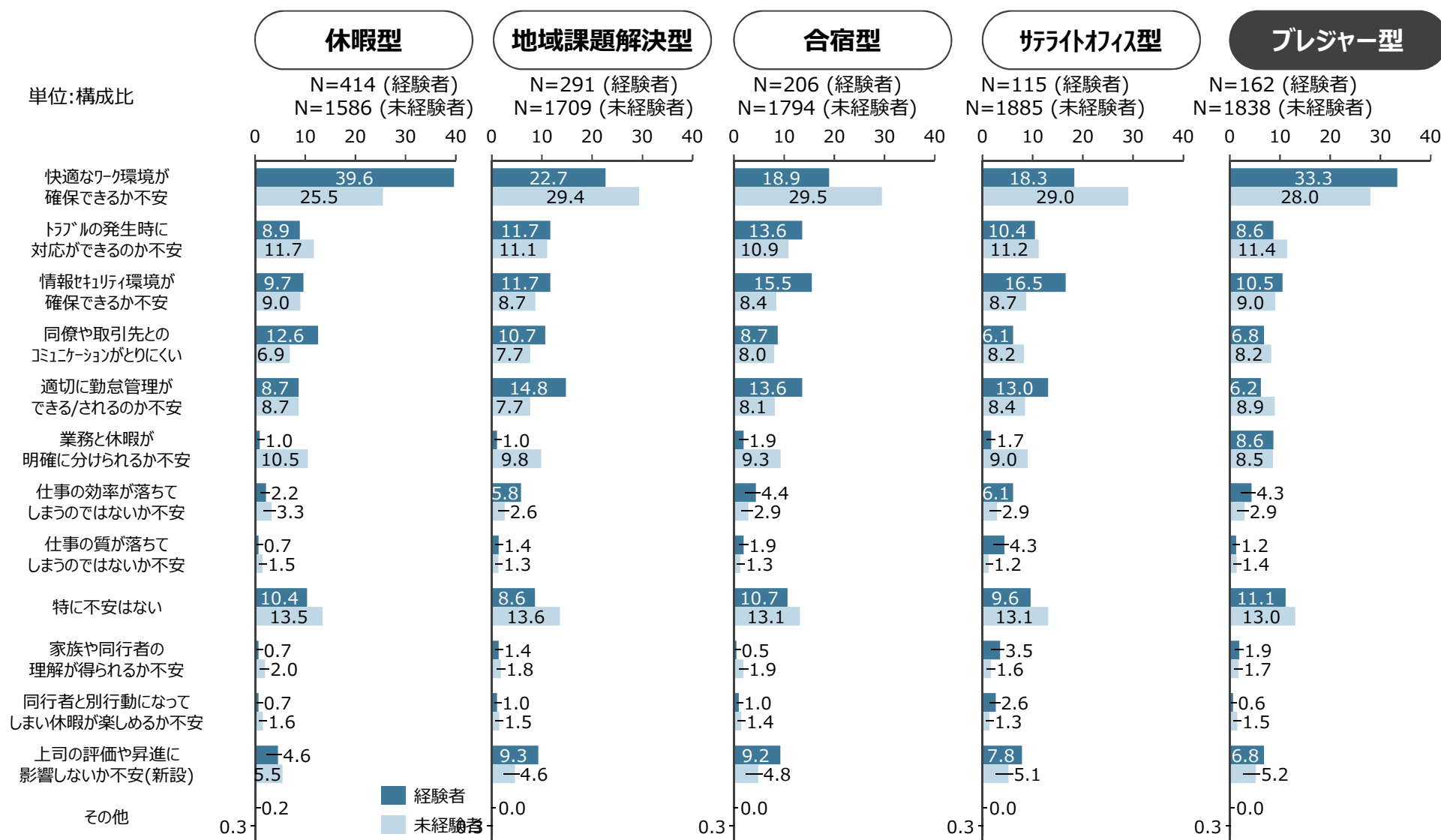
【参考】ワーケーション実施時の懸念点 経験別 -Q18-（複数回答）

- ワーケーション経験者、未経験者も実施時における懸念点としては「快適なワーク環境」の確保に関する関心が最も高い。ただし、**ワーケーション経験者は勤怠管理、昇進への影響やセキュリティに不安を感じている**方が多い。



【参考】ワーケーション実施時の懸念点 経験別 -Q18-（単一回答）

- ・ 休暇型は個人でワーク環境の確保が必要になるためか、「ワーク環境の確保」を不安に思う方が多い。
- ・ **業務型ではワーケーション経験者は未経験者に比べてワーク環境の確保を不安視する方が少ない**のが特徴的。

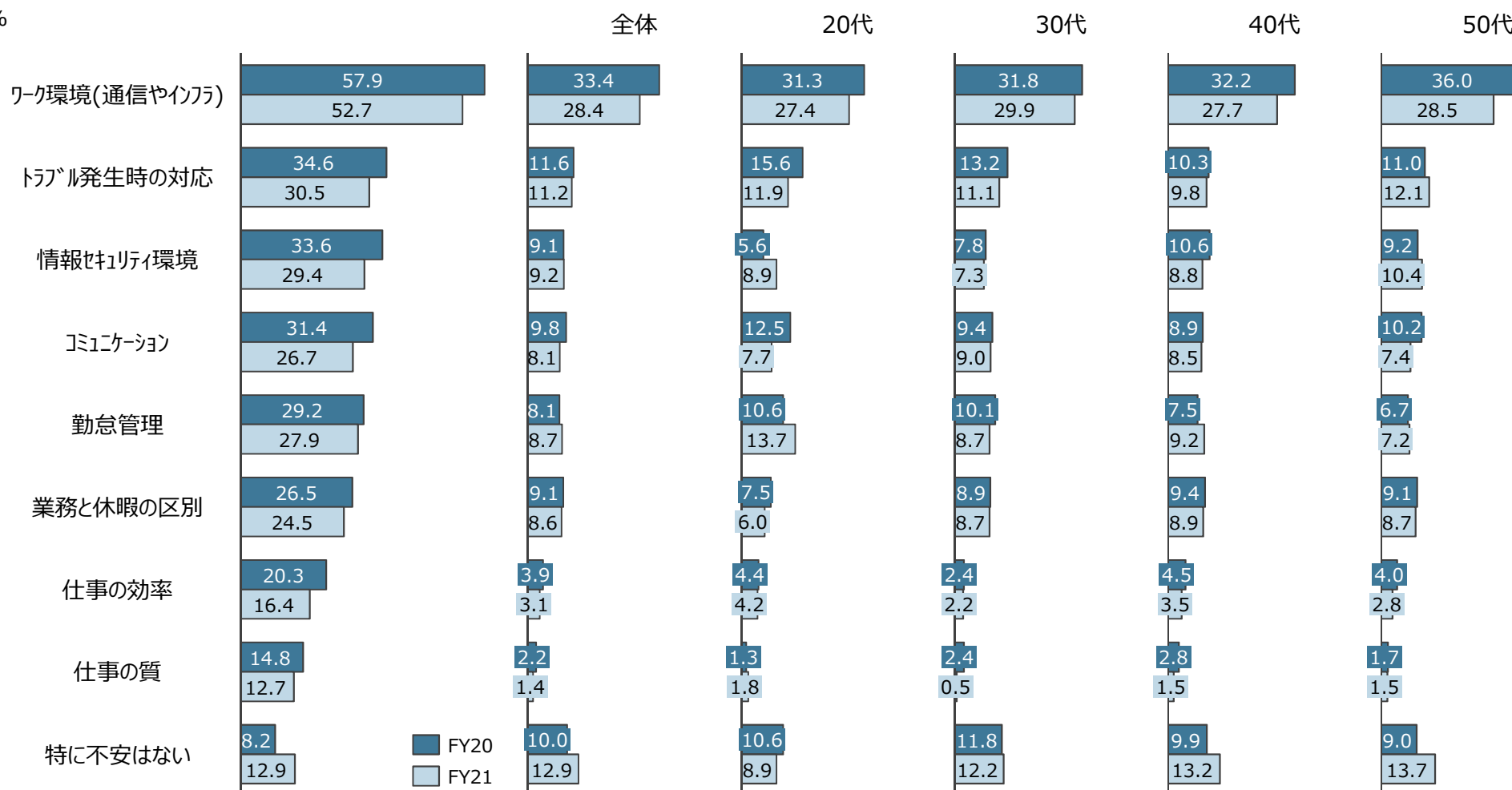


【参考】ワーケーション実施時の懸念点 年代別 -Q18-（単一回答）

- いずれの年代も必要不可欠となる通信や執務環境に関する関心が高い。年代高いほど重視する傾向。
- **前年に比べ年齢が高い方ほど「特に不安はない」の割合が増えている。**

ワーケーション時の懸念点(複数回答)

単位:%

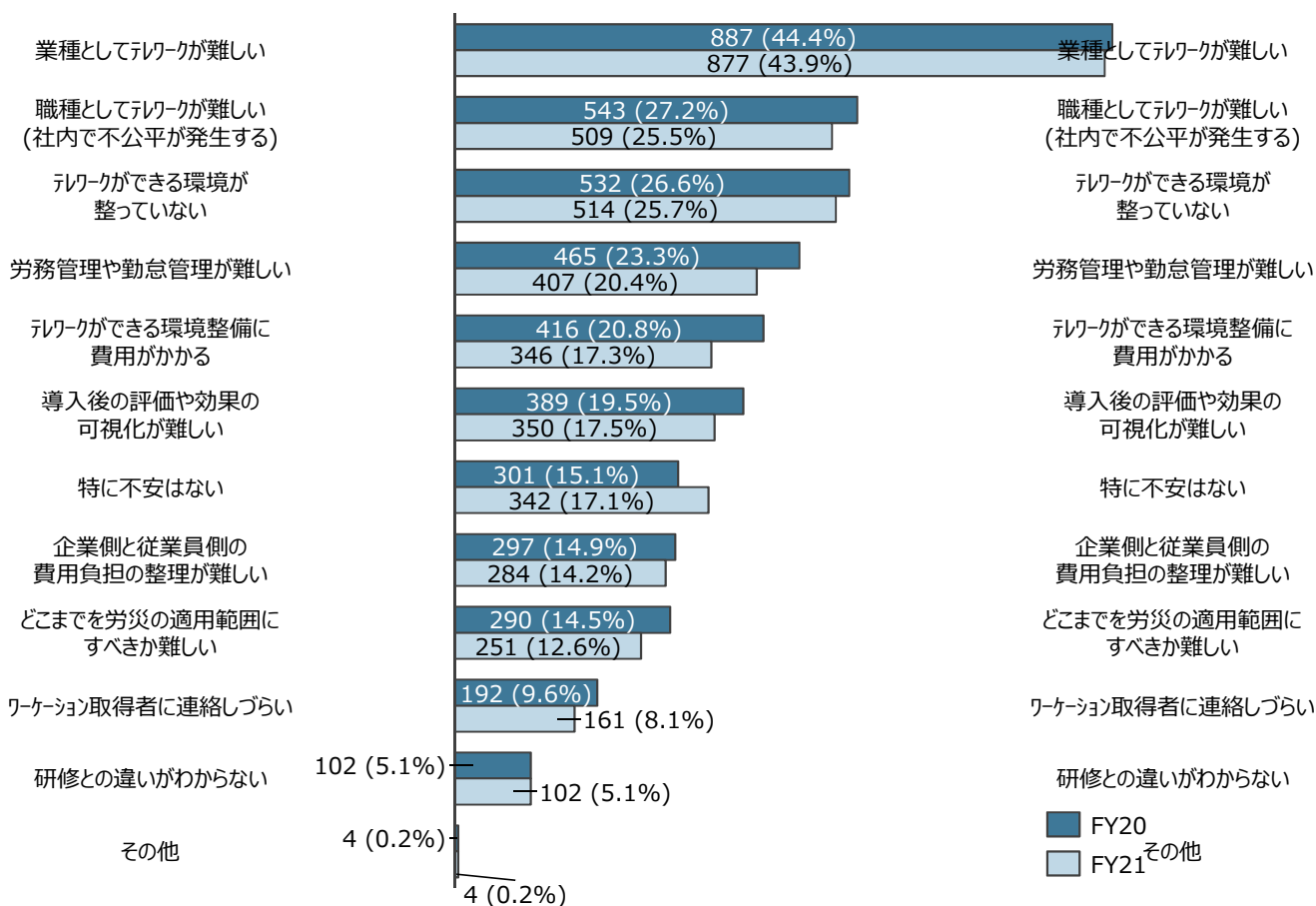


ワーケーション制度導入の懸念点 -Q19-

- 制度導入においては業種としてテレワークが難しいという声が多い。（複数回答44%、単一回答34%）
- 実施時同様に前年に比べ「特に不安はない」の割合が若干(2%)ではあるが増加している。

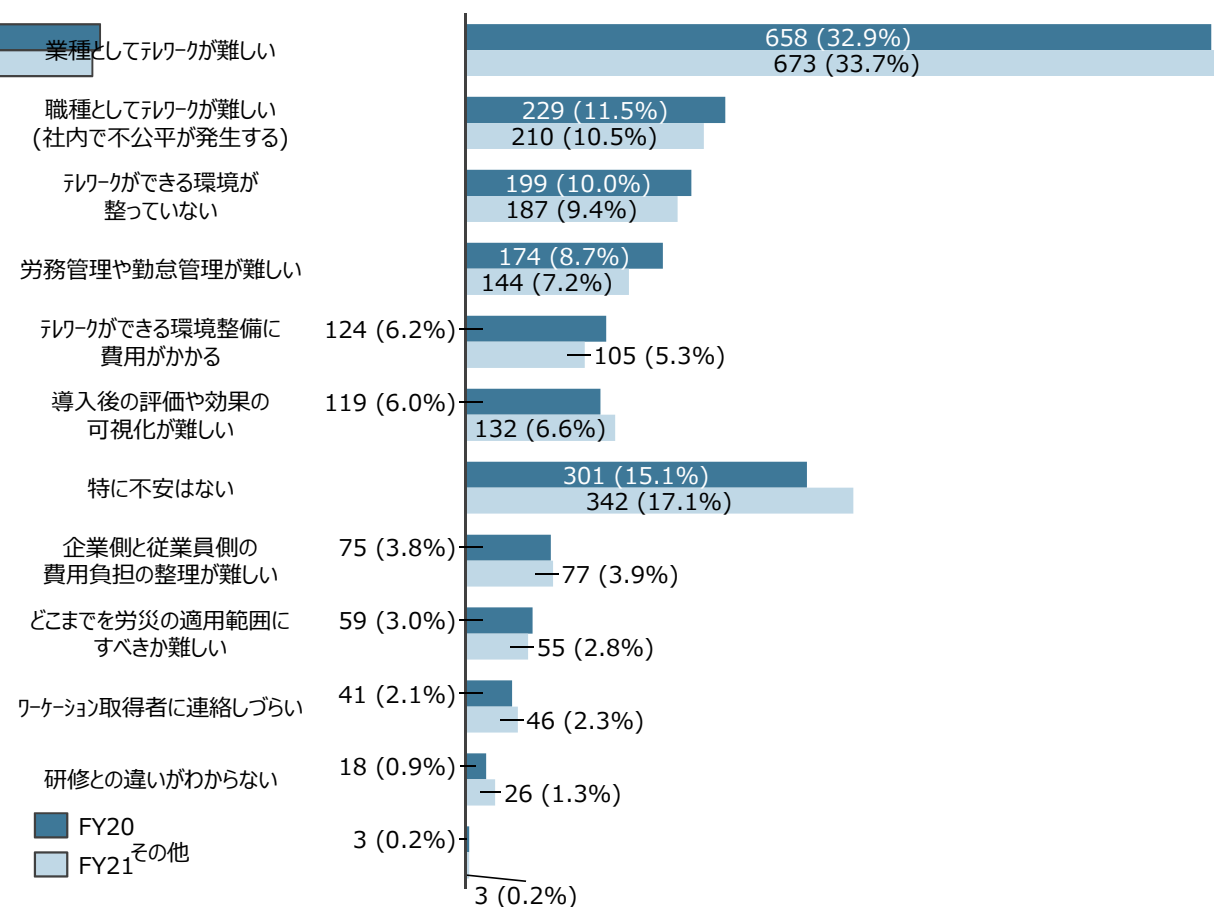
制度導入の懸念点(複数回答)

単位:サンプル数(%)



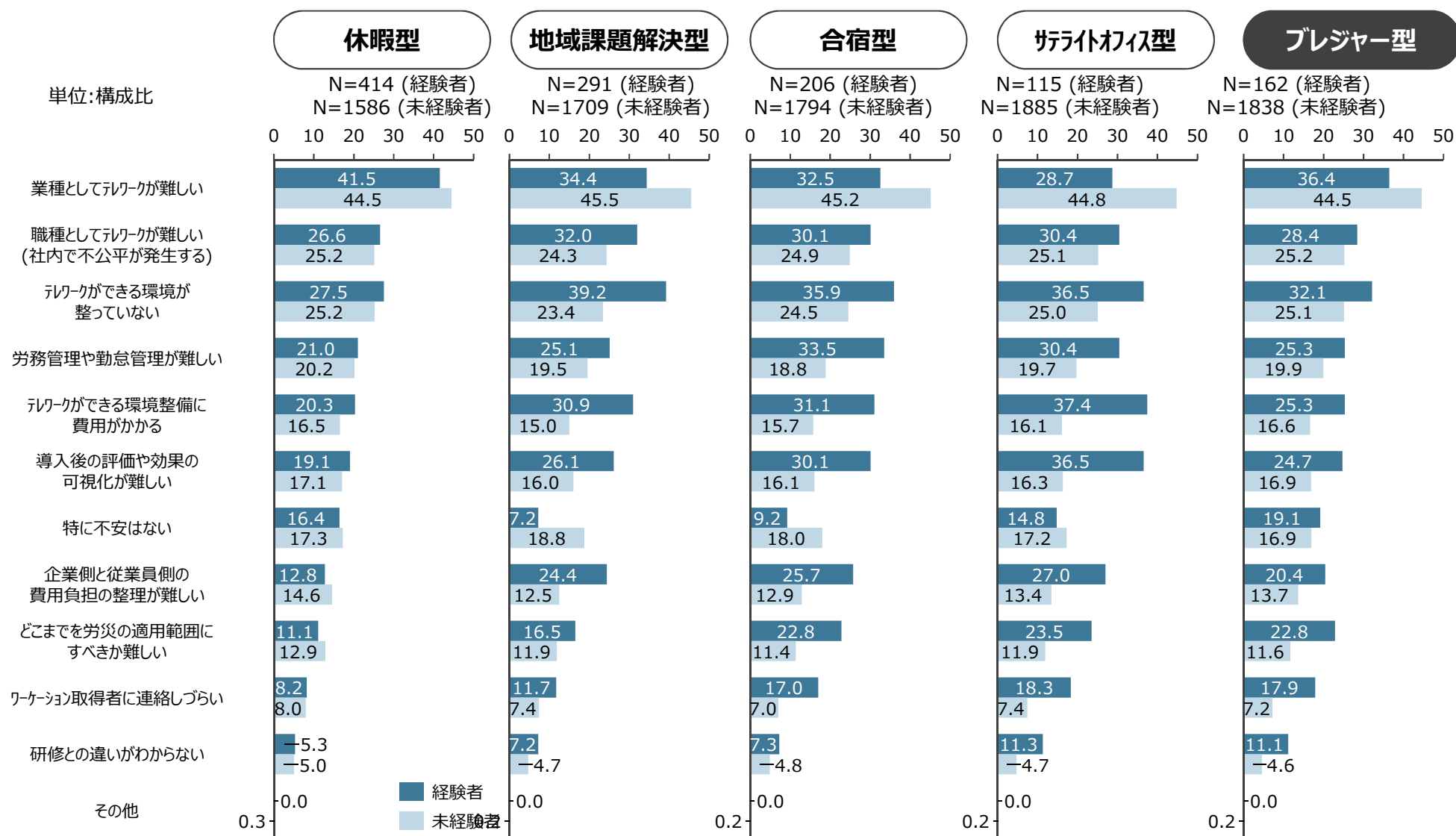
最も懸念している点

単位:サンプル数(構成比)



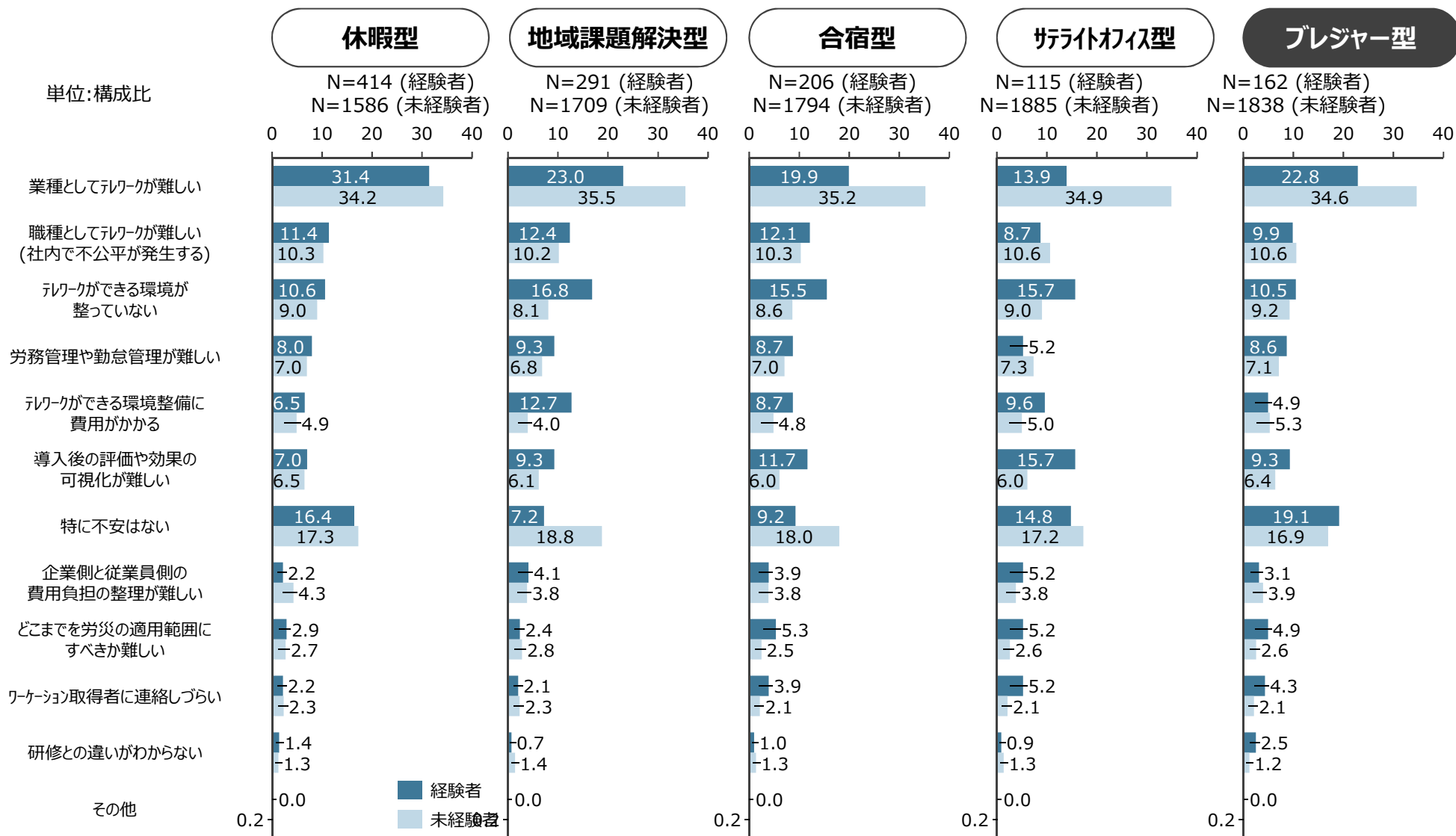
【参考】ワーケーション制度導入の懸念点 経験別 -Q19-（複数回答）

- ワーケーション経験者の方が未経験者よりいずれの型でも勤怠管理や環境整備等に対する懸念が強く、「特に不安はない」の構成比が低い。**実際に経験をしたことでまだまだ課題があることを実感している**と推察される。



【参考】ワーケーション制度導入の懸念点 経験別 -Q19- (単一回答)

- ワーケーション未経験者は全ての型で「業種として難しい」と回答される方が多い。ただし、ワーケーション経験者は業務型の導入について、業種を理由にする方は少なく環境整備や評価の方が課題と感じているのが特徴的。

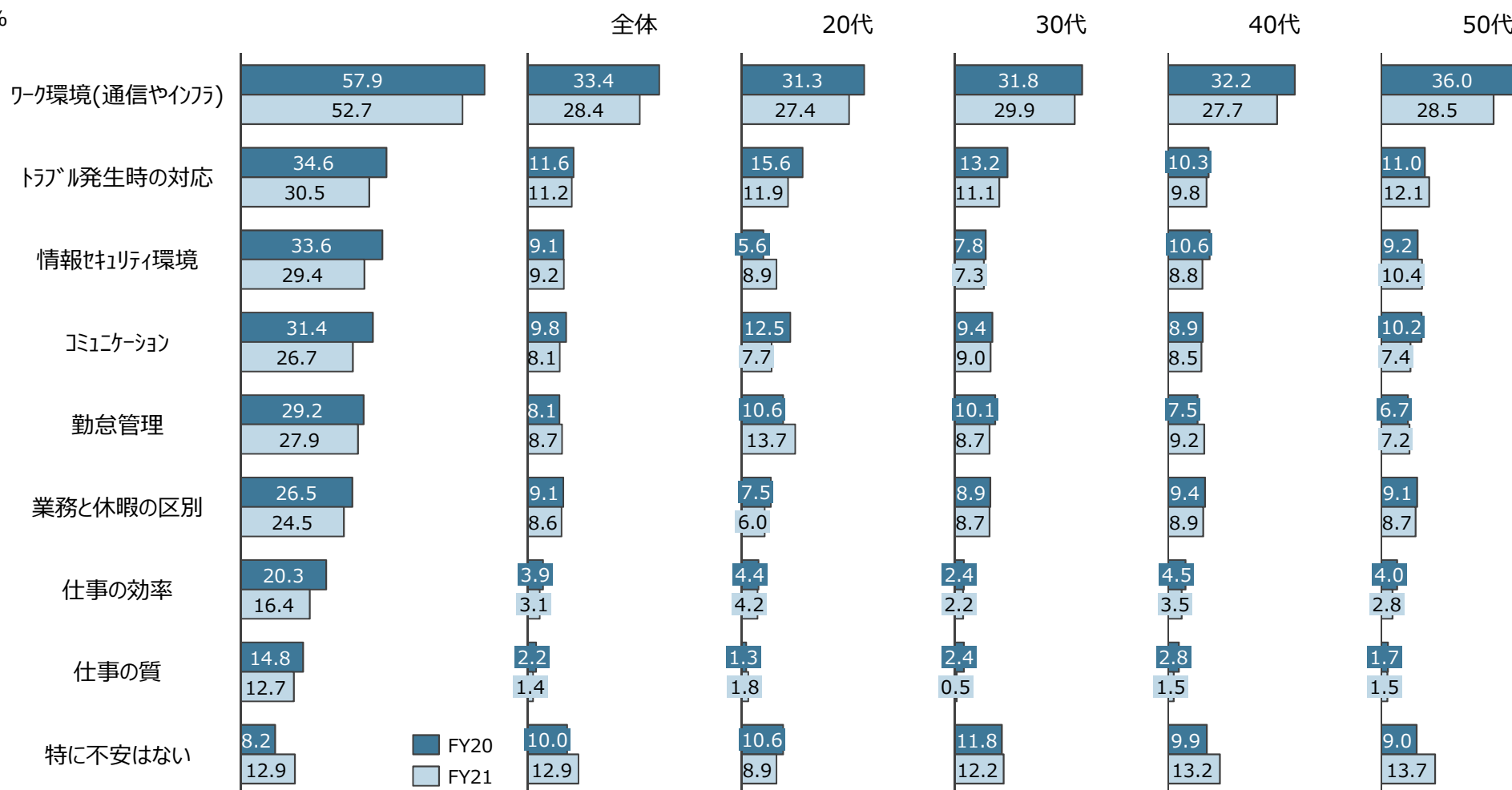


【参考】ワーケーション制度導入の懸念点 年代別 -Q19-（単一回答）

- いずれの年代も必要不可欠となる通信や執務環境に関する関心が高い。年代高いほど重視する傾向。
- **前年に比べ年齢が高い方ほど「特に不安はない」の割合が増えている。**

ワーケーション時の懸念点(複数回答)

単位:%



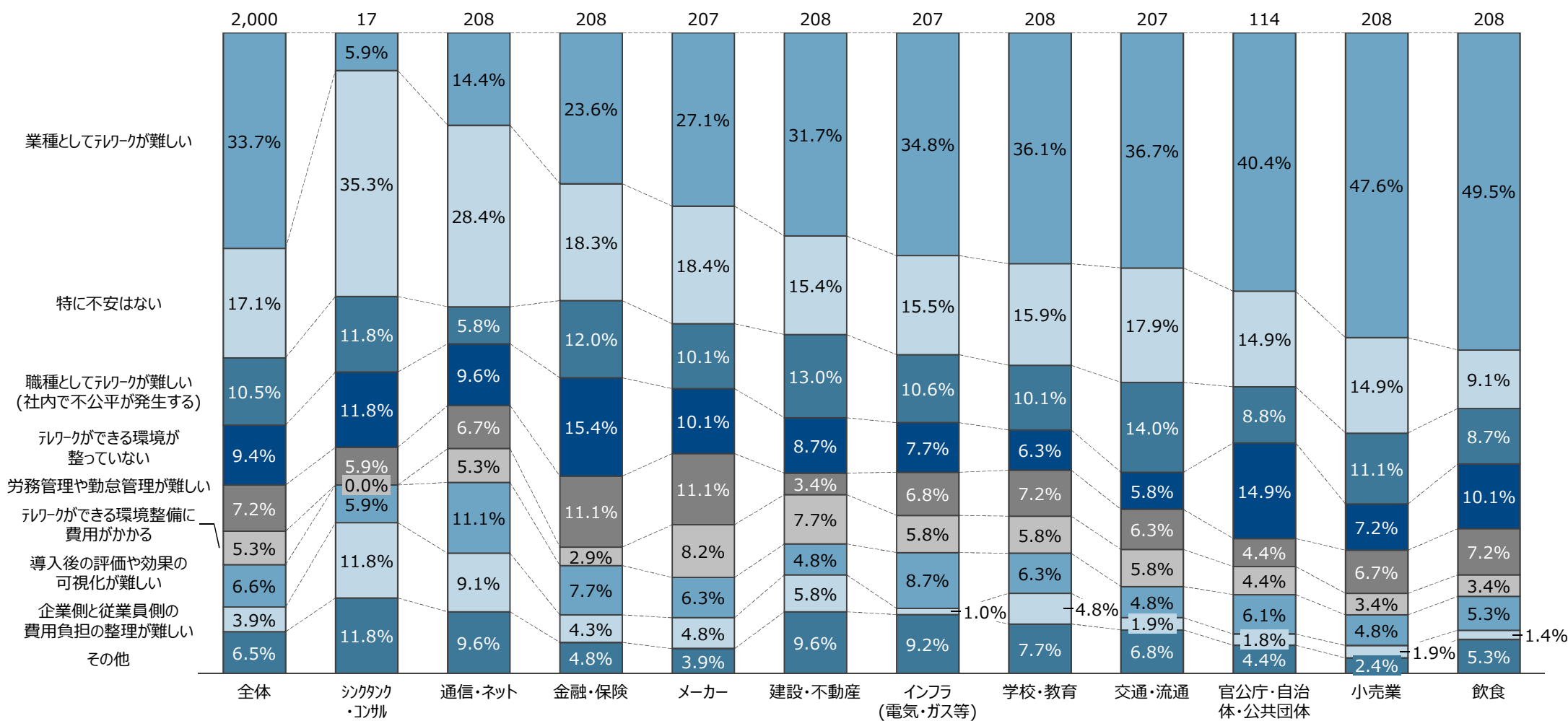
最も重視する点

【参考】ワーケーション制度導入の懸念点（業種別） -Q19-

- 業種別にブレイクダウンすると懸念点に関して業種ごとに大きく見解が異なる点が特徴的。
 業種としてテレワークと親和性が高いほど懸念点が少ない（＝特に不安はない）と推察される。

単位:構成比

最も懸念している点



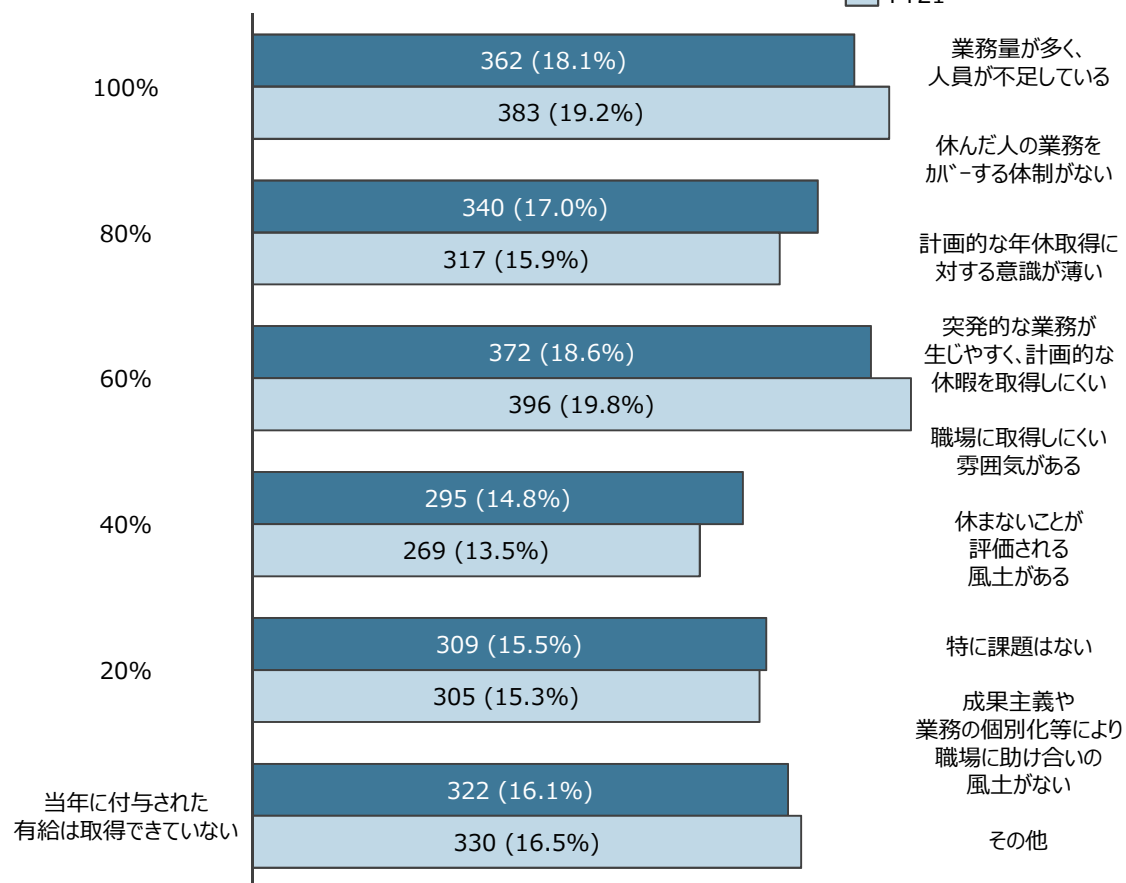
有給の取得状況と取得に対する課題 -Q21/22-

- ・ 有給の取得は前年とほぼ同様の傾向、当年に付与された有給を6割以上消化している方で約半数。
- ・ 前年に比べ「取得に対しての課題はない」と考えている方が若干(3%)ではあるが増加している。

有給休暇の取得状況

単位:サンプル数(構成比)

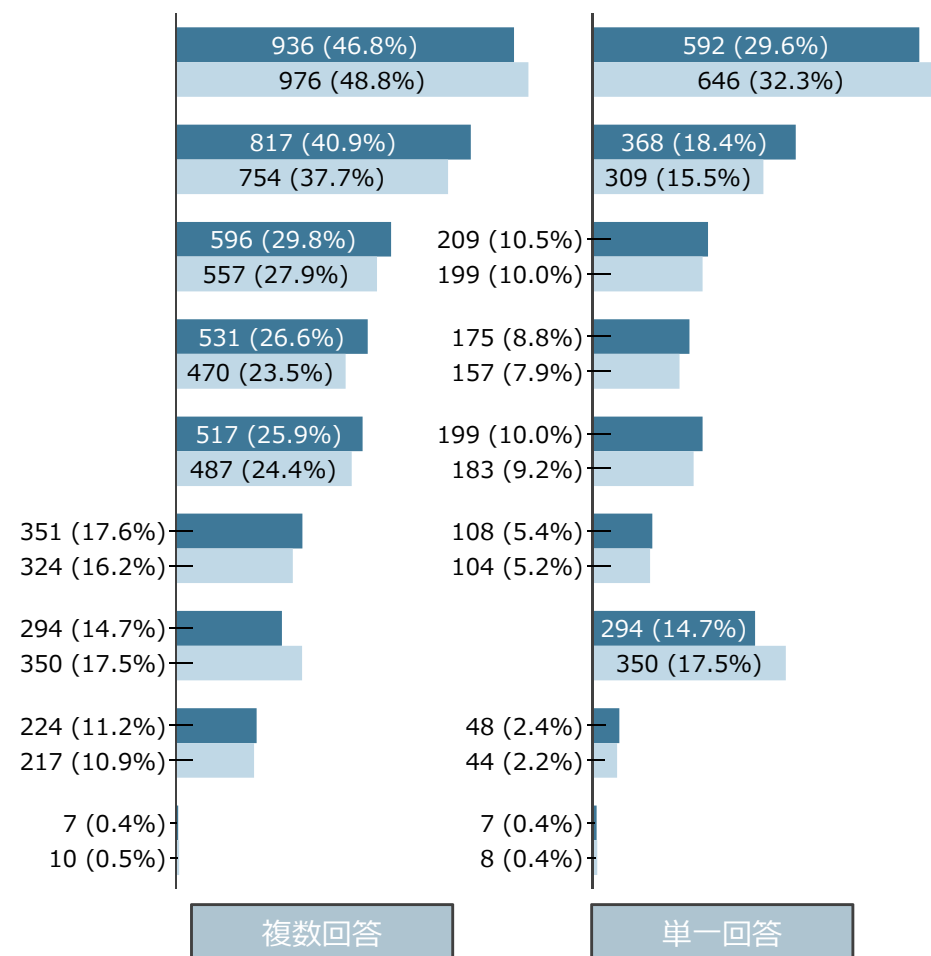
■ FY20
 ■ FY21



有給取得に対する課題（複数と単一回答）

単位:サンプル数(%)

単位:サンプル数(構成比)



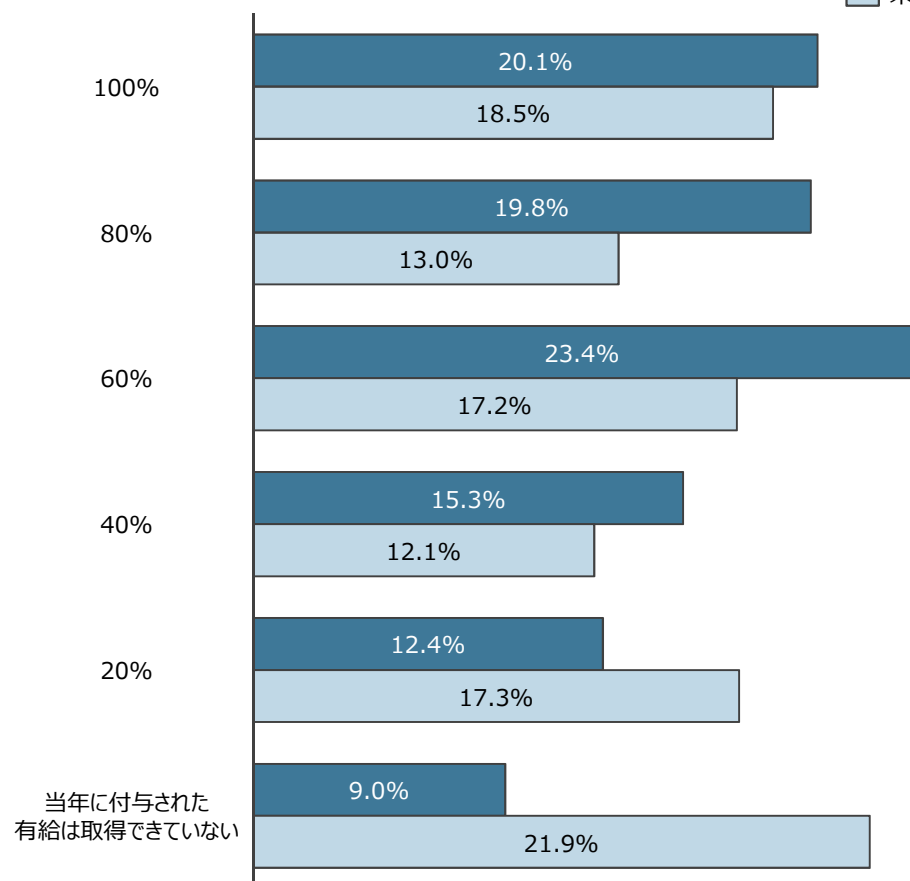
【参考】有給の取得状況と取得に対する課題 経験別 -Q21/22-

- ワーケーション経験者は有給の取得率が高い。一方でワーケーション未経験者は有給の取得率が低いに関わらず、取得に対する課題はないと回答する方が多い。

有給休暇の取得状況

単位:サンプル数(構成比)

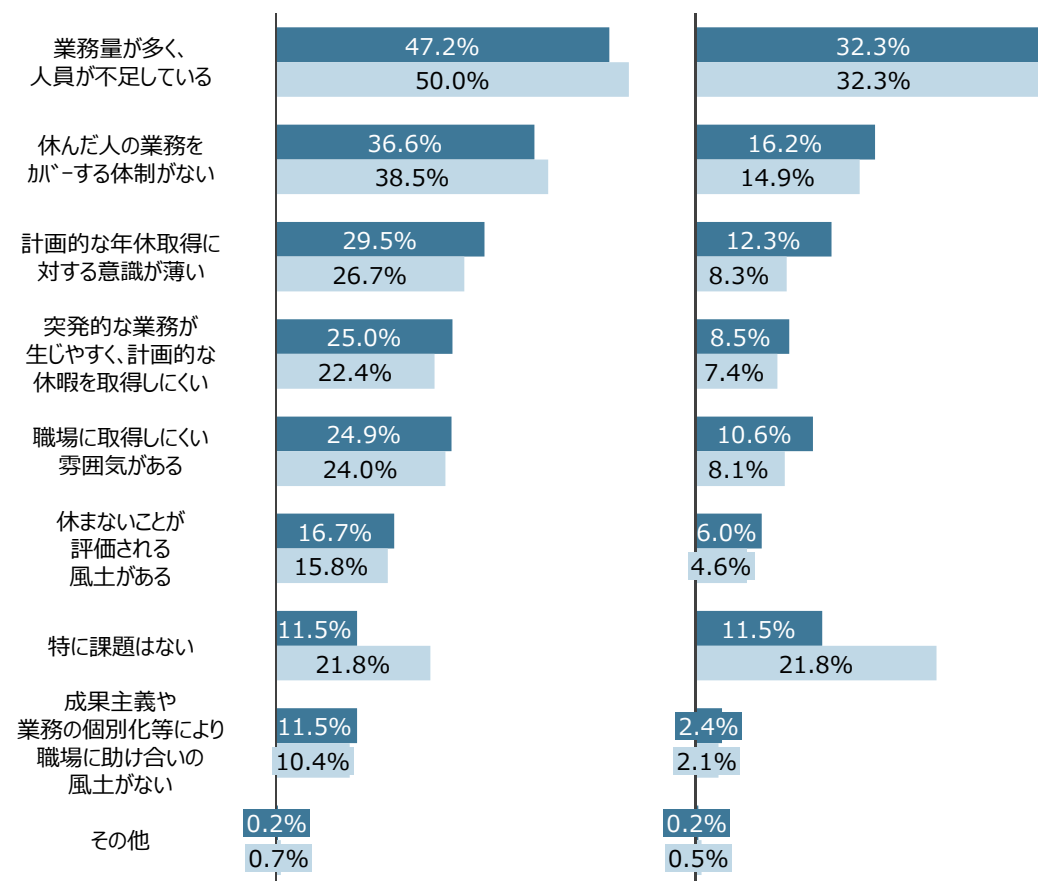
■ 経験者
 ■ 未経験者



有給取得に対する課題（複数と単一回答）

単位:サンプル数(%)

単位:サンプル数(構成比)



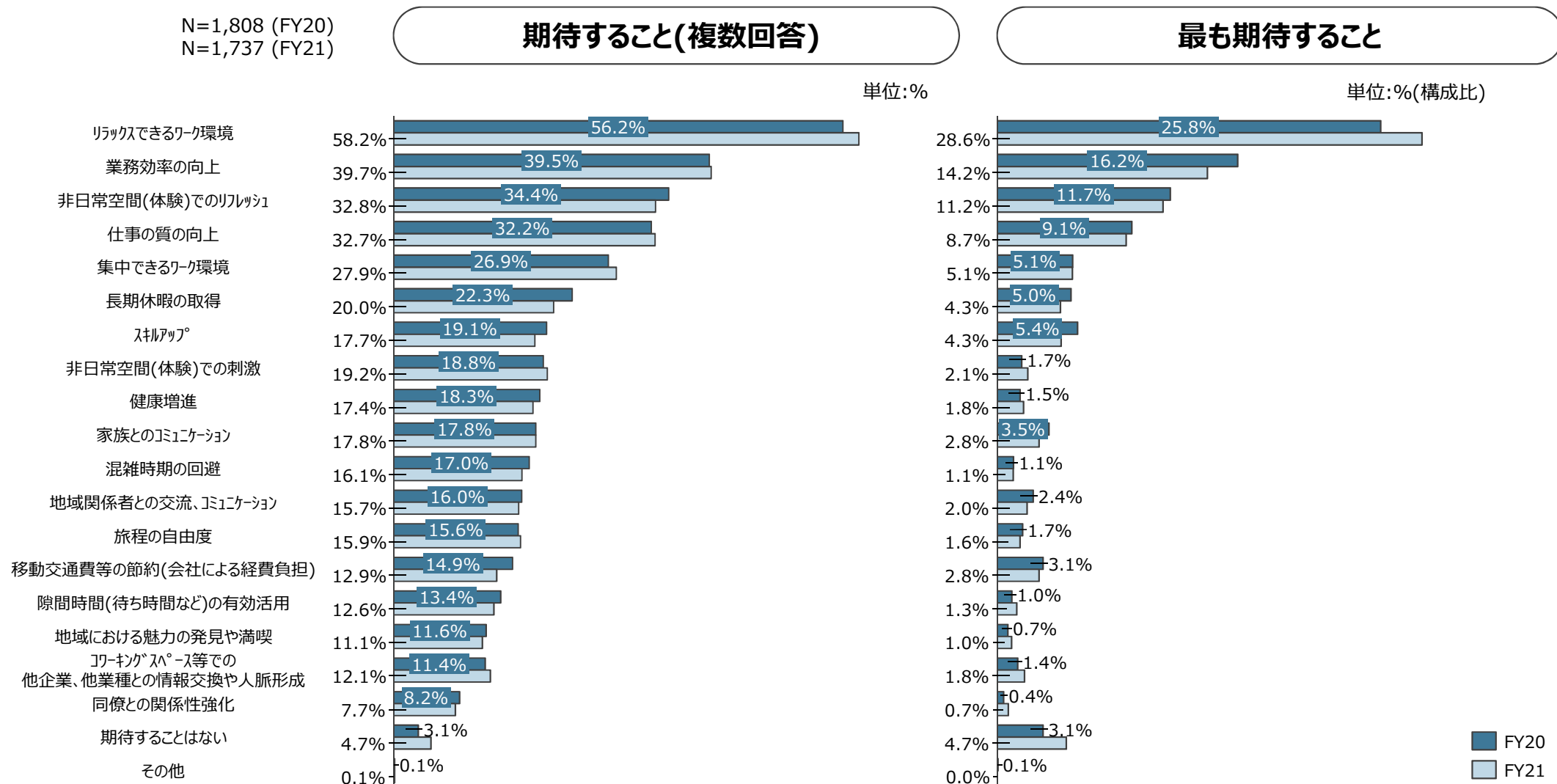
複数回答

単一回答

②本調査（休暇型）

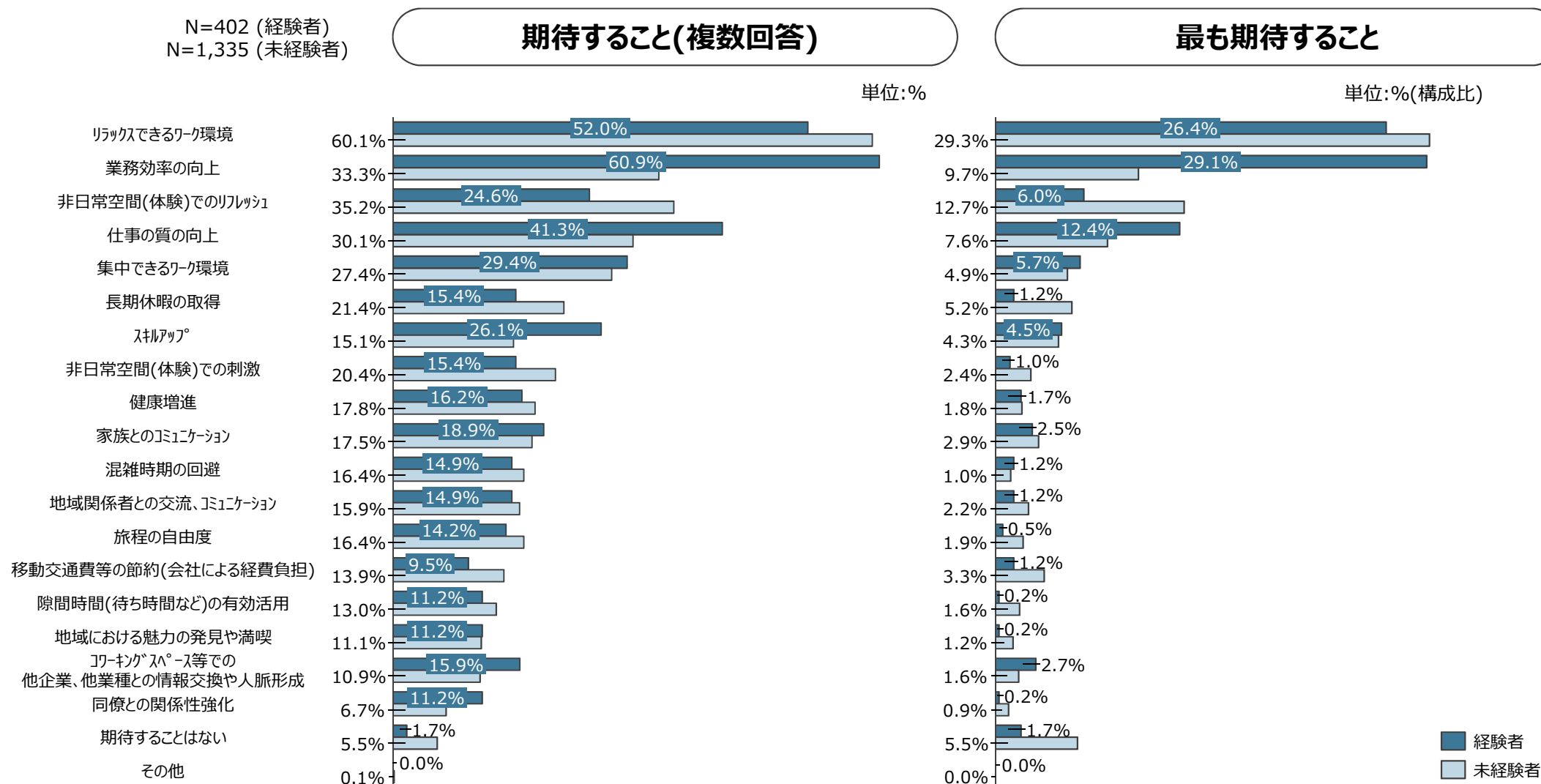
期待すること -Q6-

- 休暇型のワーケーションへの期待ではリラックスできるワーク環境を望む方が最も多く、前年よりも増加。仕事の効率・質の向上、リフレッシュや集中できる環境など休暇先での気分転換の要素を期待する方が多い。



【参考】期待すること 経験別 -Q6-

- ワーケーション未経験者はリラックスやリフレッシュなど気分転換要素への期待が高い。一方でワーケーション経験者は業務効率や仕事の質の向上、スキルアップ等の仕事への直接的なシナジー効果への期待が高いのが特徴的。



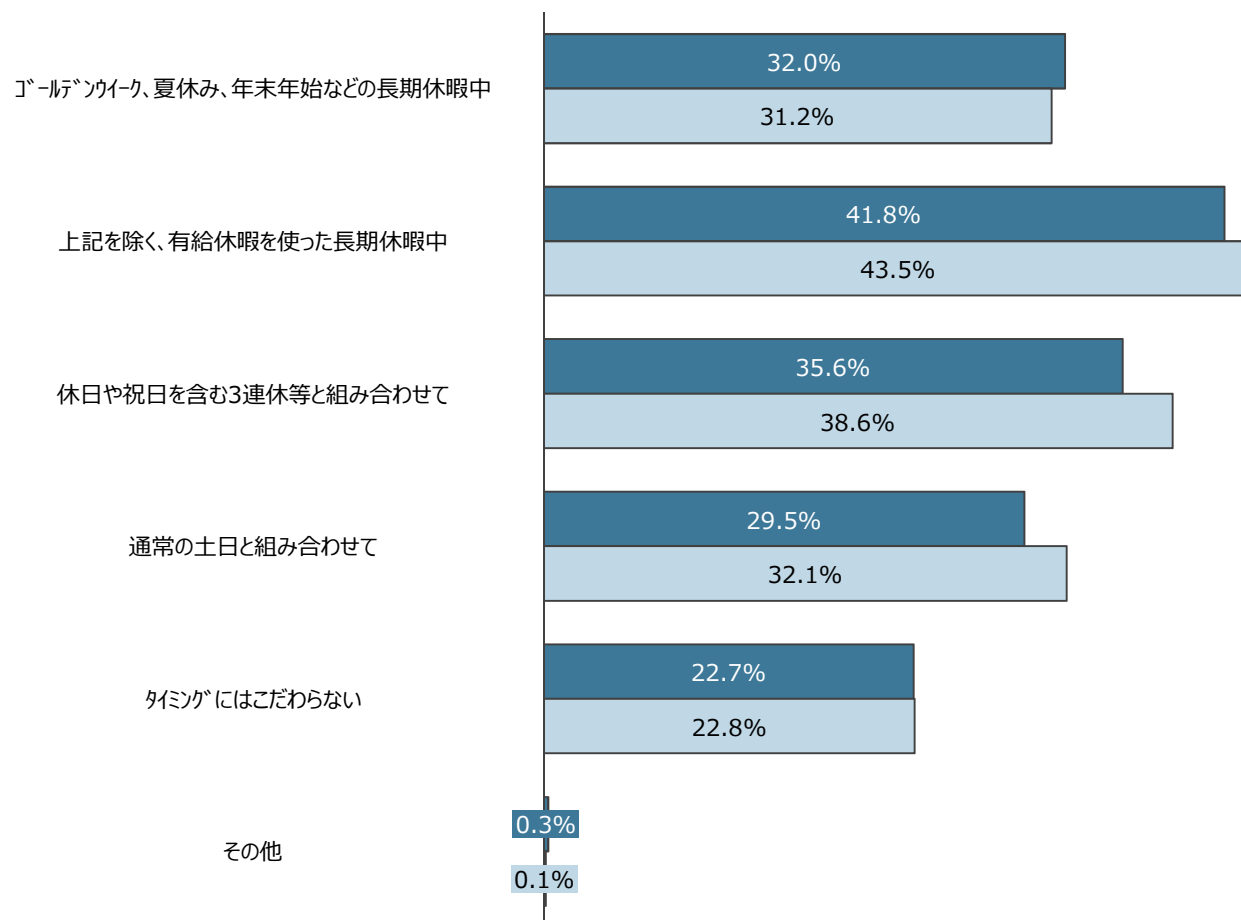
実施タイミング -Q7-

- 休暇型のワーケーションを実施するタイミングとしては旅行シーズンの大型連休を除く、土日や祝日と有給休暇を組み合わせた長期休暇時に実施したいと考えている方が多く、前年よりも増加している。

N=1,808 (FY20)
 N=1,737 (FY21)

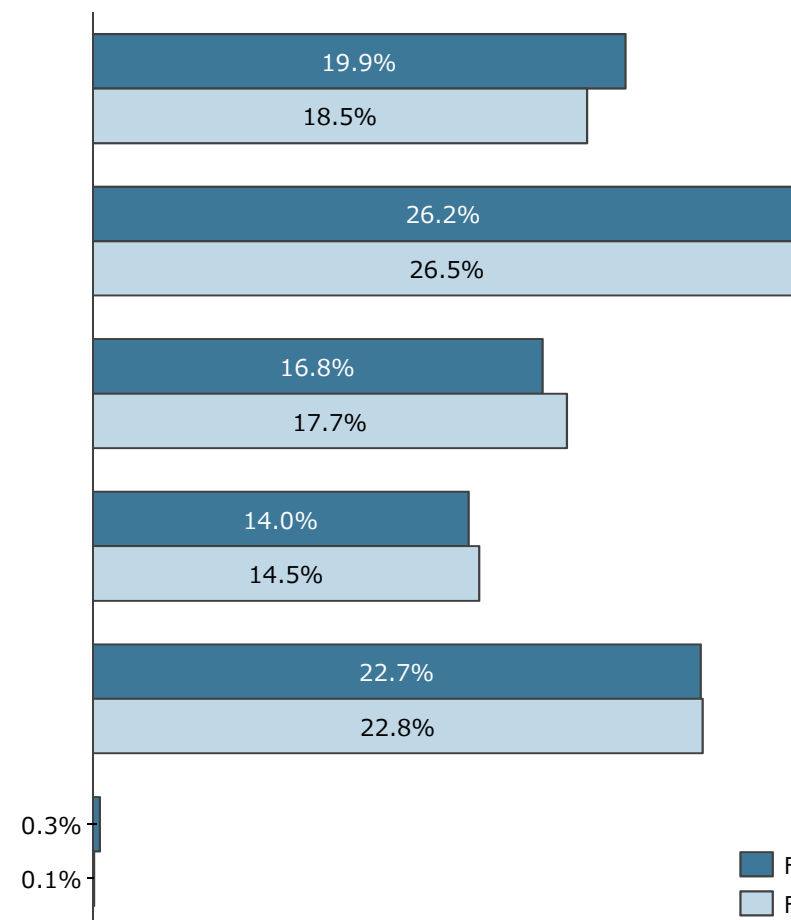
実施したいタイミング(複数回答)

単位:%



最も実施したいタイミング

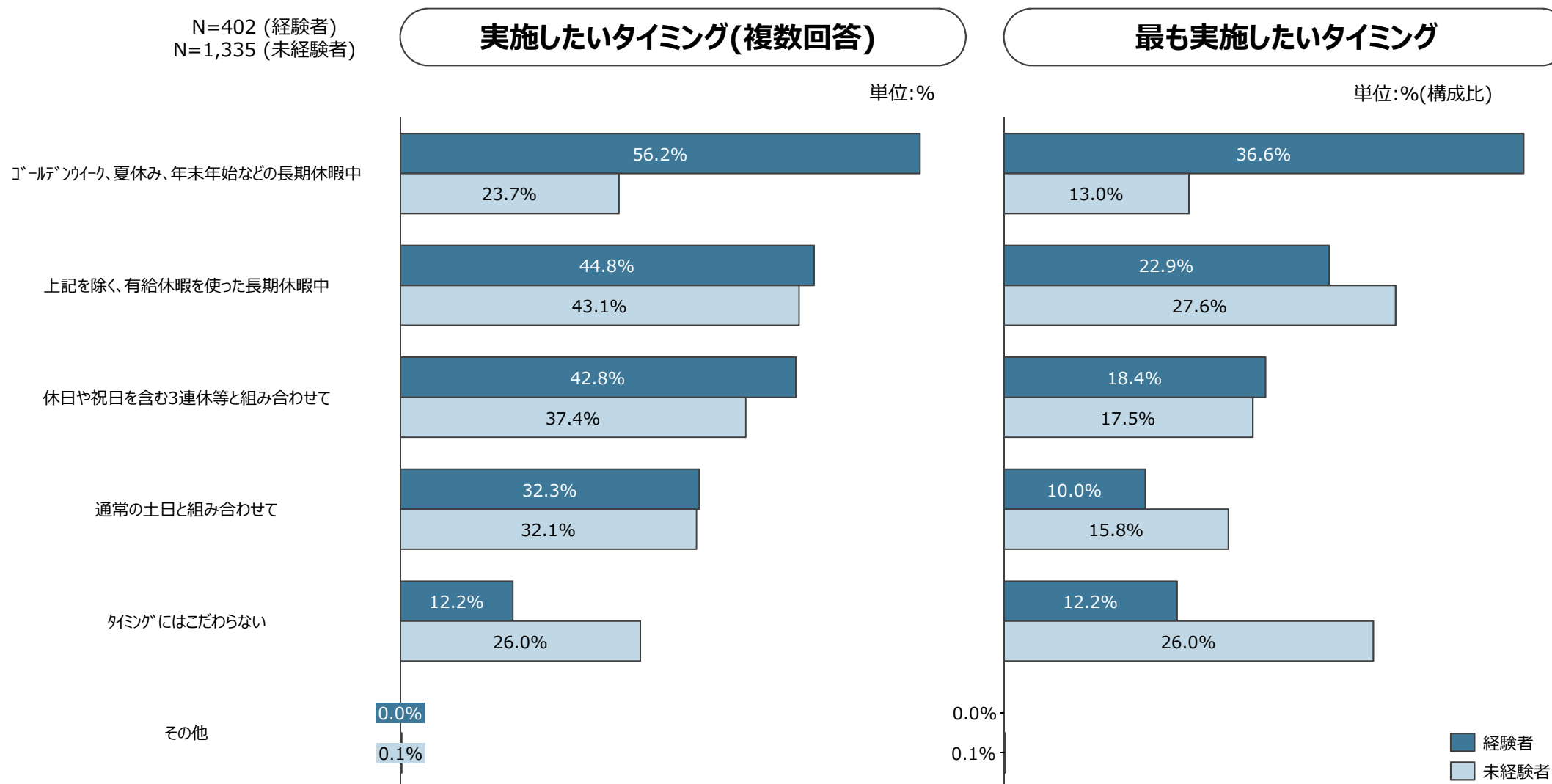
単位:%(構成比)



■ FY20
 ■ FY21

【参考】実施タイミング 経験別 -Q7-

- ワーケーション経験者は旅行需要が集中する時期に実施したいと考える方が多く、未経験者はタイミングに対する拘りは少ない。**仕事で同行者の休みとスケジュールが合わず旅行に行けない等の理由が考えられる。**



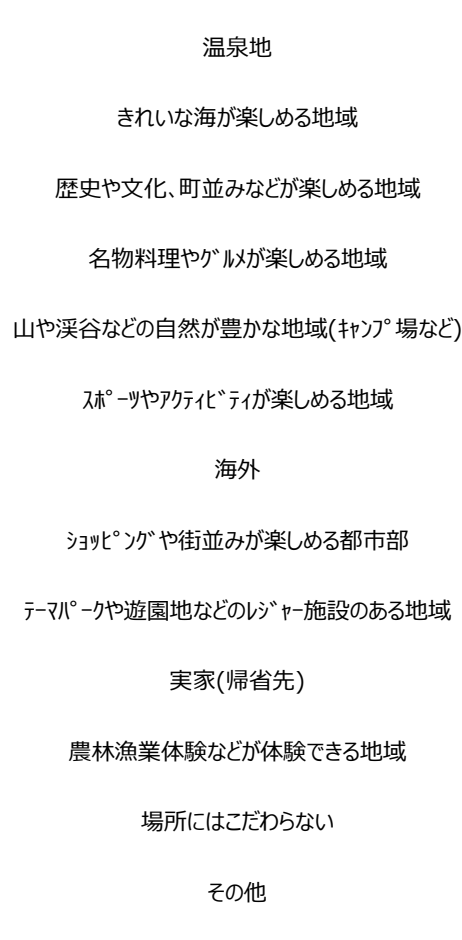
訪問場所 -Q8-

- 前年同様に休暇型のワーケーションで訪れたい場所としては温泉地を希望されている方が多い。
- 前年に比べると食が他の地目地域や自然が豊かなキャンプ場の割合が増加しているのが特徴的。

N=1,808 (FY20)
N=1,737 (FY21)

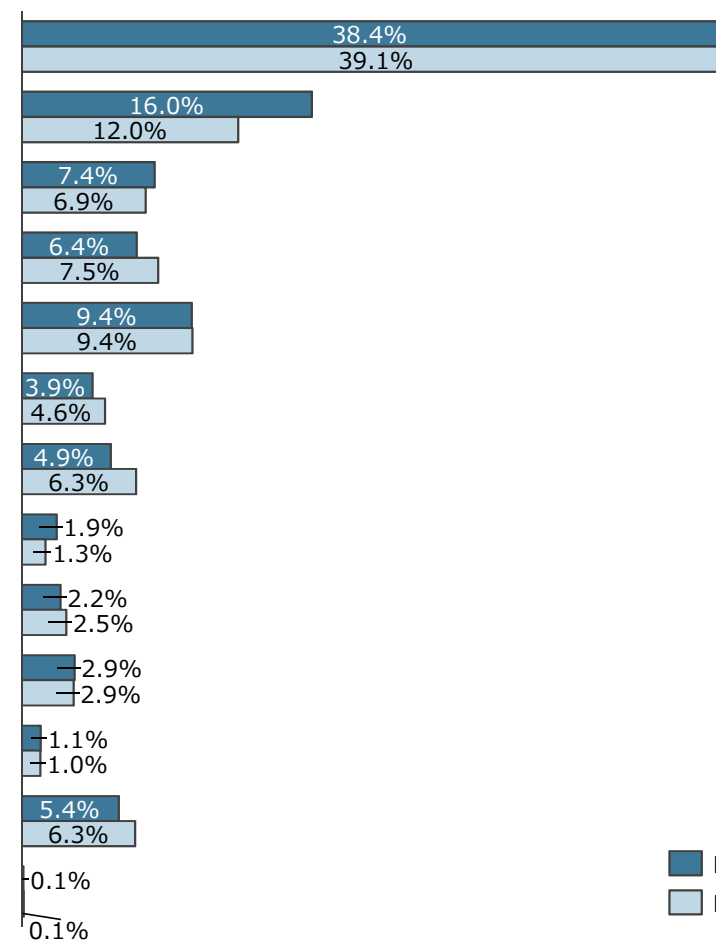
実施したい場所(複数回答)

単位:%



最も実施したい場所

単位:%(構成比)



FY20
FY21

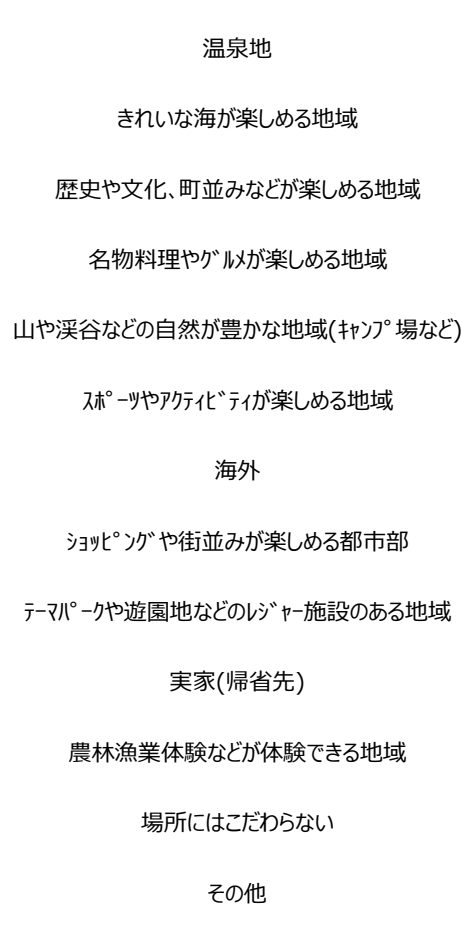
【参考】訪問場所 経験別 -Q8-

- ワーケーション経験者は未経験者よりもより温泉地を希望する方の構成比が高い。

N=402 (経験者)
 N=1,335 (未経験者)

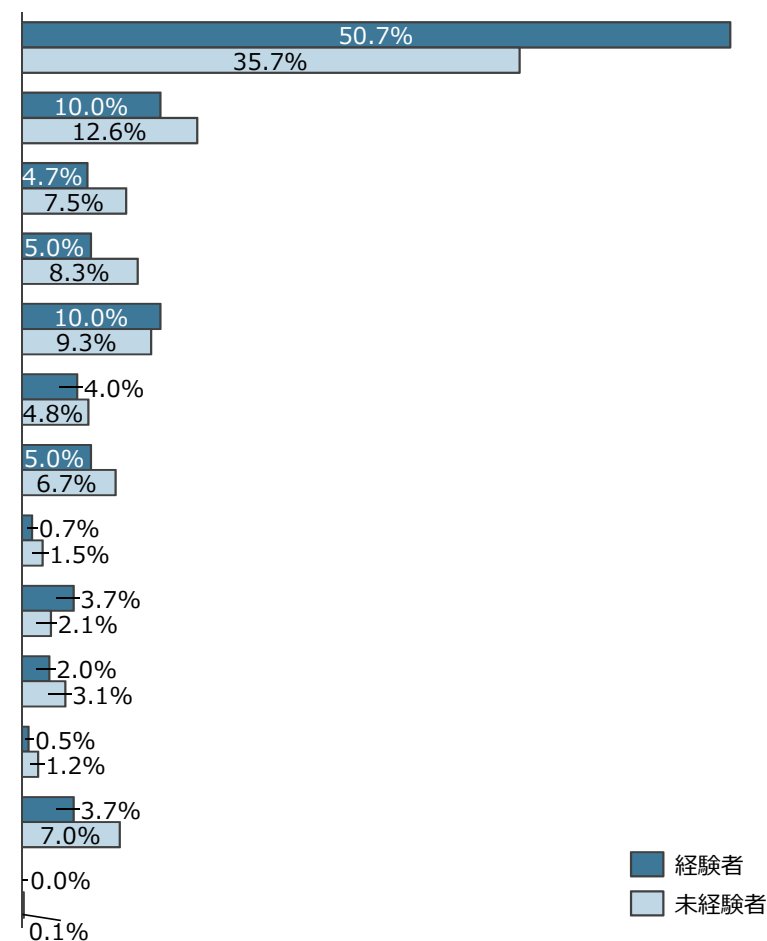
実施したい場所(複数回答)

単位:%



最も実施したい場所

単位:%(構成比)



■ 経験者
 ■ 未経験者

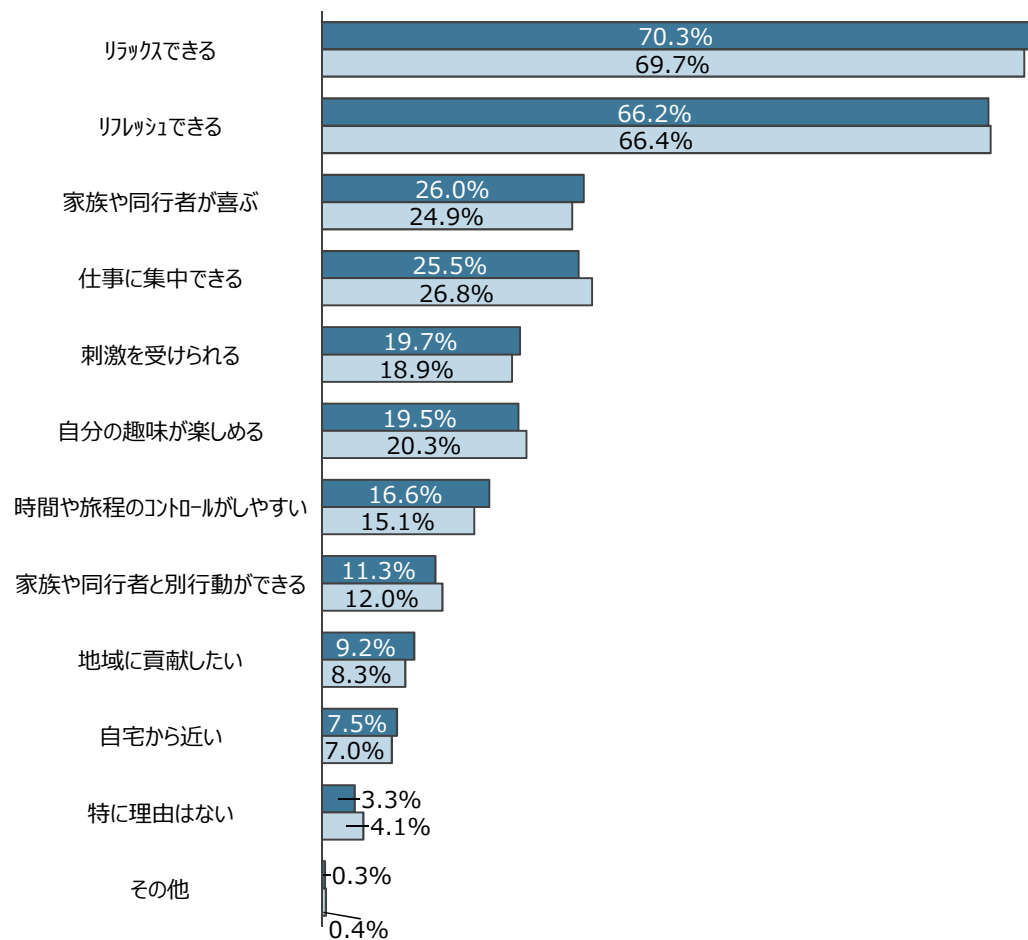
場所の選定理由 -Q9-

- 休暇型のワーケーションを実施する際の場所を選定する理由としてはリラックスできることを気にされる方が最も多い。

N=1,808 (FY20)
 N=1,737 (FY21)

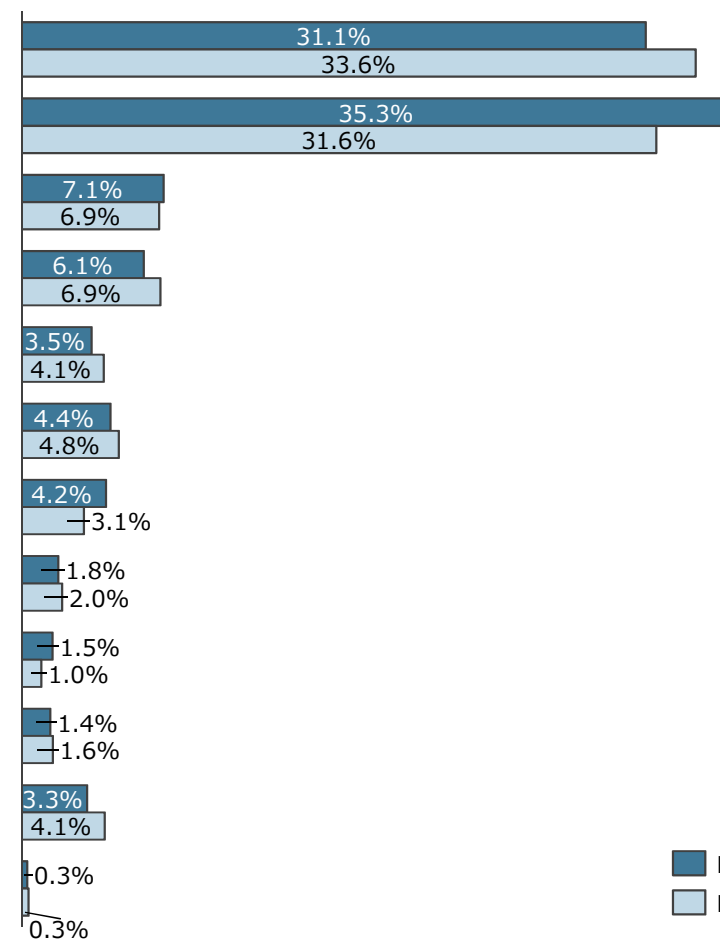
実施場所の選定理由(複数回答)

単位:%



最も重視する点

単位:%(構成比)



FY20
 FY21

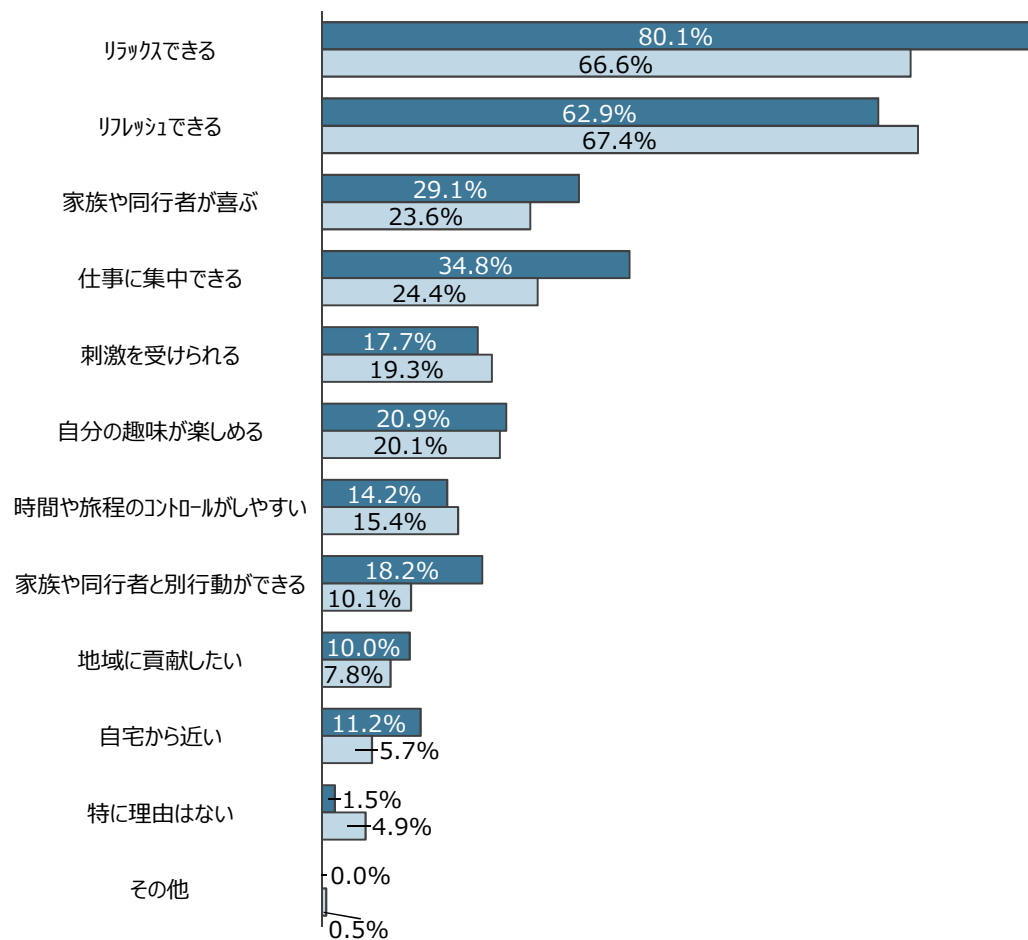
【参考】場所の選定理由 経験別 -Q9-

- 場所の選定理由としてはワーケーション経験者はリフレッシュよりもリラックスを求める方が多い。

N=402（経験者）
N=1,335（未経験者）

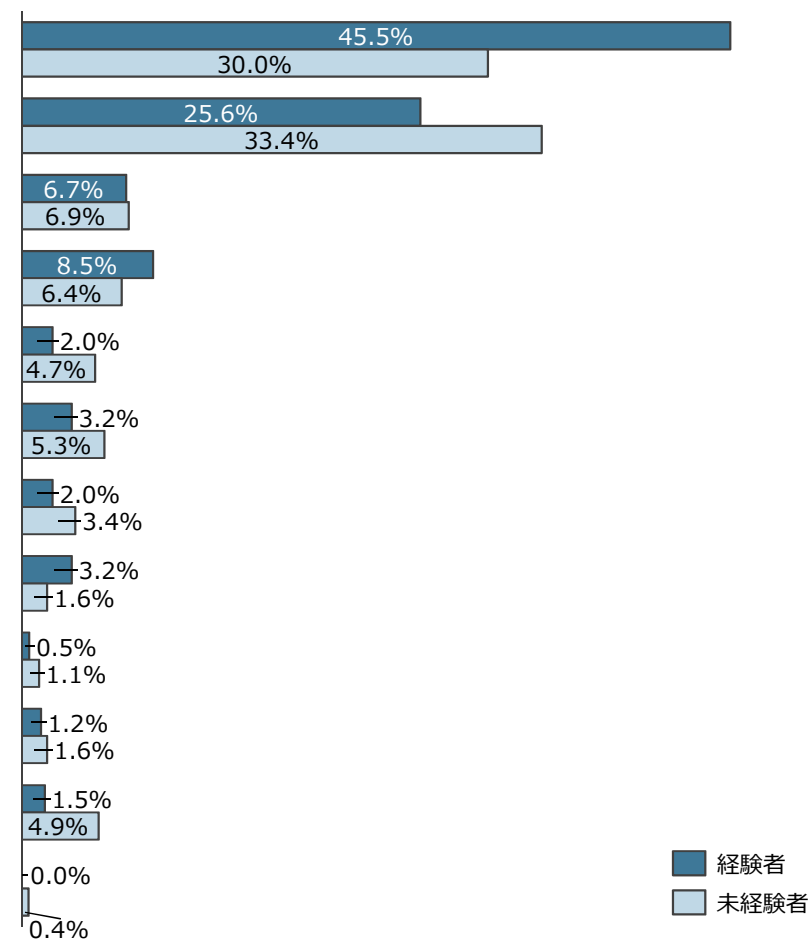
実施場所の選定理由(複数回答)

単位: %



最も重視する点

単位: % (構成比)



■ 経験者
■ 未経験者

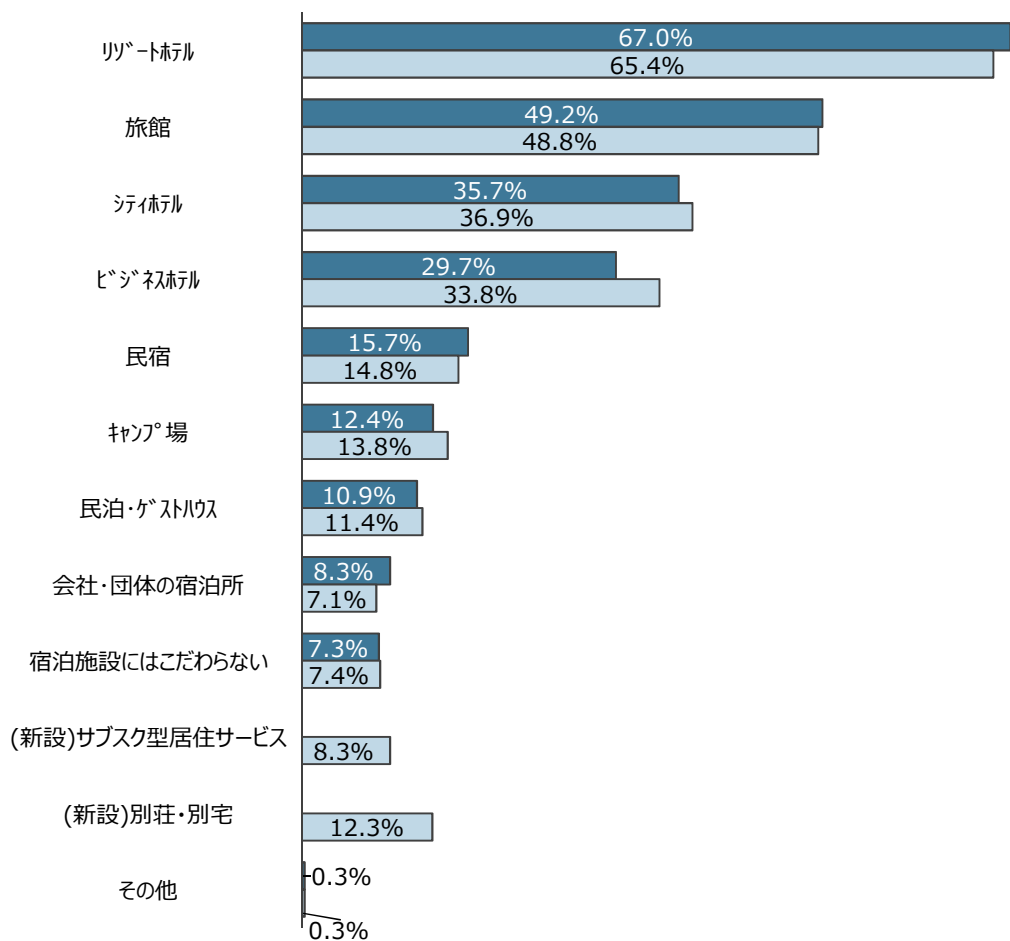
滞在施設 -Q10-

- 休暇型のワーケーションを実施する際の滞在施設ではリゾートホテルの人気の高い。次いで旅館の人気の高い。前年に比べビジネスホテルの割合が若干ではあるが増加している。

N=1,798 (FY20)
 N=1,727 (FY21)

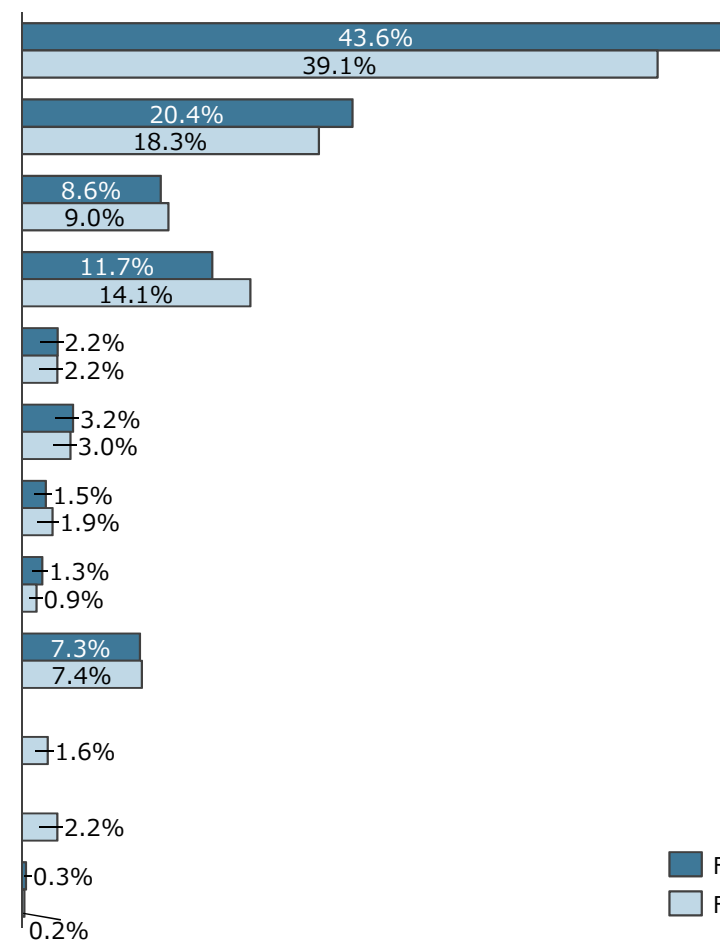
滞在したい施設(複数回答)

単位:%



最も滞在したい施設

単位:%(構成比)



FY20
 FY21

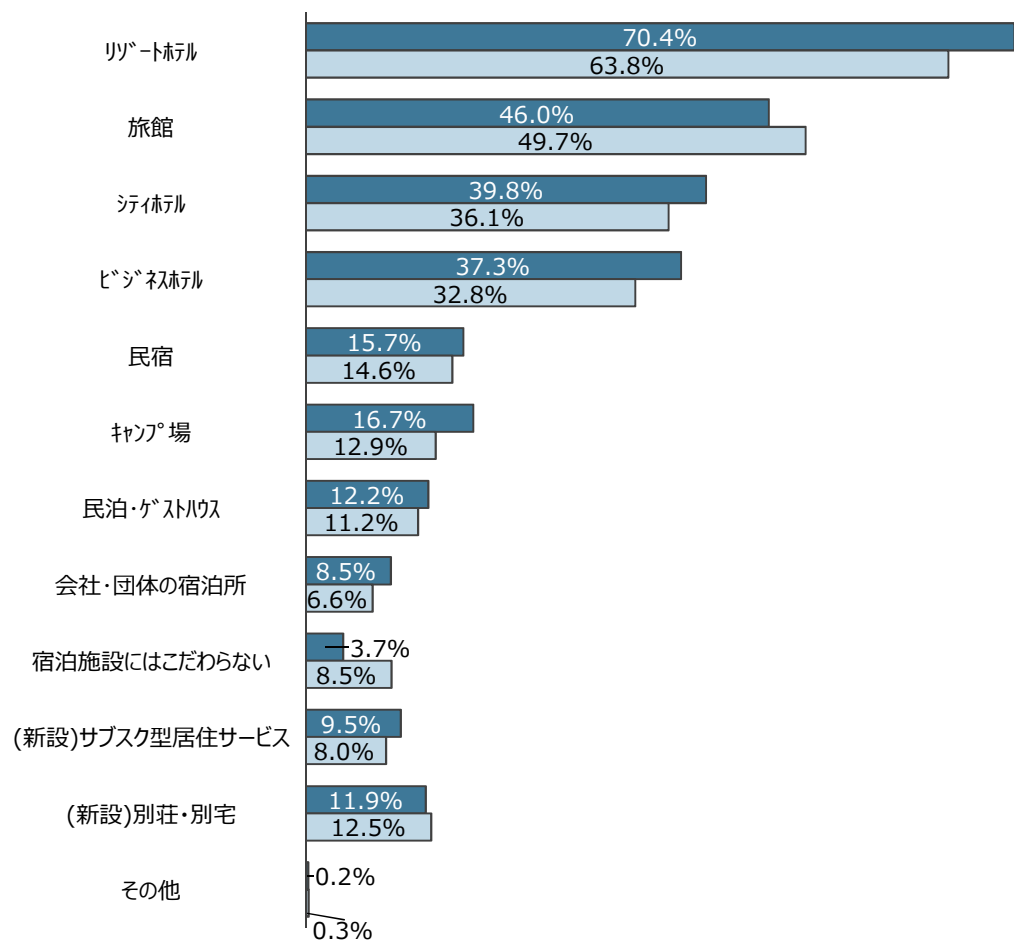
【参考】滞在施設 経験別 -Q10-

- 滞在施設としてはWK経験者はリゾートホテルを希望する方が多い(訪問先は温泉地だがホテルを希望する方が多い)。

N=402 (経験者)
 N=1,335 (未経験者)

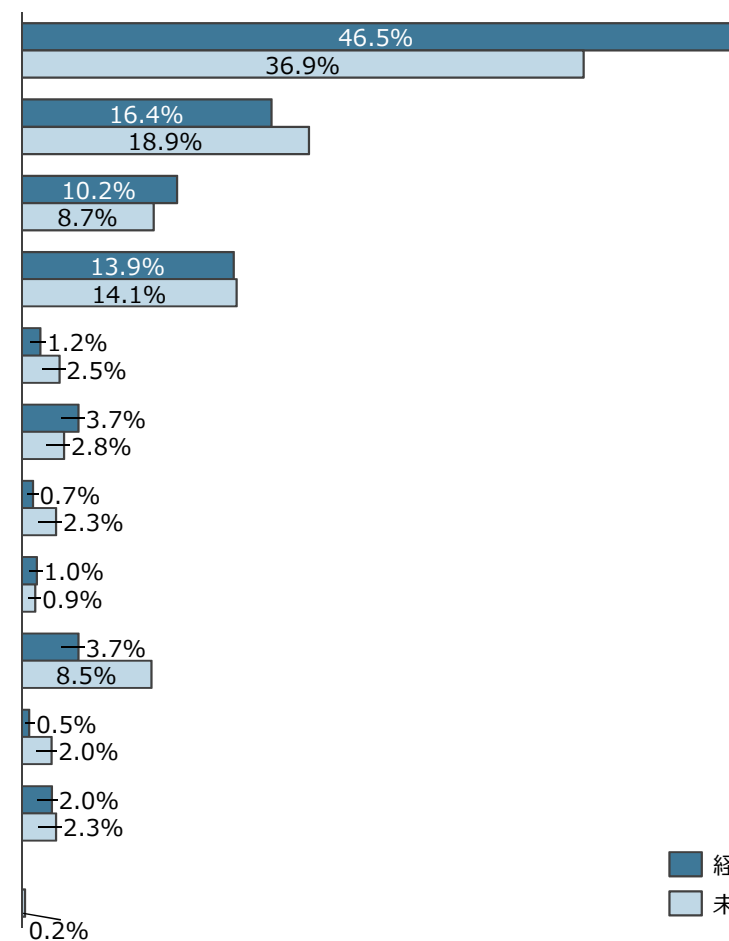
滞在したい施設(複数回答)

単位:%



最も滞在したい施設

単位:%(構成比)



■ 経験者
 ■ 未経験者

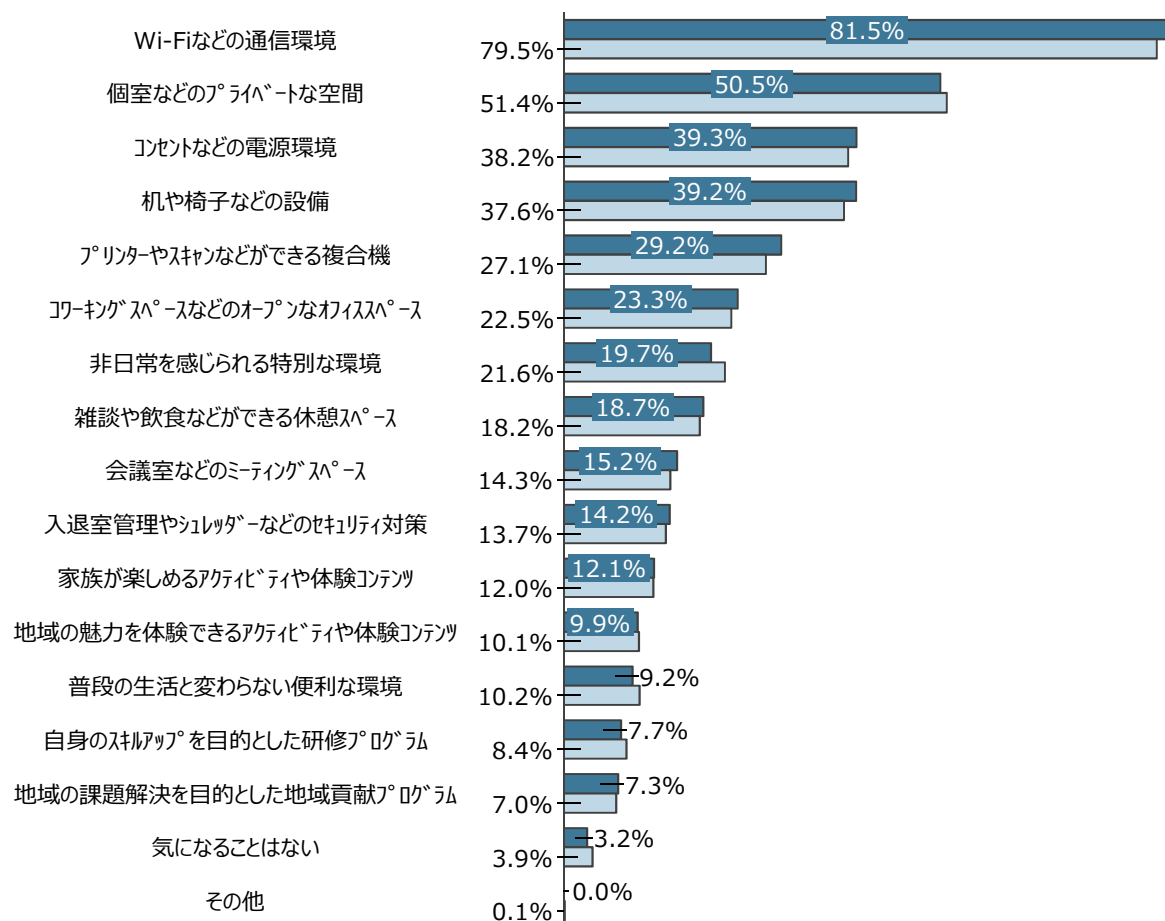
設備とコンテンツ -Q11-

- 前年同様に休暇型のワーケーションを実施する際に気になる設備やコンテンツではWi-Fi等の通信環境に対する関心が高く、大半を占める。次いで個室などのプライベート空間を気にする方が多い。

N=1,808 (FY20)
 N=1,737 (FY21)

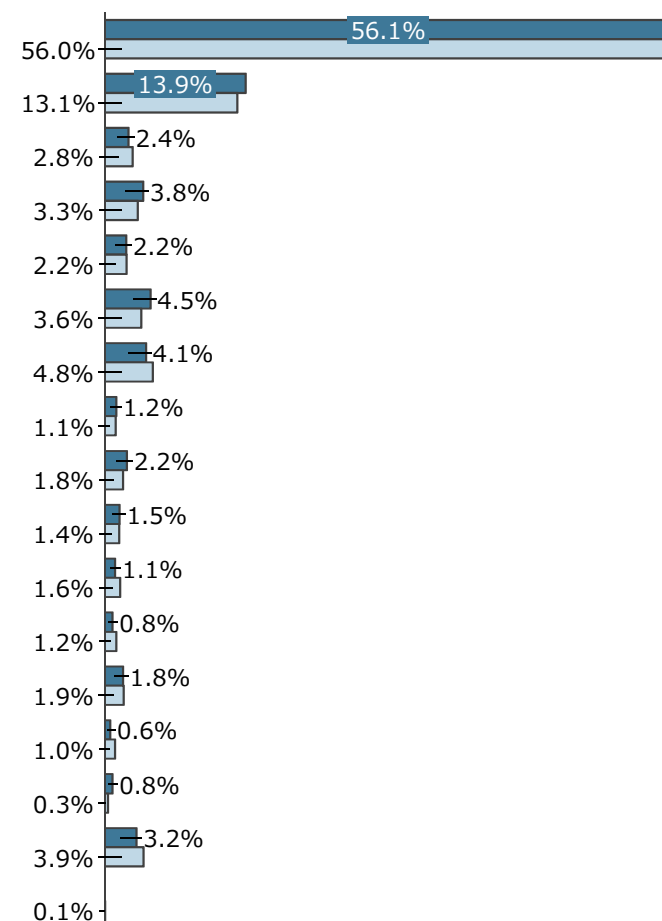
気になる設備やコンテンツ(複数回答)

単位:%



最も重視する点

単位:%(構成比)



FY20
 FY21

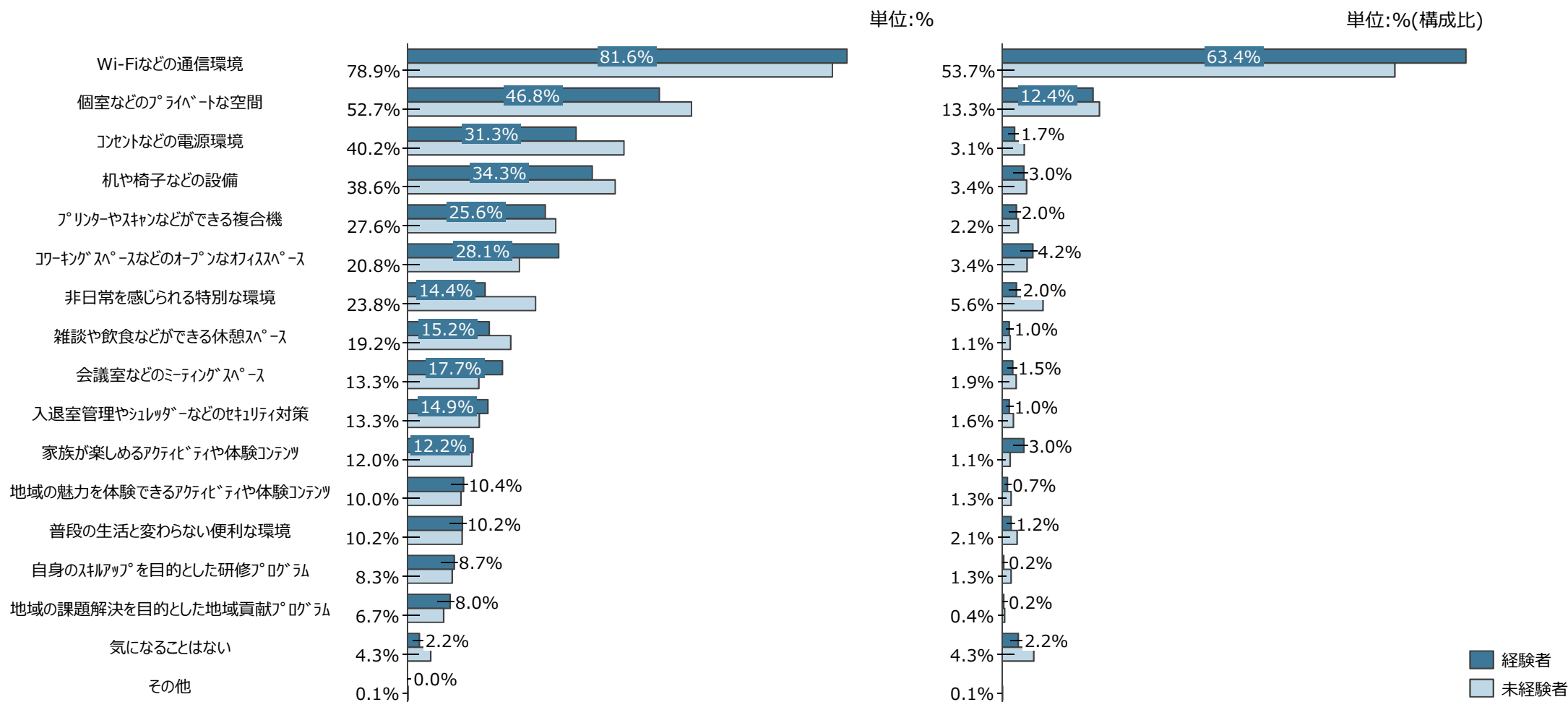
【参考】設備とコンテンツ 経験別 -Q11-

- 休暇型は実施時の懸念点で「ワーク環境の確保」を不安に思う方が多かった。設備については特にWifi(通信環境)を気にする方が多い。

N=402 (経験者)
 N=1,335 (未経験者)

気になる設備やコンテンツ(複数回答)

最も重視する点



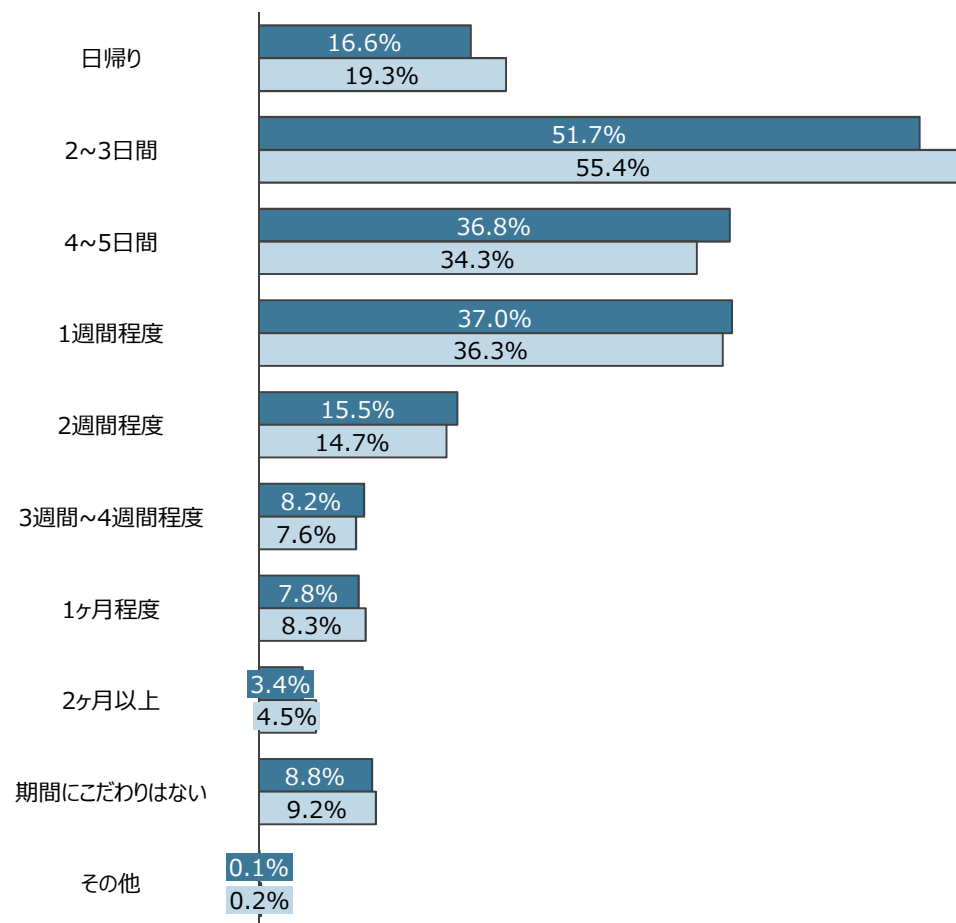
期間 -Q12-

- 前年同様に休暇型のワーケーションの期間については2-3日間を希望される方が多い。ただし、最も実施したい期間では4-5日間よりも一週間程度の長期間を希望される方の構成比が高い点が特徴的。

N=1,808 (FY20)
N=1,737 (FY21)

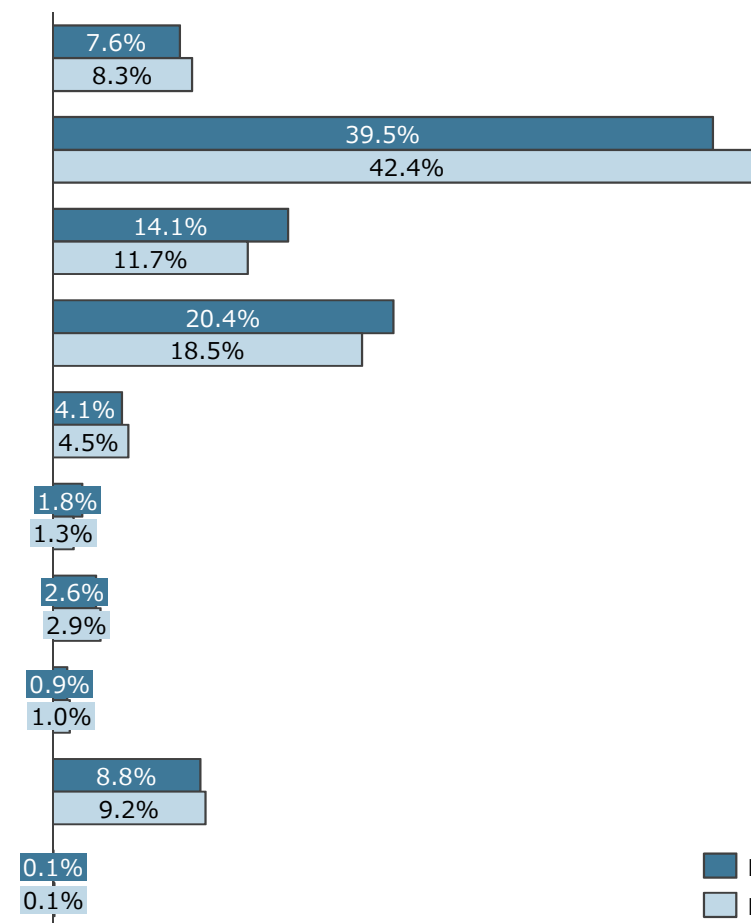
実施したい期間(複数回答)

単位:%



最も実施したい期間

単位:%(構成比)



■ FY20
■ FY21

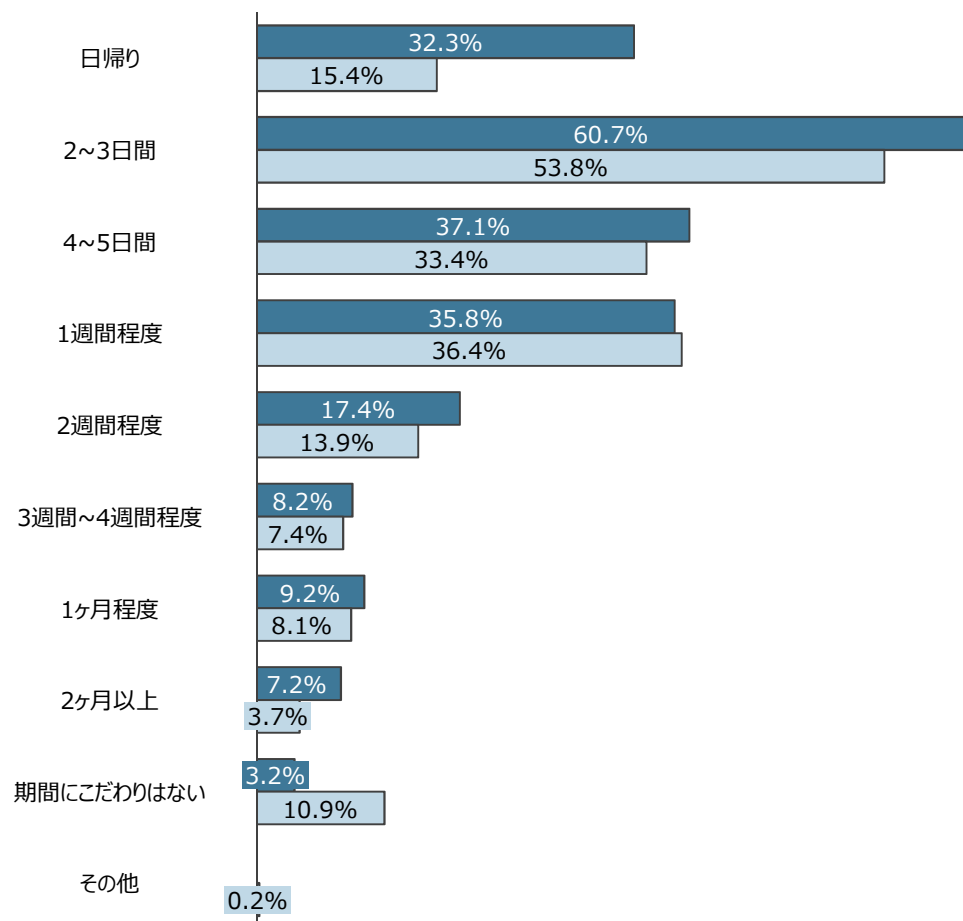
【参考】期間 経験別 -Q12-

- ワーケーション経験者は未経験者に比べ日帰りを希望する方の構成比が多いのが特徴的。

N=402（経験者）
N=1,335（未経験者）

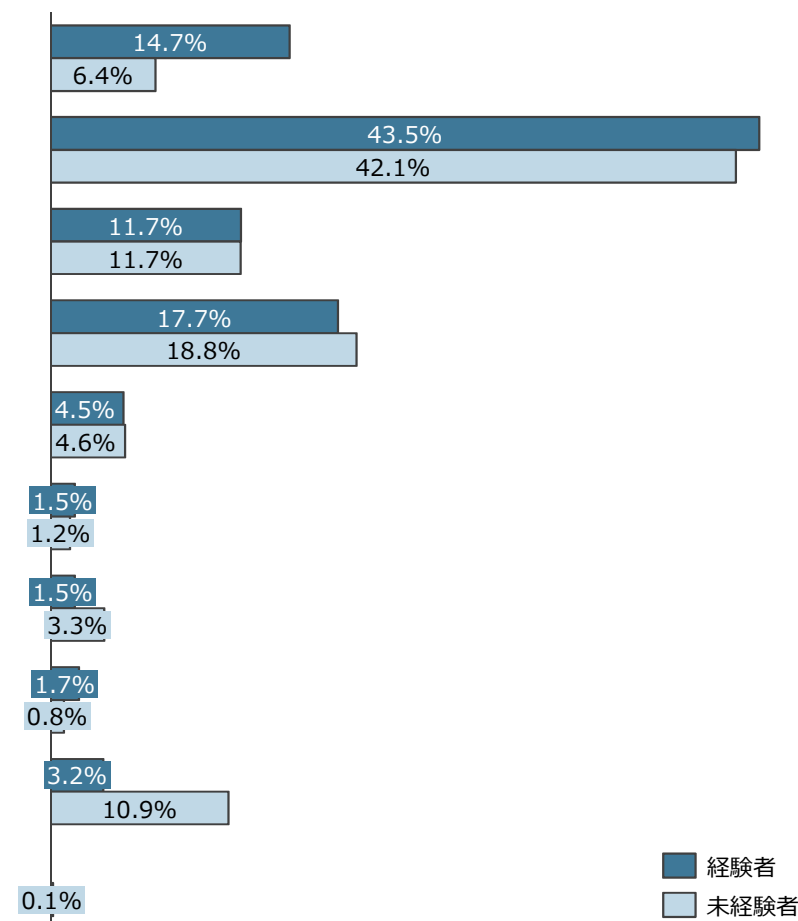
実施したい期間(複数回答)

単位:%



最も実施したい期間

単位:%(構成比)



■ 経験者
■ 未経験者

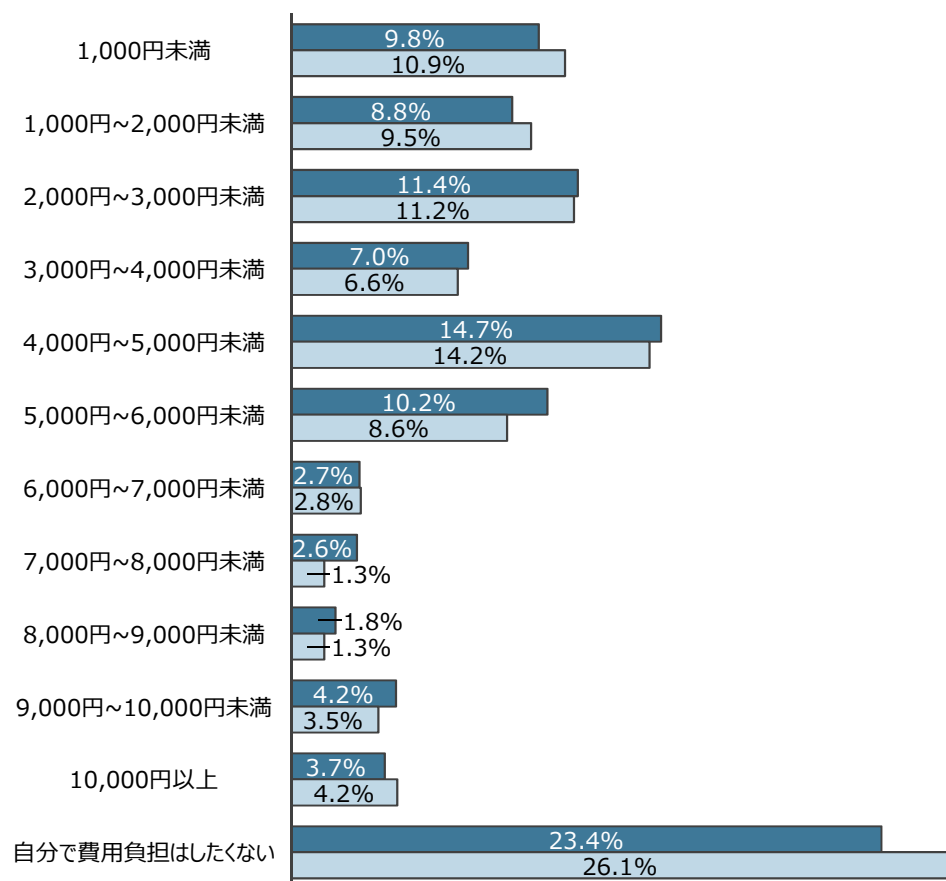
業務に対して許容可能な負担額と補助に対する要望 -Q21/22-

- ワーク環境の確保のための費用負担をしたくない方が26%。負担する場合は5千円までと考える方が多い。
- 補助(≒手当て)に関しては不要と考える方が最も多いが、5千円以上を希望する方も同程度存在する。

N=1,808 (FY20)
 N=1,737 (FY21)

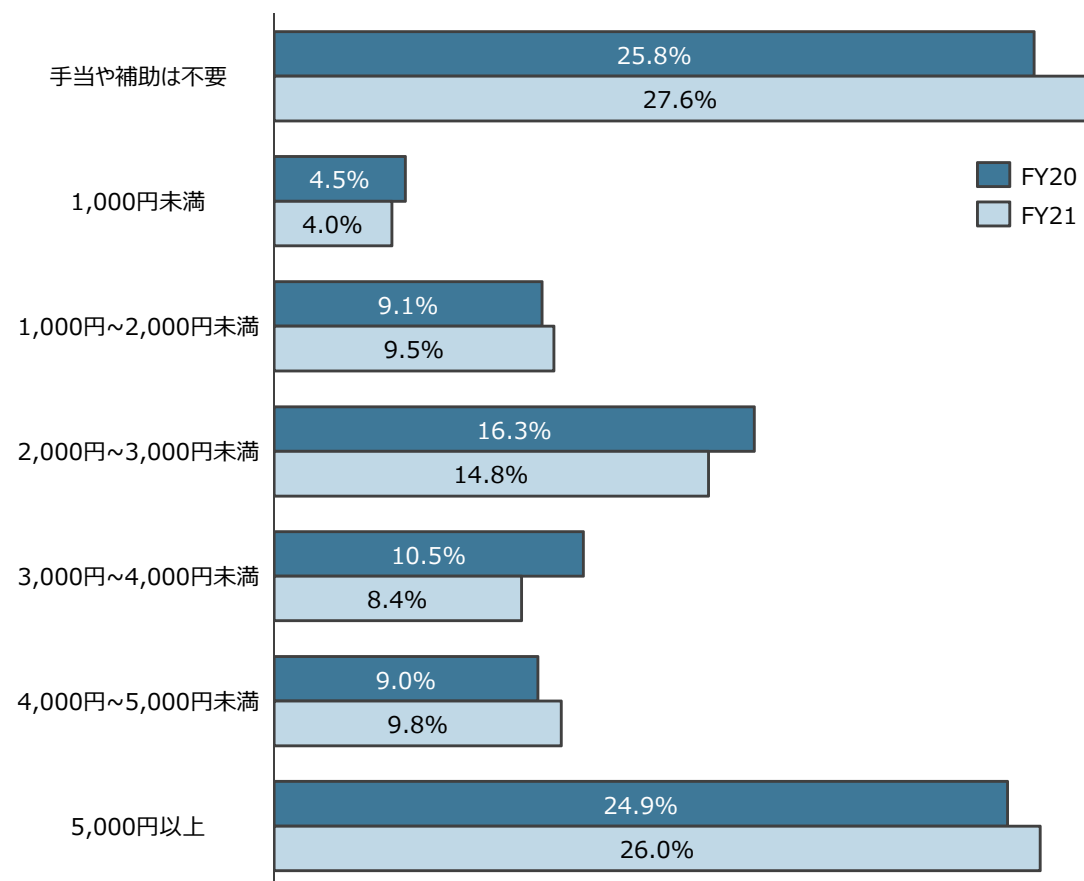
業務に対して許容可能な負担額

単位:%



補助に対する希望

単位:%(構成比)



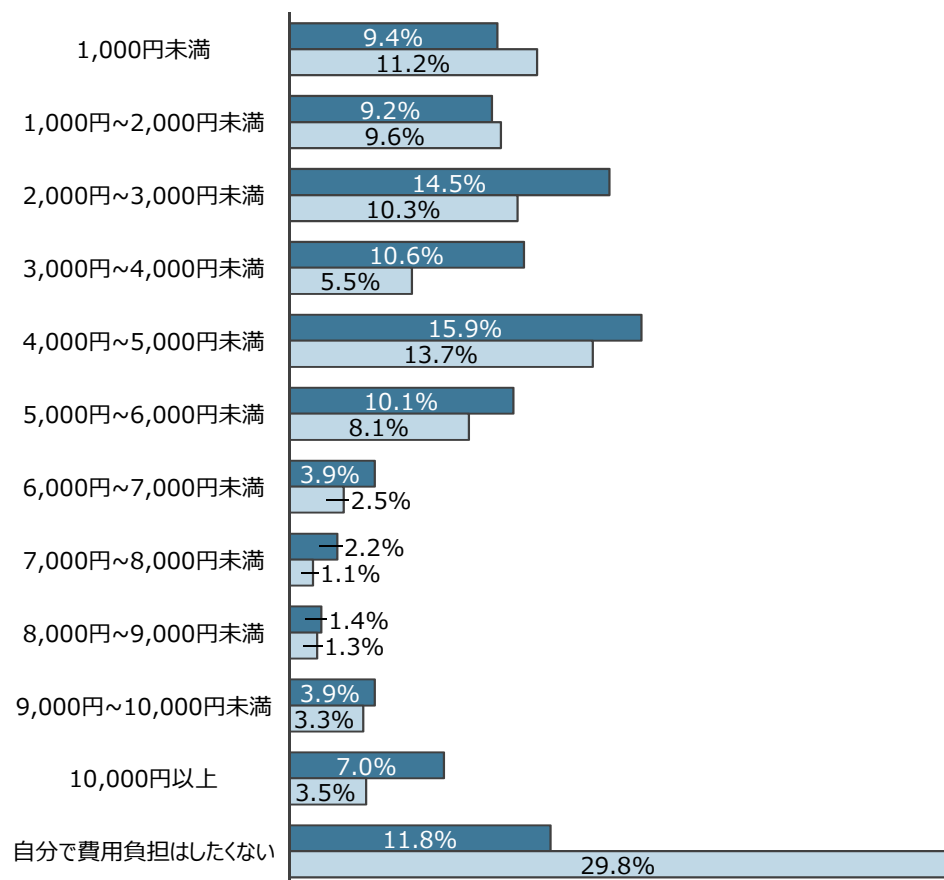
【参考】業務に対して許容可能な負担額と補助に対する要望 経験別 -Q21/22-

- ワーケーション経験者は自分で費用を負担してでもワーク環境の整備をしても良いと考える方が未経験者に比べ多い。ただし、補助については(5千円以上の構成比は少ないが)希望している方が多いのが特徴的。

N=414 (経験者)
 N=1,586 (未経験者)

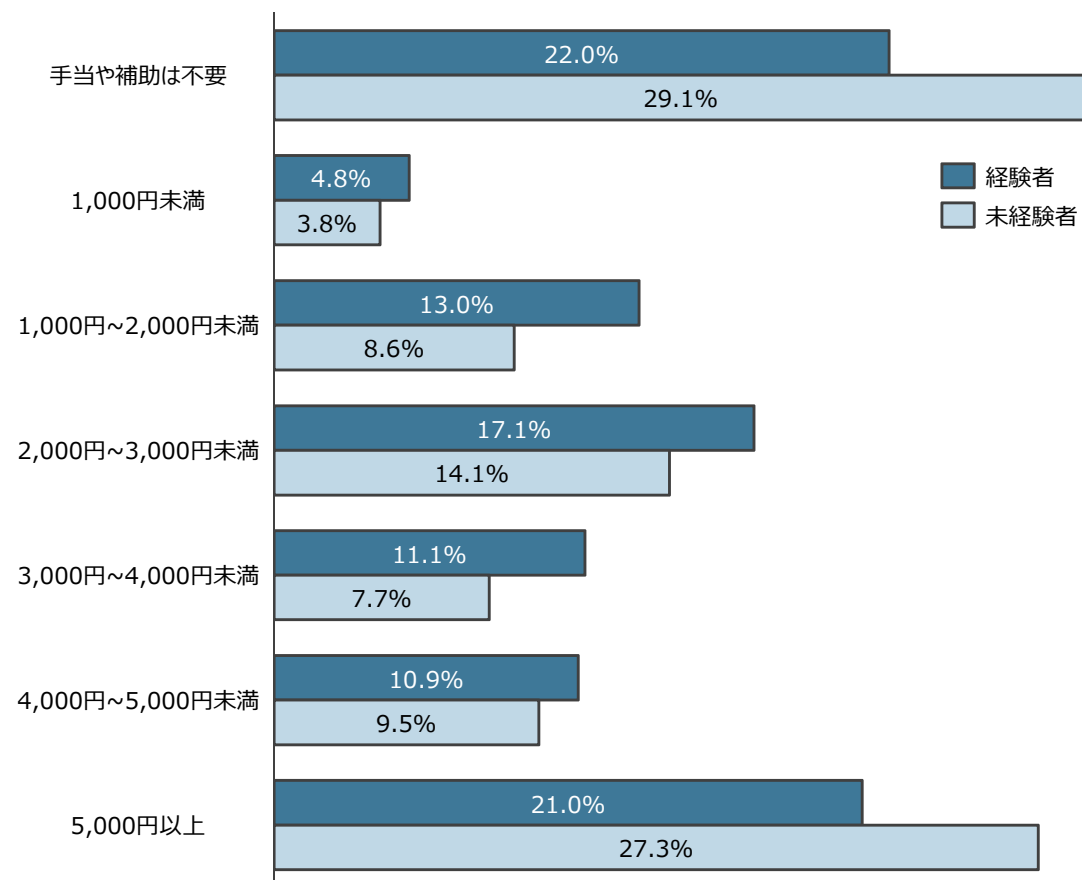
業務に対して許容可能な負担額

単位:%



補助に対する希望

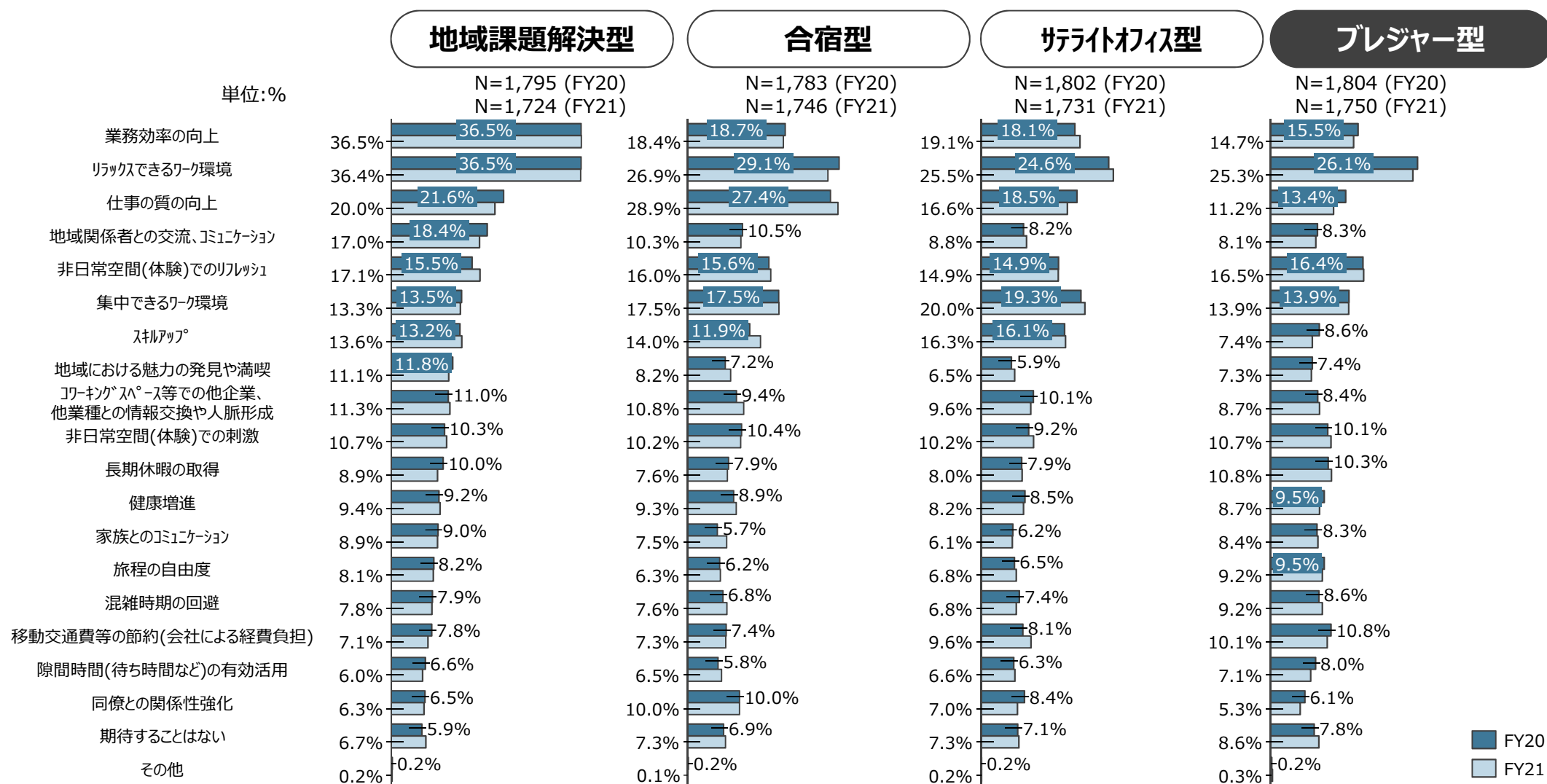
単位:%(構成比)



②本調査（業務型）

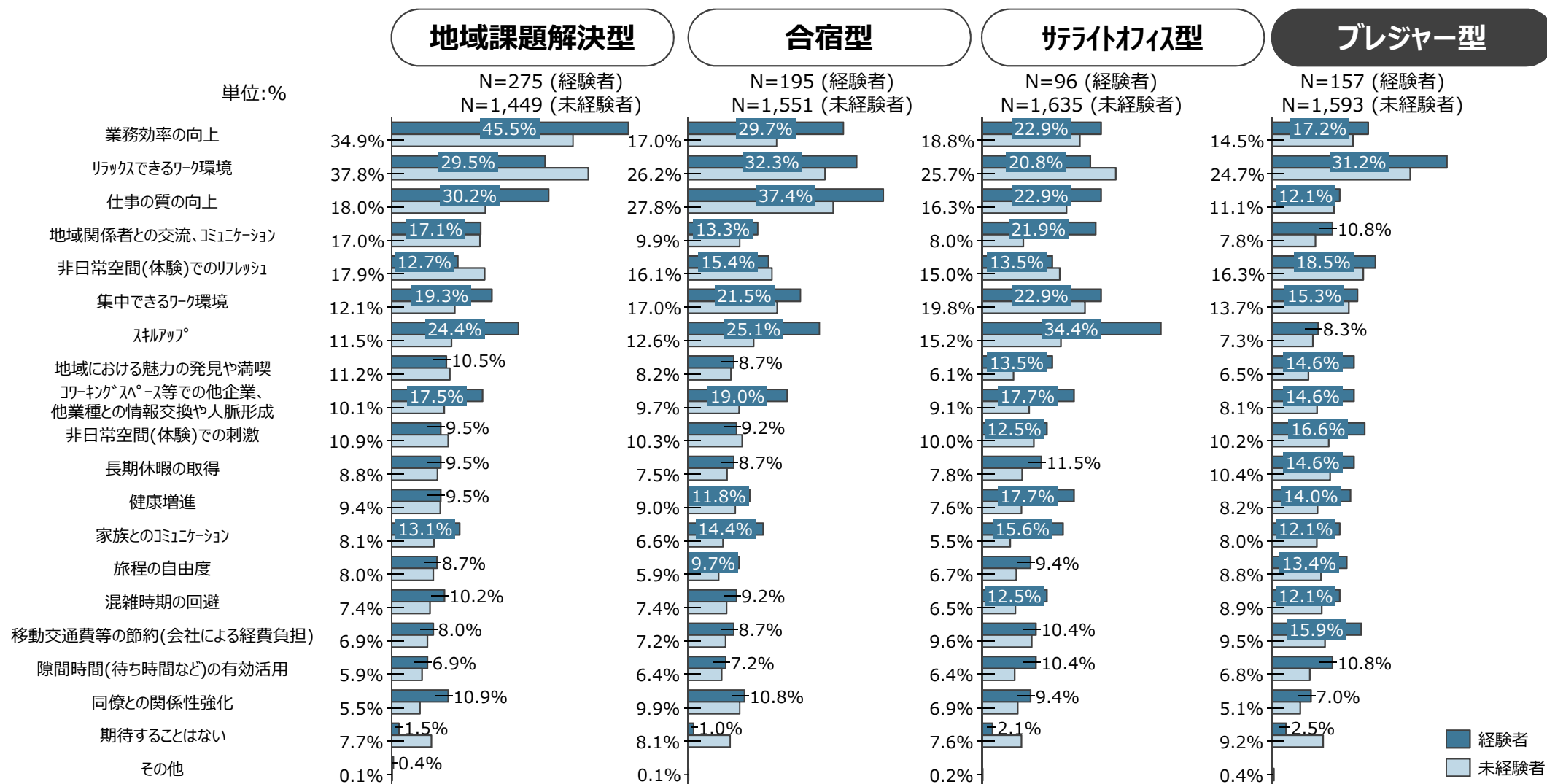
期待すること -Q13-

- 前年と同様で業務型でもリラックスできるワーク環境への期待が高い。地域課題解決型では業務効率の向上、合宿型では仕事の質の向上、サテライトオフィス型では集中できるワーク環境への期待が高い。



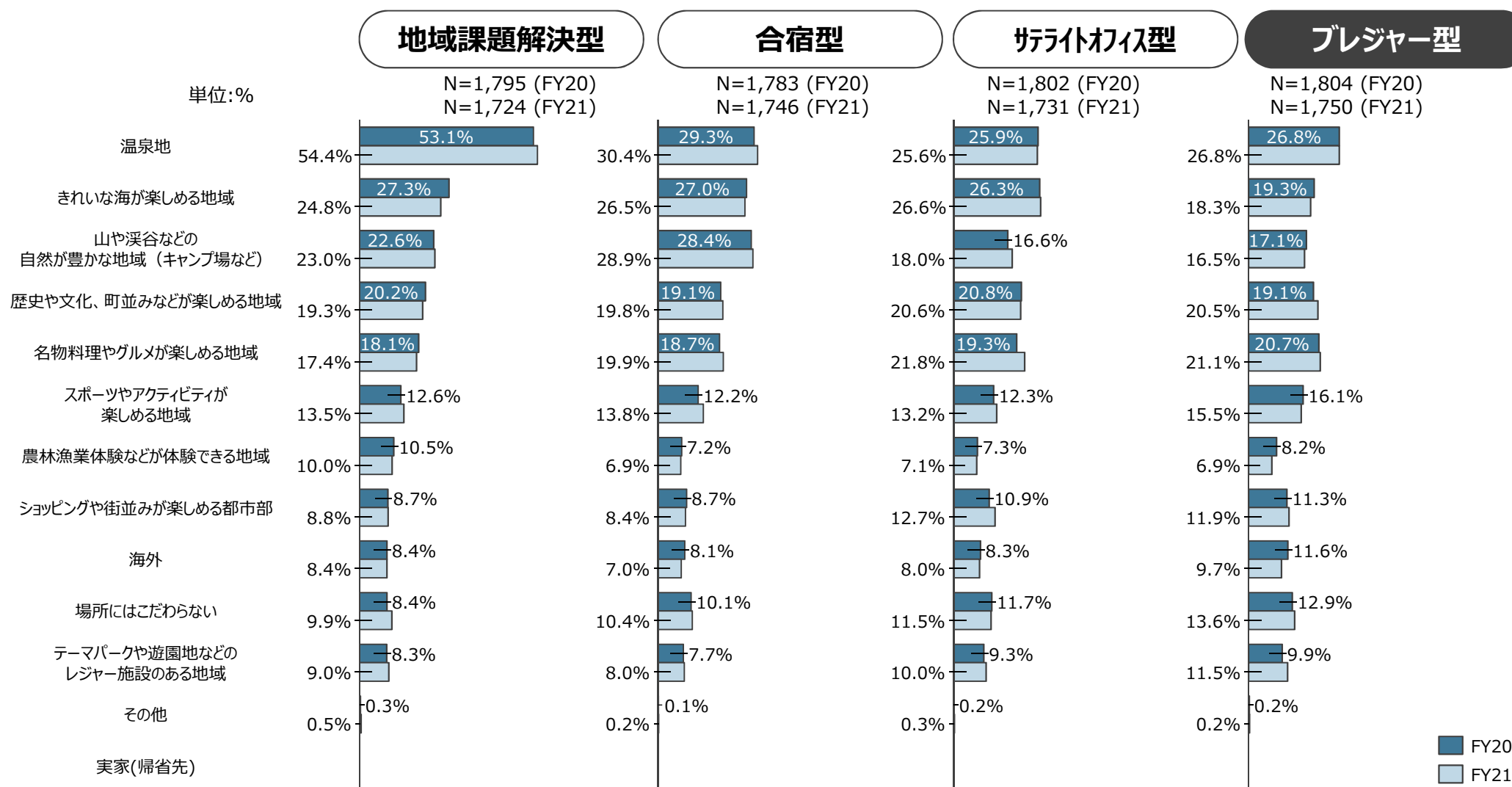
【参考】期待すること 経験別 -Q13-

- いずれの類型でもワーケーション経験者は業務効率や仕事の質の向上、スキルアップ等の仕事への直接的なシナジー効果への期待が高いのが特徴的。



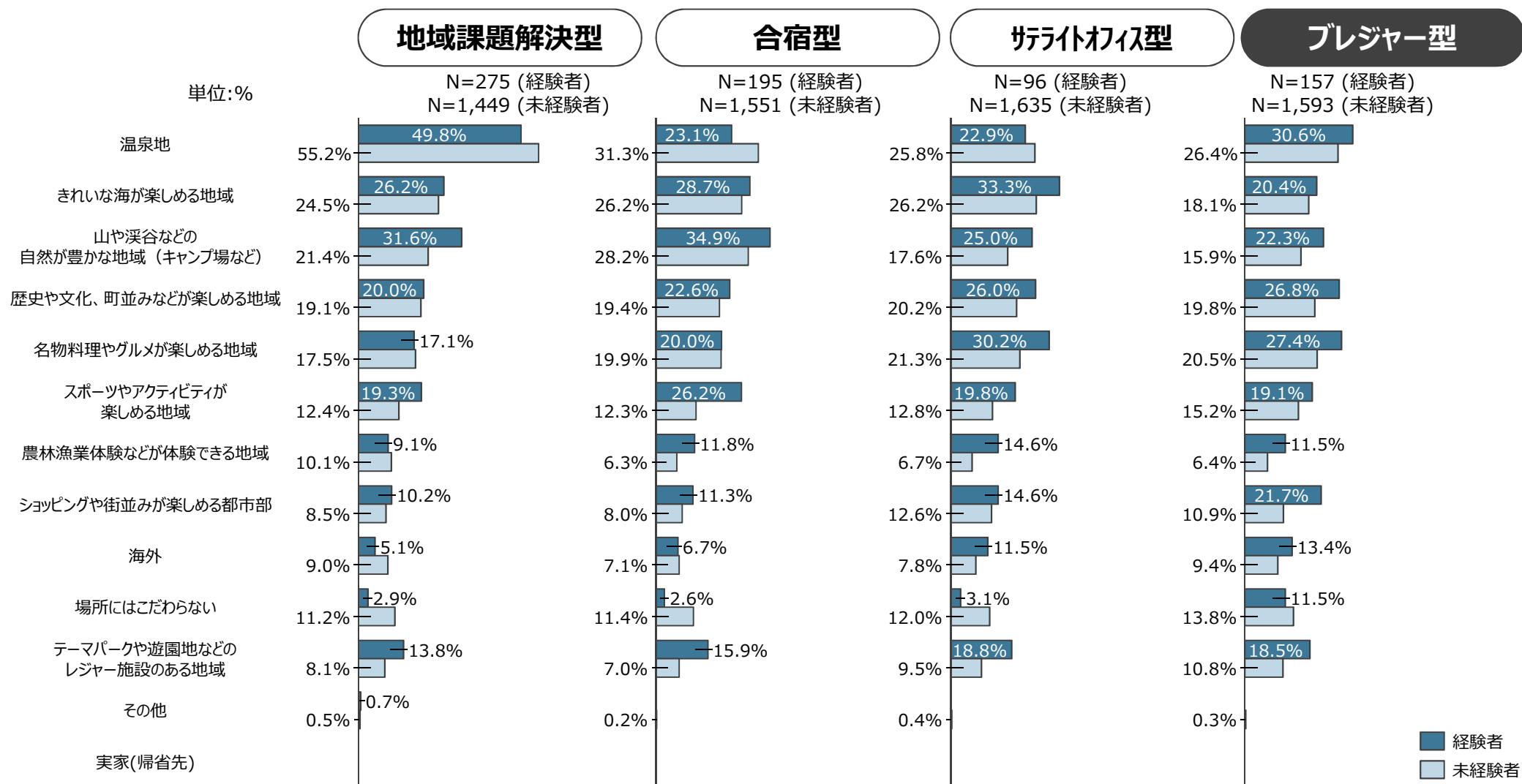
訪問場所 -Q14-

- 前年と同様で訪問場所の希望では地域課題解決型は温泉地の人気が高い。
- 合宿型、サテライトオフィス型は温泉地に偏ることなく分散しているのが特徴的。



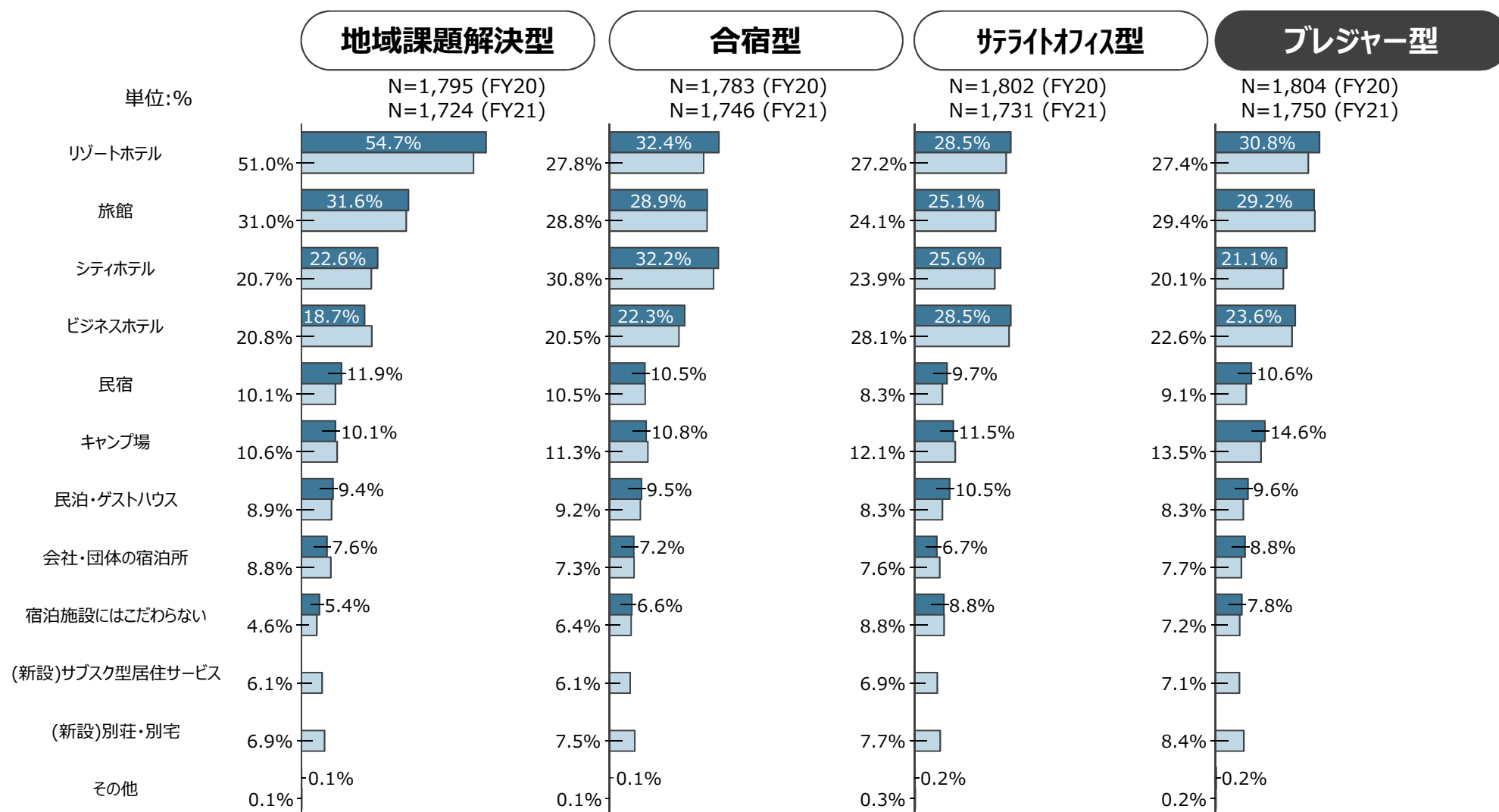
【参考】訪問場所 経験別 -Q14-

- ワーケーション経験者の方が温泉地の人気が低く、スポーツやアクティビティができる地域と回答する方が多いのが特徴的。



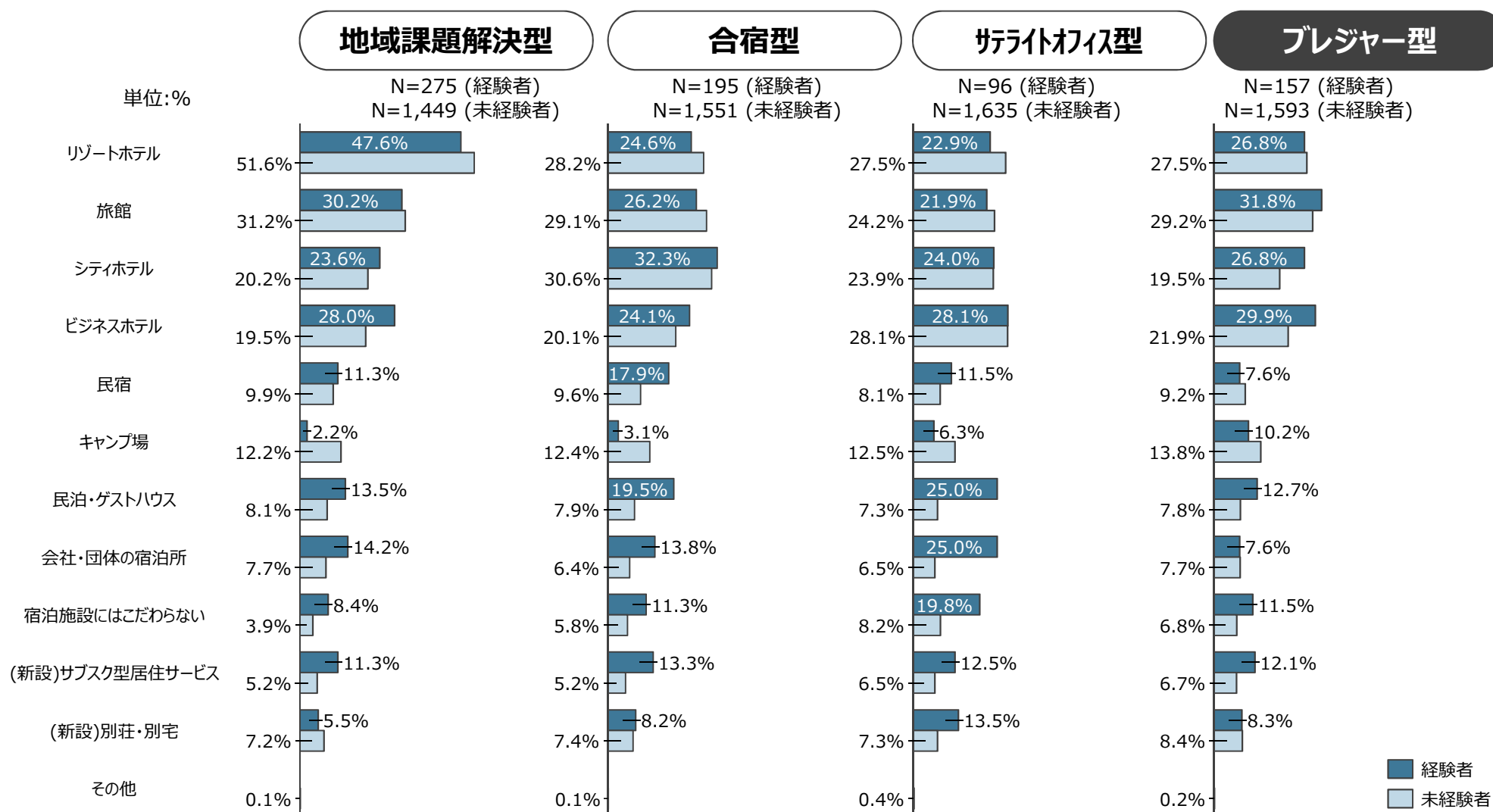
滞在施設 -Q15-

- 前年と同様に滞在施設ではリゾートホテルの人気の高いが(地域課題解決型を除き)旅館やシティホテルも同水準となっている。サテライトオフィス型についてはビジネスホテルの割合が高いのが特徴的。



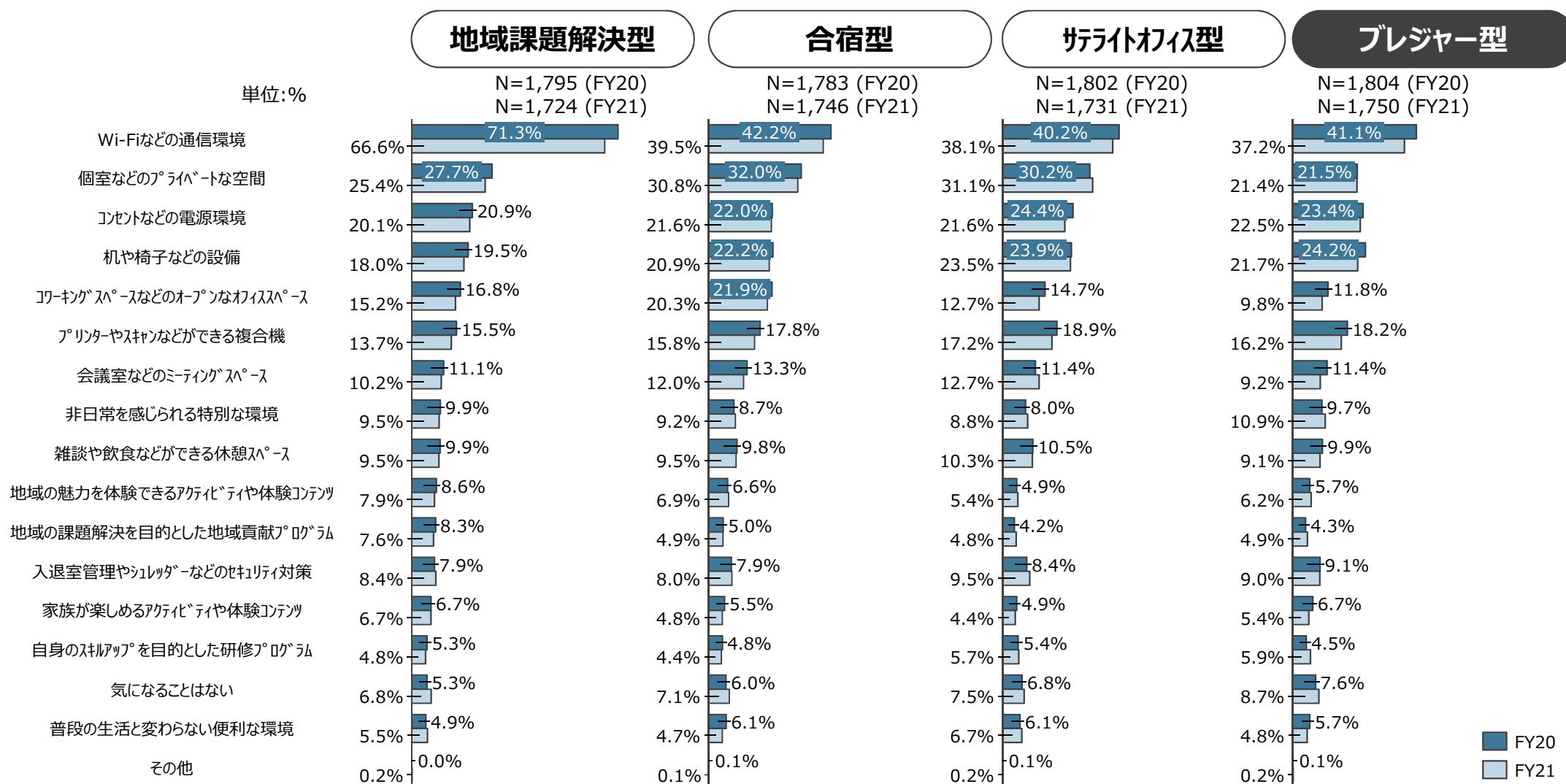
【参考】滞在施設 経験別 -Q15-

- ワーケーション経験者は民泊・ゲストハウス、会社の宿泊所、サブスク型居住サービス、別送の回答者が未経験者に比べ多いのが特徴的。



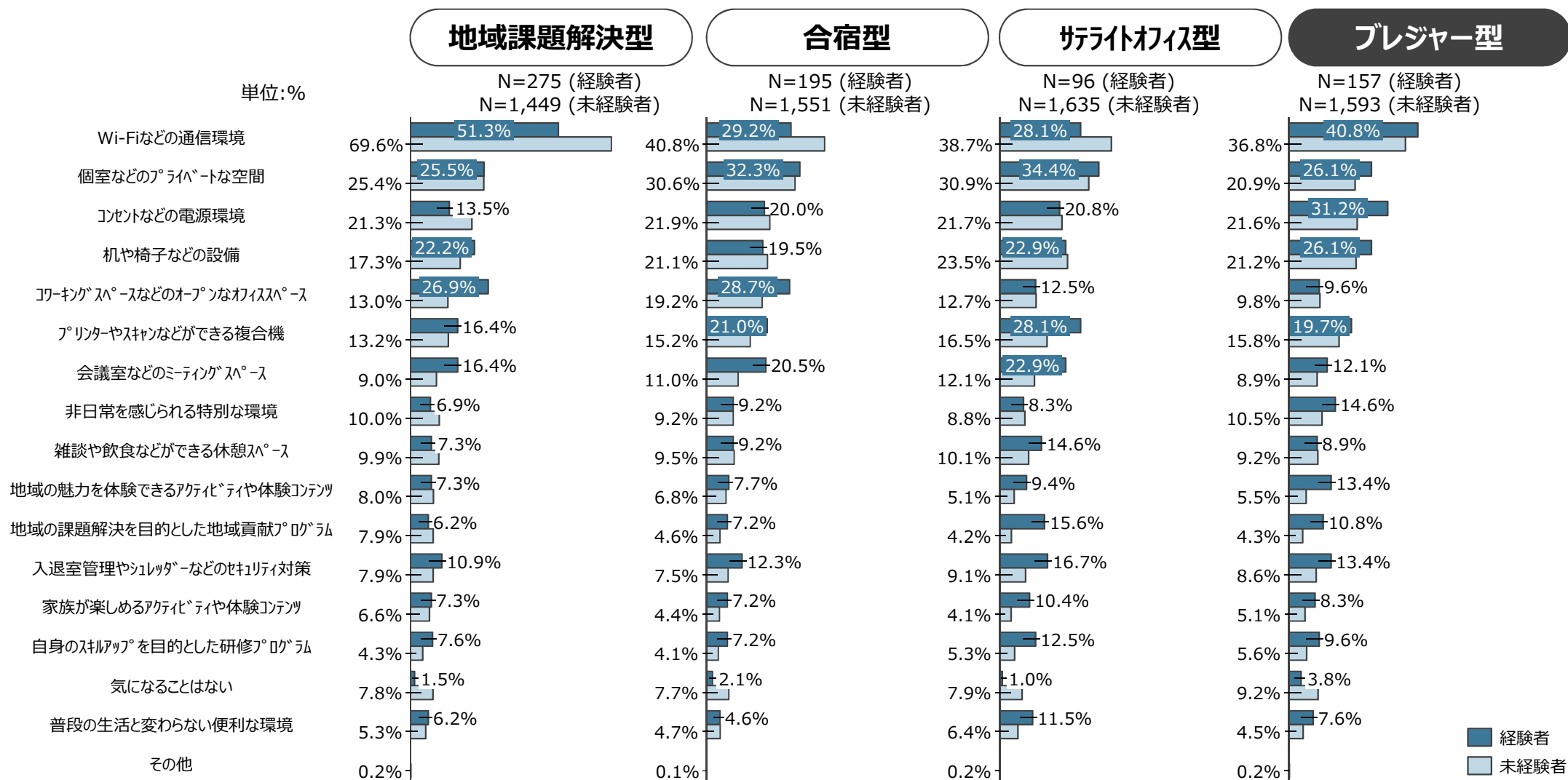
設備とコンテンツ -Q16-

- 前年と同様に求める設備やコンテンツについては通信環境への関心が高い。次いでプライベート空間、コンセント、机や椅子等のワーク環境への関心が高い点特徴的。



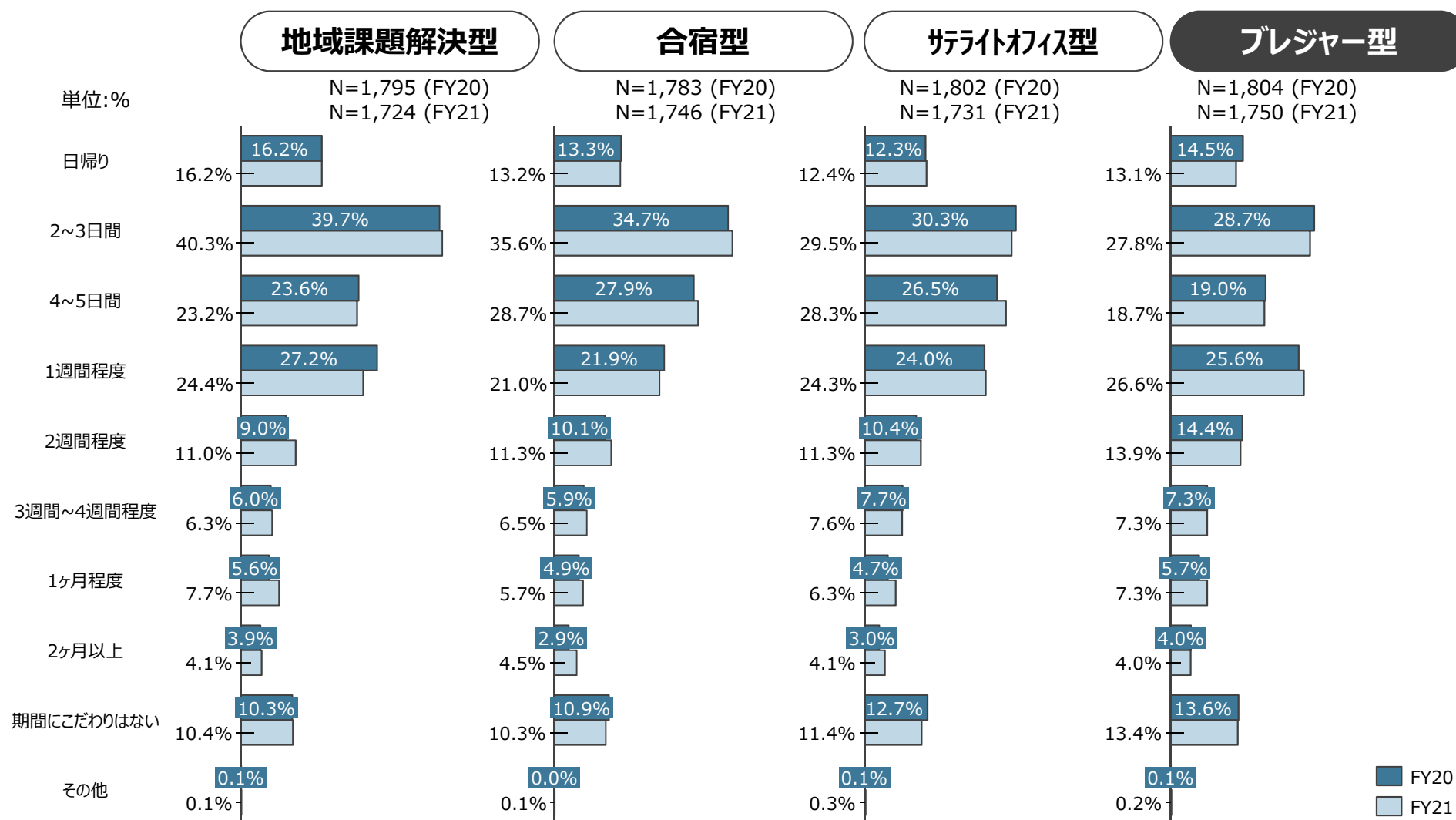
【参考】設備とコンテンツ 経験別 -Q16-

- ワーケーション経験者は実際に経験した結果によるものか(回答者の人数でも最も多いが)通信環境に対する希望以外にも具体的なワーク環境に対する項目の回答者が多いのが特徴的。



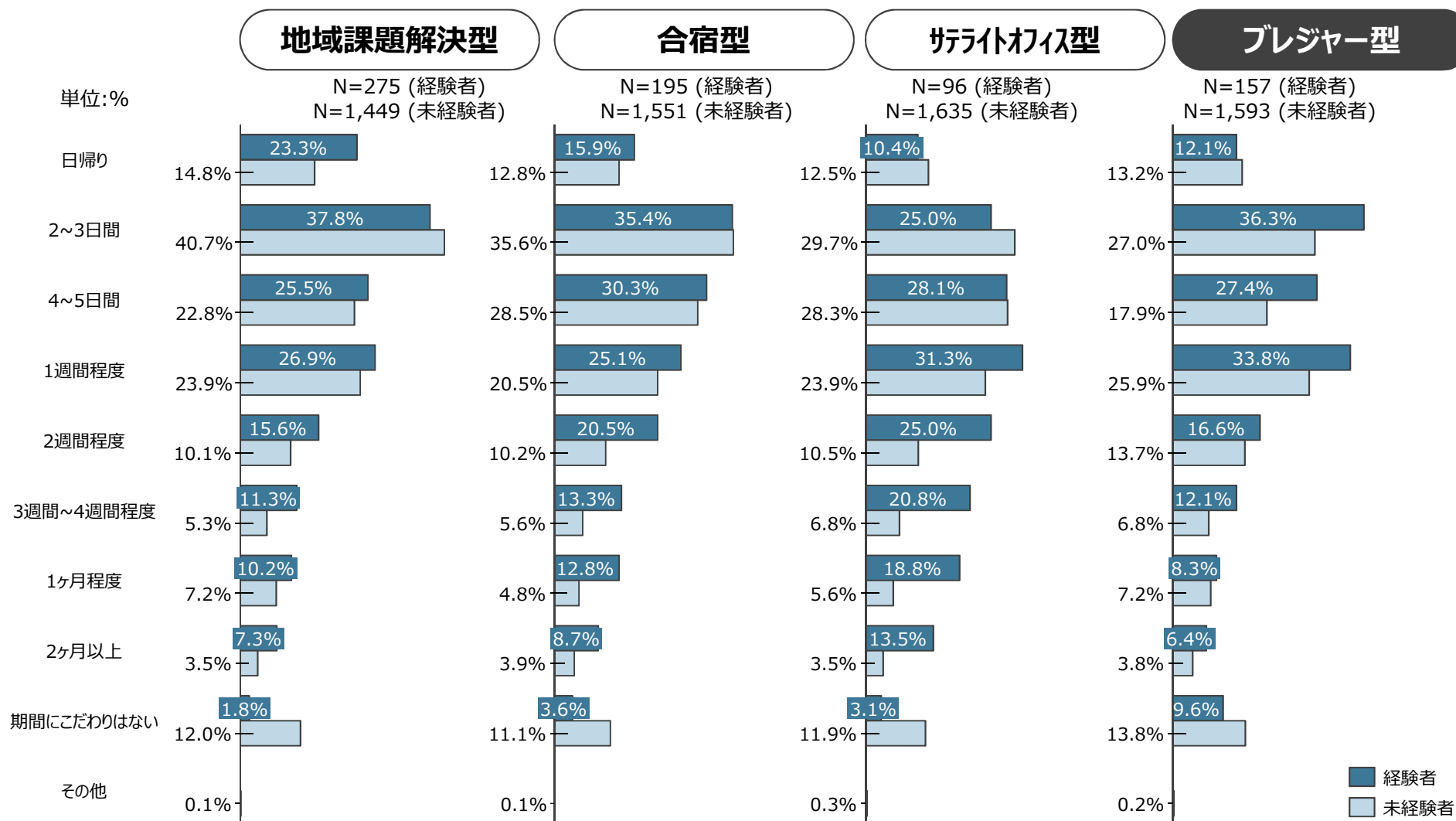
期間 -Q17-

- ・ 前年と同様に業務型のワーケーションを実施する日数については2 - 3 日間を希望される方が多い。
- ・ サテライトオフィス型は性質上、長期間を希望する方多い。



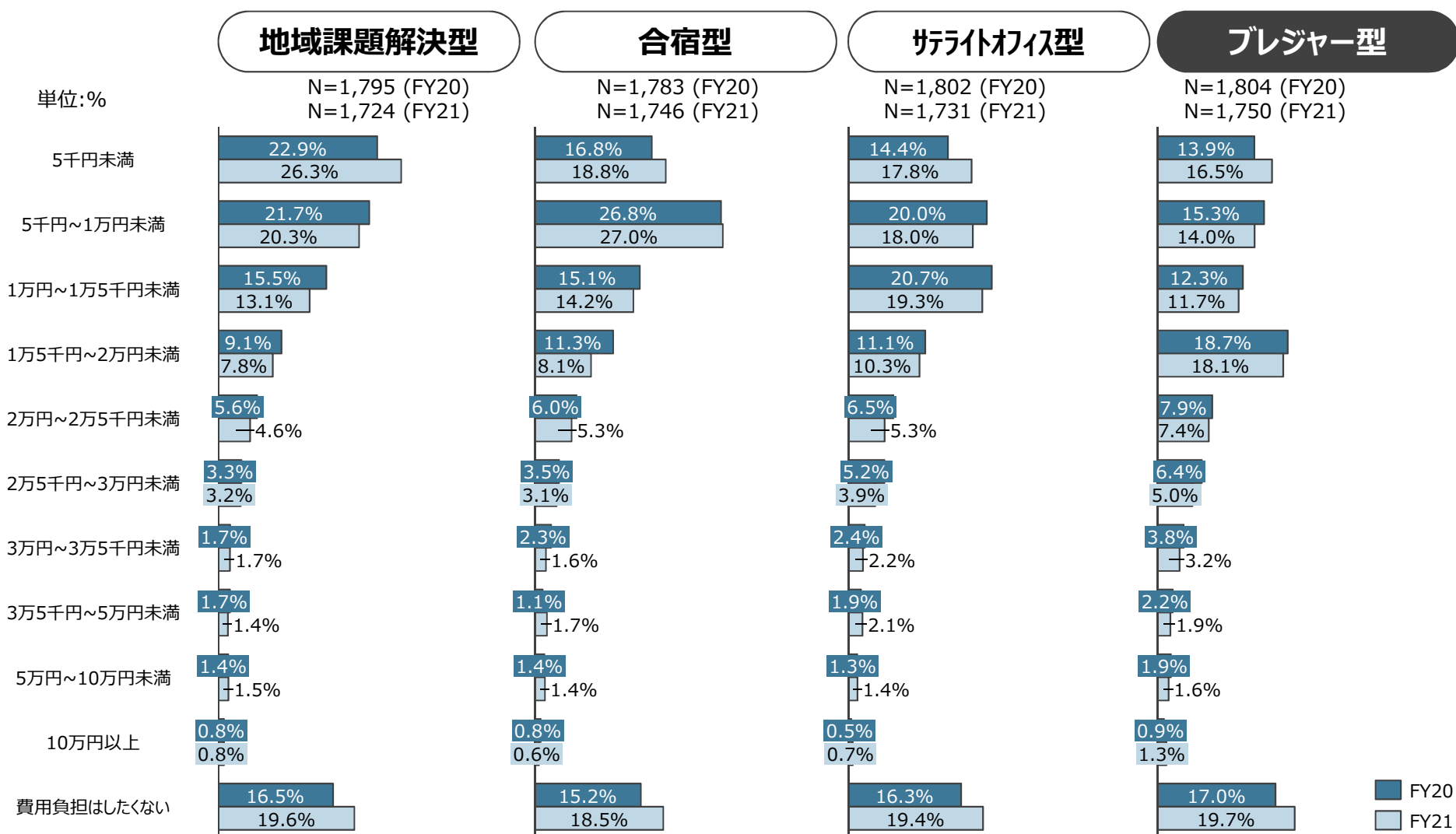
【参考】期間 経験別 -Q17-

- ワーケーション経験者と未経験者の比較による特徴は確認できなかった。



休暇に対して許容可能な負担額 -Q20-

- 前年に比べ「費用負担はしたくない」の割合が若干(3%)ではあるが増加している。許容する費用負担額も少額の割合が高い。一方でブレッジャー型については1.5万円以上が38%存在している点が特徴的。



【参考】休暇に対して許容可能な負担額 経験別 -Q20-

- ワーケーション経験者は休暇型同様に自分で費用負担しても良いと考える方の割合が高い。費用負担額については何れの類型でもワーケーション未経験者よりも許容単価が高いのが特徴的。

